

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.3.10
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（2月16～17日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。この結果、当座預金残高は30～34兆円台で推移した（当座預金残高：2月17日34.6兆円→3月10日32.4兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円					
	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
04年11月	325,763	(7.9)	305,475	(9.1)	247,457 <223,030>	20,288 <21,782>
04年12月	329,298	(9.7)	309,293	(10.6)	250,959 <222,245>	20,005 <20,408>
05年1月	329,702	(1.3)	308,410	(1.4)	249,944 <246,393>	21,292 <21,139>
05年2月	327,208	(-0.8)	302,211	(-1.2)	233,029 <237,380>	24,997 <23,932>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 05年2月積み期は、05年3月10日までの値（前年も同様）

以 上

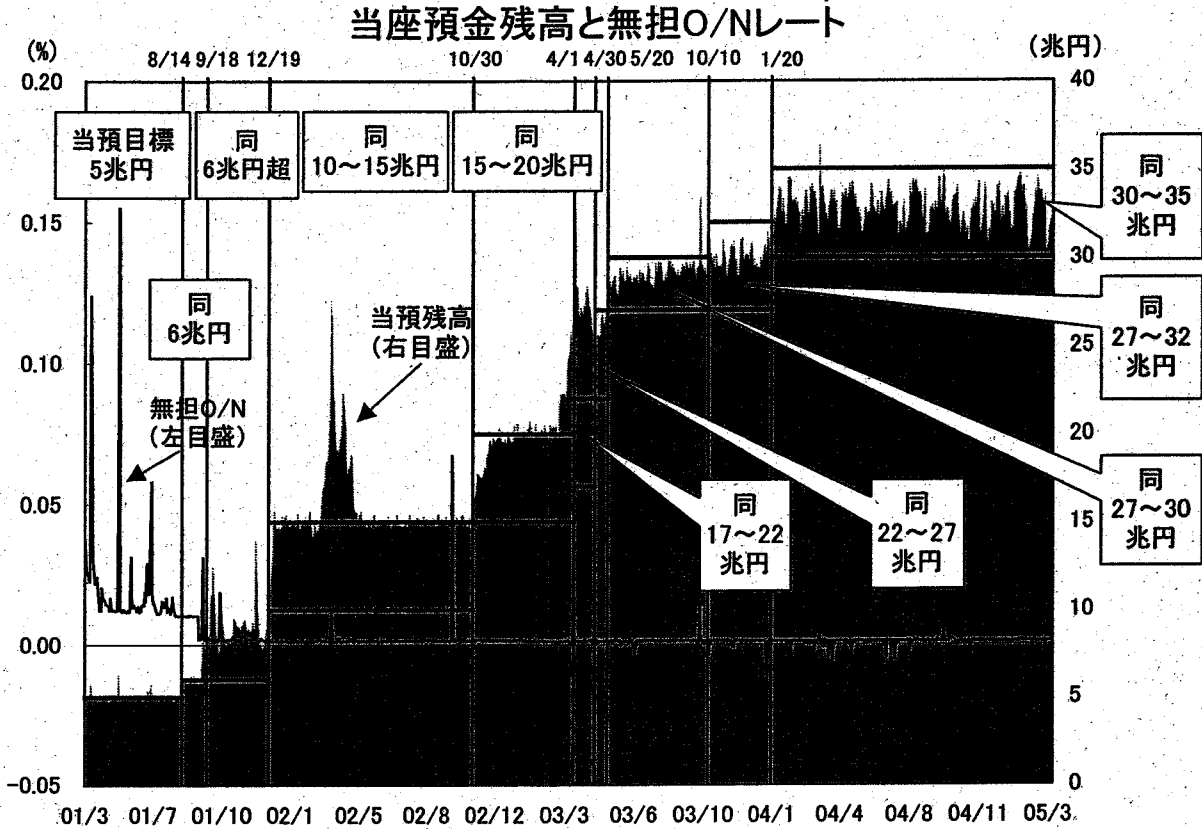
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後					
									前日実績 対比	
2月14日(月)	334,400	316,700	308,500	8,400	17,700	0.002	0.0	335,000	-	+11,000
2月15日(火)	338,300	318,300	309,900	-	20,000	0.001	6.0	338,000	-	+4,000
2月16日(水)	333,100	315,600	39,300	49,800	17,500	0.001	0.0	333,000	-	-5,000
2月17日(木)	345,500	325,400	61,200	41,600	20,100	0.001	0.0	346,000	-	+13,000
2月18日(金)	342,400	321,000	145,000	24,000	21,400	0.001	1.0	342,000	-	-4,000
2月21日(月)	335,300	314,000	212,600	20,500	21,300	0.001	0.0	335,000	-	-7,000
2月22日(火)	337,400	316,200	242,500	18,000	21,200	0.001	0.0	337,000	-	+2,000
2月23日(水)	338,400	314,200	246,100	15,500	24,200	0.001	3.0	338,000	-	+1,000
2月24日(木)	332,700	301,400	239,300	13,000	31,300	0.001	2.0	334,000	-	-4,000
2月25日(金)	331,500	299,500	268,700	9,700	32,000	0.001	1.0	332,000	-	-1,000
2月28日(月)	331,000	308,300	286,600	9,000	22,700	0.001	0.0	331,000	-	-1,000
3月1日(火)	335,100	305,700	290,500	8,500	29,400	0.001	0.0	336,000	-	+5,000
3月2日(水)	304,600	280,800	267,300	8,200	23,800	0.001	0.0	306,000	-	-29,000
3月3日(木)	305,400	278,200	268,000	8,000	27,200	0.001	1.0	305,000	-	+0
3月4日(金)	307,500	281,700	272,400	7,500	25,800	0.001	0.0	307,000	-	+2,000
3月7日(月)	317,600	290,300	279,400	7,700	27,300	0.001	0.0	318,000	-	+10,000
3月8日(火)	319,000	292,100	283,600	7,600	26,900	0.001	0.0	320,000	-	+2,000
3月9日(水)	322,800	300,800	292,500	7,500	22,000	0.001	0.0	322,000	-	+3,000
3月10日(木)	323,800	301,100	292,400	7,200	22,700	0.001	2.0	324,000	-	+1,000

(注)3月10日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期 ^(注)	3/10日	2月積み期 所要準備額
					3/10日	
準預先	305,475	309,293	308,410	302,211	301,065	<58,116>
都長銀	163,097	155,483	176,701	179,925	188,615	<29,372>
地銀	19,747	20,040	17,768	20,206	16,926	<9,685>
地銀Ⅱ	13,310	13,511	11,255	12,304	8,969	<1,104>
外銀	63,257	62,813	50,167	42,464	39,659	<479>
郵政公社	24,232	38,271	31,430	30,226	24,056	<13,108>
非準預先	20,288	20,005	21,292	24,997	22,769	
短資	3,431	3,719	3,511	4,489	4,534	
一部系統	4,035	3,175	3,750	6,436	4,800	
政府系	937	1,614	1,670	1,232	2,389	
証券会社等	11,885	11,497	12,361	12,840	11,046	
当預残高	325,763	329,298	329,702	327,208	323,834	

(注) 2月16日~3月10日までの平均。3月10日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月(1-10日)	▲4.5	+0.2	▲4.8	+3.8	32.4

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)		(億円、%)						
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	257,555	2月18日	9M	10,000	1.30	0.001	0.001	76.9
		2月23日	3M	10,000	0.98	0.001	0.001	全取り
		3月1日	10M	10,000	2.23	0.001	0.001	44.9
		3月7日	9M	10,000	0.98	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	128,738	2月16日	9M	4,000	0.58	0.001	0.001	全取り
		2月22日	4M	8,000	0.21	0.001	0.001	全取り
		2月25日	6M	8,000	0.24	0.001	0.001	全取り
		3月3日	11M	5,000	2.36	0.001	0.001	42.4
		3月3日	4M	8,000	0.88	0.001	0.001	全取り
		3月10日	6M	8,000	0.95	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	30,574	2月17日	1M	4,000	0.68	0.001	0.001	全取り
		2月22日	2M	4,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		3月3日	1M	4,000	1.13	0.002	0.002	全取り
国債買現先	25,546	2月17日	2M	4,000	0.73	0.001	0.001	全取り
		2月23日	3M	4,000	0.29	0.001	0.001	全取り
		3月9日	2M	4,000	2.19	0.001	0.001	45.4
短国買入	201,688	2月16日	-	6,000	3.24	0.002(*)	0.002(*)	33.0
		2月17日	-	6,000	4.76	0.001(*)	0.001(*)	18.4
		2月18日	-	6,000	2.85	0.002(*)	0.002(*)	全取り
		2月24日	-	6,000	4.22	0.003(*)	0.002(*)	4.5
		2月25日	-	6,000	5.28	0.003(*)	0.002(*)	77.0
		3月3日	-	10,000	3.42	0.002(*)	0.002(*)	全取り
		3月10日	-	6,000	3.37	0.004(*)	0.003(*)	26.3
国債買入	-	2月17日	-	3,000	1.43	0.007	0.004	全取り
		2月23日	-	3,000	2.77	-0.002	-0.003	53.5
		3月1日	-	3,000	2.70	0.018	0.016	全取り
		3月9日	-	3,000	2.60	0.008	0.007	36.7

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
国債売現先	0	2月18日	1W	8,000	4.14	0.001	0.001	25.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2005/3/10日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
982	2004年10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000
	12月22日	1,000	875	701	0.001	0.001
	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	36
買入総額	23,087

(注) 1. 直近残高は2005/3/10日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(3/9日)のオファーにおける下限利回りは、
①2週間超1ヵ月以内:0.001%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.022%、③3ヵ月超1年以内:0.030%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/3/10日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

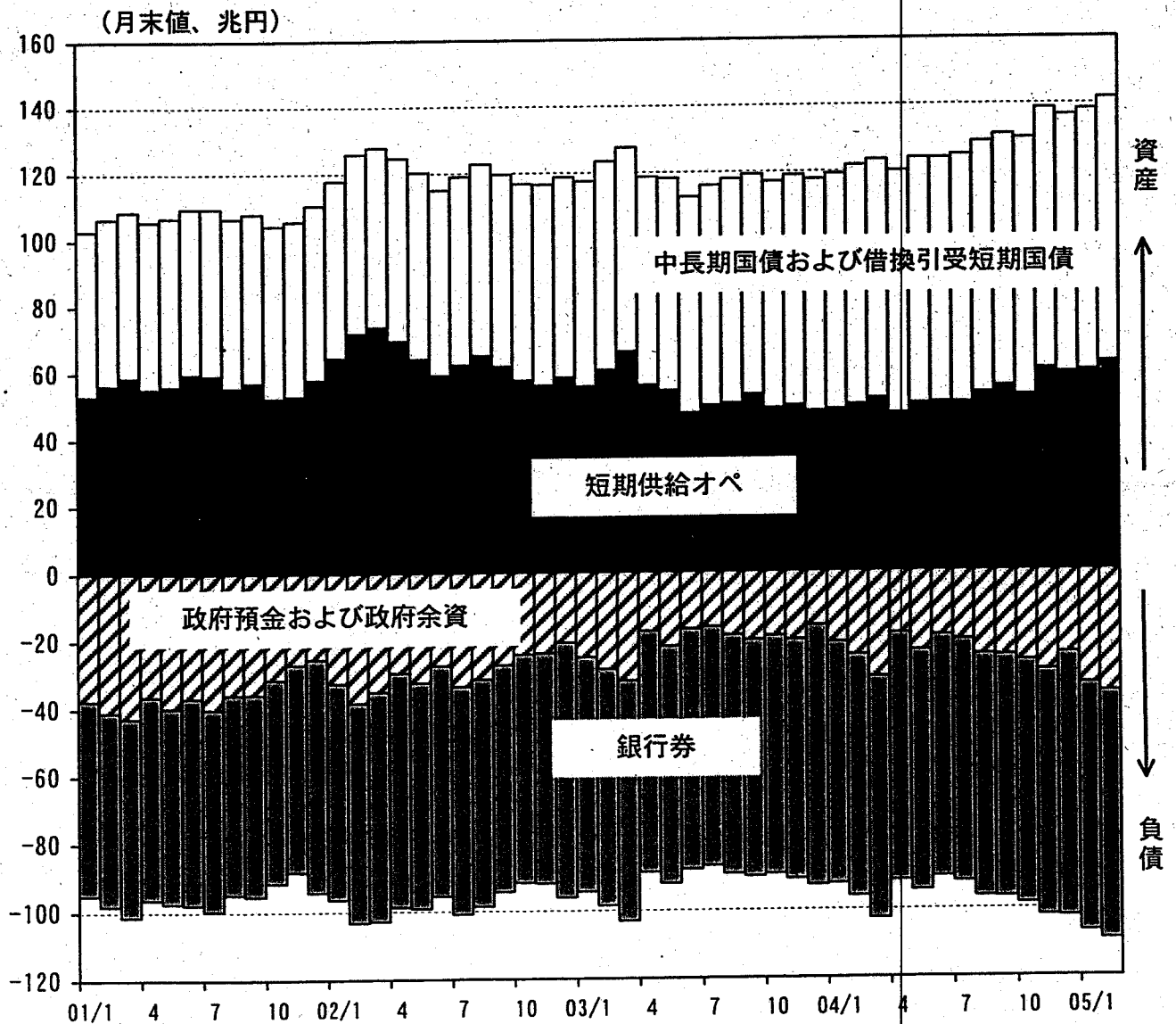
発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

日銀バランスシート(2月末)

短期供給オペ	61.5	(+11.6)	銀行券	73.1	(+1.7)
中長期国債	66.3	(+0.2)	当座預金	33.1	(+0.0)
引受短国	15.5	(+5.9)	政府預金および政府余資	36.1	(+11.2)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.8)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表6)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/9月	10月	11月	12月	2005/1月	2月
総計	80.6	78.7	85.2	85.9	87.4	83.8
国債	54.3	54.3	61.3	60.6	63.3	60.3
利付国債等 ^(注1)	38.0	36.3	39.4	38.8	41.1	^(注2) 43.7
TB・FB	16.3	17.9	21.9	21.8	22.1	16.6
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
その他債券	3.0	2.7	2.6	3.0	3.0	3.1
手形計	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1
うちCP	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
証貸	21.8	20.3	19.9	20.7	19.5	18.8
企業向け	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	21.5	20.0	19.6	20.4	19.2	18.6
うち民間債務分	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8

ABS	89	80	80	80	74	74
ABCP ^(注5)	217	568	463	761	1,227	1,114
(うち特則分) (*)	(19)	(19)	(38)	(175)	(764)	(897)
(参考)CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	6,804	9,176	6,909	6,232	9,031	5,727
(うち特則分) (*)	(5,583)	(7,481)	(6,669)	(5,126)	(7,749)	(5,619)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,308億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/9月	10月	11月	12月	2005/1月	2月
合計 ^(注1)	29.8	30.4	37.3	36.9	38.9	38.6
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.0	29.5	36.4	36.0	38.1	37.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.4	2.3	2.5	2.7	2.6	2.7

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

(参考)ABCPの担保適格審査状況^(注)(*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	20件	1兆2,700億円
担保適格ABCP(特則外)	18件	2兆2,641億円
市中ABCP計	71件	2兆3,867億円

(注)「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は3月10日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は2005/2月末現在の計数。

(図表7)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(3月10日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	2兆7,941億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	147億円
うち資産担保債券	2件	147億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.3.10

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国株価が総じて堅調に推移したことや、経済指標の予想比上振れを受けて株価が上昇し、日経平均株価は、足許、11千円台後半で推移している。債券市場でも、わが国株価の堅調な推移や経済指標の予想比上振れなどを受けて、長期金利（10年新発債流通利回り）は、1.5%前後まで上昇した。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは横這いで推移。

円の対ドル相場は、わが国景気の先行きに対する慎重な見方の後退や株価の堅調等を背景とした円買いと、米国景気指標の予想比上振れ等を受けたドル買いが交錯する中、レンジ内での揉み合いとなり、足許では前国会合時とほぼ同水準の103～105円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、引き続き低位で安定的に推移している。

—— 円転コスト（図表3）は、横這い圏内で推移している。

ユーロ円金利先物レート（図表3）は、横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前（2/15日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （3/10日）
FBレート （3M）	0.001%	0.001% （2/15-16日）	0.004% （3/8-10日）	0.004%
TBレート （6M）	0.001%	0.001% （2/15-25日）	0.004% （3/8-10日）	0.004%
ユーロ円金利先物 （2005/12月限）	0.170%	0.150% （2/23日）	0.175% （3/2-3日）	0.165%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.002%	0.002% （2/15-3/10日）	0.002% （2/15-3/10日）	0.002%

（2）債券市場

債券市場では（図表4）、株価が堅調に推移する中、経済指標（1月鉱工業生産指数等）の予想比上振れを主因に、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.5%前後まで上昇した。

—— イールド・カーブ（図表5）は、中長期ゾーンを中心に上昇した。

—— インプライド・ボラティリティ（図表4）は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表7）をみると、景気動向や株価動向が引き続き金利上昇要因として意識されている。

	前回決定会合 直前（2/15日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （3/10日）
2年新発債 利回り	0.120%	0.105% （2/23-24日）	0.135% （3/1-3日）	0.125%
5年新発債 利回り	0.615%	0.565% （2/24日）	0.655% （3/3日）	0.610%
10年新発債 利回り	1.455%	1.400% （2/23-24日）	1.520% （3/4日）	1.470%
20年新発債 利回り	2.095%	2.015% （2/23日）	2.115% （3/3日）	2.055%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、株価が一段と上昇したり、強めの経済指標が続く場合には、金利上昇圧力がかかる可能性があるものの、わが国景気の回復は緩やかなものに止まるとの見方等から、当面金利はレンジ内で推移すると見る向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアム（図表8）は、堅調な投資需要等を反映して、低水準横這いで推移している。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッド、銀行にかかるCDSプレミアム（図表9）は、横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (2/15日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/9日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.149%	0.149% (2/15日)	0.141% (2/25,3/9日)	0.141%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.247%	0.247% (2/15日)	0.231% (3/9日)	0.231%
CDSプレミアム (DJ iTraxx CJ 5年)	18.3bps	19.0bps (3/3-8日)	18.2bps (2/18-23日)	18.9bps
銀行シニア債の対国債ス プレッド (5年)	0.143%	0.144% (2/18日)	0.134% (3/9日)	0.134%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.309%	0.320% (2/22,3/7日)	0.309% (2/15日)	0.319%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	13.5bps	13.8bps (3/7-8日)	13.1bps (2/18日)	13.4bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

株式市場では（図表10）、米国株価が総じて堅調に推移したことや、経済指標の予想比上振れを受けて景気の先行きに対する慎重な見方が後退したことから株価が上昇し、日経平均株価は、足許、11千円台後半で推移している。

—— 2月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表11）、「個人」の売り越し額が増加したものの、「外国人」が買い越しを継続。

	前回決定会合 直前 (2/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,168pts	1,152pts (2/23日)	1,200pts (3/9日)	1,195pts (3/10日)
日経平均株価	11,646円	11,500円 (2/23日)	11,966円 (3/9日)	11,864円 (3/10日)
NY ダウ平均	10,837ドル	10,611ドル (2/22日)	10,940ドル (3/4日)	10,805ドル (3/9日)
NASDAQ 総合指数	2,089pts	2,030pts (2/22日)	2,090pts (3/7日)	2,061pts (3/9日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、原油価格の一段高
等がリスク要因として意識されているものの、わが国の景気回復期待を背景
に、上値は限定的ではあるが、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持され
ている。

(5) 為替市場

円の為替相場 (図表 13、14) は、1 月鉱工業生産の予想比上振れを受
けたわが国景気の先行きに対する慎重な見方の後退やわが国株価の堅調等を
背景とした円買いと、米国景気指標の予想比上振れ等を受けたドル買いが交
錯する中、レンジ内での揉み合いとなり、足許では前回会合時とほぼ同水準
の 103~105 円台で推移している (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

—— この間、ユーロの為替相場 (図表13、14) は、海外中銀 (政
府) の外準調整絡みや欧州実需筋とみられるユーロ買いなどから、
足許では前回会合時より幾分高い1.32~1.33ドル台で推移している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の双子の赤字
問題を背景としたドル先安感が意識される一方、日米成長率格差や米国の利
上げ継続による日米金利差拡大見通しがドルを下支えするとの見方もあるこ
とから、揉み合いを予想する向きが多い。

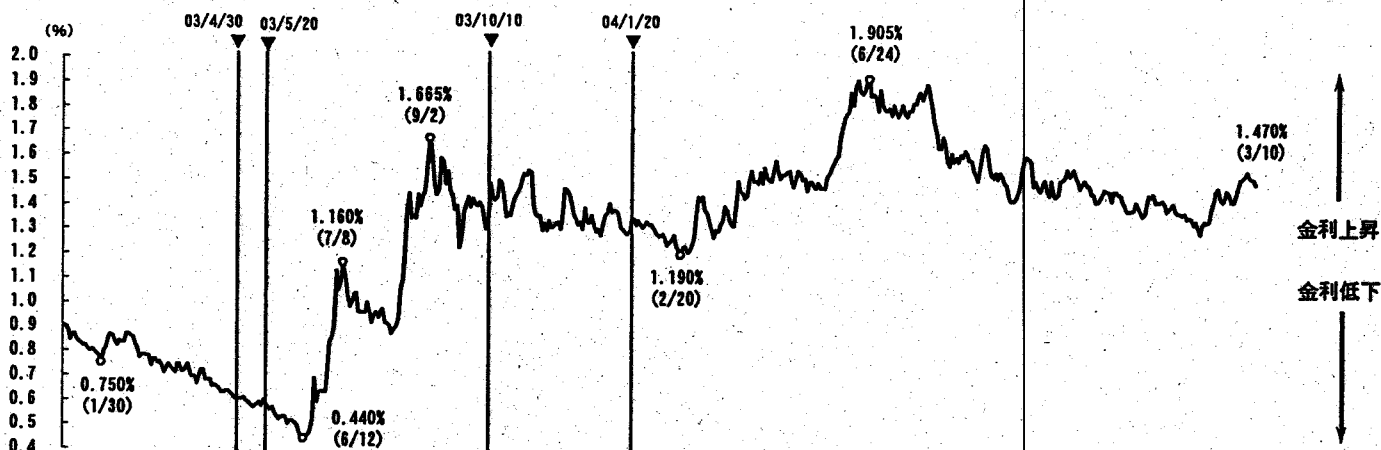
以 上

2005.3.10
金融市場局

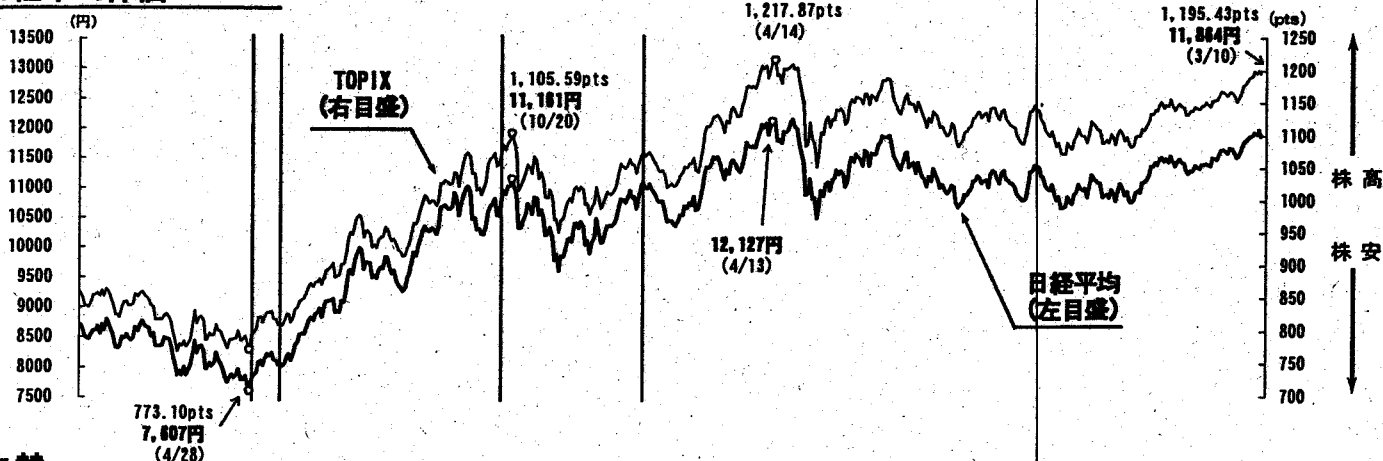
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 5) イールド・カーブの動向等
- (図表 6) 長国先物価格と建玉の推移
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表 10) 株式相場の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 原油先物取引の動向
- (図表 13) 主要為替相場の推移
- (図表 14) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 15) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 16) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 17) 通貨先物、オプション市場の動向

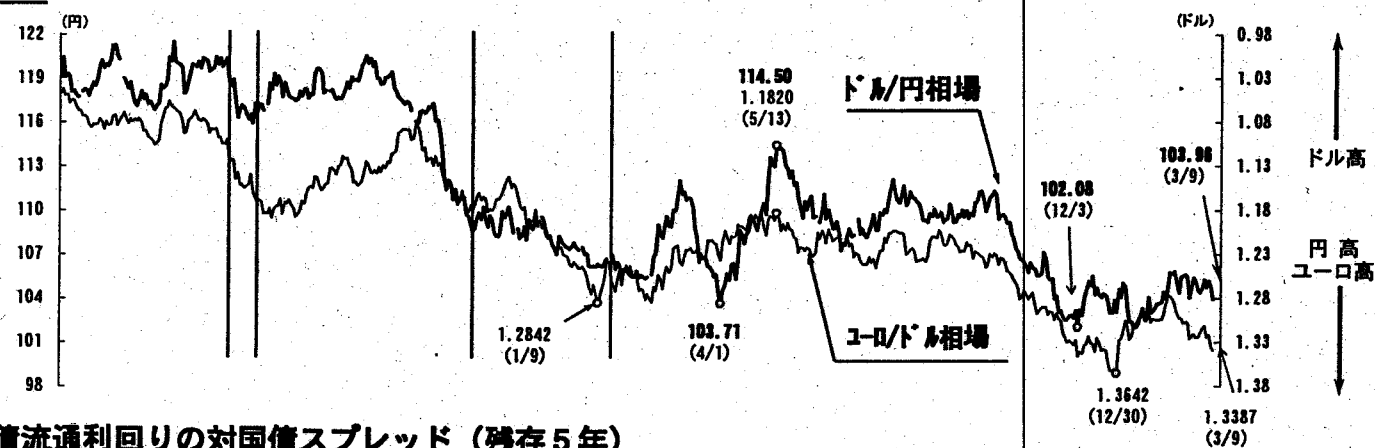
10年新発債利回り(BB)



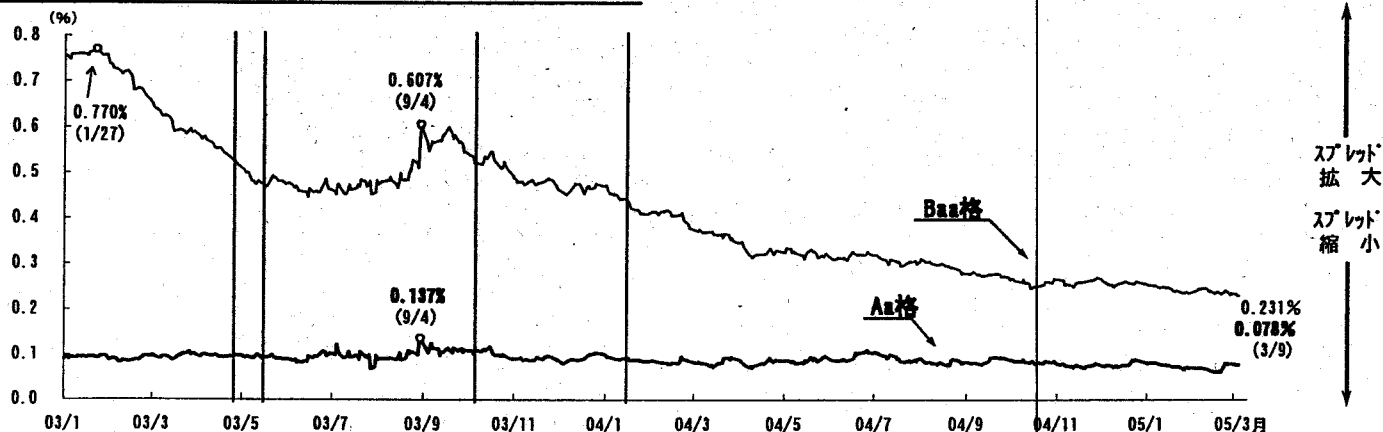
日経平均株価・TOPIX



為替



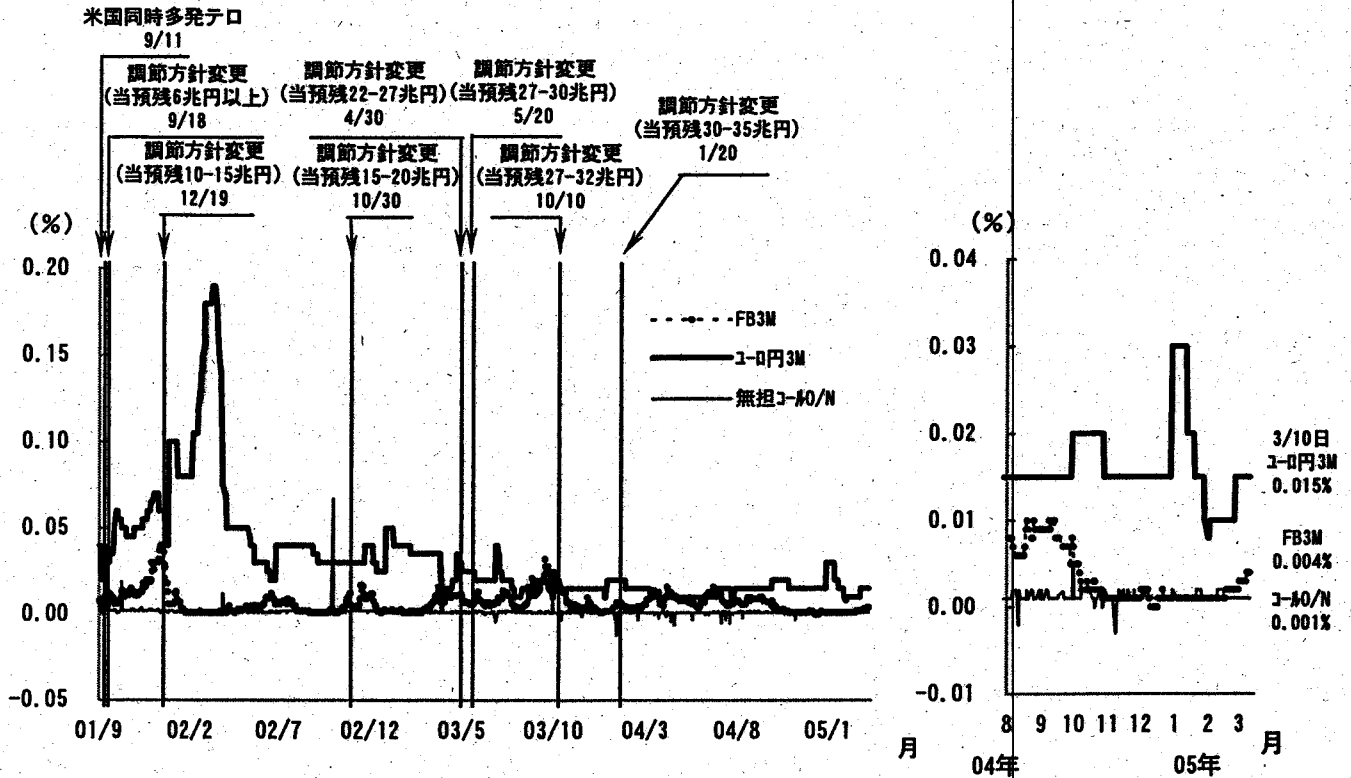
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

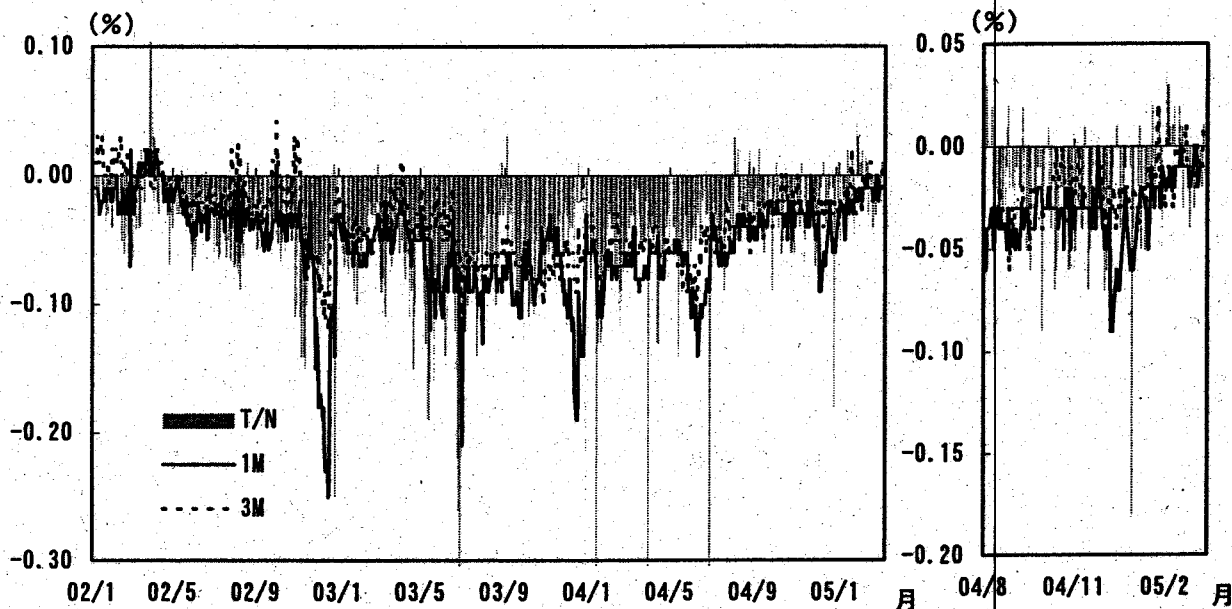
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/12月限 (中心限月)
2005/2/16	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.155
2005/2/17	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.155
2005/2/18	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.155
2005/2/21	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.160
2005/2/22	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.160
2005/2/23	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.150
2005/2/24	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.155
2005/2/25	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.002	0.001	0.003	0.002	0.160
2005/2/28	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.002	0.002	0.003	0.002	0.165
2005/3/1	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.002	0.003	0.002	0.170
2005/3/2	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.002	0.003	0.002	0.175
2005/3/3	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.002	0.003	0.002	0.175
2005/3/4	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.002	0.003	0.002	0.170
2005/3/7	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.003	0.004	0.002	0.170
2005/3/8	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.005	0.002	0.170
2005/3/9	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.005	0.002	0.170
2005/3/10	*0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.006	0.002	0.165

*速報値

- (注) 1.ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
2.ユーロ円金先レートの中心限月は、2/17日に限月交替(05/9月限→05/12月限)。

円転コストの推移



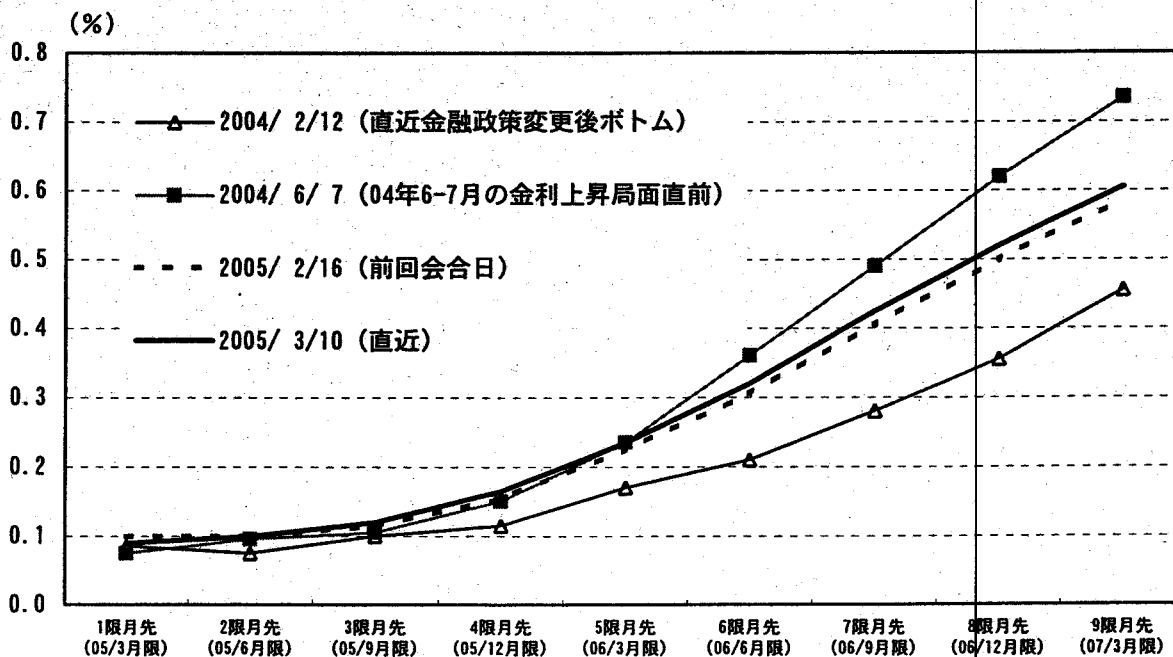
(出所) メイタントラディション

(参考) 円転コストの月中平均

	T/N	1M	3M
04/12月	▲0.03	▲0.06	▲0.03
05/1月	▲0.01	▲0.03	▲0.02
05/2月	0.00	▲0.01	▲0.01
05/3月(注)	▲0.01	▲0.01	▲0.01

(注) 3月1日~3月10日までの平均。

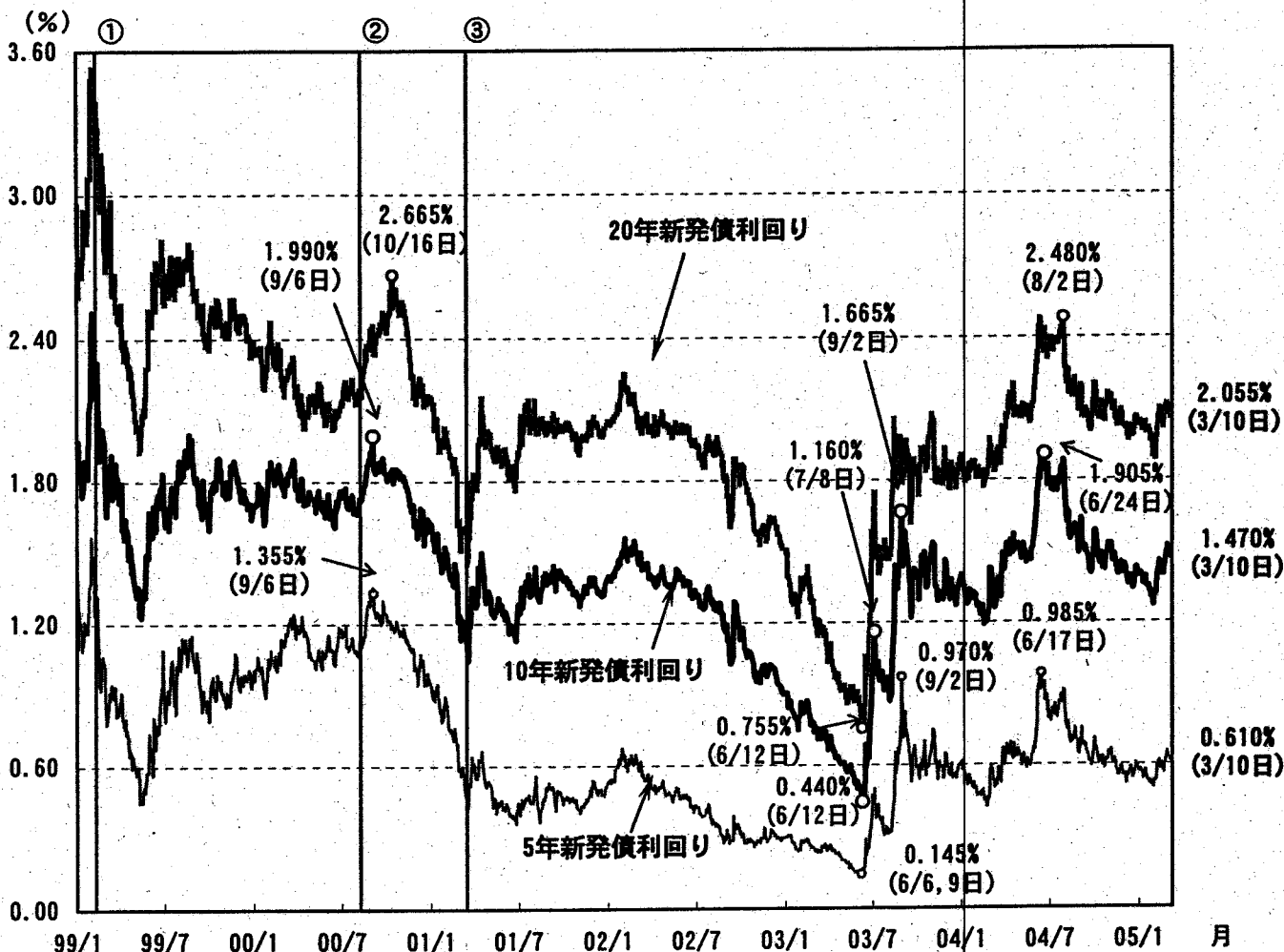
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

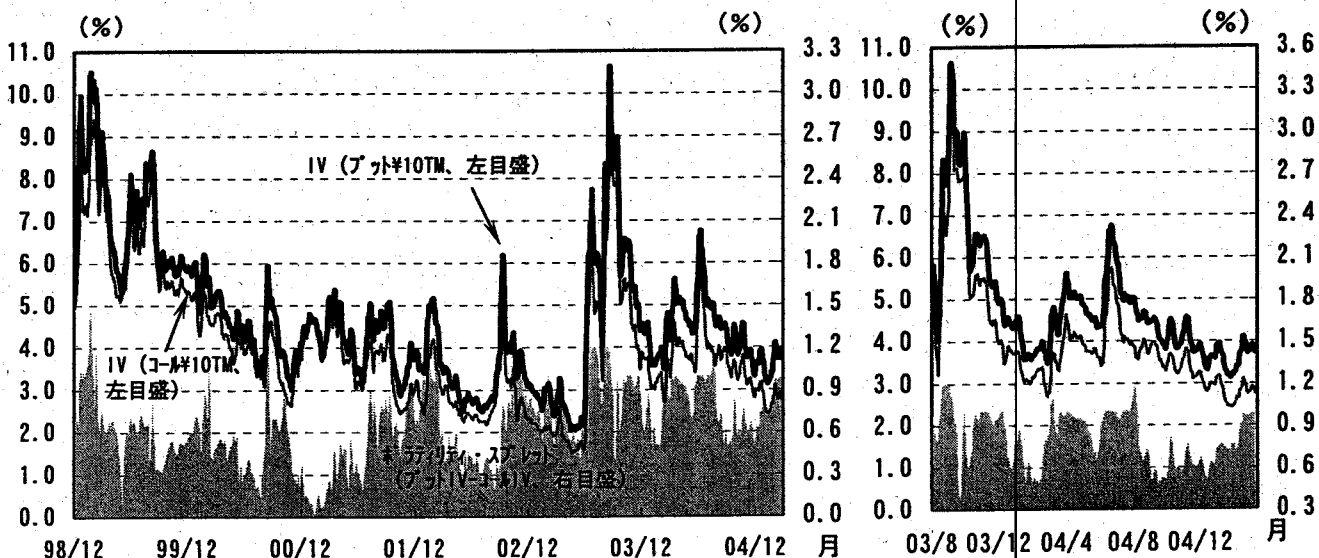
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

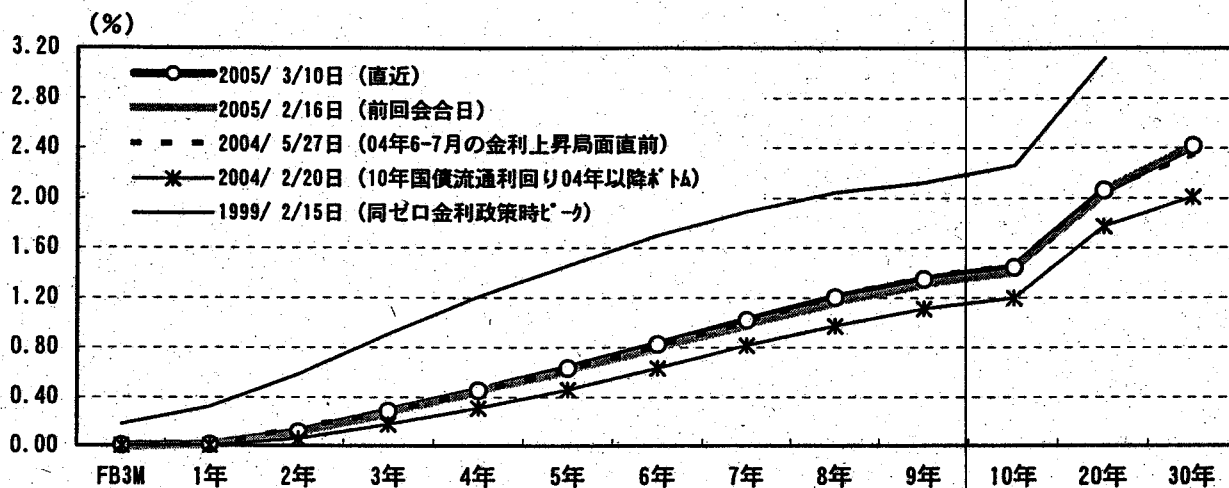
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



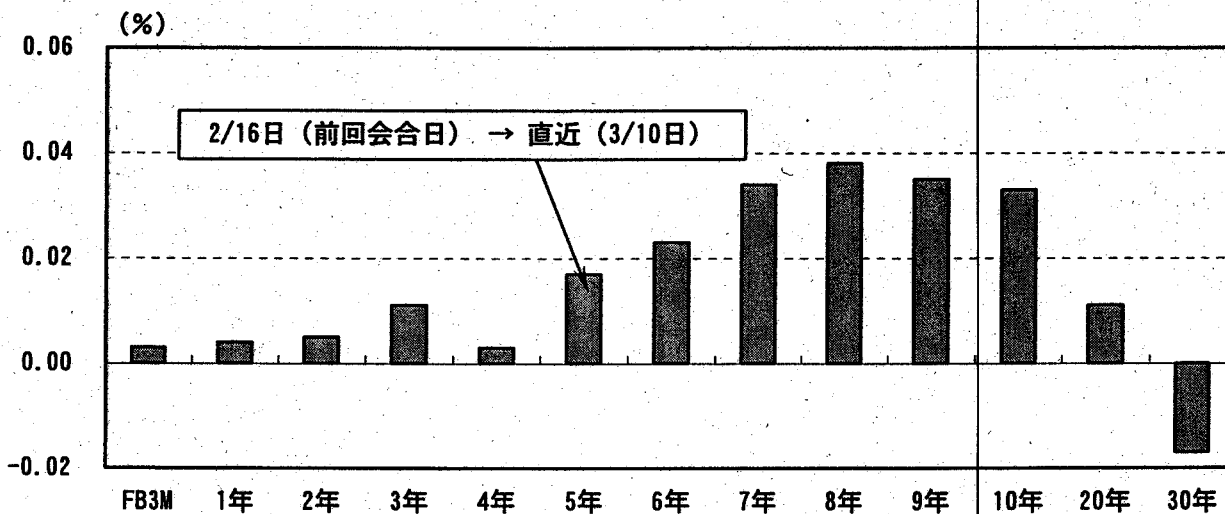
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は3/9日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

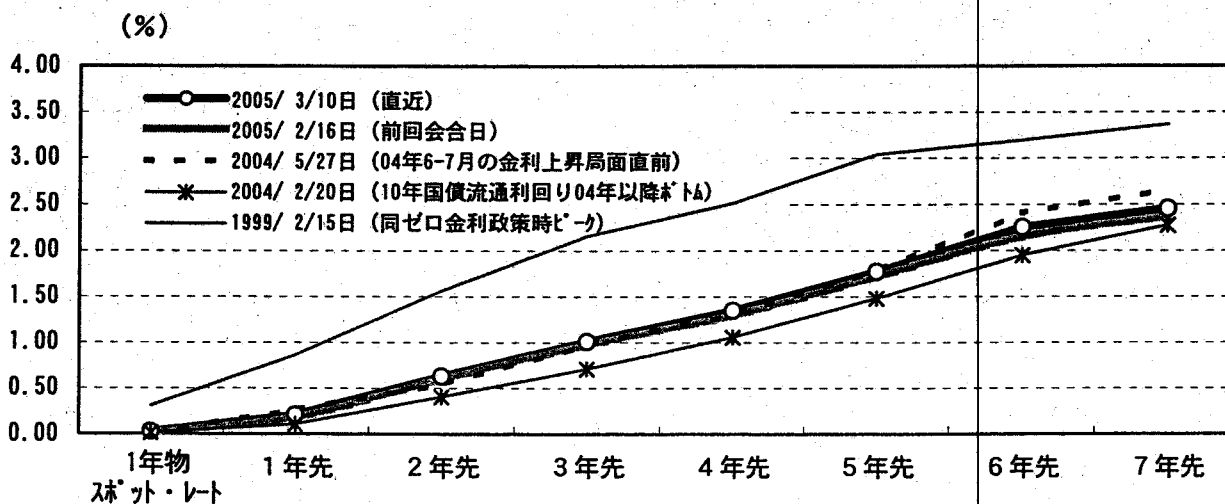


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

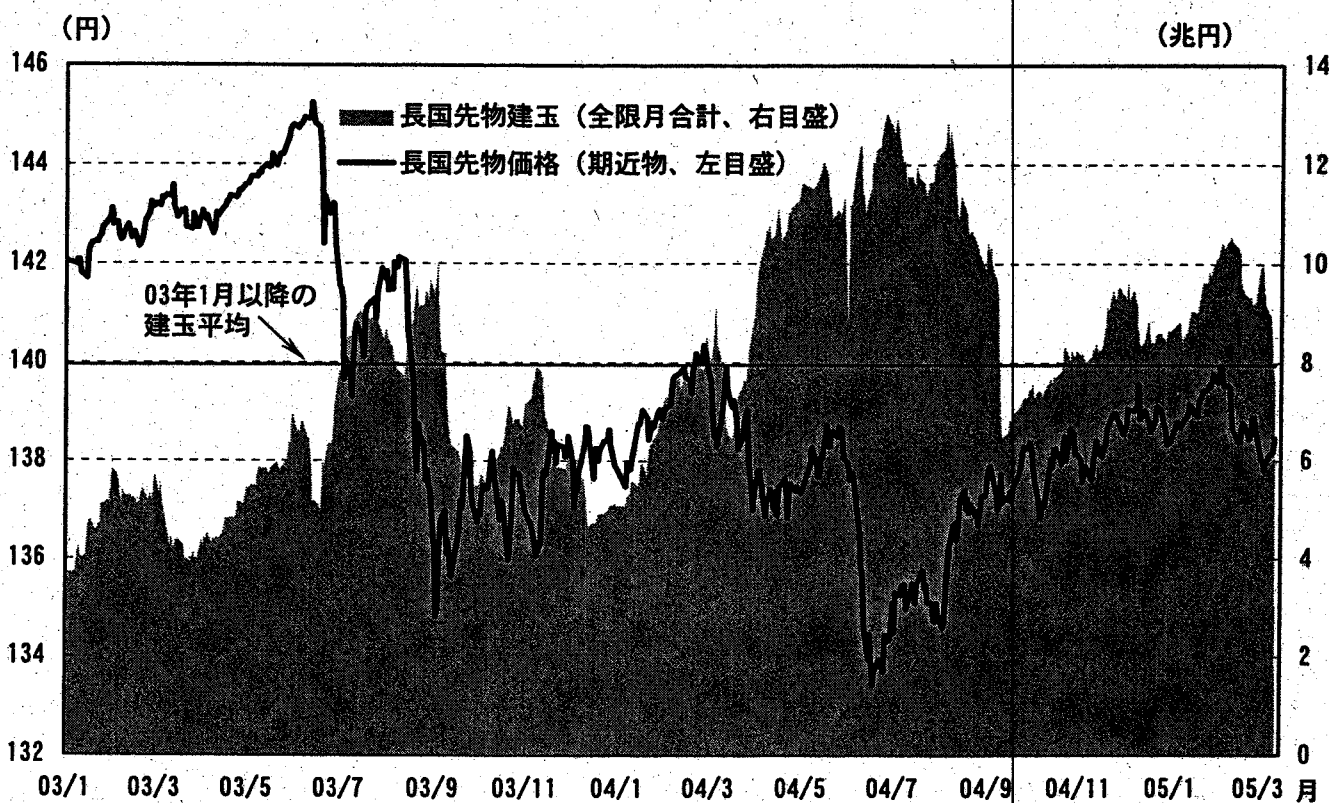
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



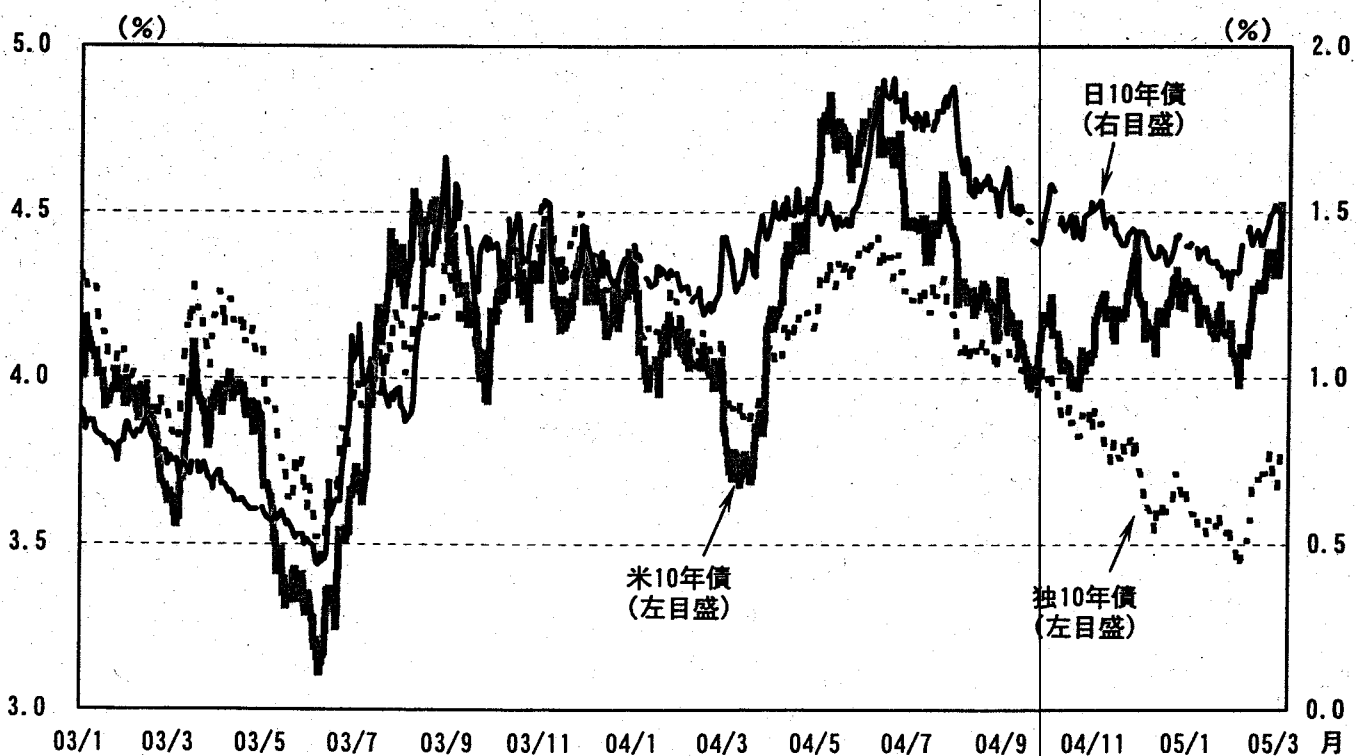
(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

長国先物価格と建玉の推移



日・米・欧の長期金利の推移

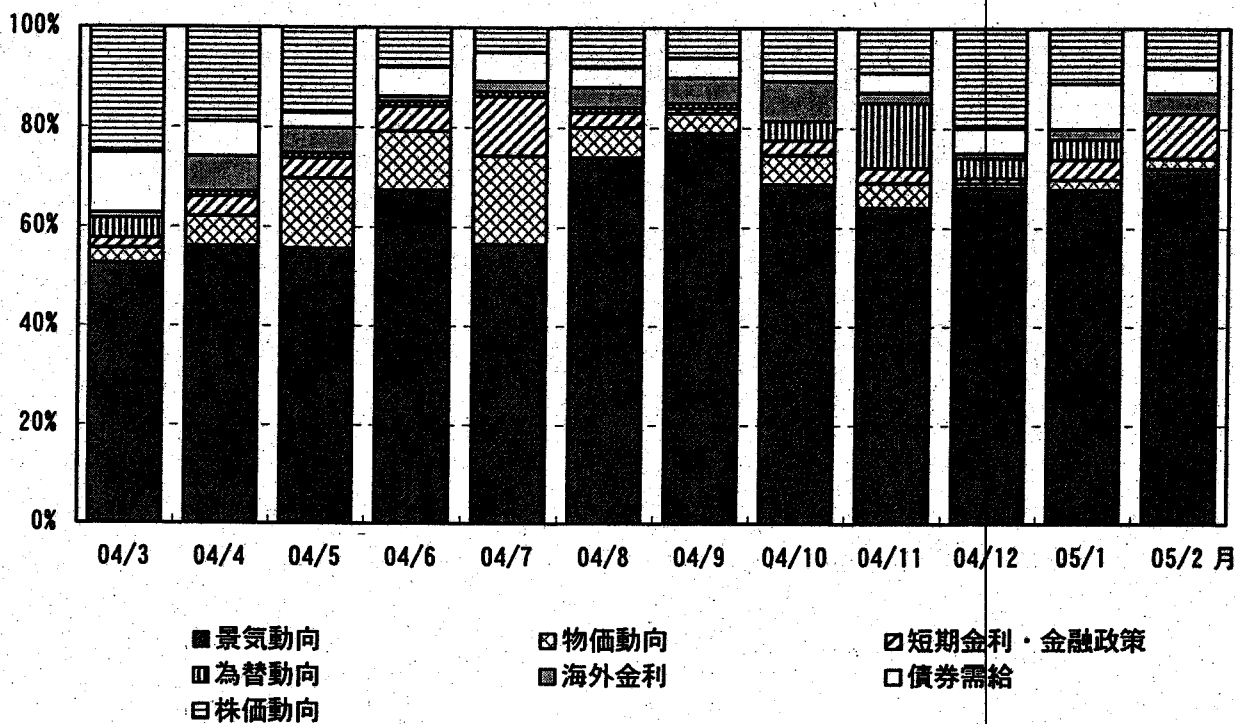


(注) 直近は3/9日。

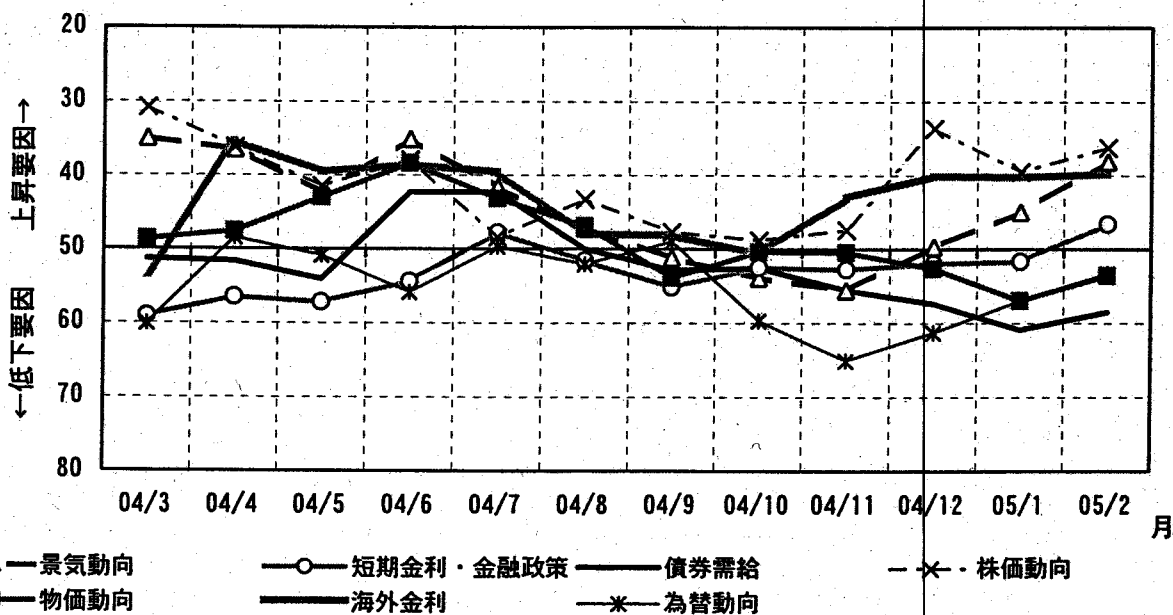
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

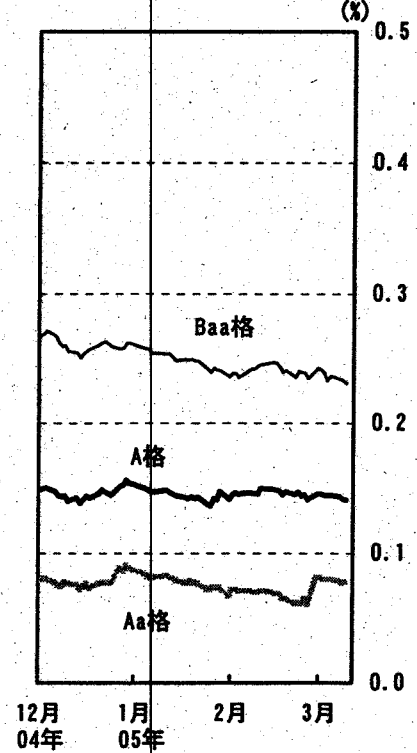
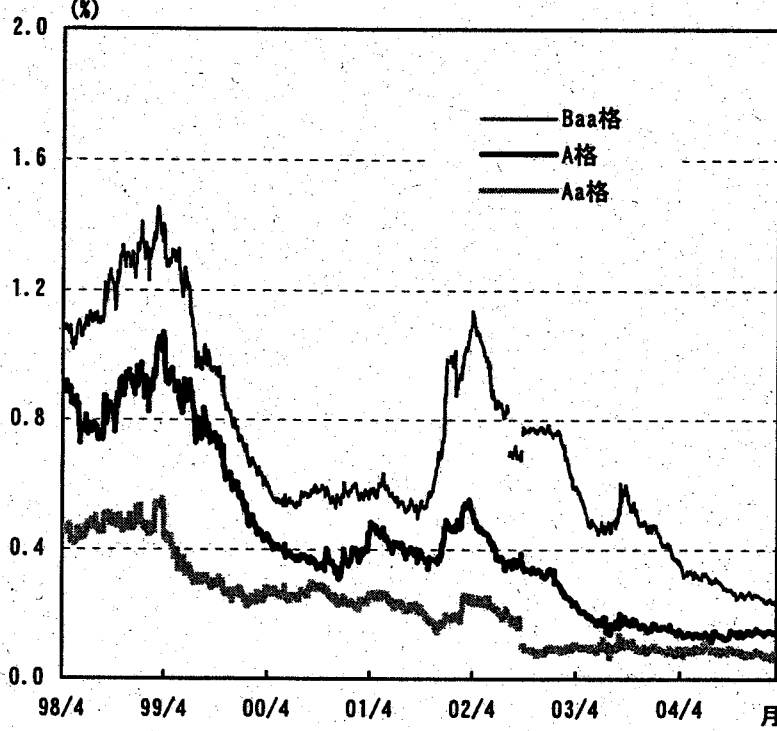
(調査方法) 調査期間：05/2/22～05/2/24日 (10年新発債利回り：1.400～1.430%)、調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当287名 (回答率 62.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

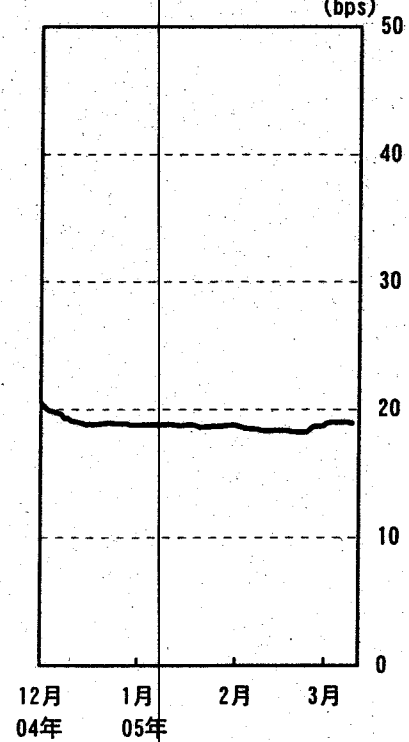
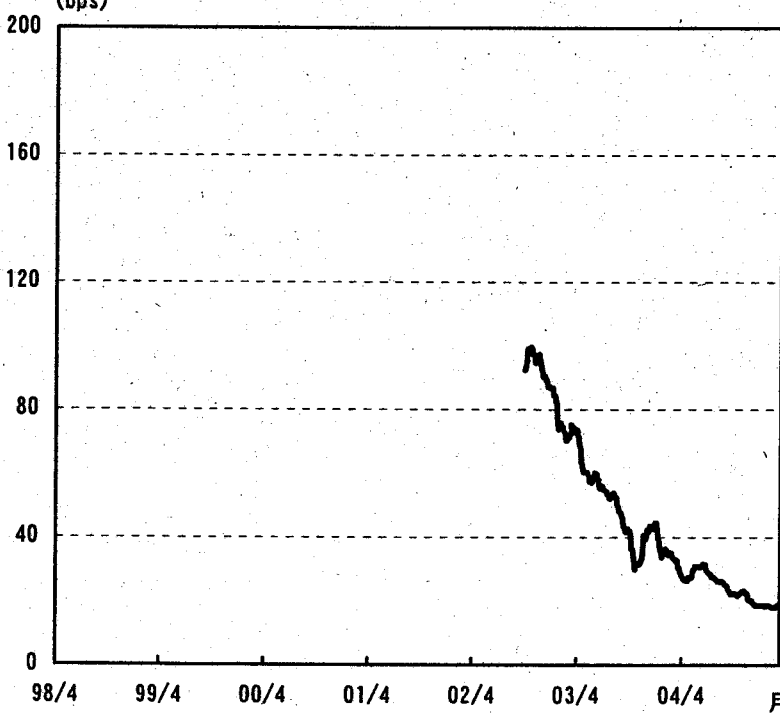
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)
(%)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (DJ iTraxx CJ 5年)
(bps)



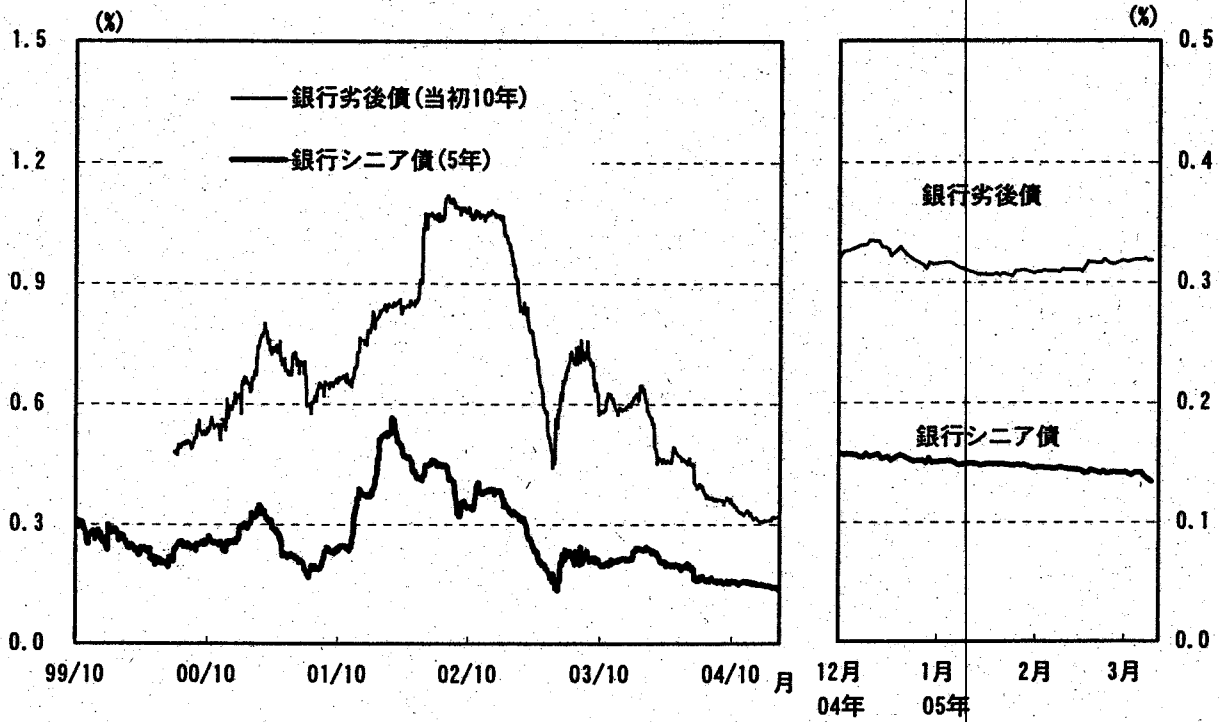
- (注) 1. (1) の格付はMoody'sによる。
- 2. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
- 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 4. (2) DJ iTraxx CJは、主要日本企業50社のCDSプレミアムから計算される平均値。
- 5. (2) において、04/11/14日以前のデータはJPモルガンの気配値、04/11/15日以降のデータはDJ iTraxx CJ参加業者気配値の平均値(QUICK集計)。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、日本銀行

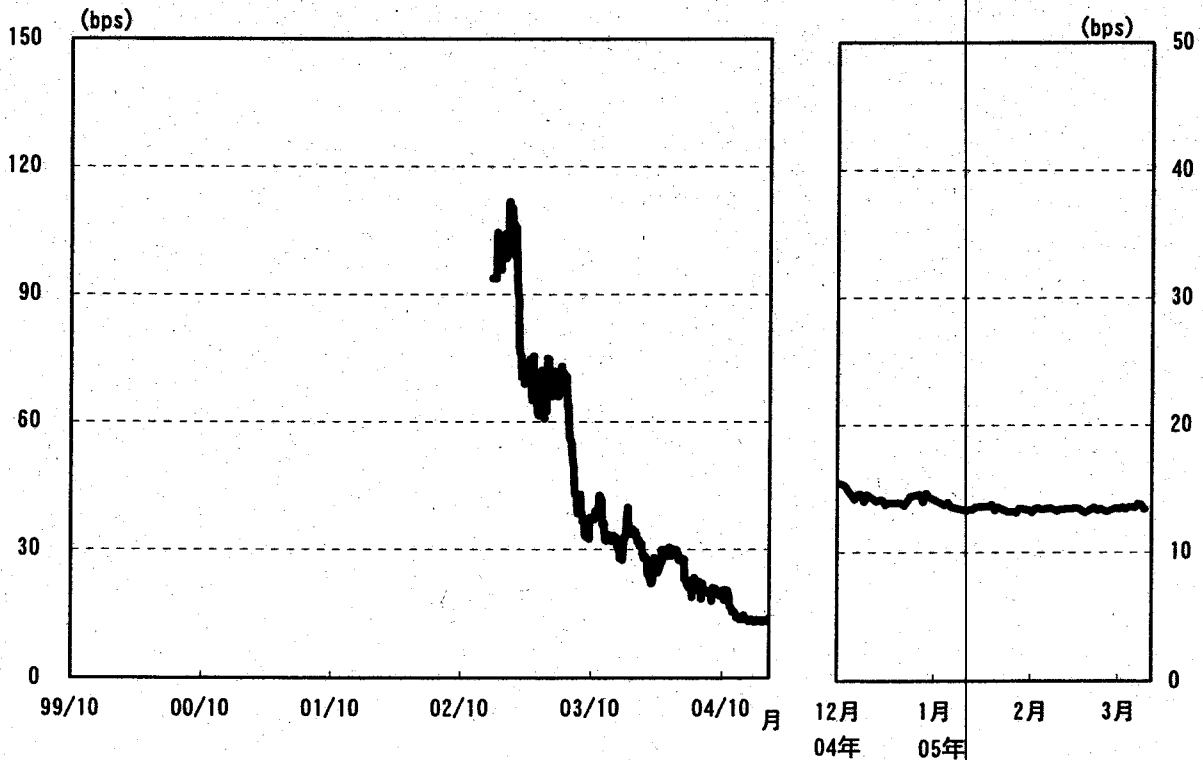
(図表9)

銀行債スプレッド等の推移

(1) 銀行セクター国内債の対国債スプレッド (円建て)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年、ドル建て)

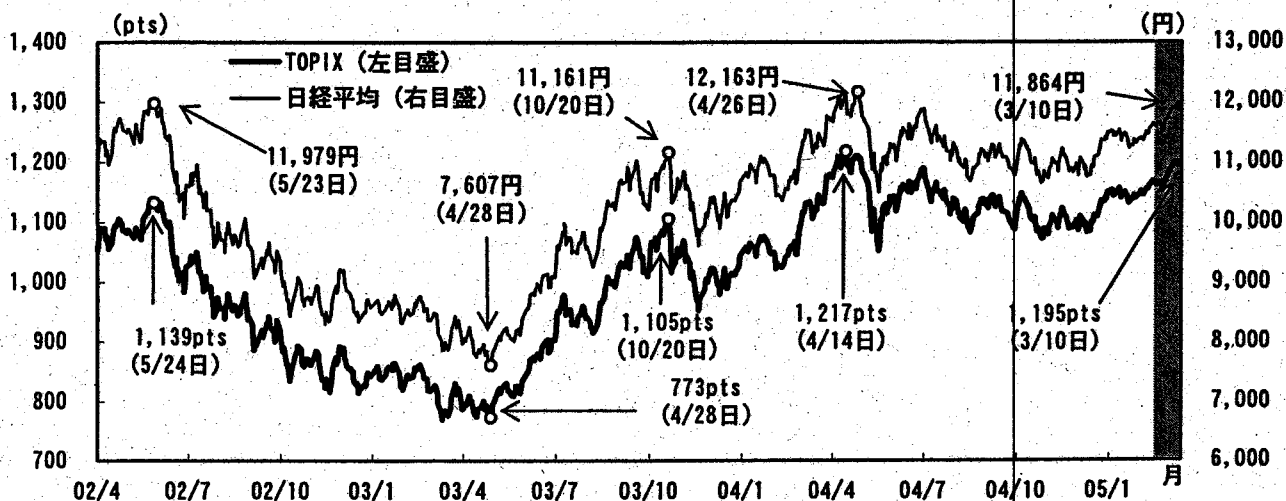


- (注) 1. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
2. (1)、(2) は東京三菱、UFJ、みずほC、三井住友の平均値。ただし、劣後債の03/6/25日までは東京三菱と三井住友の平均、03/6/26日から04/2/12日までは東京三菱、三井住友、UFJの平均。
3. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレーおよびクレジット・トレードの任意提供情報で、
対外非公表。

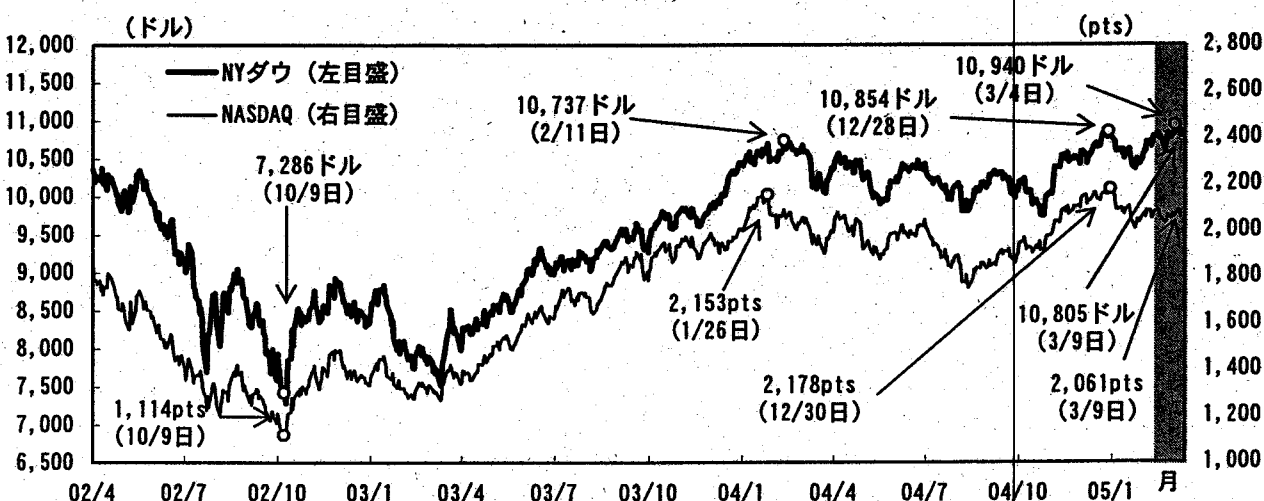
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、モルガン・スタンレー、クレジット・トレード、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

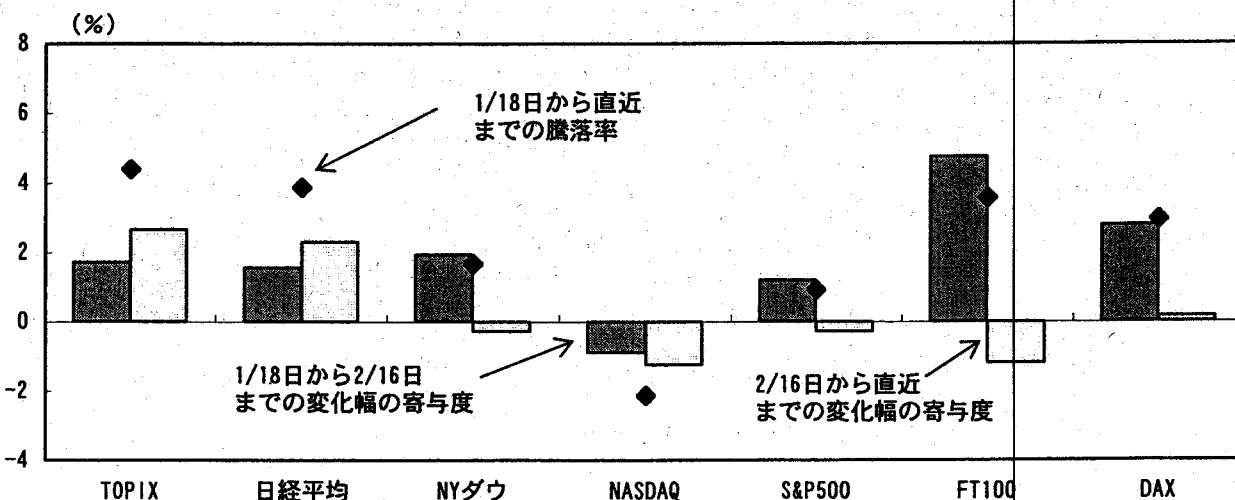


(2) 米国株価の推移



(注) シャド-部分は前回金融政策決定会合(2/16日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 1/18日：前々回金融政策決定会合日
 2/16日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均は3/10日、その他は3/9日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
04/12月	▲9,040	▲18	1,465	▲1,929	▲343	▲938	757	5,866	48.3%	-
05/1月	▲485	2,850	▲921	▲1,660	▲131	▲558	▲2,869	7,177	45.9%	-
2月	▲3,044	1,312	▲718	▲1,903	▲568	▲95	▲4,328	7,641	45.0%	-
1/24 ~ 1/28	▲497	624	▲112	▲539	▲15	▲304	▲512	1,993	45.7%	-
1/31 ~ 2/4	▲683	597	▲189	▲449	▲65	▲171	▲1,258	2,568	44.9%	-
2/7 ~ 2/10	▲1,191	33	▲363	0	▲96	253	▲1,707	1,956	43.8%	-
2/14 ~ 2/18	▲1,270	69	▲317	▲1,175	▲73	▲543	▲606	2,460	47.2%	-
2/21 ~ 2/25	101	611	151	▲280	▲335	365	▲754	656	44.1%	-

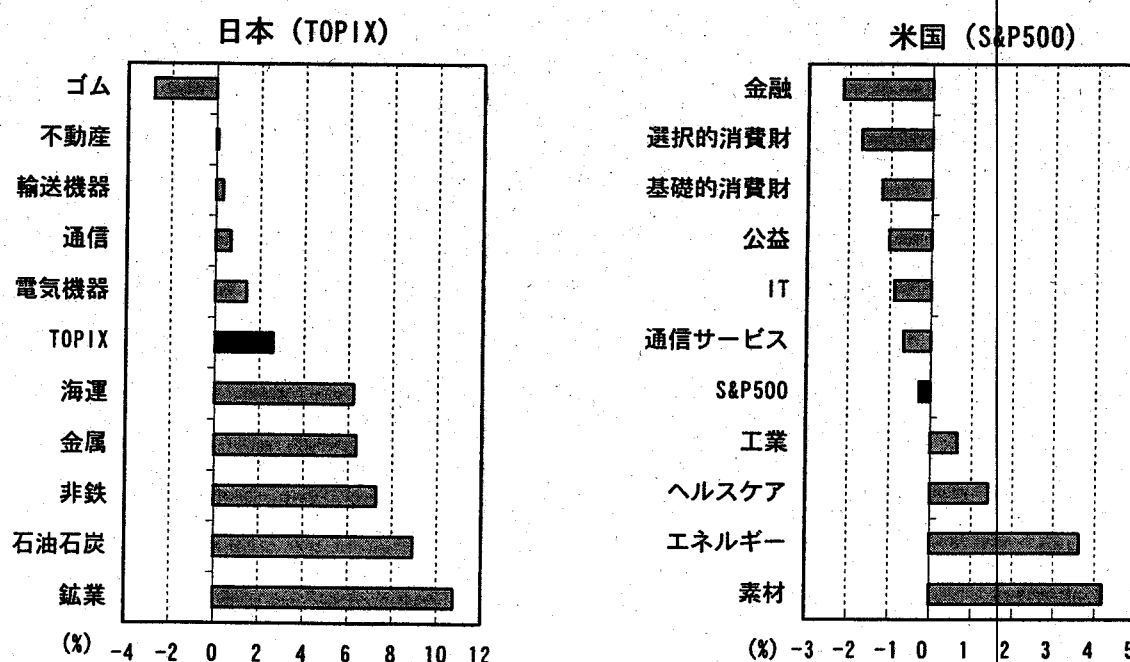
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 日米業種別株価の変化率



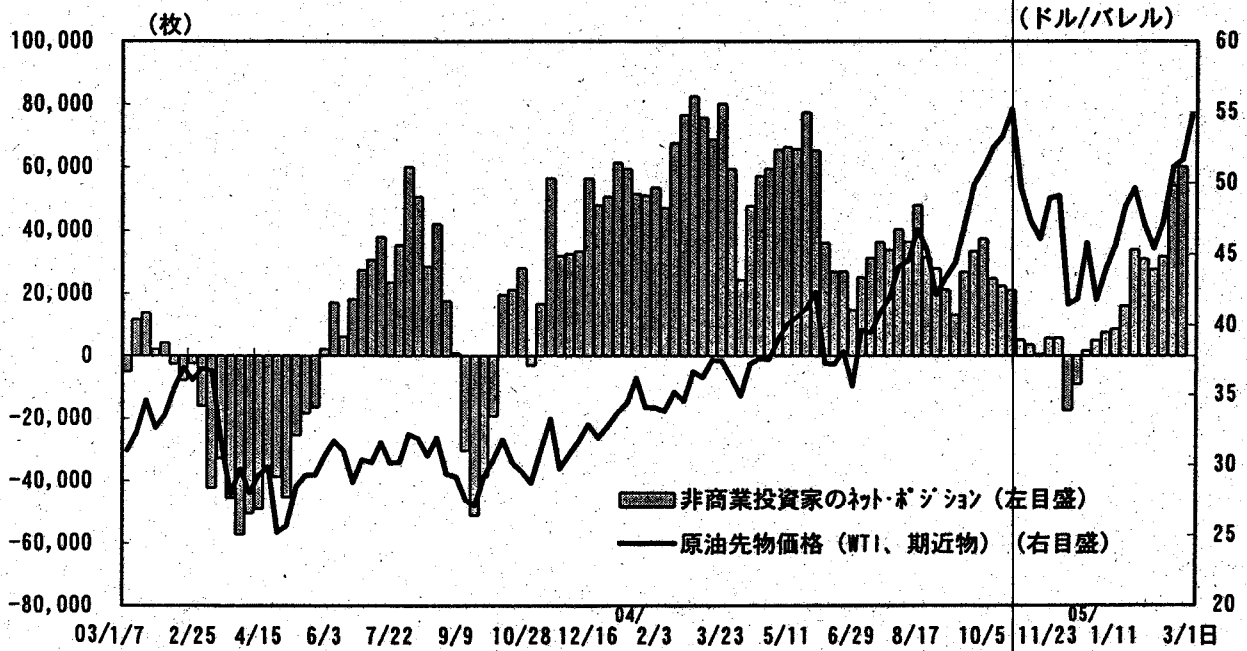
(注) 1. 前回金融政策決定会合(2/16日)以降の変化率。

2. 日本(TOPIX)は33業種のうち上位・下位の5業種。

(出所) Bloomberg、Quick

(図表12)

原油先物取引の動向



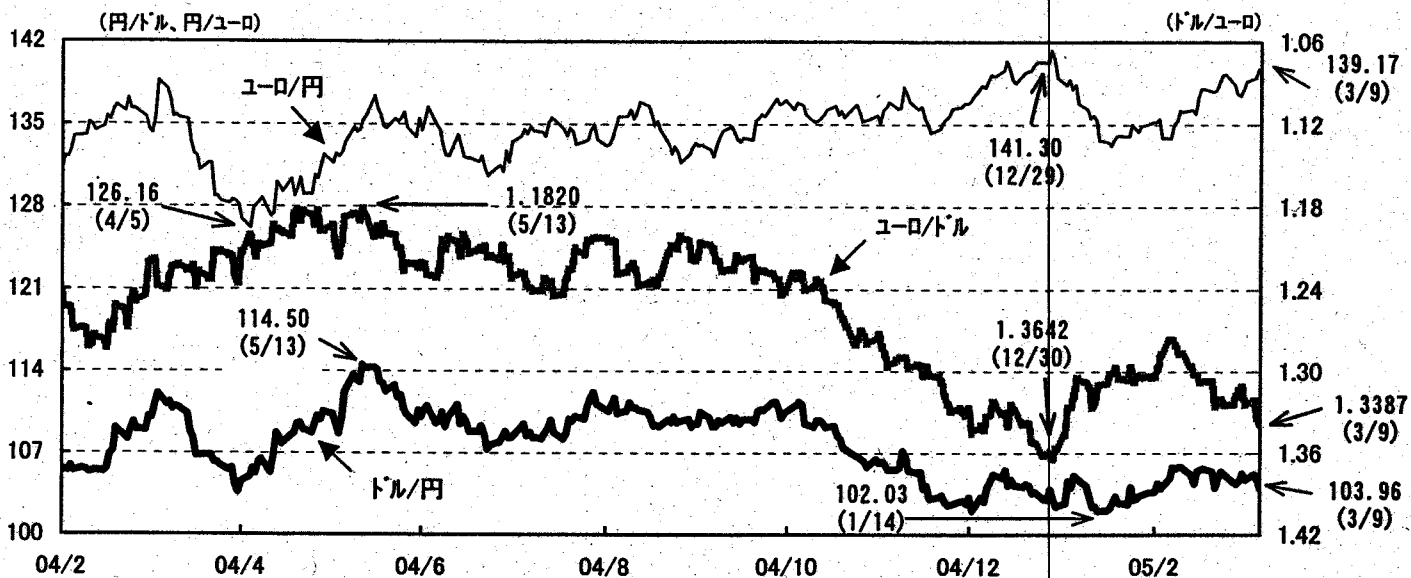
(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は3/1日。

原油先物価格の直近は3/9日 (54.77ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

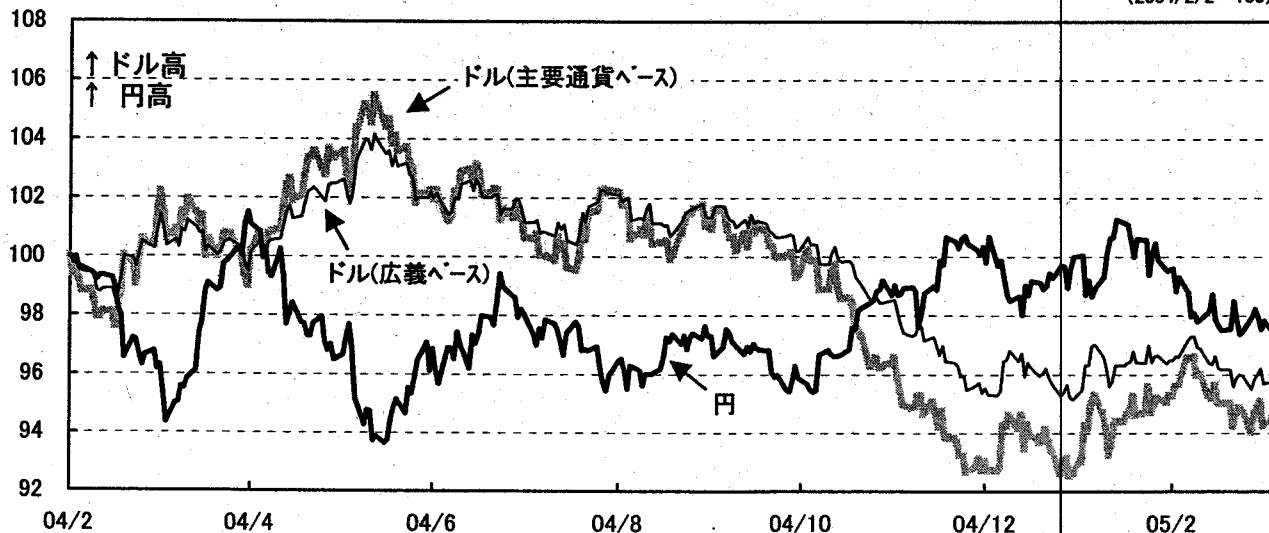
<参考>

	前回決定会合直前 (2/15日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (3/9日)
円の対ドル相場	104.41円	105.65円 (2/18日)	103.96円 (3/9日)	103.96円
円の対ユーロ相場	135.92円	139.74円 (3/8日)	135.92円 (2/15日)	139.17円
ユーロの対ドル相場	1.3018ドル	1.3018ドル (2/15日)	1.3387ドル (3/9日)	1.3387ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

(2004/2/2=100)

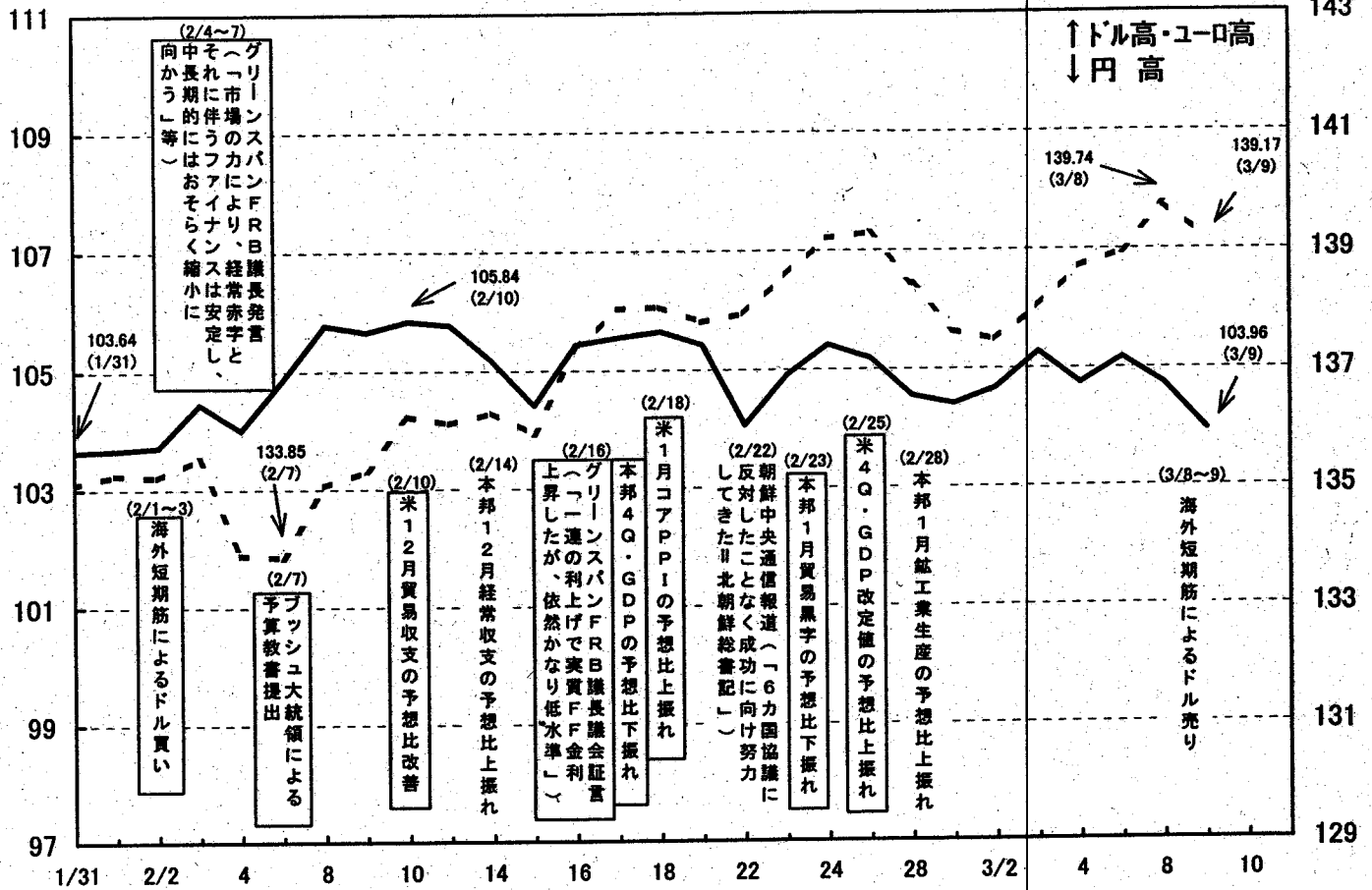


(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

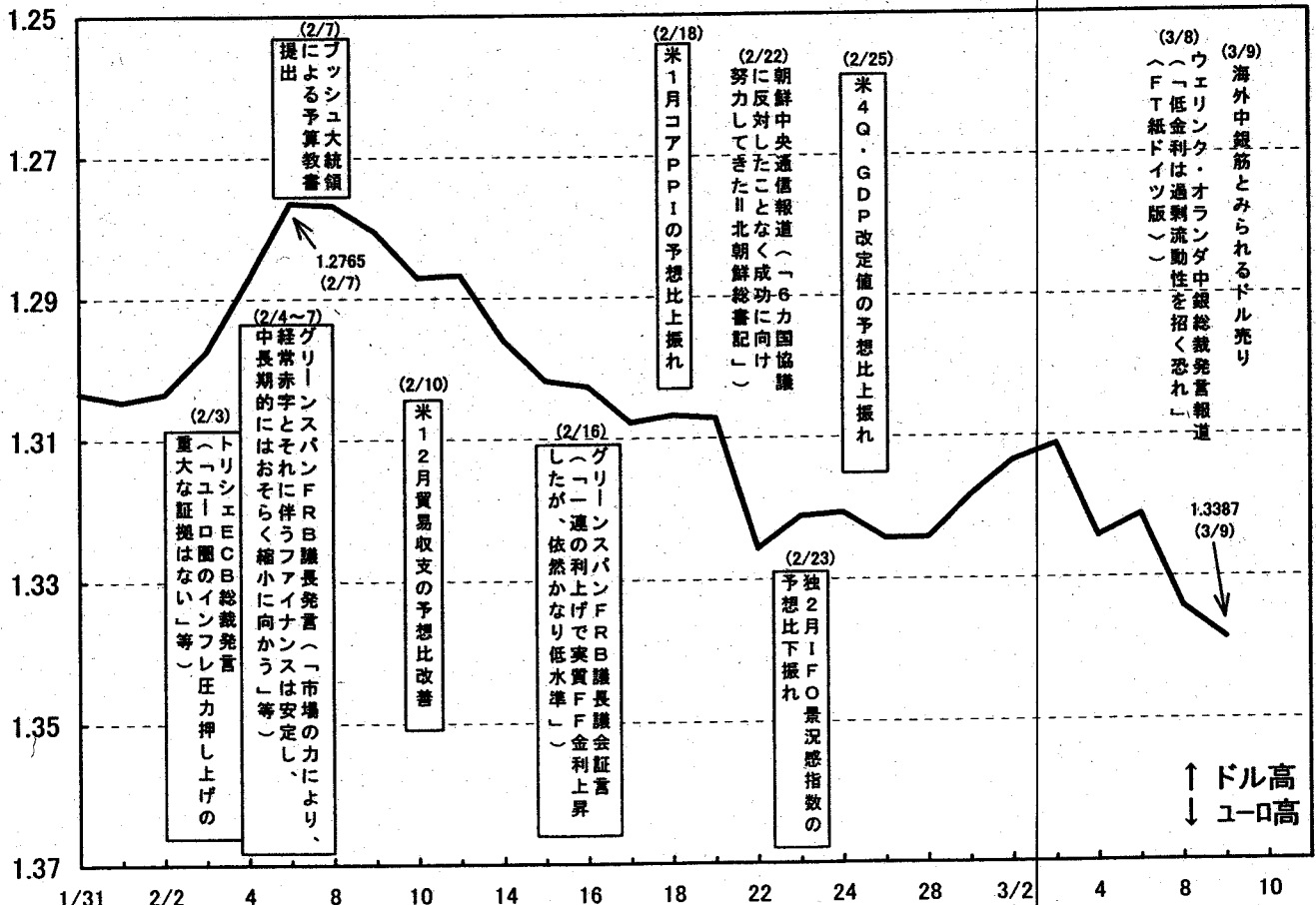
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



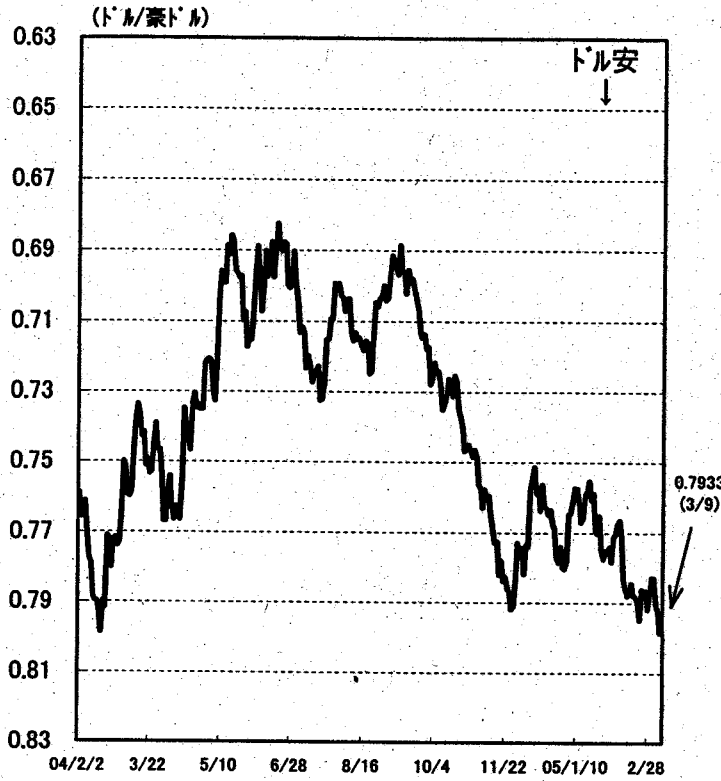
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

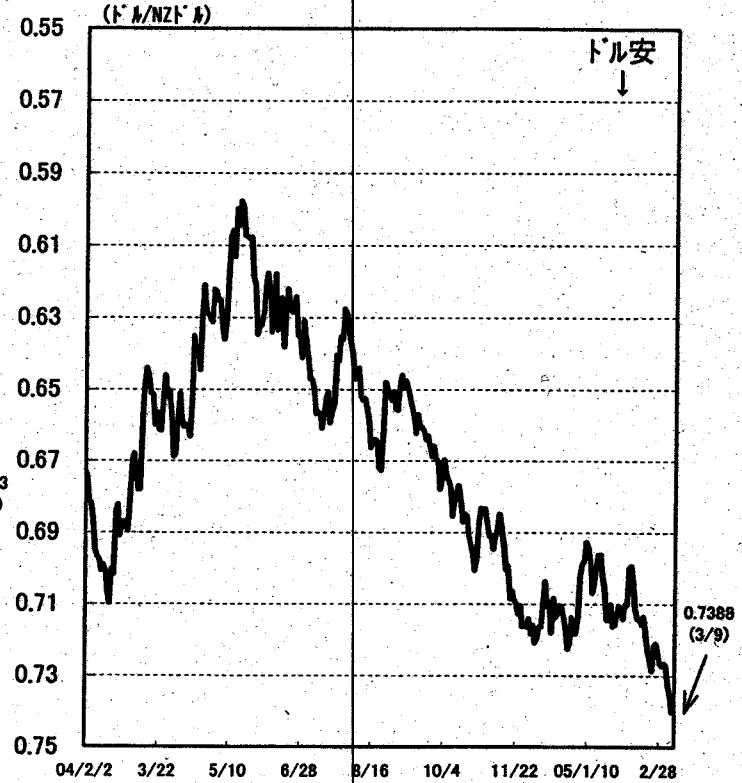
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

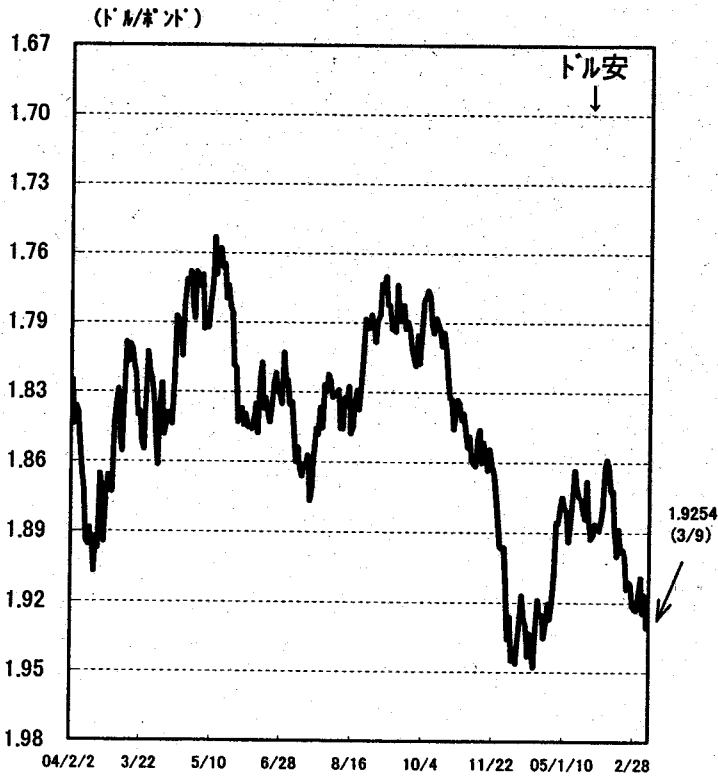
①オーストラリアドル (逆目盛)



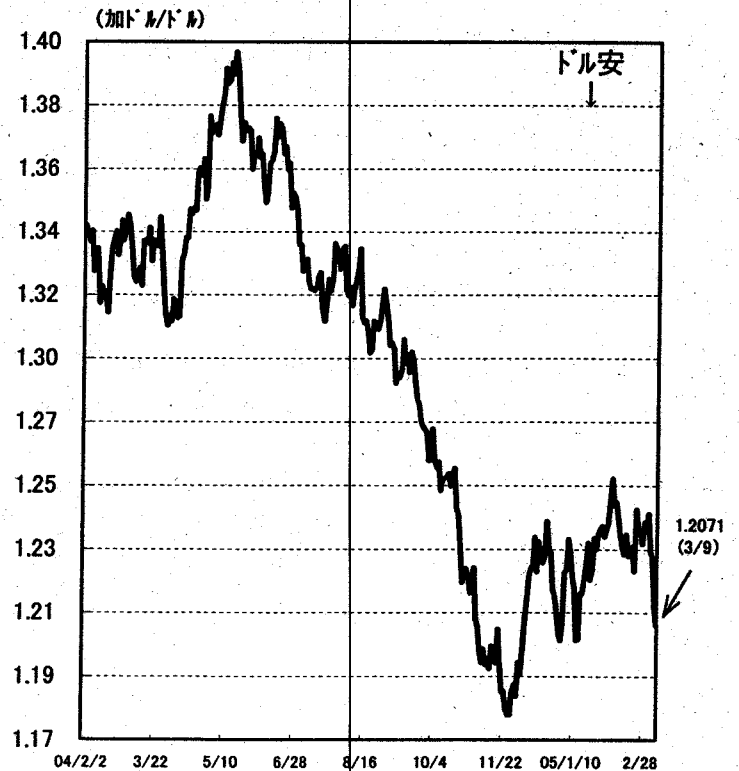
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表16)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

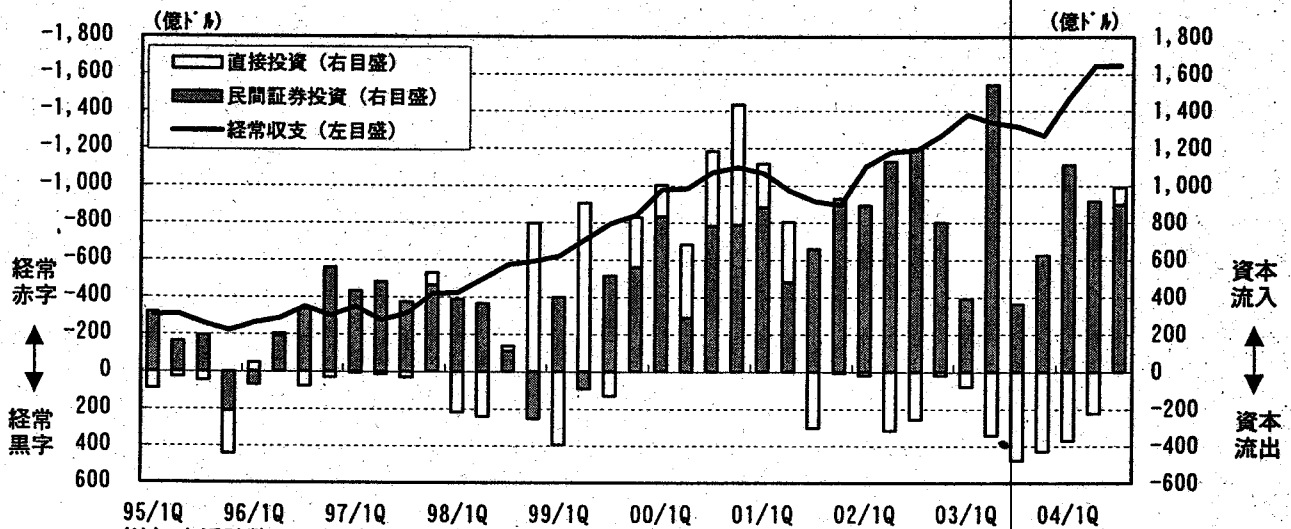
	(億円)						ネット
	対内証券投資			対外証券投資			
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 4～6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	▲ 52,057	▲ 9,725	▲ 42,332	▲ 52,620
7～9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10～12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
04/11月	11,230	11,748	▲ 518	▲ 10,399	▲ 1,640	▲ 8,759	831
12月	21,313	9,492	11,821	2,120	▲ 1,444	3,564	23,433
05/ 1月	27,103	8,753	18,351	▲ 7,394	▲ 1,506	▲ 5,888	19,709
05/2/ 6～2/12	2,968	678	2,290	7,789	126	7,663	10,757
2/13～2/19	6,284	3,429	2,855	4,035	1,034	3,001	10,319
2/20～2/26	▲ 3,483	1,811	▲ 5,294	▲ 3,472	▲ 348	▲ 3,124	▲ 6,955
2/27～3/ 5	738	3,459	▲ 2,721	5,628	▲ 191	5,819	6,366

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

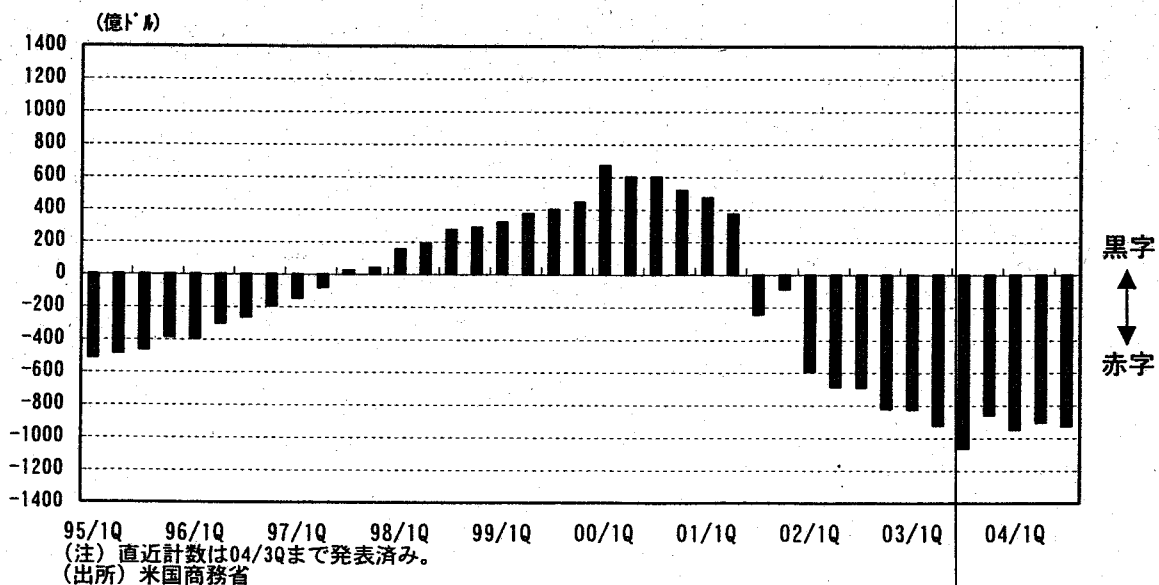
2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



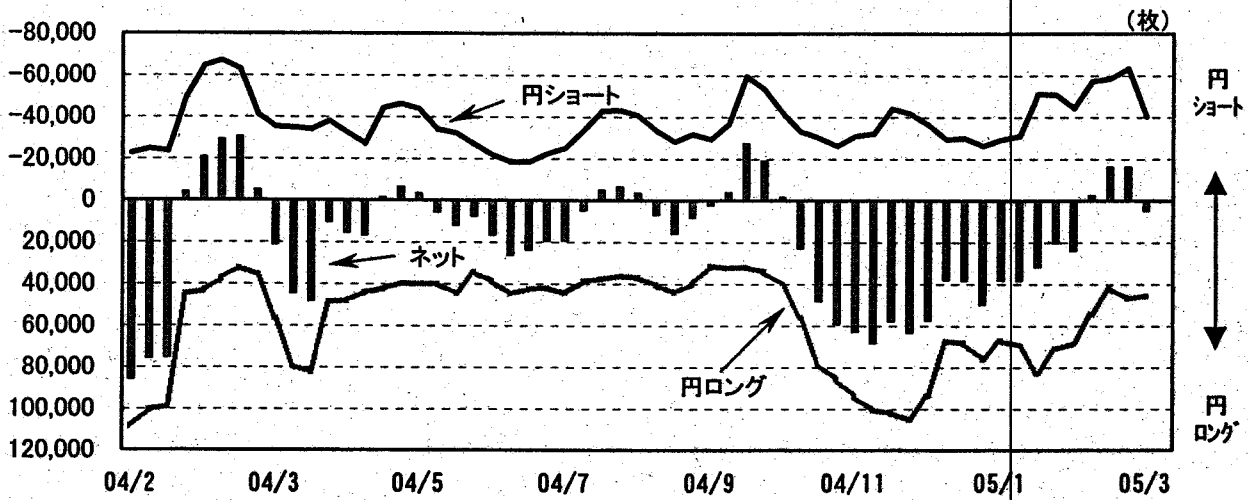
(3) 米国財政収支の推移



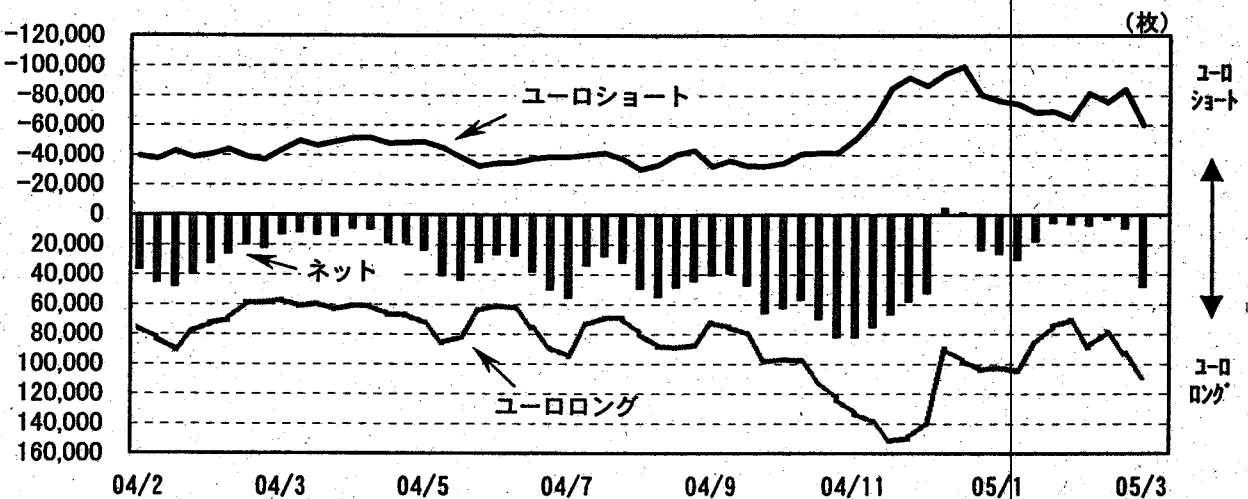
(図表17)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

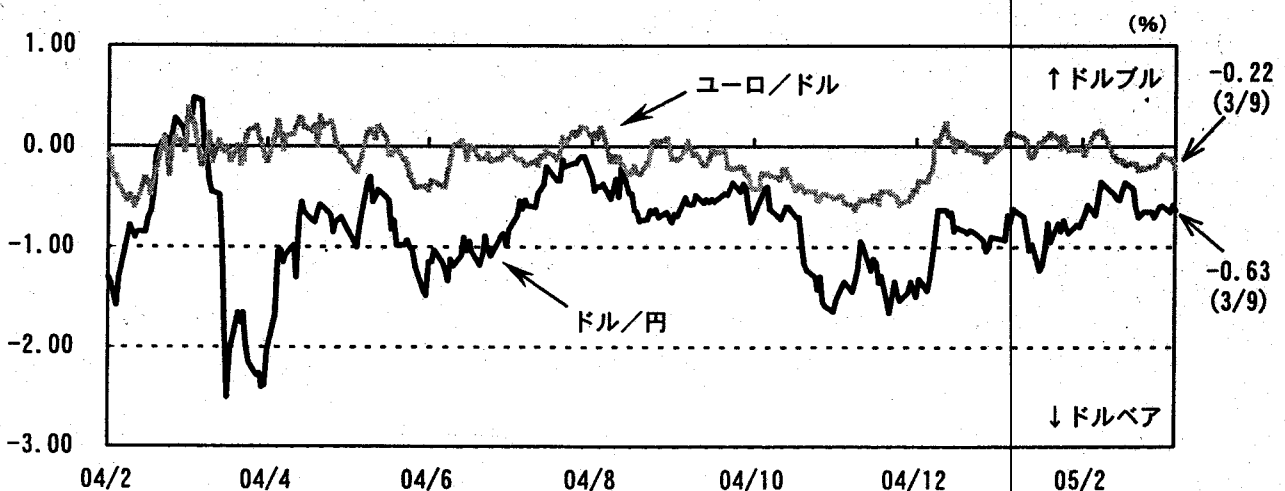


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、3/1日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

2005.3.15

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 資金需給の推移
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1-6） コール市場残高
- （図表1-7） 日銀バランスシート（2月末）
（参考）日銀バランスシート主要項目の推移
- （図表1-8） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2-3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-4） イールド・カーブの動向等
- （図表2-5） 長国先物価格と建玉の推移
日・米・欧の長期金利の推移
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 銀行債スプレッド等の推移
- （図表2-9） 株式相場の推移等
- （図表2-10） 主体別売買動向等
- （図表2-11） 主要為替相場の推移
- （図表2-12） 原油先物取引の動向
- （図表2-13） 周辺通貨の対ドル相場の推移
- （図表2-14） アジア通貨の対ドル相場の推移
- （図表2-15） わが国および米国を巡る資金フローの状況
- （図表2-16） 通貨先物、オプション市場の動向

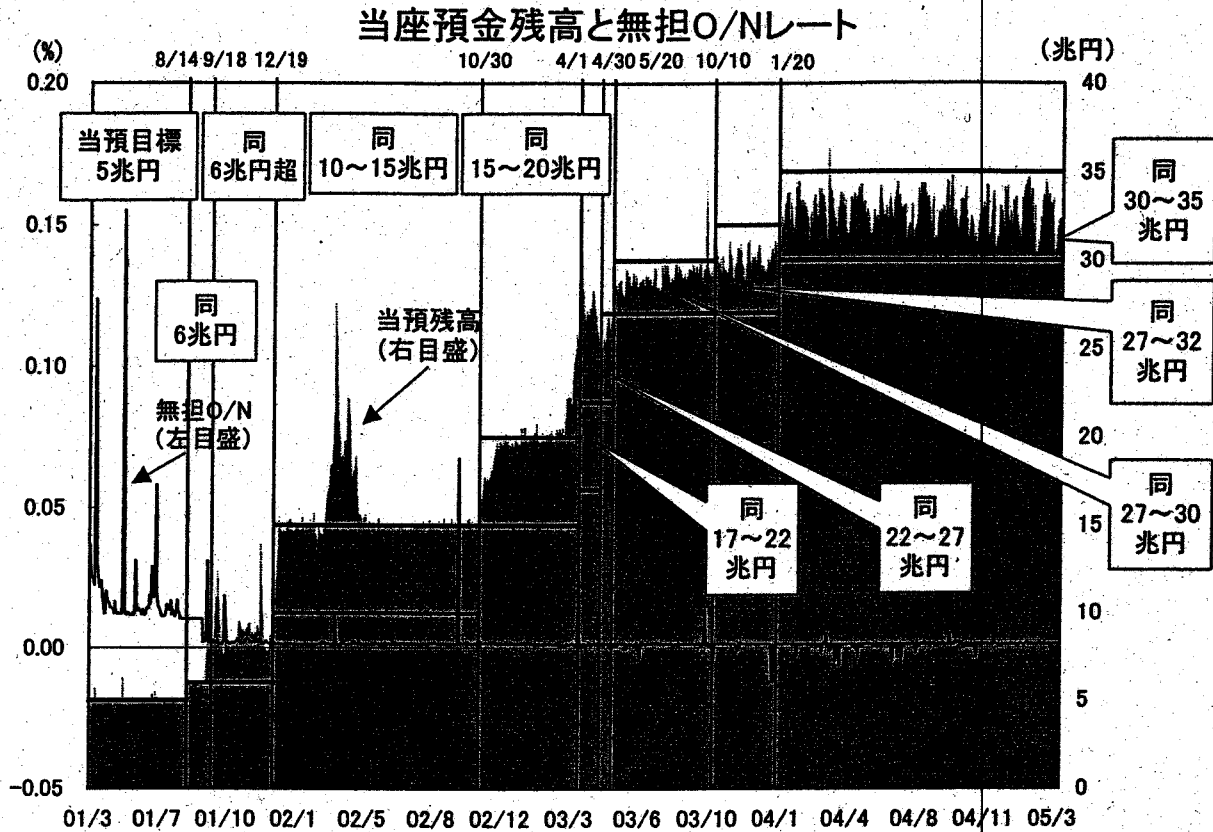
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後				前日実績 対比	
2月14日(月)	334,400	316,700	308,500	8,400	17,700	0.002	0.0	335,000	-	+11,000
2月15日(火)	338,300	318,300	309,900	-	20,000	0.001	6.0	338,000	-	+4,000
2月16日(水)	333,100	315,600	39,300	49,800	17,500	0.001	0.0	333,000	-	-5,000
2月17日(木)	345,500	325,400	61,200	41,600	20,100	0.001	0.0	346,000	-	+13,000
2月18日(金)	342,400	321,000	145,000	24,000	21,400	0.001	1.0	342,000	-	-4,000
2月21日(月)	335,300	314,000	212,600	20,500	21,300	0.001	0.0	335,000	-	-7,000
2月22日(火)	337,400	316,200	242,500	18,000	21,200	0.001	0.0	337,000	-	+2,000
2月23日(水)	338,400	314,200	246,100	15,500	24,200	0.001	3.0	338,000	-	+1,000
2月24日(木)	332,700	301,400	239,300	13,000	31,300	0.001	2.0	334,000	-	-4,000
2月25日(金)	331,500	299,500	268,700	9,700	32,000	0.001	1.0	332,000	-	-1,000
2月28日(月)	331,000	308,300	286,600	9,000	22,700	0.001	0.0	331,000	-	-1,000
3月1日(火)	335,100	305,700	290,500	8,500	29,400	0.001	0.0	336,000	-	+5,000
3月2日(水)	304,600	280,800	267,300	8,200	23,800	0.001	0.0	306,000	-	-29,000
3月3日(木)	305,400	278,200	268,000	8,000	27,200	0.001	1.0	305,000	-	+0
3月4日(金)	307,500	281,700	272,400	7,500	25,800	0.001	0.0	307,000	-	+2,000
3月7日(月)	317,600	290,300	279,400	7,700	27,300	0.001	0.0	318,000	-	+10,000
3月8日(火)	319,000	292,100	283,600	7,600	26,900	0.001	0.0	320,000	-	+2,000
3月9日(水)	322,800	300,800	292,500	7,500	22,000	0.001	0.0	322,000	-	+3,000
3月10日(木)	323,800	301,100	292,300	7,200	22,700	0.001	2.0	324,000	-	+1,000
3月11日(金)	324,800	302,500	294,000	5,300	22,300	0.001	0.0	325,000	-	+1,000
3月14日(月)	325,600	296,300	290,300	4,600	29,300	0.001	2.0	327,000	-	+2,000

(注)3月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期 ^(注)	3/14日	2月積み期 所要準備額
準預先	305,475	309,293	308,410	302,019	296,261	<58,116>
都長銀	163,097	155,483	176,701	181,234	185,760	<29,372>
地銀	19,747	20,040	17,768	19,838	16,485	<9,685>
地銀Ⅱ	13,310	13,511	11,255	11,811	8,990	<1,104>
外銀	63,257	62,813	50,167	42,285	39,851	<479>
郵政公社	24,232	38,271	31,430	29,250	26,421	<13,108>
非準預先	20,288	20,005	21,292	24,867	29,345	
短資	3,431	3,719	3,511	4,260	4,529	
一部系統	4,035	3,175	3,750	6,440	8,779	
政府系	937	1,614	1,670	1,464	4,316	
証券会社等	11,885	11,497	12,361	12,703	11,721	
当預残高	325,763	329,298	329,702	326,886	325,606	

(注) 2月16日～3月14日までの平均。3月14日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月(1-14日)	▲5.0	+0.3	▲5.3	+4.4	32.6

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	257,555	2月18日	9M	10,000	1.30	0.001	0.001	76.9
		2月23日	9M	10,000	0.98	0.001	0.001	全取り
		3月1日	10M	10,000	2.23	0.001	0.001	44.9
		3月7日	9M	10,000	0.98	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	130,350	2月16日	6M	4,000	0.59	0.001	0.001	全取り
		2月22日	4M	4,000	0.24	0.001	0.001	全取り
		2月25日	6M	4,000	0.24	0.001	0.001	全取り
		3月3日	11M	5,000	2.36	0.001	0.001	42.4
		3月9日	4M	4,000	0.95	0.001	0.001	全取り
		3月10日	6M	4,000	0.95	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	27,178	2月17日	1M	4,000	0.66	0.001	0.001	全取り
		2月22日	2M	4,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		3月3日	1M	4,000	1.13	0.002	0.002	全取り
国債買現先	29,540	2月21日	2M	4,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		2月28日	3M	4,000	0.26	0.001	0.001	全取り
		3月9日	2M	4,000	2.19	0.001	0.001	45.4
短国買入	199,931	2月16日	-	6,000	3.24	0.002(*)	0.002(*)	33.0
		2月17日	-	6,000	4.76	0.001(*)	0.001(*)	18.4
		2月18日	-	6,000	2.85	0.002(*)	0.002(*)	全取り
		2月24日	-	6,000	4.22	0.003(*)	0.002(*)	4.5
		2月25日	-	6,000	5.28	0.003(*)	0.002(*)	77.0
		3月3日	-	10,000	3.42	0.002(*)	0.002(*)	全取り
		3月10日	-	6,000	3.37	0.004(*)	0.003(*)	26.3
国債買入	-	2月17日	-	3,000	1.43	0.007	0.004	全取り
		2月23日	-	3,000	2.77	-0.002	-0.003	53.5
		3月1日	-	3,000	2.70	0.018	0.016	全取り
		3月9日	-	3,000	2.60	0.008	0.007	36.7

(資金吸収オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
国債売現先	0	2月18日	1W	8,000	4.14	0.001	0.001	25.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャドローはオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2005/3/14日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,858	2004年10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000
	12月22日	1,000	875	701	0.001	0.001
	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	36
買入総額	23,087

(注) 1. 直近残高は2005/3/14日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(3/9日)のオファーにおける下限利回りは、
①2週間超1か月以内:0.001%、②1か月超3か月以内:0.022%、③3か月超1年以内:0.030%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/3/14日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

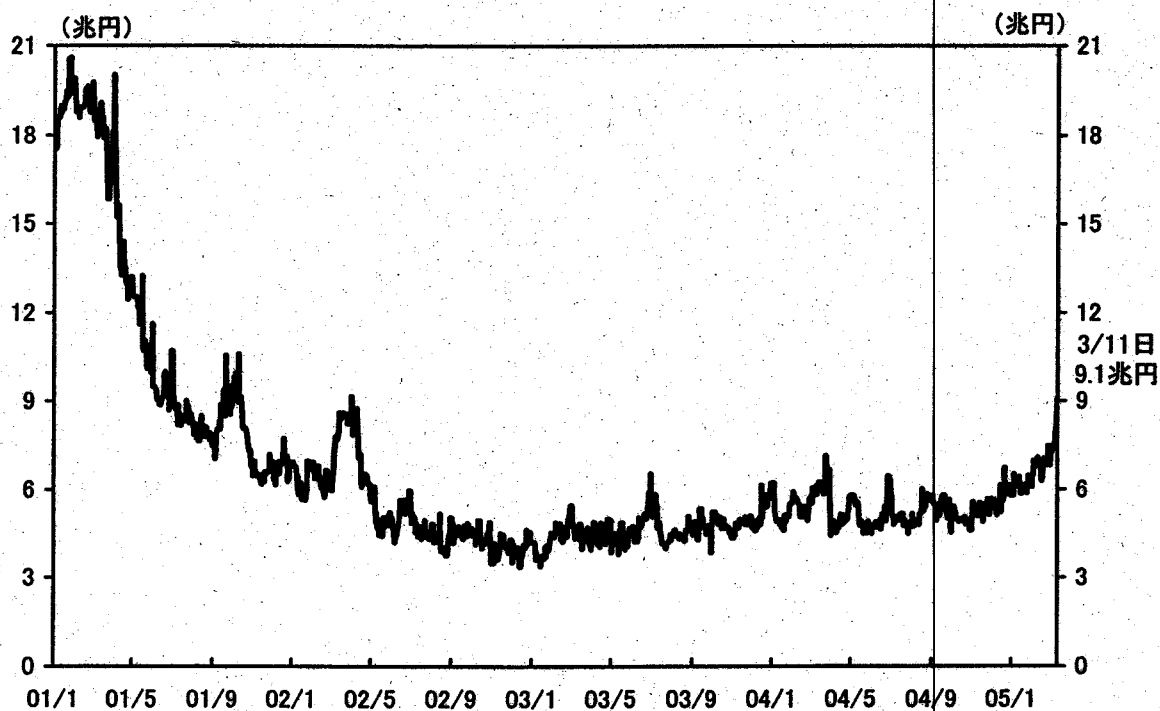
(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

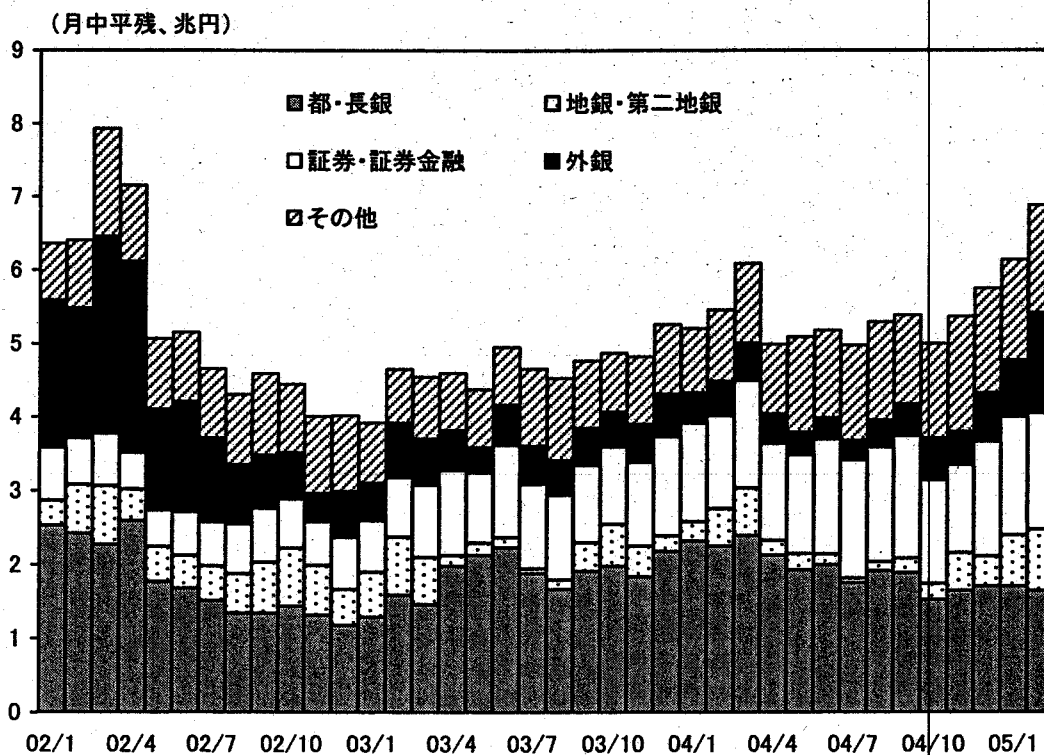
(図表1-6)

コール市場残高(無担コール)

(1) 市場残高(短資経由)



(2) 業態別残高(短資経由、取り手)

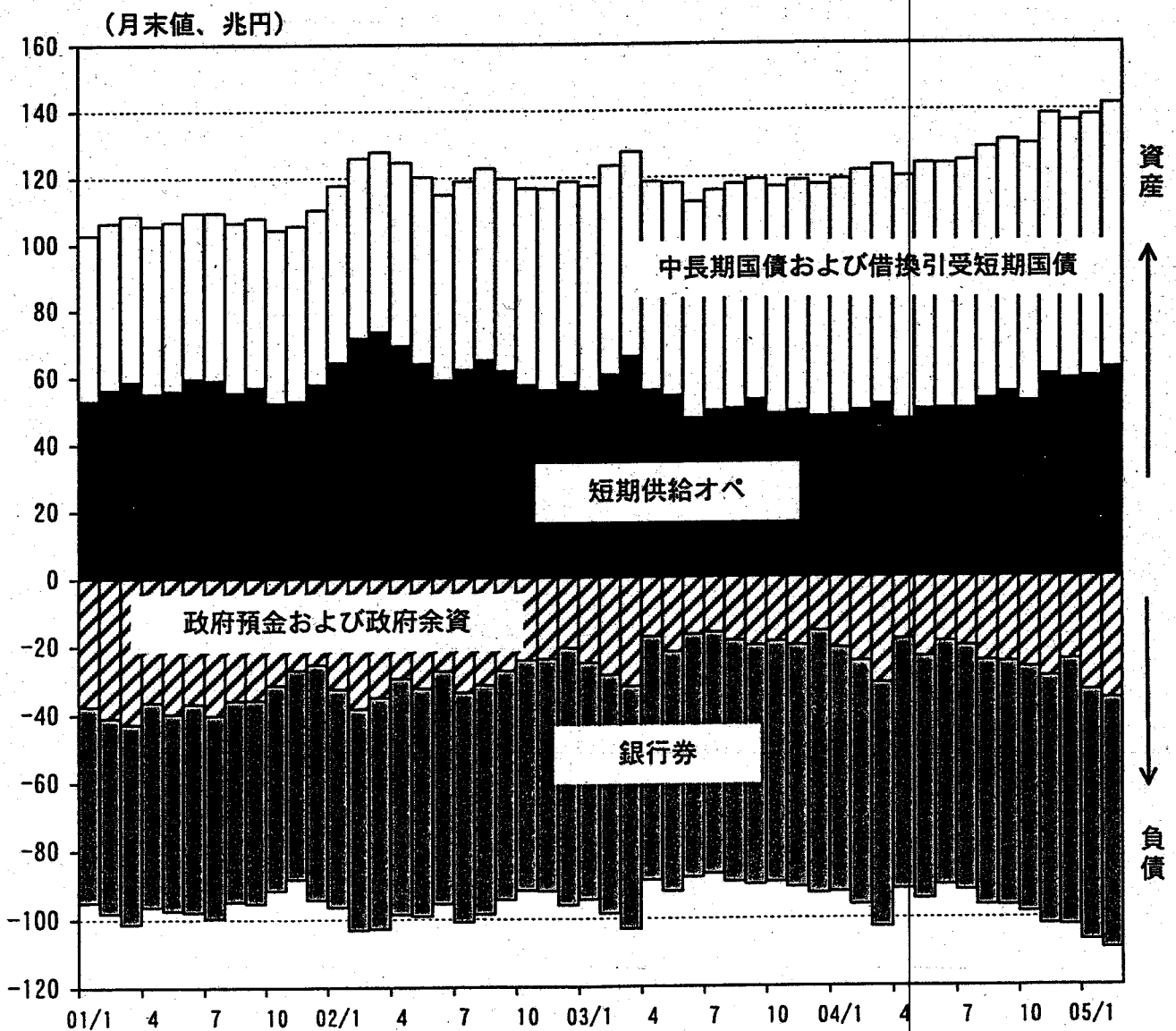


日銀バランスシート(2月末)

短期供給オペ	61.5	(+11.6)	銀行券	73.1	(+1.7)
中長期国債	66.3	(+0.2)	当座預金	33.1	(+0.0)
引受短国	15.5	(+5.9)	政府預金および政府余資	36.1	(+11.2)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.8)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



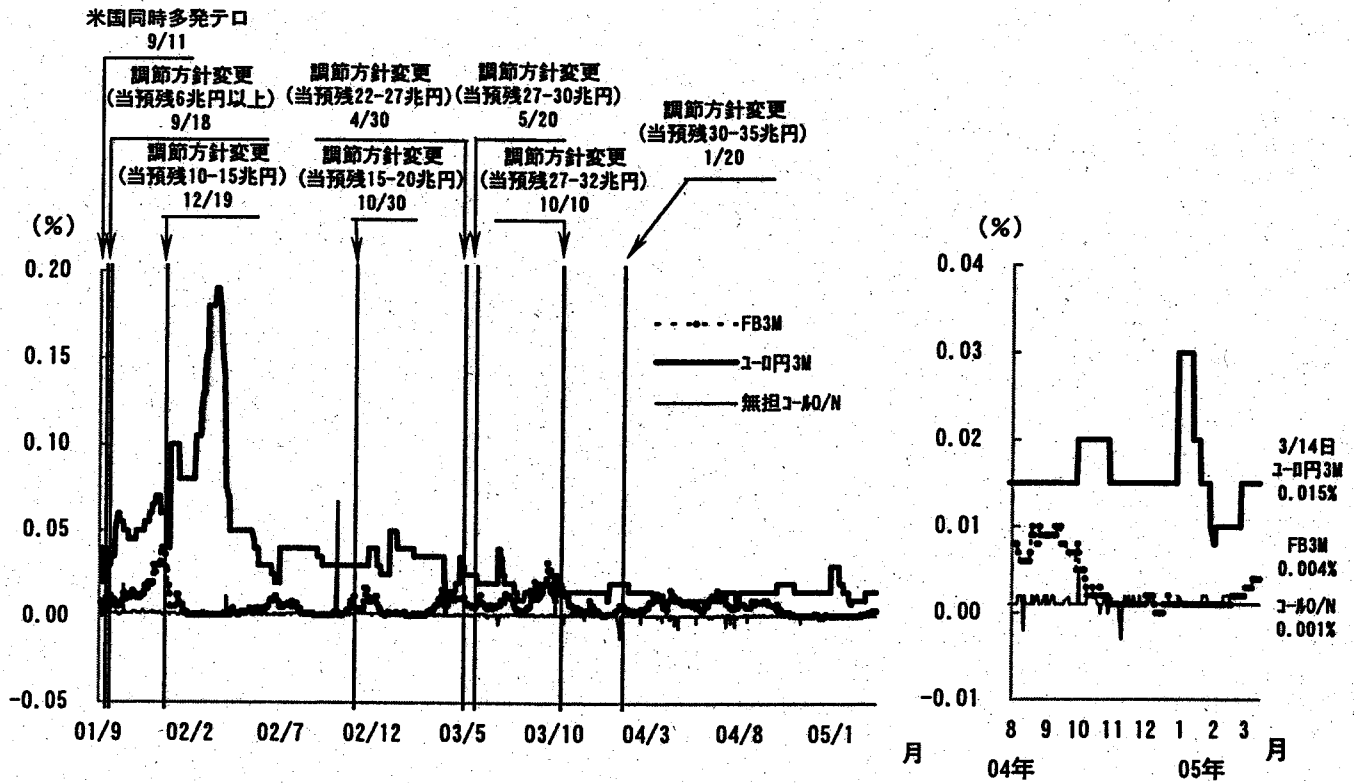
資産担保証券の買入適格審査状況
(3月14日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	2兆7,941億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	147億円
うち資産担保債券	2件	147億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

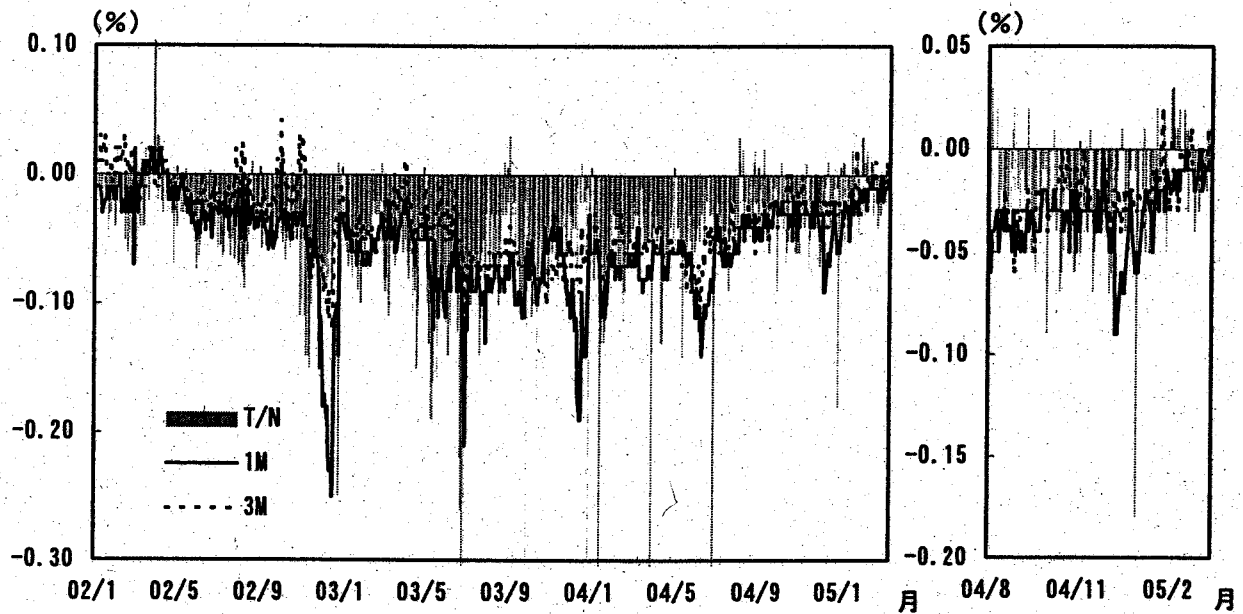
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/12月限 (中心限月)
2005/2/16	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.155
2005/2/17	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.155
2005/2/18	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.155
2005/2/21	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.160
2005/2/22	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.160
2005/2/23	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.150
2005/2/24	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.002	0.001	0.003	0.002	0.155
2005/2/25	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.002	0.001	0.003	0.002	0.160
2005/2/28	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.002	0.002	0.003	0.002	0.165
2005/3/1	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.002	0.003	0.002	0.170
2005/3/2	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.002	0.003	0.002	0.175
2005/3/3	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.002	0.003	0.002	0.175
2005/3/4	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.002	0.003	0.002	0.170
2005/3/7	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.003	0.003	0.004	0.002	0.170
2005/3/8	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.005	0.002	0.170
2005/3/9	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.005	0.002	0.170
2005/3/10	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.006	0.002	0.165
2005/3/11	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.007	0.002	0.170
2005/3/14	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.008	0.002	0.170

(注) 1.ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2.ユーロ円金先レートの中心限月は、2/17日に限月交替(05/9月限→05/12月限)。

円転コストの推移



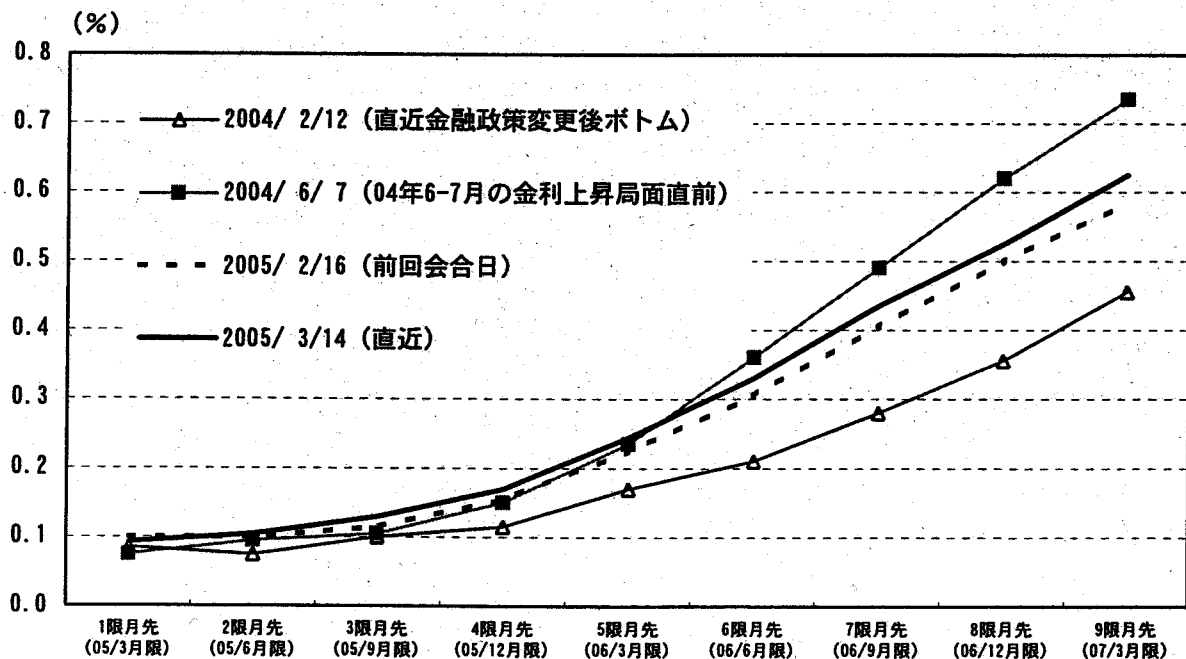
(出所) メイタントラディション

(参考) 円転コストの月中平均

	(%)		
	T/N	1M	3M
04/12月	▲0.03	▲0.06	▲0.03
05/1月	▲0.01	▲0.03	▲0.02
05/2月	0.00	▲0.01	▲0.01
05/3月(注)	▲0.01	▲0.01	▲0.01

(注) 3月1日～3月14日までの平均。

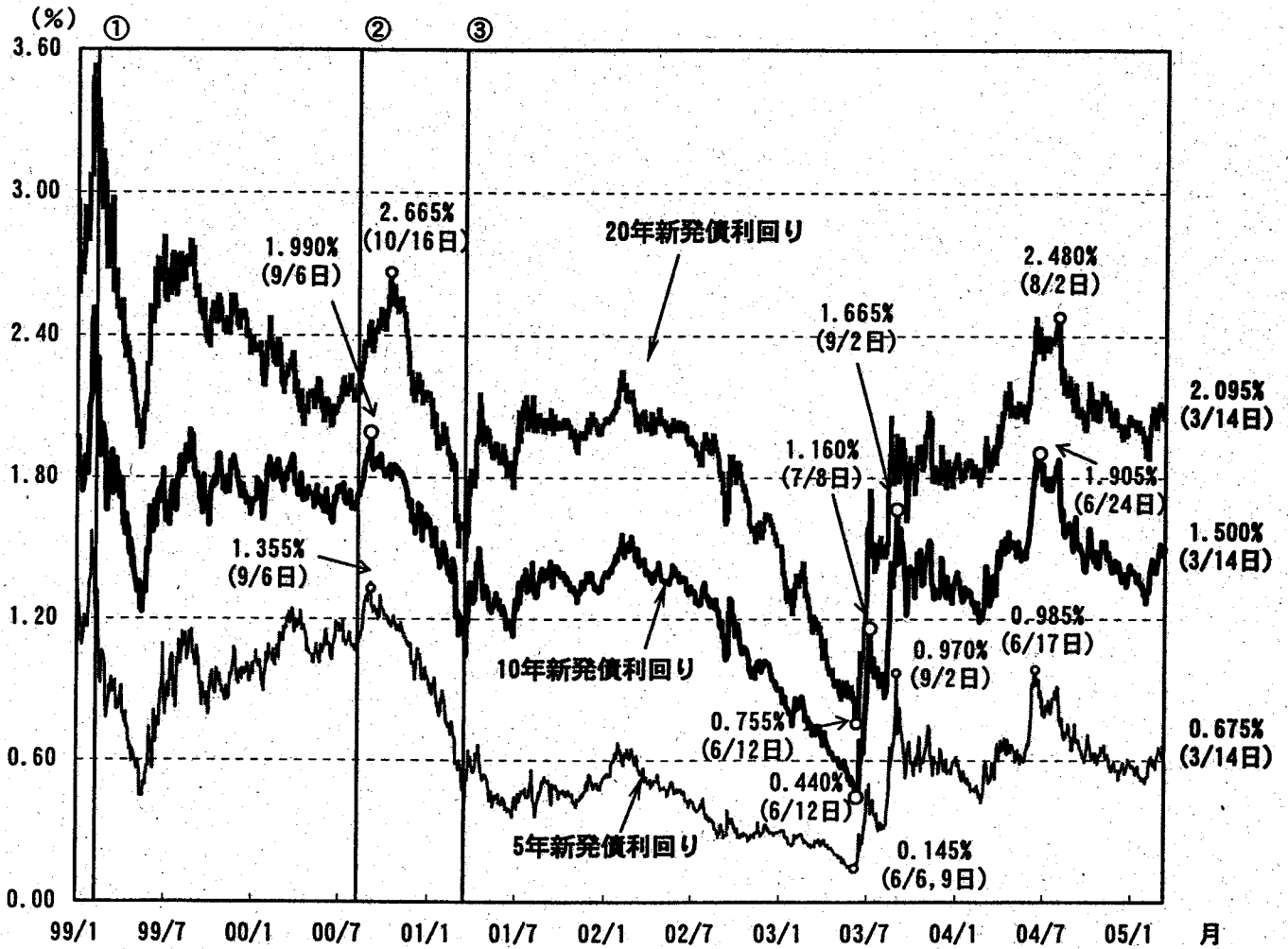
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

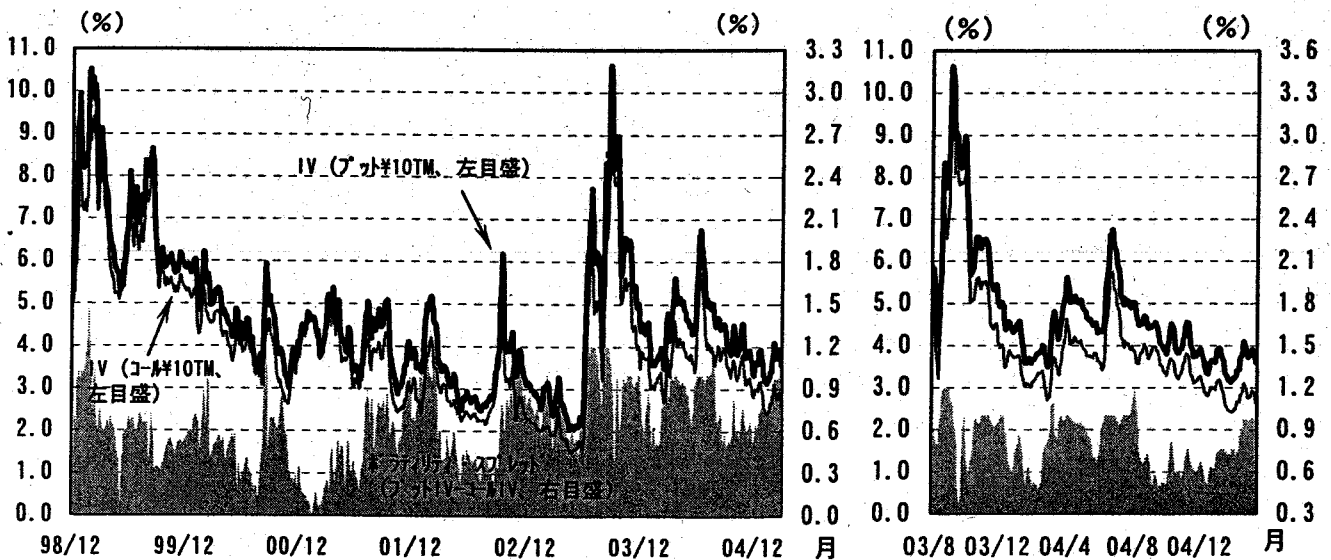
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

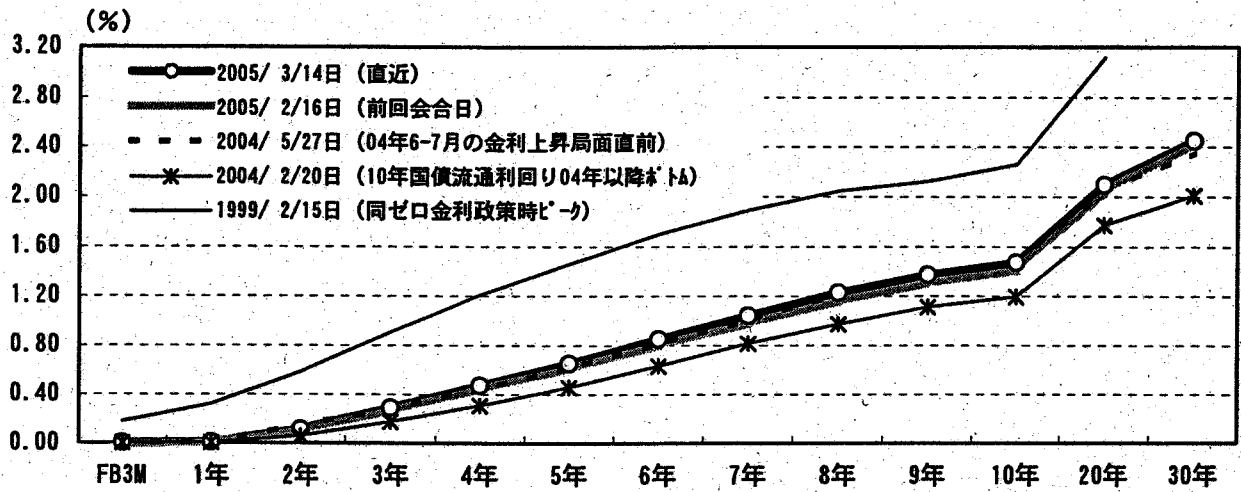
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



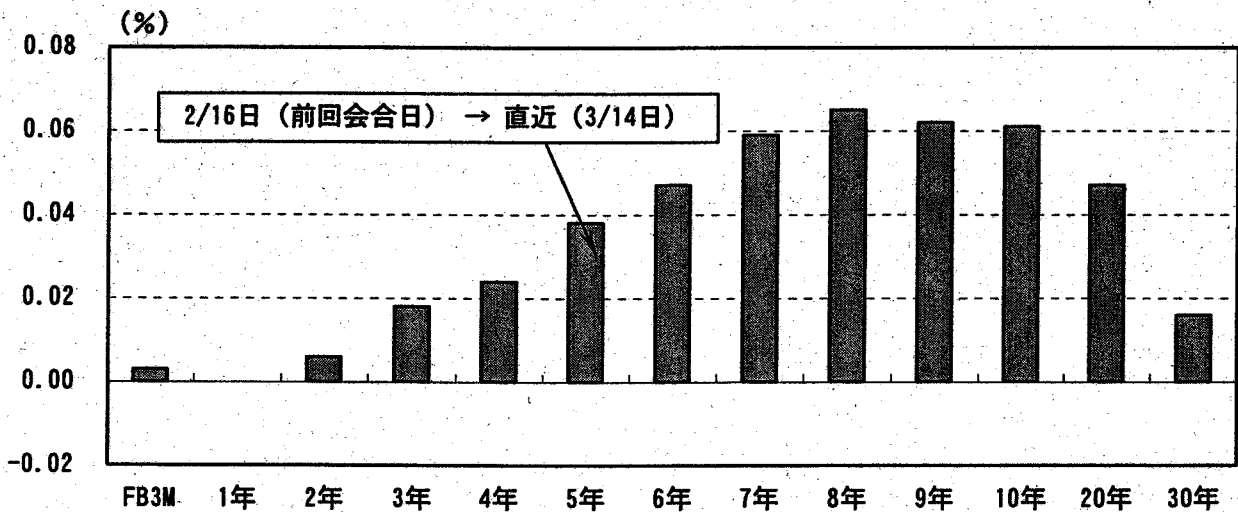
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は3/11日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

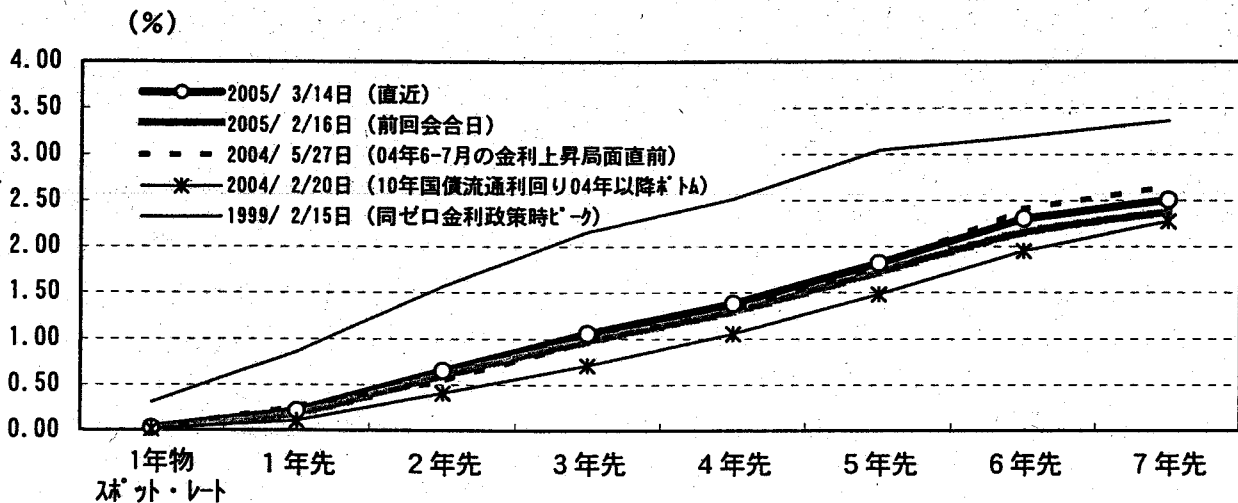


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

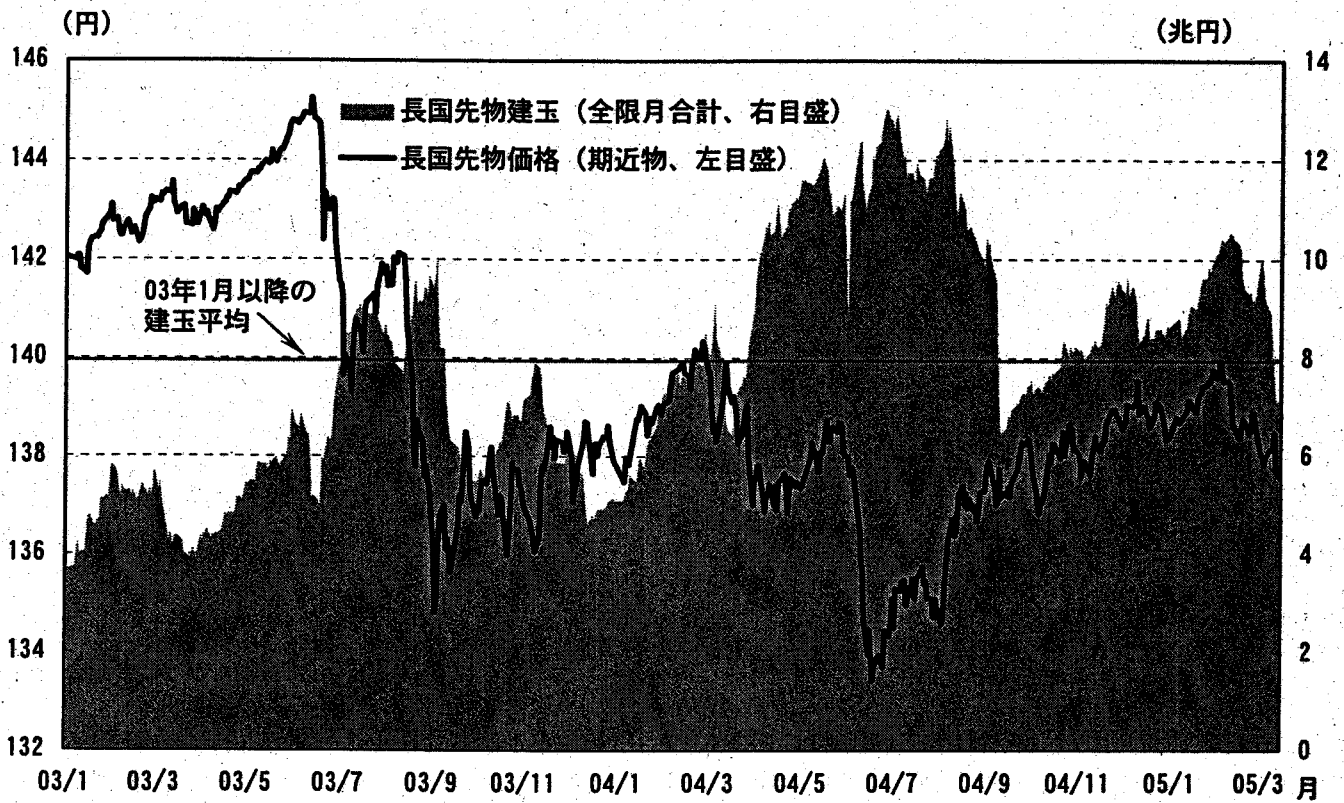
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



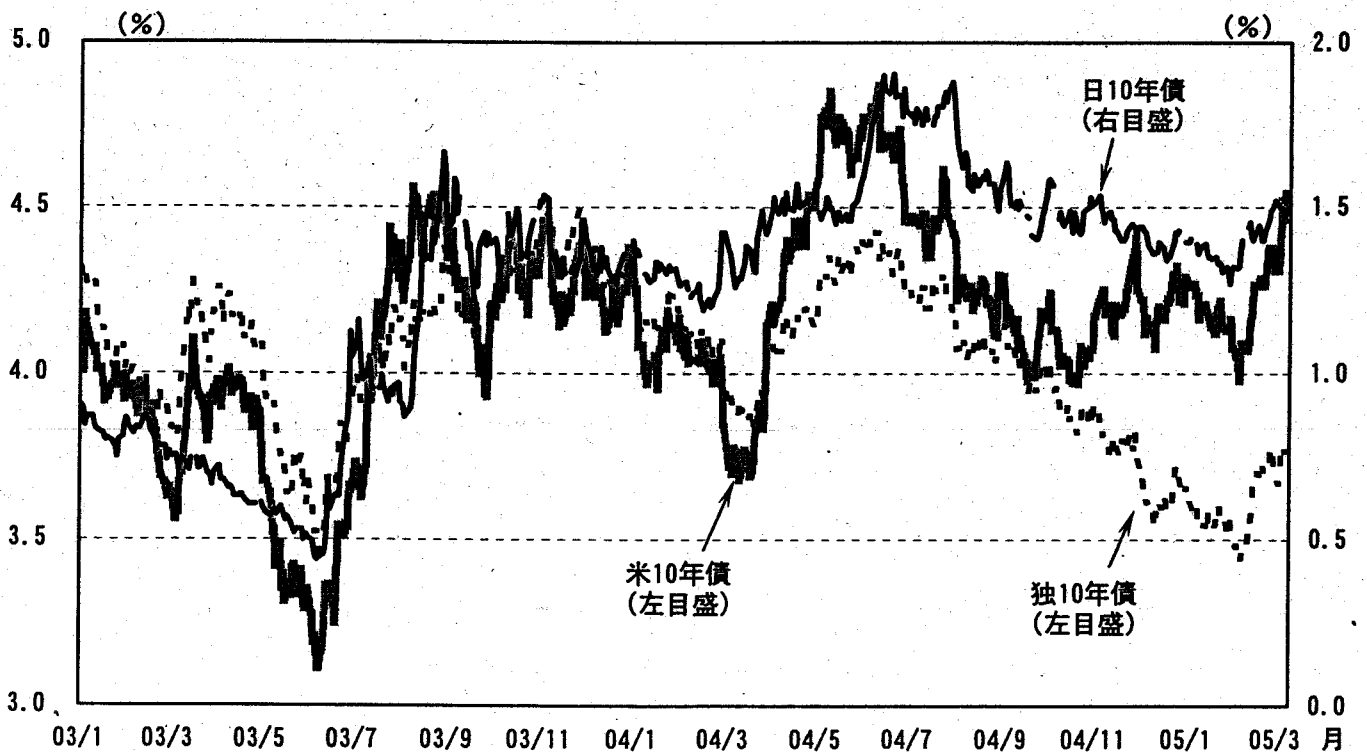
(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

長国先物価格と建玉の推移



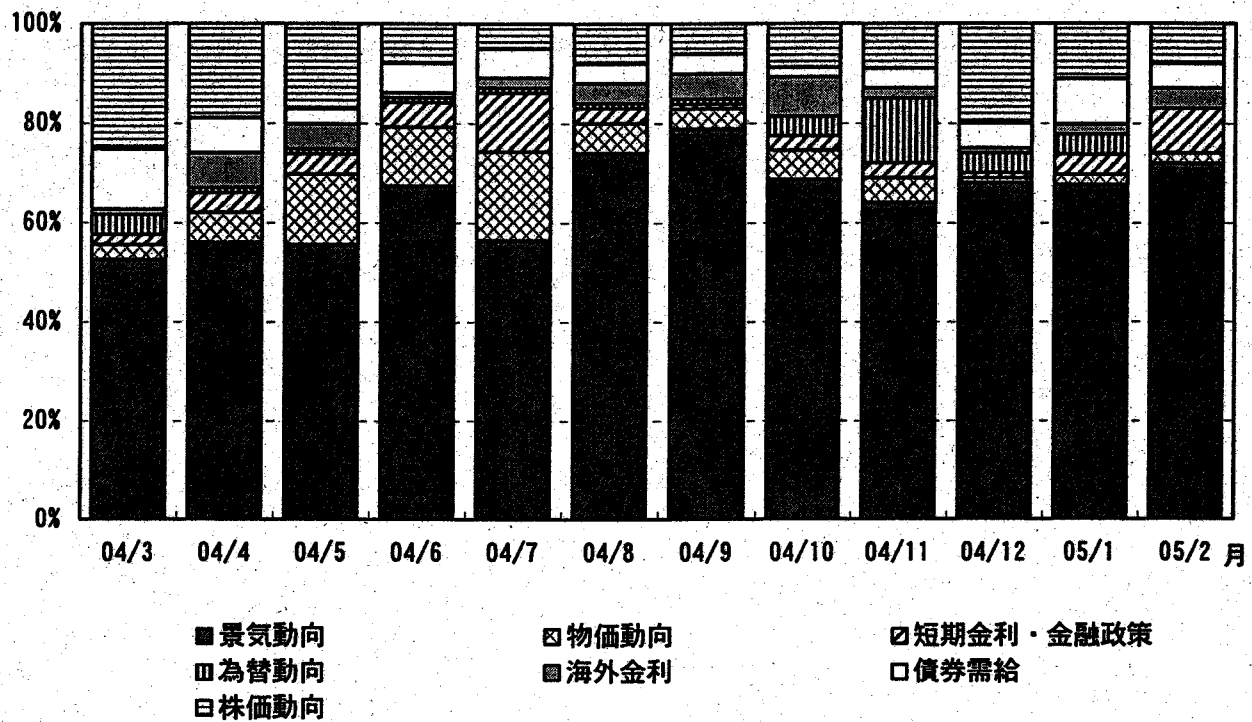
日・米・欧の長期金利の推移



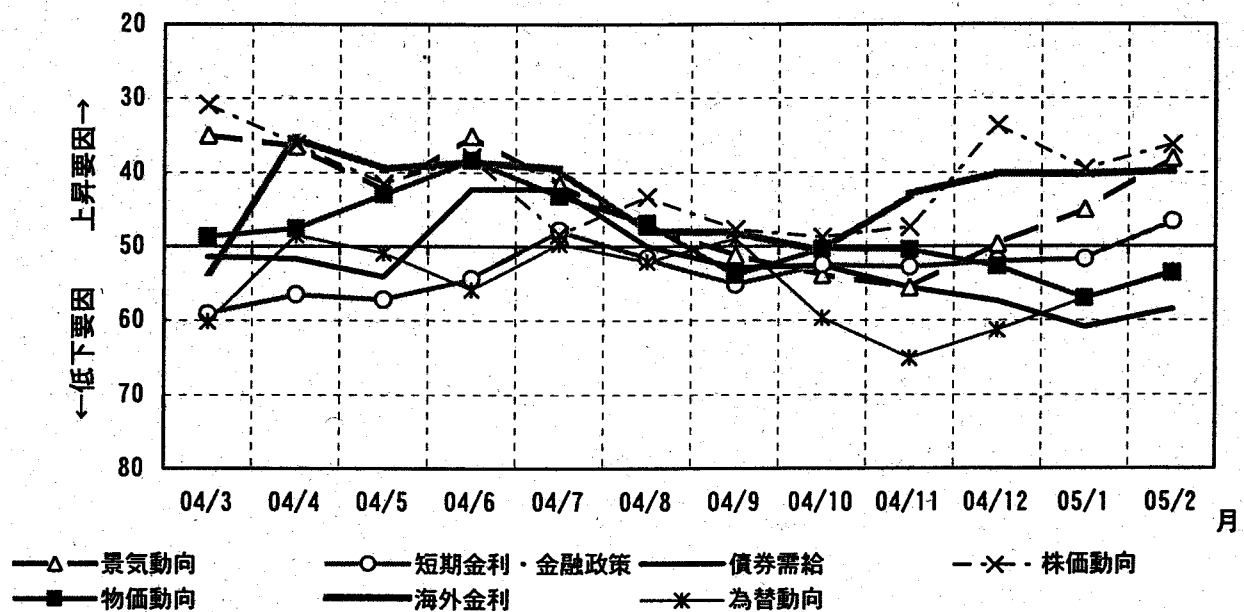
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

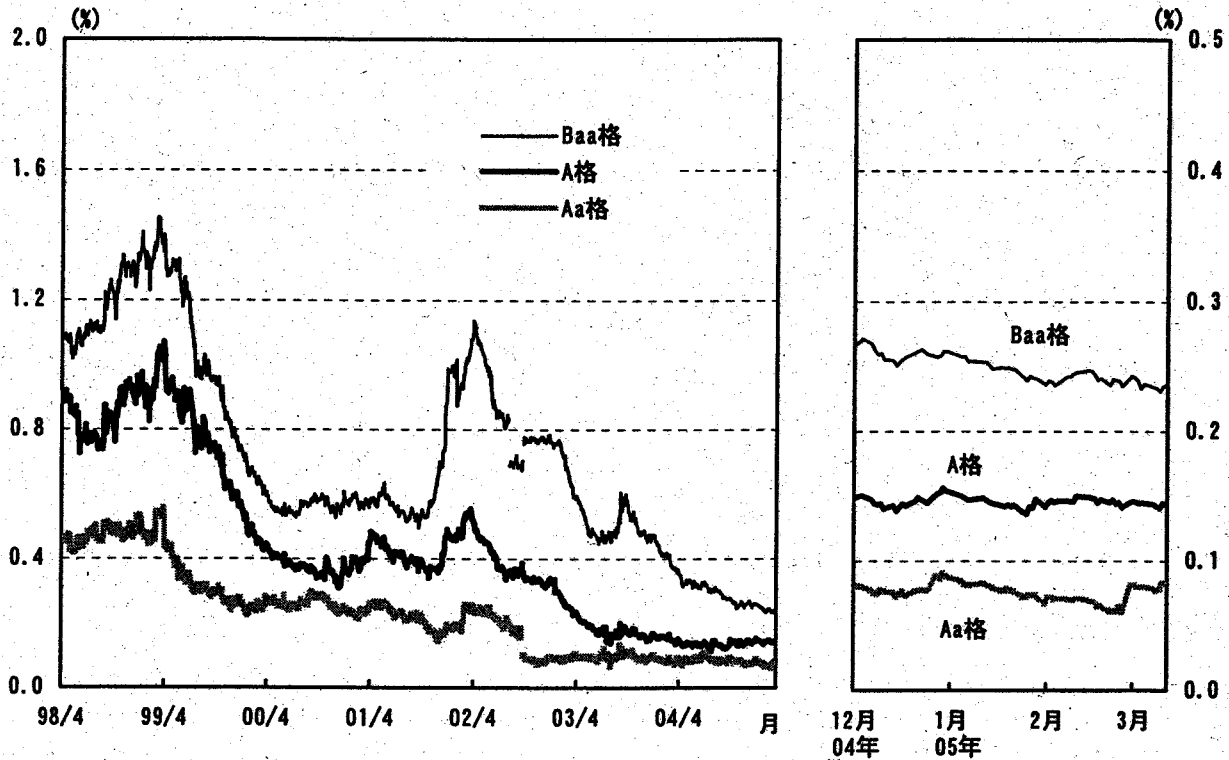
(調査方法) 調査期間：05/2/22 ~ 05/2/24日 (10年新発債利回り：1.400 ~ 1.430%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当287名 (回答率 62.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

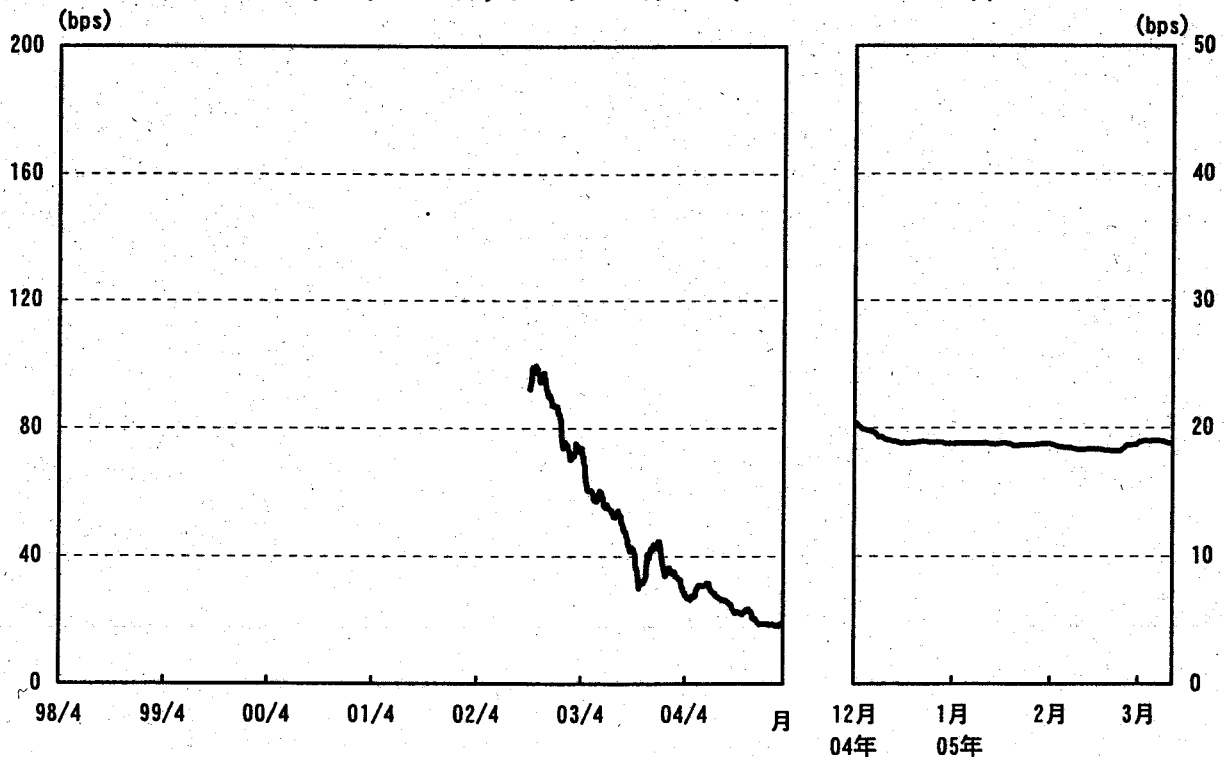
(図表2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (DJ iTraxx CJ 5年)

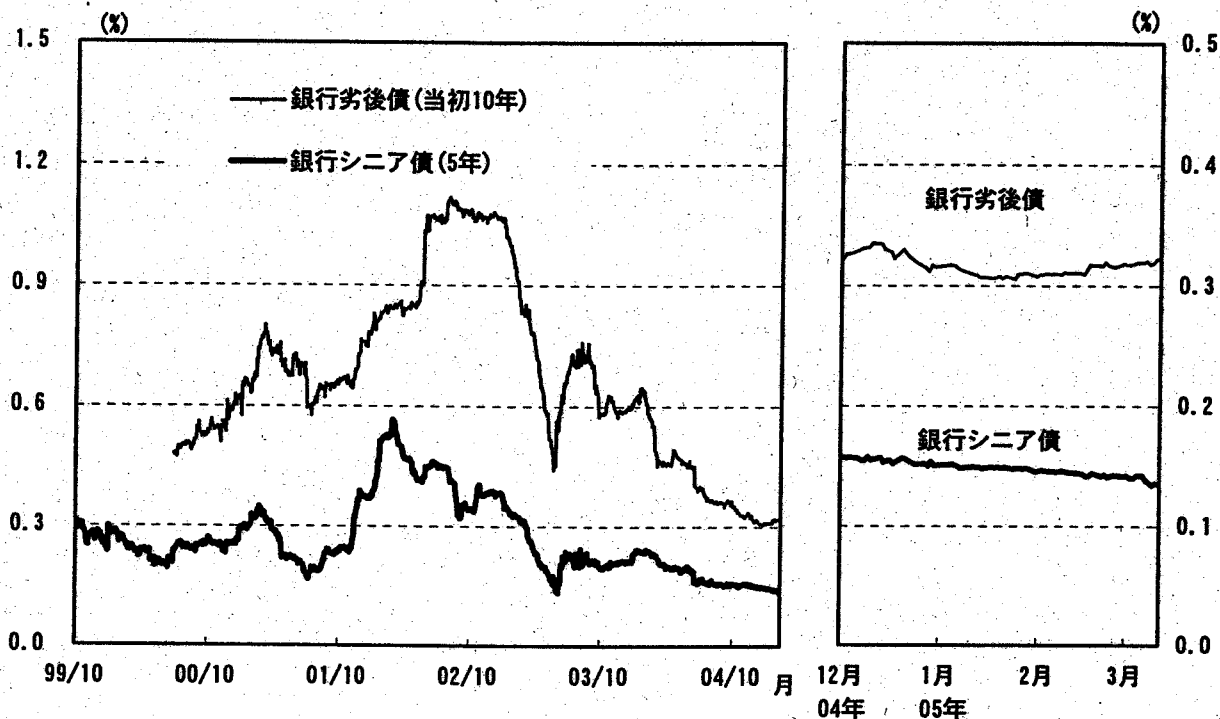


(注) 1. (1) の格付はMoody'sによる。
 2. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. (2) DJ iTraxx CJは、主要日本企業50社のCDSプレミアムから計算される平均値。
 5. (2) において、04/11/14日以前のデータはJPモルガンの気配値、04/11/15日以降のデータはDJ iTraxx CJ参加業者気配値の平均値(QUICK集計)。

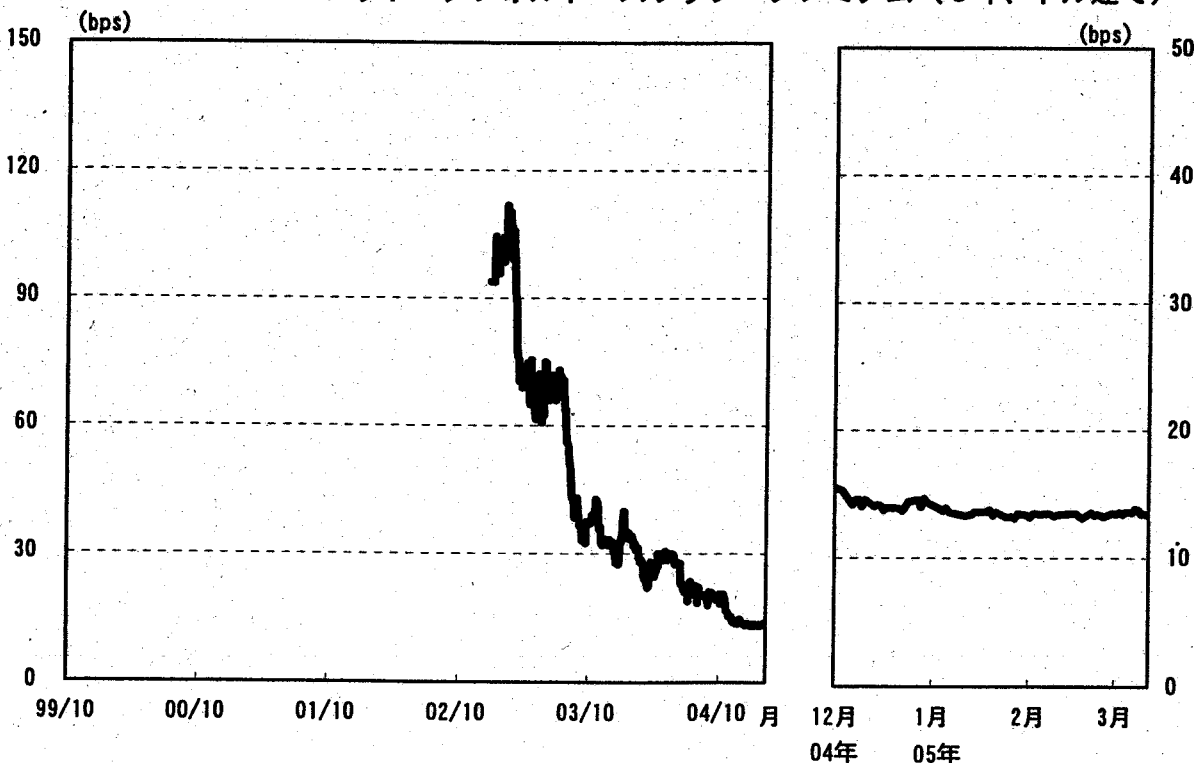
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、日本銀行

銀行債スプレッド等の推移

(1) 銀行セクター国内債の対国債スプレッド (円建て)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年、ドル建て)

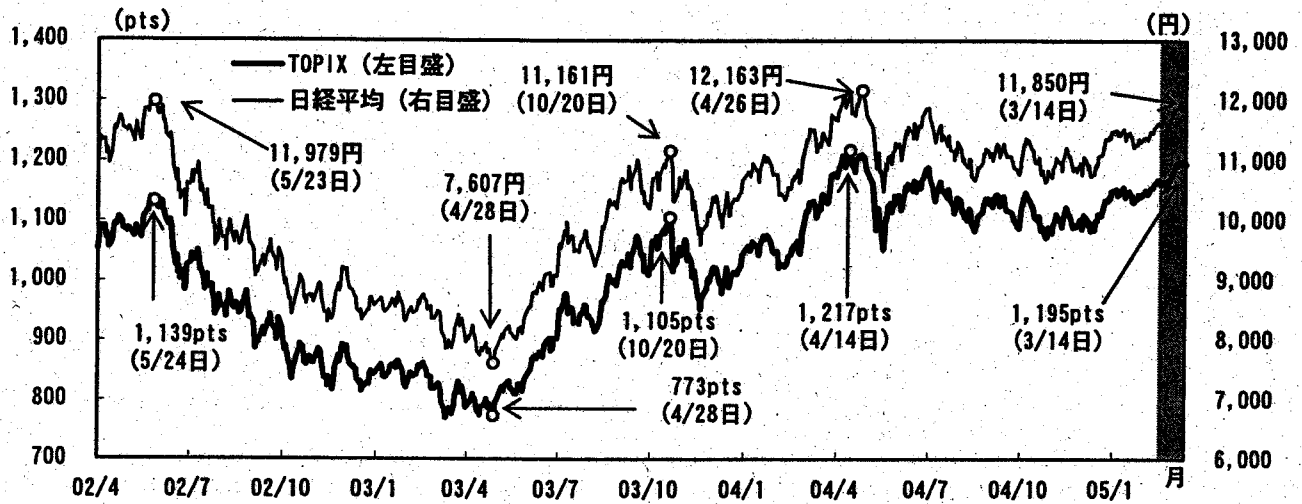


(注) 1. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
2. (1)、(2) は東京三菱、UFJ、みずほC、三井住友の平均値。ただし、劣後債の03/6/25日までは東京三菱と三井住友の平均、03/6/26日から04/2/12日までは東京三菱、三井住友、UFJの平均。
3. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレーおよびクレジット・トレードの任意提供情報で、
対外非公表。

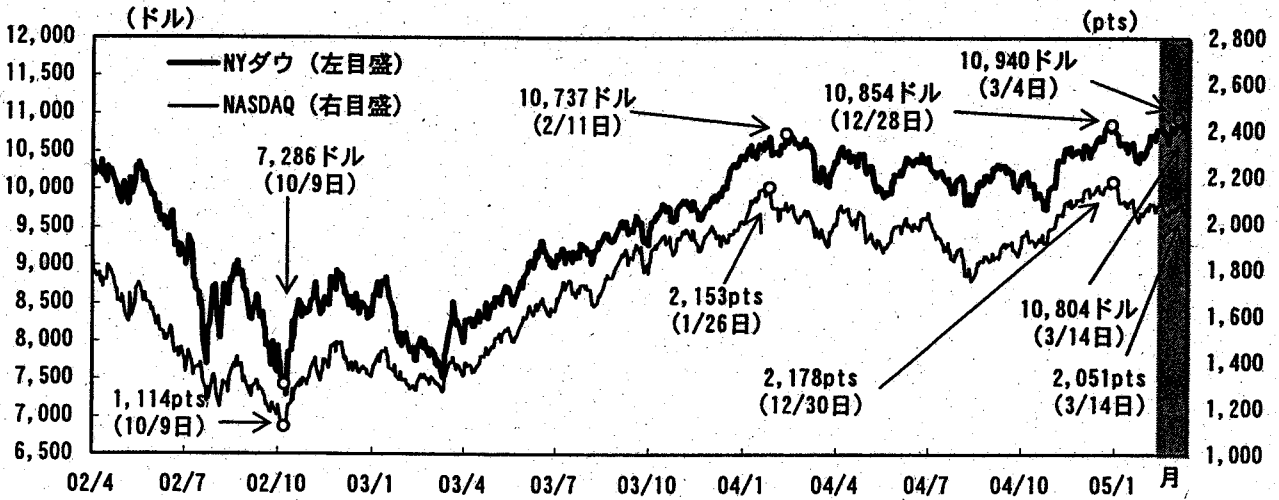
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、モルガン・スタンレー、クレジット・トレード、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

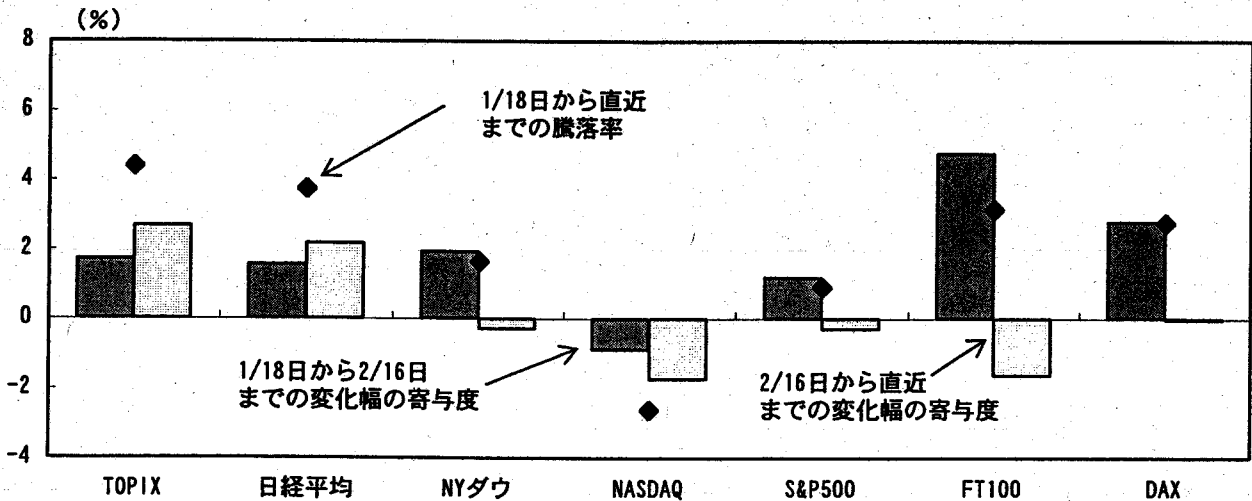


(2) 米国株価の推移



(注) シャド-部分は前回金融政策決定会合(2/16日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 1/18日：前々回金融政策決定会合日
2/16日：前回金融政策決定会合日
直近は、3/14日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

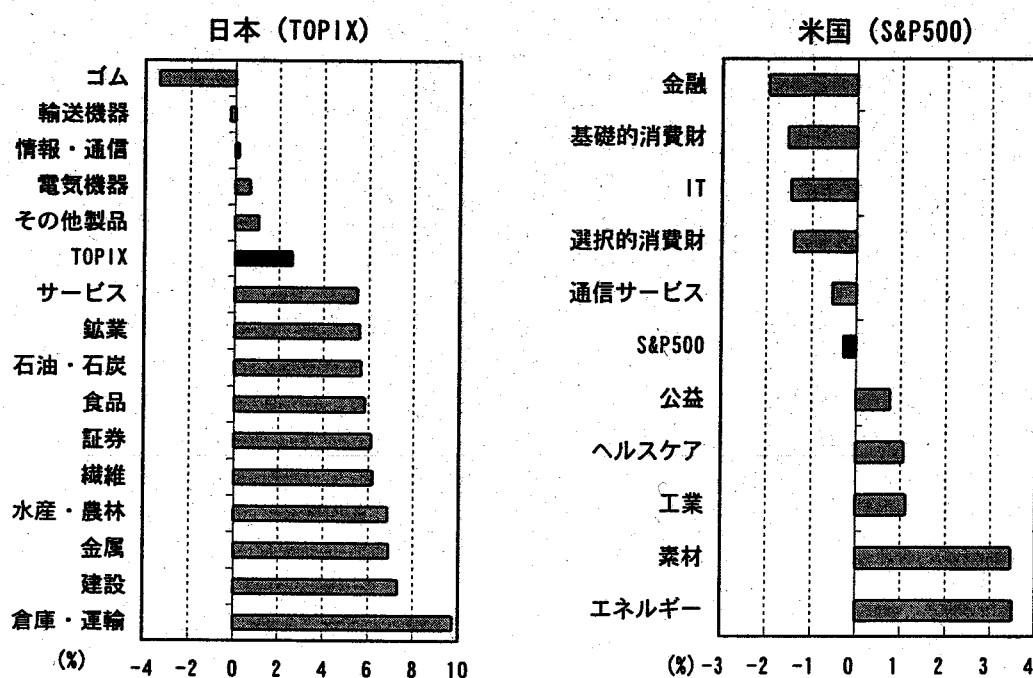
(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による銀行保有株買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
04/12月	▲9,040	▲18	1,465	▲1,929	▲343	▲938	757	5,866	48.3%	-
05/1月	▲485	2,850	▲921	▲1,660	▲131	▲558	▲2,869	7,177	45.9%	-
2月	▲3,044	1,312	▲718	▲1,903	▲568	▲95	▲4,328	7,641	45.0%	-
1/31 ~ 2/4	▲683	597	▲189	▲449	▲65	▲171	▲1,258	2,568	44.9%	-
2/7 ~ 2/10	▲1,191	33	▲363	0	▲96	253	▲1,707	1,956	43.8%	-
2/14 ~ 2/18	▲1,270	69	▲317	▲1,175	▲73	▲543	▲606	2,460	47.2%	-
2/21 ~ 2/25	101	611	151	▲280	▲335	365	▲754	656	44.1%	-
2/28 ~ 3/4	▲2,045	199	▲74	▲793	▲154	▲425	▲995	3,132	42.9%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 日米業種別株価の変化率

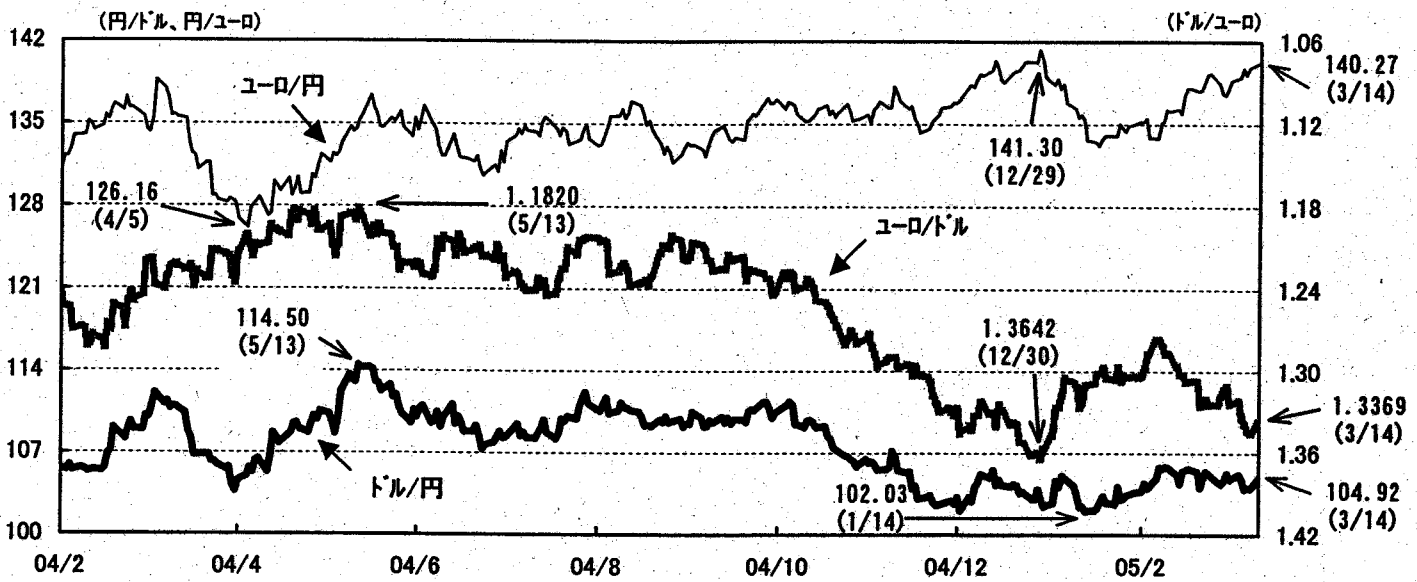


- (注) 1. 前回金融政策決定会合(2/16日)以降の変化率。
 2. 日本(TOPIX)は33業種のうち上位10業種、下位5業種。

(出所) Bloomberg、Quick

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

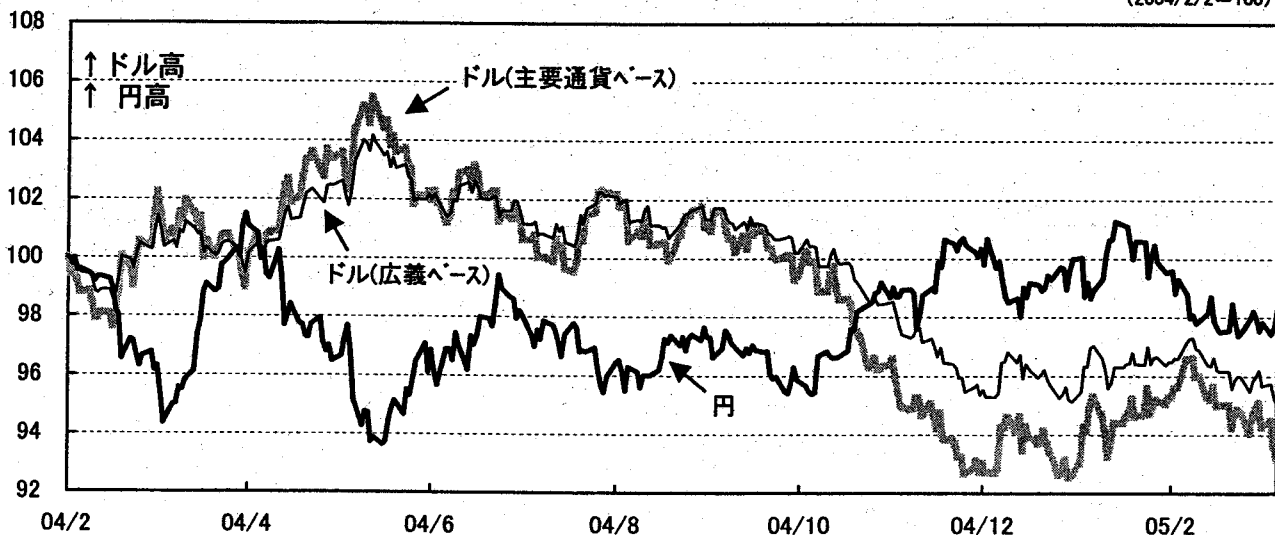
<参考>

	前回決定会合直前 (2/15日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (3/14日)
円の対ドル相場	104.41円	105.65円 (2/18日)	103.96円 (3/9日)	104.92円
円の対ユーロ相場	135.92円	140.27円 (3/14日)	135.92円 (2/15日)	140.27円
ユーロの対ドル相場	1.3018ドル	1.3018ドル (2/15日)	1.3451ドル (3/11日)	1.3369ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

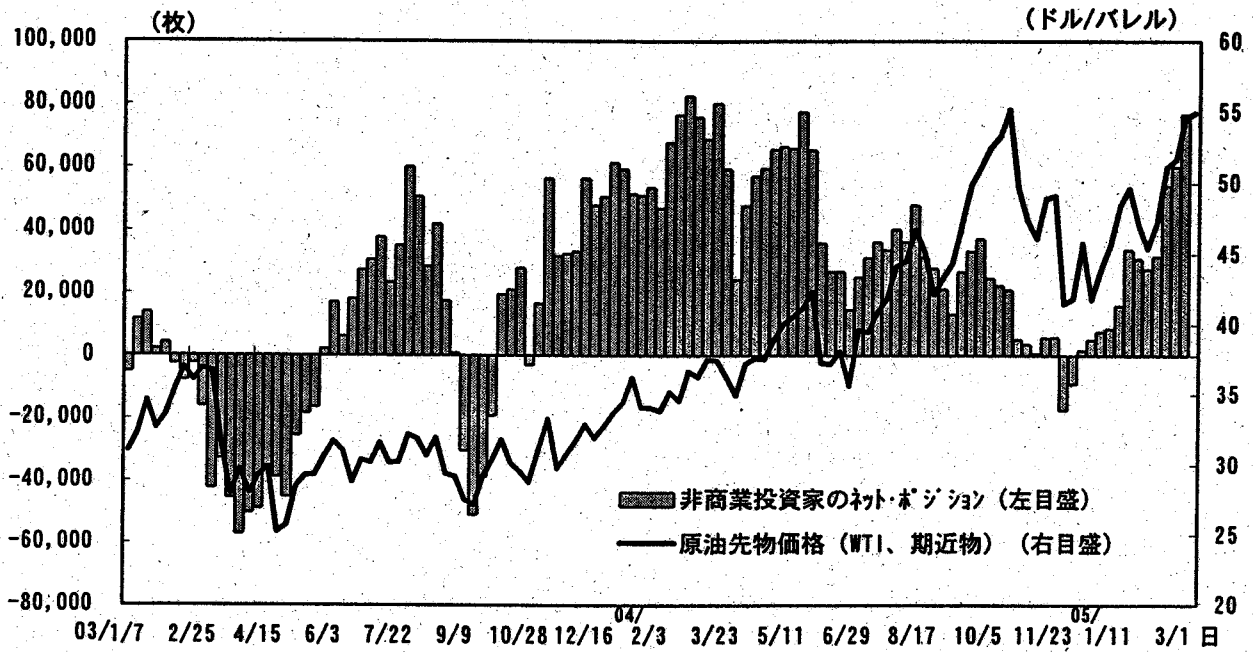
(2) ドルと円の名目実効為替相場

(2004/2/2=100)



(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

原油先物取引の動向



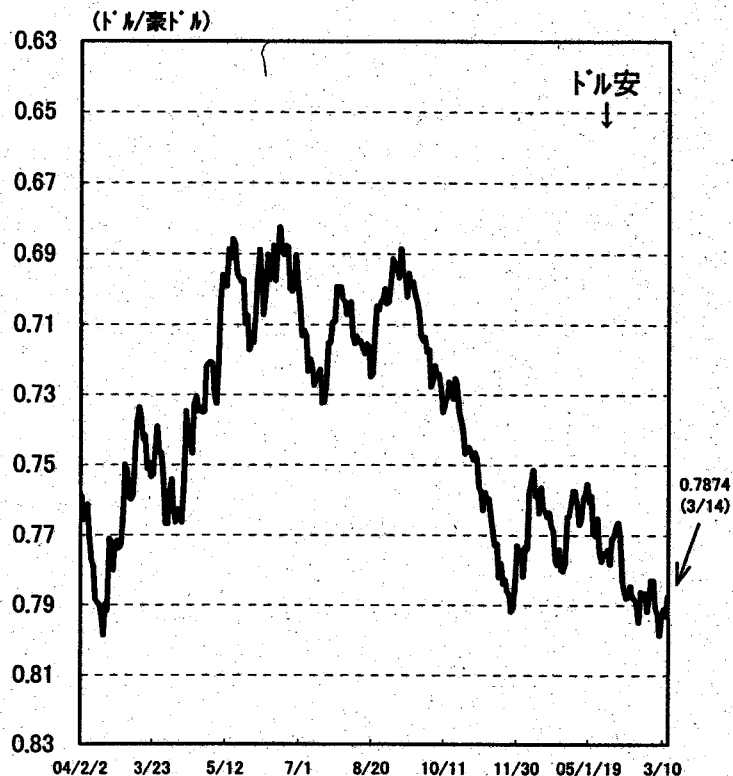
(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は3/8日。

原油先物価格の直近は3/14日 (54.95ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

周辺通貨の対ドル相場の推移

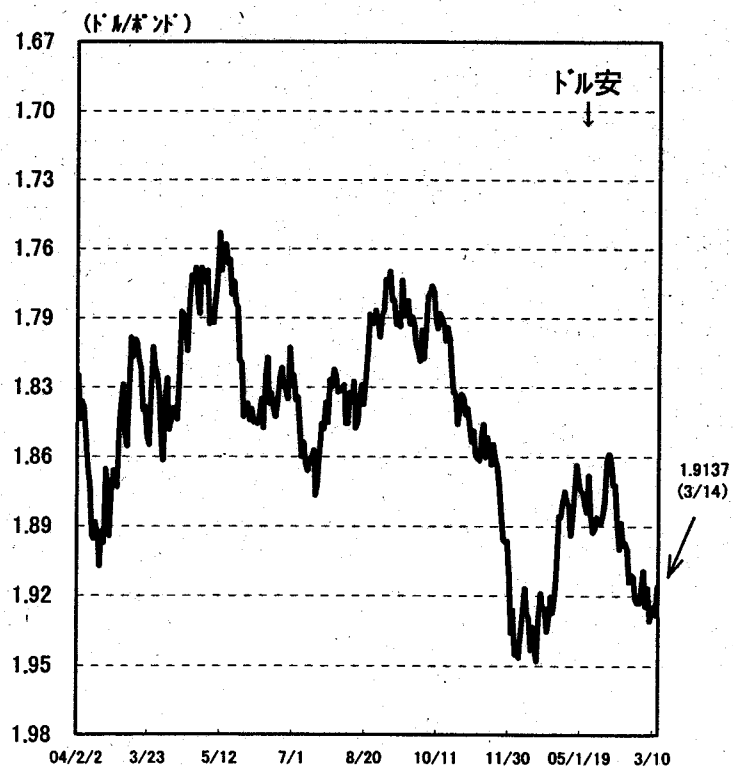
①オーストラリアドル (逆目盛)



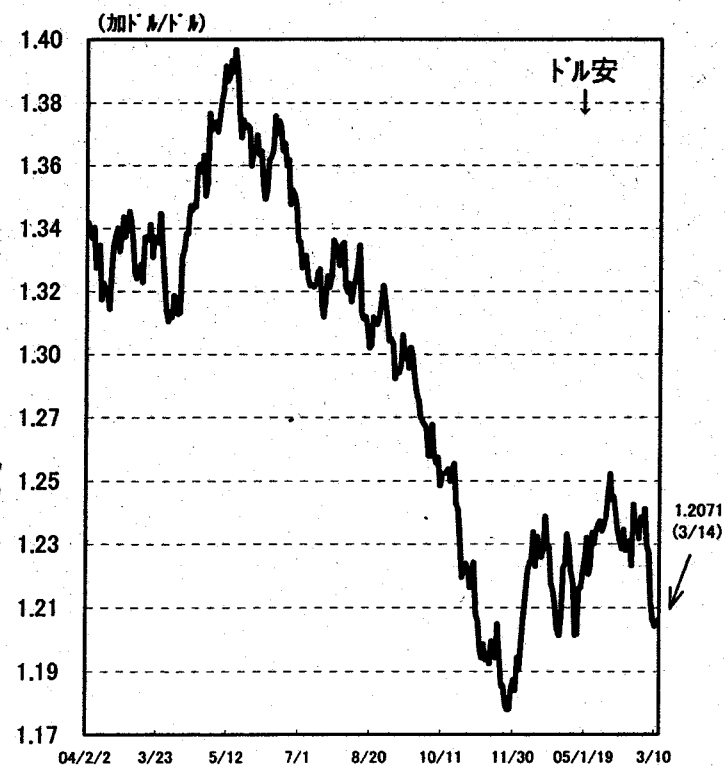
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)

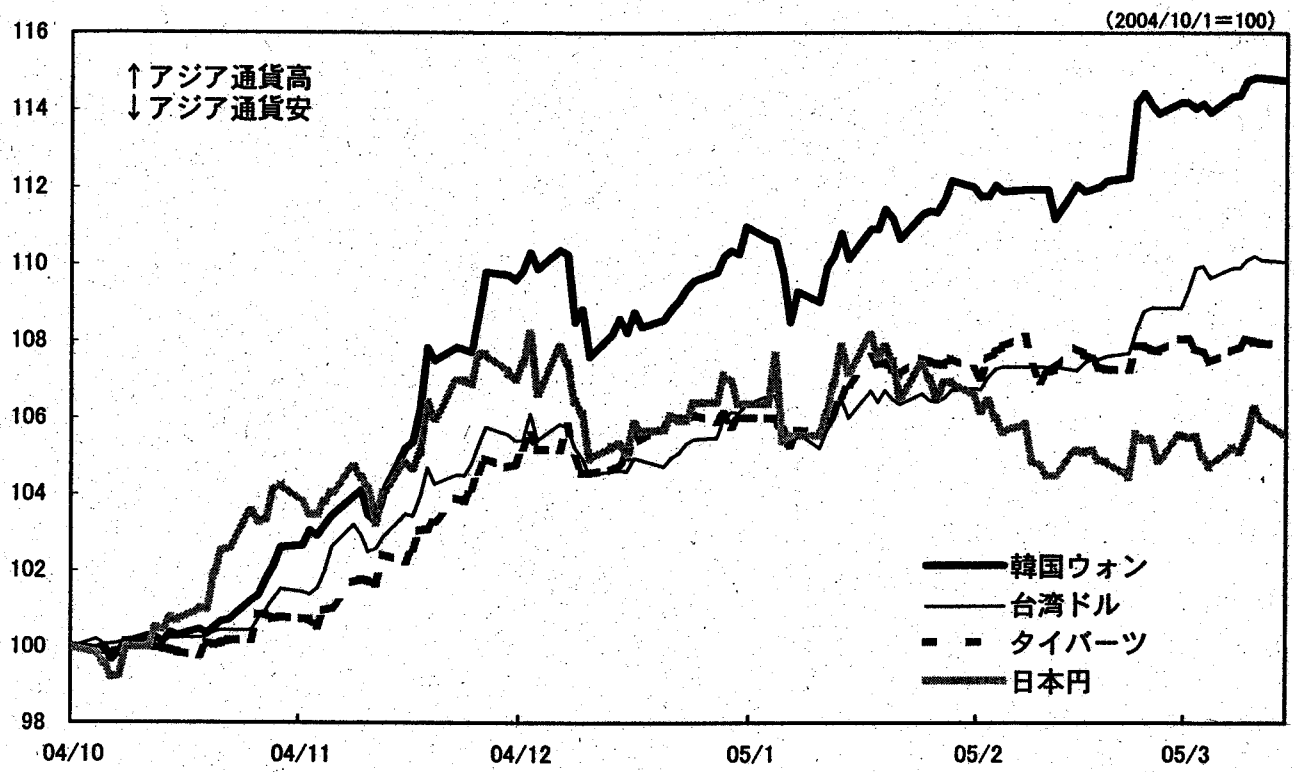


④カナダドル



(出所) Bloomberg

アジア通貨の対ドル相場の推移



(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

(図表2-15)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

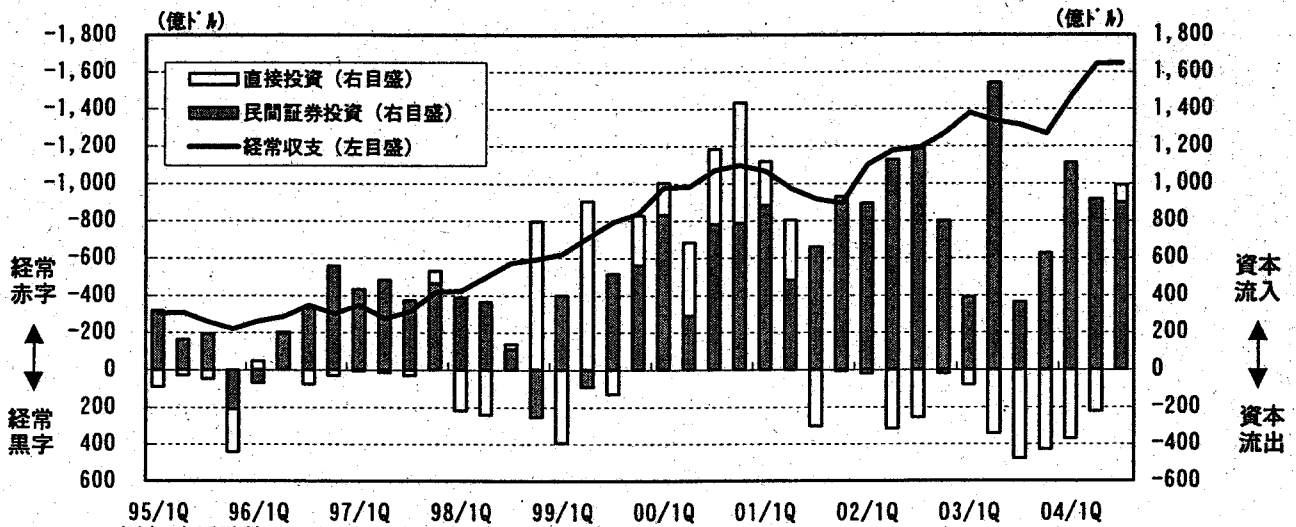
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	▲ 52,057	▲ 9,725	▲ 42,332	▲ 52,620
7~ 9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10~12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
04/12月	21,313	9,492	11,821	2,120	▲ 1,444	3,564	23,433
05/ 1月	27,103	8,753	18,351	▲ 7,394	▲ 1,506	▲ 5,888	19,709
2月	12,400	10,349	2,050	6,784	308	6,475	19,183
05/2/ 6~2/12	2,968	678	2,290	7,789	126	7,663	10,757
2/13~2/19	6,284	3,429	2,855	4,035	1,034	3,001	10,319
2/20~2/26	▲ 3,483	1,811	▲ 5,294	▲ 3,472	▲ 348	▲ 3,124	▲ 6,955
2/27~3/ 5	738	3,459	▲ 2,721	5,628	▲ 191	5,819	6,366

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

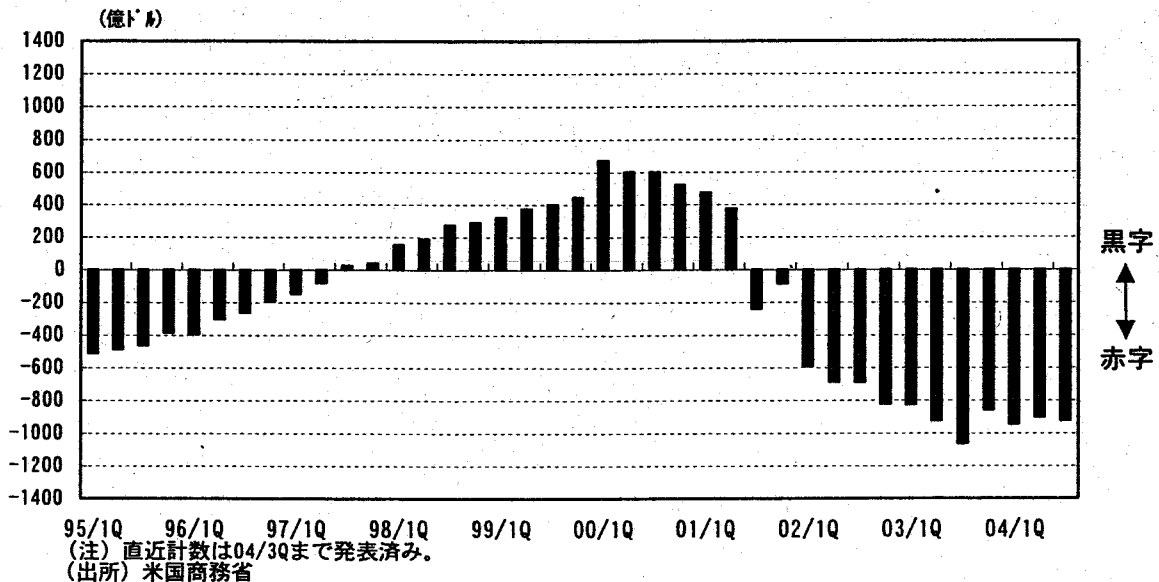
2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー

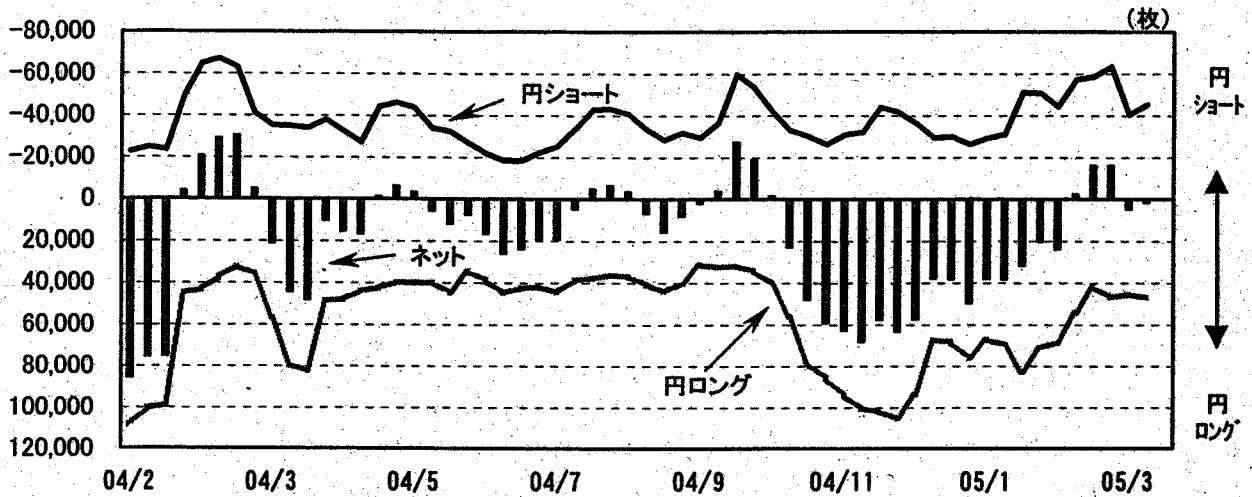


(3) 米国財政収支の推移

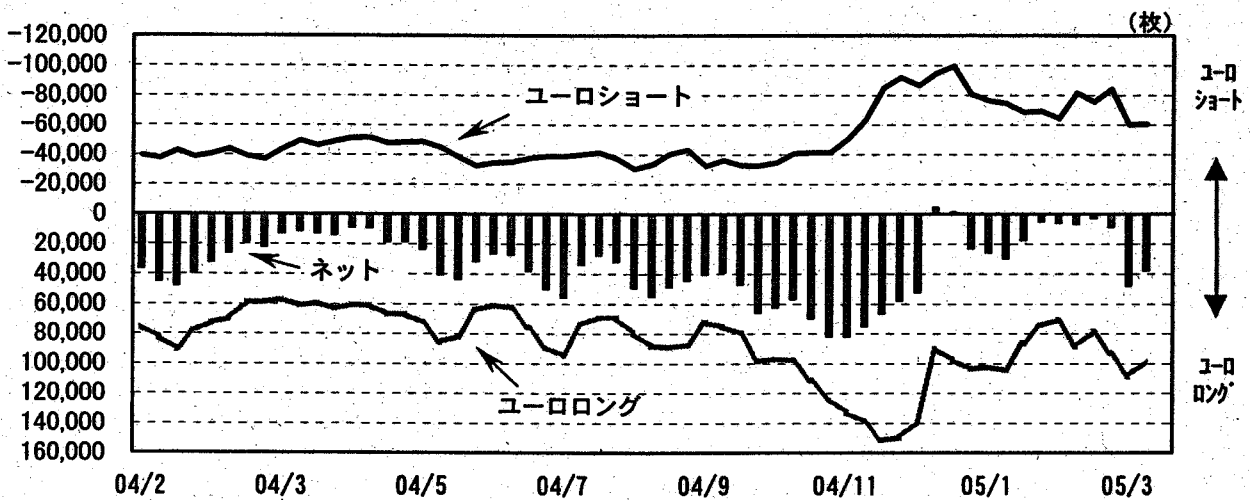


通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



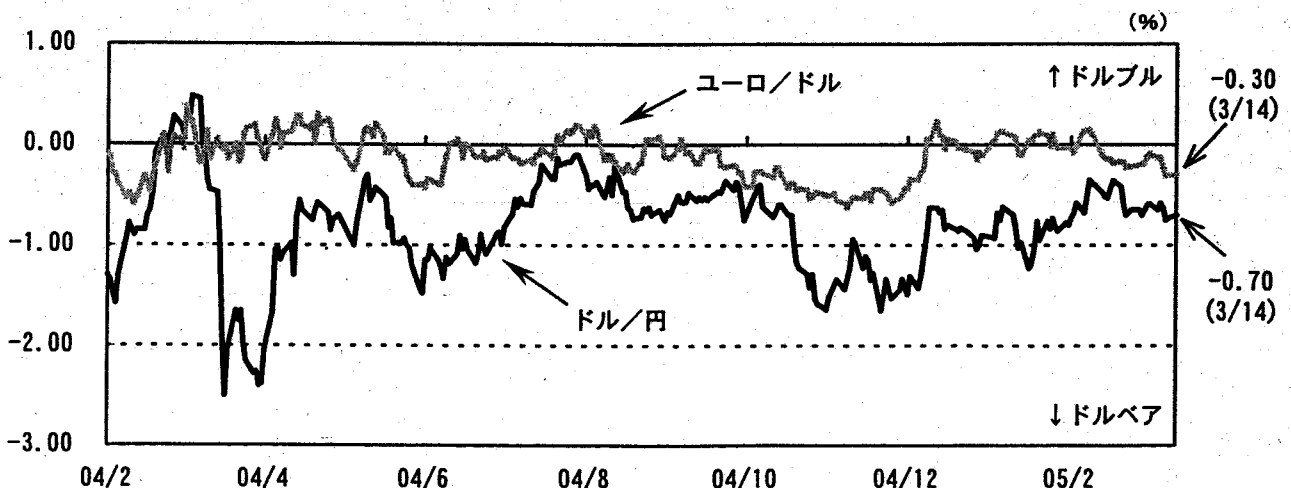
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、3/8日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1 か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2035年12月〉

2005.3.10

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出と設備投資が共に増加を続けているほか、雇用者数など供給面の指標も改善傾向を辿るなど、景気は引き続き拡大している。この間、インフレ率は緩やかながらも着実に上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは、供給面の停滞感が根強く、景気回復のモメンタムは弱い。英国では、家計支出の増勢が頭打ちとなっており、景気拡大のテンポが鈍化している。東アジアをみると、中国で内外需とも力強い拡大が続いているほか、NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。ただし、韓国経済は停滞している。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場をみると、長期金利は、米国・欧州ともグリーンズパン FRB 議長
の議会証言、原油高などを材料に上昇した。一方、株価はやや弱めの動きとなった。
エマージング金融市場をみると、多くの国・地域で良好なファンダメンタルズなど
を背景に株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。

〔先行きの展望〕

世界経済は、当面、米国と中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大が持続する見
通しである。世界的な IT 関連財の需給調整については、均してみれば順調に進捗し
ており、本年半ば以降の緩やかな回復が展望されている。一方、原油・素材市況は、
基調的な需給逼迫懸念やそれを睨んだ投機資金の流入を反映して、このところ上昇
傾向にある。仮に原油・素材高が長期化すれば、期待インフレの上昇やインフレに
伴う実質購買力の毀損、企業収益の圧迫を通じて、いずれインフレ加速なき持続的

な景気拡大の基盤を損ないかねない。

金融面をみると、多くの国・地域では、程度に差はあるものの、長く続いた金融緩和策が修正される方向にある。その中で、景気実勢の違いなどから、政策運営にばらつきが広がっている。また、このところ先進国を中心に長期金利の低さや債券先物オプションのボラティリティの低下、クレジット・スプレッドの縮小が目立っている。これらの現象については、成長率やインフレ見通しの収斂や政策当局に対する信認の強まりを反映しているとのポジティブな見方がある一方、先行きの不確実性に関して市場が過度に楽観視しているのではないかという懸念も聞かれている。さらに、米国の経常収支不均衡などに起因する為替相場の不透明感も残っている。こうした下では、仮に期待インフレや先行きの政策運営に関する不確実性に影響を及ぼすようなショックが生じた場合には、これまで緩和的であった金融環境全般に「巻き戻し」が生じて、国際的な資金フローが不安定になる可能性がある。また、そうした動きが米国の生産性上昇への疑念や財政バランスの持続可能性に関する懸念などを伴うようになると、実体経済への悪影響を増幅する恐れがある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出や設備投資が引き続き増加している。また、供給面をみても、生産が拡大し、雇用も着実に改善している。このように、米国景気は拡大を続けている（図表1）。

—— 第4四半期の実質GDP成長率（暫定推計値）は、前期比年率+3.8%と、事前推計値（同+3.1%）から上方修正されて、ほぼ前期（同+4.0%）並みの伸びとなった。内訳をみると、輸出が上方改訂されたほか、設備投資のプラス寄与も拡大した。

個人消費は、雇用環境の改善や資産価格の上昇などを背景に、着実な増加傾向にある。

—— 実質個人消費（1月）は、自動車が前月の反動から大きく減少したため、全体でも減少した。しかし、自動車以外の項目は着実に増加している。実質可処分所得（同）は、前月にマイクロソフト社の特別配当支払いがあった反動で大幅に減少しているが、こうした振れを均してみれば、家計所得は堅調に増加している。なお、貯蓄率（同）は1.0%と前月（3.6%）の反動で低下したが、これまでの趨勢に比べれば幾分高めである。

- 新車販売台数（2月、大型トラックを除く業界速報値）は、高水準であった12月の反動から2か月連続で低めに止まった。
- 消費者コンフィデンス（1～2月）は、10～12月対比改善している。景気の持続的な拡大や雇用環境の改善を好感しているとみられる。

住宅投資は、長期金利の低さなどを背景に高水準を持続している。

- 住宅着工件数（1月）、先行指標である住宅着工許可件数（同）とも、200万戸台の高水準を続けている。この背景には、モーゲージ金利の低さや雇用環境の改善に加えて、昨年秋のハリケーン被害の復興需要もあると考えられる。
- 住宅価格（OFHEO指数、2004年4Q）は、3Q対比伸びが鈍化した。依然として上昇基調にある。

設備投資は、増加傾向を維持している。資本財の受注は、振れを均してみれば、底固い増勢を維持している。また、このところ軟調であった情報関連財受注にも、増加の兆しがみられている。

- 非国防資本財受注（1月、除く航空機）は、10～12月対比+5.6%と増加した。このところ季節調整系列の振れが大きくなっている。即断はできないが、機械投資の堅調な増加を示唆している。
- 非居住用建設支出（1月、名目）は、建設資材価格の上昇から名目値が嵩上げされている面もあるが、緩やかに増加している。ただし、空室率は依然高止まっている。
- 企業収益は、単位労働コストの上昇などから、高水準ながら伸び悩んでいる。

生産は、テンポこそやや鈍化しているものの、着実に増加している。

- ISM指数（2月）をみると、製造業（55.3）、非製造業（59.8）とも、高水準を持続しているが、製造業の勢いは一頃と比べて鈍化している。
- 鉱工業生産（1月）は、前月比横這いとなった。内訳をみると、前月に寒冷な天候から大きく伸びたエネルギーに反動減がみられたほか、自動車が在庫圧縮を目指して減産した一方、それ以外の広範な品目の生産が増加した。

雇用環境は改善している。2月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+262千人と前月（+132千人）から増加幅が大きく拡大した。

- 2月の雇用者数の内訳をみると、製造業では、1月に大幅に落ち込んだ輸送用機械で反動増がみられており、全体でも6か月振りに増加した。また、サービス業が人材派遣を含む専門ビジネスサービスをはじめとして大幅に増加したほ

か、小売業でも増加した。

- 失業率（2月）は5.4%となった。1月の低下（12月5.4%→1月5.2%）は、一時的な振れであったとみられる。
- 時間当たり賃金上昇率（2月）は、労働需給の改善を反映して緩やかながらも着実な上昇傾向にある。
- 単位労働コスト（10～12月）は、福利厚生費の伸びが高止まる中、生産性の循環的な低下を主因に前期比年率+1.3%（前年比+1.4%）と上昇傾向にある。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、需給改善を背景に前年比伸び率が緩やかながらも着実に上昇している。

- 生産者物価指数（1月、最終財ベース）・コアは、前月比+0.8%（前年比+2.7%）と1998年12月以来の上昇幅となった。内訳をみると、一部地域の税率引き上げの影響からたばこ価格が上昇したが、それ以外の広範な品目でも価格が上昇した。この点については、新年度入り後の価格改定を機に川下の企業へのコスト転嫁が生じたのではないかとの見方がある。なお、同・総合は、食料品やエネルギーの価格が下落したため、同+0.3%に止まった。
- 消費者物価指数（1月）・コアは、前月比+0.2%（前年比+2.3%）と最近のトレンド並みの上昇となった。内訳をみると、税率引き上げからたばこ価格が上昇した一方、競争が厳しい航空運賃の値下げがみられた。同・総合は、前月比+0.1%（前年比+3.0%）と小幅の上昇となった。
- 個人消費デフレーター・コアは、緩やかな上昇傾向にある（前月比、12月+0.0%→1月+0.3%）。
- 週間ガソリン小売価格は、このところの原油高を反映して1年半ば以降上昇傾向を辿っている。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準を続けている。

- 財・サービス貿易収支（12月）は、輸入がほぼ横這いとなる中、輸出が資本財を中心に大きく増加したことから、3か月振りに赤字幅が縮小した。なお、11月の輸出は、カナダの通関統計の集計ミスが訂正されて、小幅の上方改訂となった。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアの景気は、家計支出や設備投資を中心に、ごく緩やかな回復傾向に

あるとみられる。輸出の先行きには若干明るめの動きもみられるが、生産面では引き続き停滞感が強い。また、雇用環境にも、改善の兆しはみられていない。このように、景気回復のモメンタムが弱い状況が続いている（図表2）。

—— ユーロエリアの第4四半期の実質GDP成長率（1次推計値）は、前期比年率+0.6%と前期（同+1.0%）から幾分減速した。需要項目別にみると、個人消費と総固定資本形成はプラス寄与を拡大したが、純輸出と在庫投資がマイナスに寄与した。国別にみると、ドイツでは在庫投資の減少からマイナス成長（同▲0.9%）となった一方、フランスでは内需が牽引して大幅なプラス成長（同+3.1%）となった。なお、ECBは、3月3日、事務方の2005～2006年予測を公表し、2005年の実質GDP成長率（中央値）を12月時点の+1.9%から+1.6%に引き下げた。

—— ユーロエリアの輸出（10～12月）は、近隣諸国向けを中心に前期比+0.6%の増加となった。受注面をみると、ドイツの海外受注（1月）や各国の製造業PMIの輸出受注（1～2月）は、共に緩やかに復調している。

—— ドイツの機械投資の先行指標である国内投資財受注（1月）は、前月の輸送機器の大口案件の反動などから10～12月対比▲9.5%と大きく落ち込んだ。建設受注（10～12月）は、引き続き低迷している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（1月、自動車を含まない）は、10～12月対比+0.3%と増加した。一方、新車登録台数（同）は、新モデルの投入効果の一服などから同▲2.1%と減少した。なお、消費者コンフィデンス（1～2月）は、このところ横這いで推移している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（10～12月）は、ドイツの落ち込みが響いて前期比▲0.4%と減少した。先行指標をみると、ユーロエリアの製造業受注（10～12月）は、航空機関連の大型受注もあって前期比+5.4%と大幅に増加したが、ユーロエリアの製造業コンフィデンス（2月）や複合PMI（同）、ドイツのIfo景況感指数（同）は、いずれも1月対比若干悪化している。

—— 失業率は、ユーロエリア（1月）で前月比横這いとなったが、ドイツ（2月）では失業保険制度改革の影響などから悪化した¹（1月11.4%→2月11.7%）。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI）は、エネルギー価格の上昇を主因に前年比伸び率が上昇した（12月+3.5%→1月+3.9%）。一方、2月の消費者物価指数（HICP、速報値）は、前年比+2.0%と1月（同+1.9%）対比伸び率が僅かに上昇し

¹ 2005年1月施行の失業保険制度改革の結果、これまで失業者とされていなかった生活保護受給者の一部が失業者としてカウントされるようになった。

た。悪天候に伴う食料品の値上がりと原油高が影響している可能性が高い。エネルギーや食料品などを除いたコアベース（1月）の前年比伸び率は、前年の医療費引き上げ（ドイツ）の影響剥落などから低下した（12月+1.9%→1月+1.6%）。

—— ECBが3月3日に公表した事務方の2005～2006年予測によると、HICP前年比伸び率（中央値）は2005年+1.9%（12月時点+2.0%）、2006年+1.6%（同+1.6%）となる見通し。

英国では、労働需給の引き締まった状況が続いているが、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などから個人消費の増勢が頭打ちになっており、景気拡大のモメンタムは若干鈍化している。

—— 第4四半期の実質GDP成長率（2次推計値）は、サービス部門を中心に前年比年率+2.9%と前期（同+2.1%）と比べて上昇した。

—— 小売売上数量（1月）は、10～12月対比+0.4%と小幅増加に止まった。また、消費者コンフィデンス（2月）は、バーゲン効果の反動から若干悪化した。

—— 一方、失業率（1月）は、2.6%と前月（2.7%）から低下し、1975年4月以来の低水準となっている。また、平均賃金（ボーナスを除く）の前年比伸び率も着実に上昇している。

—— 住宅価格（2月）の上昇率は、前年比+10.2%と前月（同+12.6%）から低下した。これは、前年同月の高い伸びの反動であり、前月比で見れば1月+0.4%→2月+0.5%と上昇テンポに変化はない。

—— 消費者物価指数（1月）は、前年比+1.6%と前月から横這いとなった。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じてみれば、景気の拡大傾向が持続している。中国では、内外需とも高い伸びを続けている。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。ただし、韓国経済は停滞している（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを続けている。個人消費や輸出は、増勢を維持しており、生産の伸びも高い。消費者物価指数の前年比伸び率をみると、燃料価格の上昇一服を背景に居住費や交通通信費が低下したことなどから、食料品を除いたベース（12月+1.6%→1月+0.8%）、総合ベース（同+2.4%→+1.9%）とも低下した。

—— 1月の経済指標をみると、対内直接投資（実行ベース）は、年末の実績調整とみられる落ち込みを脱して、再び前年比2桁増となった（12月▲51.6%→1月+

10.7%)。工業生産は、旧正月(春節)に伴う営業日数要因などから²、前年比伸び率が大幅に上昇した(同+14.4%→+20.9%)。電解アルミや携帯電話など一部の品目では在庫調整に取り組んでいるが、基調として生産の伸びは高い。マネーサプライ(M2)の前年比伸び率は、前月からほぼ横這いとなった。

— 2月の輸出は、旧正月に伴う営業日数要因などから前年比伸び率が低下した(1月+42.1%→2月+30.4%)が、基調には変化がないとみられる。一方、輸入は、営業日数要因に加えて高い伸びであった前年同月の反動などから、前年比▲5.0%と減少した。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出は、多くの国・地域で、緩やかな増加傾向を維持している。生産面では、IT 関連財の在庫調整の影響などから伸びが鈍化しているが、引き続き増加傾向にある。総固定資本形成については、ASEAN では堅調である一方、NIEs ではやや弱めとなっている。

— なお、輸出・生産の計数には、前回会合以降、IT 関連財の弱めの動きが散見される。しかし、台湾・韓国メーカーへのヒアリングや先行指標の改善などを勘案すると、それらは計数の「振れ」とみられる。

— 第4四半期の実質 GDP 成長率をみると、タイ(前期比年率+7.2%)、インドネシア(同+9.6%)、マレーシア(同+3.9%)では、個人消費と総固定資本形成を中心に成長率が前期から上昇した。また、シンガポール(同+7.9%)では、純輸出のプラス寄与が大きい。一方、台湾(同+0.4%)では、内需は増加したが、純輸出がマイナス寄与に転じたため、成長率が前期から大幅に鈍化した。

— 輸出は、韓国、台湾(2月)では、旧正月に伴う営業日数減を主因に大幅に落ち込んだ。シンガポール(1月)では、IT 関連財を中心に減少した。ただし、先行指標である新規輸出受注(2月)は、エレクトロニクス部門をはじめとして改善傾向にある。一方、タイ(1月)では、自動車関連や農産物などが増加した。

— 生産をみると、韓国(1月)では、旧正月に伴う営業日数要因から大きく増加した。一方、タイ(同)では、自動車、IT 関連財とも減少した。シンガポール(同)では、製菓、IT 関連財などが減少したが、先行指標である PMI(2月)は改善傾向を維持している。

— 韓国では、企業コンフィデンスを示す企業景気実査指数(2月)が、財政支出の前倒し執行や株価の上昇を好感して改善した。また、機械投資の先行指標で

² 中国、台湾などアジアの多くの国・地域では、旧正月(春節)の前後に休暇を取る習慣がある。今年の旧正月は2月9日、前年が1月22日であるため、今年の1月の営業日数は前年より多くなり、2月は少なくなる。

ある機械投資推計指数（1月）も、社会資本や IT 関連分野に対する財政支出の前倒し執行を反映して大幅に上昇した。

— なお、タイでは、民間設備投資指数（1月）が上昇した。これは、インド洋津波の復興需要が押し上げに寄与しているためとみられる。

家計部門をみると、雇用環境が緩やかに改善していることや金融環境がなお緩やかなことなどを背景に、多くの国・地域で個人消費の趨勢は底固い。ただし、韓国では、家計債務問題や厳しい雇用環境などを反映して個人消費は軟調である。

— 香港の失業率（1月）は、若干低下した。

— タイの民間消費指数（1月）は、二輪車を中心に小幅増となった。

— 韓国では、失業率（1月）が若干上昇した。また、小売数量指数（同）は前月比▲0.6%と減少した。これは、12月に、天候要因から燃料消費が増加していたほか、減税措置の撤廃観測（自動車）や値上げ（たばこ）を前にした駆け込み需要が発生していた反動によるもの。

物価面をみると、旧正月に伴う振れやインド洋津波の影響、新年度入り後の公共料金の引き上げなどから、月々の振れが大きくなっている。そうした振れを均してみれば、消費者物価指数の前年比伸び率は緩やかな上昇傾向を続けている。

— 旧正月との関係で³、消費者物価指数の前年比伸び率は、1月の香港・シンガポールでは前月から低下した一方、2月の韓国・台湾で上昇した。なお、韓国では、公立学校の授業料引き上げも、前年比伸び率の押し上げに寄与した。

— インド洋津波の物価面への影響は残っている。インドネシア（2月）では前年比プラス幅が高止まったままであるほか、マレーシア（1月）では食料品の値上がり全体を押し上げた。

— タイ（2月）では、政府が軽油の上限価格を引き上げたが、食料品の値下がりや住宅関連財の上昇一服などから、総合・コアとも前年比伸び率が低下した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、長期金利は、米国・欧州（米国、ドイツ、英国の国債10年物利回り）とも、上昇した。これは、グリーンズパン FRB 議長の議会証言や市場

³ 中国、台湾などアジアの多くの国・地域では、旧正月（春節）の前後は賞与の支給や帰省などから消費が活発化し、財やサービスの価格が上昇する傾向がある。今年の場合、1月の物価統計では前年同月の物価上昇の反動から前年比伸び率が低下し、2月には反対に上昇した。

予想比強めの米国経済指標（1月の生産者物価指数や個人消費デフレーター）、原油高などを材料に、FRBが利上げを当面継続するとの見方が定着したことや債券市場に高値警戒感が拡がったことを反映している（図表4、5）。

- グリーンスパンFRB議長は、2月16日の上院銀行委員会における議会証言の中で、(1)「実質FF金利はまだかなり低い水準である」(“it <the real federal funds rate> remains fairly low”)、(2)「債券市場の動き（名目長期金利の低下）が謎(“conundrum”)である」と発言した。
- 英国では、BOEの2月9～10日の金融政策委員会で利上げに1票投じられたことが判明したことも、長期金利の上昇につながった。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、前回会合時から利上げ観測が幾分前傾化している。現在、3月22日、5月3日、6月29～30日のFOMCにおける各25bpsの利上げ（現状2.5%→3.25%）がフルに織り込まれているほか、8月9日の25bpsの利上げもほぼフルに織り込まれている。一方、ユーロエリアでは、本年後半の利上げ見通しが僅かに後退している。

- ECBは、3月3日の定例理事会で政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利、現在2.0%）の据え置きを決定した。

株価は、米国・欧州とも、グリーンスパンFRB議長の議会証言を受けた金利の高観の拡がりや原油価格の上昇などを背景に2月下旬にかけて下落した。その後、消費者物価指数（1月）や雇用統計（2月）の内容を好感して持続的な成長への期待が拡がり、株価は上昇傾向を辿ったが、ごく足下では原油高とそれに伴うインフレ警戒感などを反映して弱含んでいる。

投資家のリスク回避姿勢や先行き見通しのばらつき度合いは、米欧の債券価格や株価のボラティリティ、社債の対米国債スプレッドをみる限り、総じて低位で安定した状態が続いている。

資金調達動向をみると、米国では、2月入り後、銀行貸出の伸びが高まった。これは、商工業・個人向けが幾分鈍化したのが、不動産向けの伸びが拡大したため。IPO（2月）は、大口案件が相次いで金額、件数とも増加した。一方、社債発行（同）は減少した。この間、ユーロエリアでは、銀行貸出（対民間）の前年比伸び率が、個人向け住宅貸出を中心に緩やかながらも上昇している。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、多くの国・地域で、底固いファンダメンタルズ

などに支えられて株価が上昇し、対米国債スプレッドは縮小した（図表6）。

— アジアでは、多くの国・地域で金融環境が改善した。韓国では、財政支出の前倒し執行や市場予想比強めの1月の鉱工業生産などを好感して、株価が上昇した。通貨も、韓国銀行の外貨準備の運用多様化を巡る思惑などから対ドルで増価した。台湾では、半導体業界の回復見通しなどを材料に、株価・通貨とも上昇した。インドネシアではソブリン債の格付け見通しの引き上げなどから、フィリピンでも search for yields の動きや財政政策を巡る不透明感の若干の後退から、それぞれ対米国債スプレッドが縮小し、株価が上昇した。中国では、政府による株式市場振興策への期待を反映して株価が上昇した。

一方、香港やマレーシアでは、一部企業の決算不芳などを背景に株価が下落した。なお、タイ銀行は、3月2日、インフレ圧力の高まりを理由に政策金利（14日物レポレート）を25bps引き上げて、2.25%とした。

— ラ米をみると、ブラジルでは、国際金融市場の不確実性低下と素材市況高を好感して、株価が最高値を更新し、対米国債スプレッドが縮小した。また、メキシコでは、良好なファンダメンタルズを背景にトリプル高（株価・通貨高、対米国債スプレッド縮小）となった。この間、ブラジル中央銀行は、2月16日、SELIC（基準金利）を50bps引き上げた（18.25%→18.75%）。メキシコ銀行も、2月28日、金融引締めを行った。

なお、アルゼンチンでは、デフォルト債務スワップへの参加比率が約76%（暫定値、3月3日）と市場参加者の当初予想を上回った。

— ロシアでは、原油高を追い風にトリプル高となった。トルコでも、IMF融資への期待に加えてインフレ率の低下を好感し、トリプル高となった。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、内需を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。雇用環境の着実な改善も、家計支出の増加を後押しする好材料である。また、このところ M&A などが増加しており、企業活動が活発化し始めている可能性がある。

一方、エネルギー・素材の需給が基調的に逼迫しており、高値が当面継続する可能性が高い。また、労働市場のスラックがある程度縮小している。このため、なお小さいものの、期待インフレの上昇リスクが無視できなくなりつつある。仮に期待インフレが上昇した場合や金融政策運営に関する不確実性が高まる場合には、長期金利が上昇し、家計支出などを押し下げる方向で作用するほか、これまで緩和的で

あった金融環境全般に「巻き戻し」が生じる可能性がある。それに伴って住宅価格など資産価格の調整にまで至れば、景気減速の程度が増幅される。また、これらの変動が生じれば、経常収支・財政赤字が拡大しているだけに、連鎖的に米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇するリスクがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、近隣諸国などの成長に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、構造改革の進捗は、企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。また、ユーロ高による負の影響も懸念される。さらに、原油高が物価の上昇率を加速させて、ECBの金融引締め呼び水となるリスクも懸念されている。

英国では、仮に住宅価格の調整が急激なものとなった場合には、個人消費が大幅に下振れる可能性が高い。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心とする成長メカニズムの持続が期待される。IT関連財の需給調整は順調に進捗している模様であるが、調整が一巡しても、牽引役となる最終財が見当たらないだけに、その後も需要増加は緩やかに止まる可能性が高い。また、東アジアは、総じてエネルギーの原単位が相対的に大きいため、原油高の長期化により景気拡大のモメンタムが減殺される惧れがある。中国については、固定資産投資の高めの伸びが続けば、その先で急激な調整を余儀なくされるリスクがある。インド洋津波の被害国では、観光収入の落ち込みなどが懸念されている。一方、多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや財政政策の発動余地が残っていることなどはプラス材料である。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場は、流動性が相対的に低いこともあって、地政学的リスクの発現や米国金融市場における不確実性の高まりなどを契機に、大きく振れる素地がある。アルゼンチンについては、IMFとの交渉などの先行き不透明感がなお払拭されていない。また、フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。こうした国々

では、国際的な資金フローが不安定化したような場合に、大きな価格変動や流動性の枯渇といった極端な事態が生じる惧れがある。

以 上

2005.3.10
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月16日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	4.0	3.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	2.0	▲0.1	0.2	4.2	▲1.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.3	1.0	0.4	0.2	0.9	▲0.7	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.2	0.7	1.6	1.0	0.5	3.6	1.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.0	1.4 6.7	2.4 8.3	0.4 4.5	▲0.0 9.0	1.1 9.3	▲0.3 4.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,751	1,769	1,672	1,681	1,887	1,672	1,679
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	100.4	96.1	104.6	92.6	102.7	105.1	104.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,957	1,969	1,978	2,159	1,805	2,063	2,159	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	3.3 12.0	1.5 9.7	5.6 20.0	1.2 12.0	3.4 12.1	2.9 20.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,177.3	▲518.8	▲572.8		▲593.3	▲564.0		
11. ISM 製造業指数	60.5	60.1	57.5	55.9	57.6	57.3	56.4	55.3
非製造業指数	62.4	60.5	62.4	59.5	61.9	63.9	59.2	59.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	0.7 4.6	1.0 4.0	0.5 4.2	0.1 3.4	0.7 4.1	0.0 4.2	
13. 製造業稼働率(％)	76.7	77.0	77.6	78.0	77.5	77.7	78.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.5	5.4	5.3	5.4	5.4	5.2	5.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	134 98	190 182	197 170	132 126	155 161	132 110	213 225
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.4 3.5	2.0 4.5	0.3 4.2	0.7 5.0	▲0.3 4.1	0.3 4.7	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.4 2.7	0.9 3.3	0.1 3.0	0.3 3.5	0.0 3.3	0.1 3.0	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.4 1.8	0.6 2.1	0.4 2.3	0.2 2.2	0.2 2.2	0.2 2.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	1.3 3.0	2.1 2.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

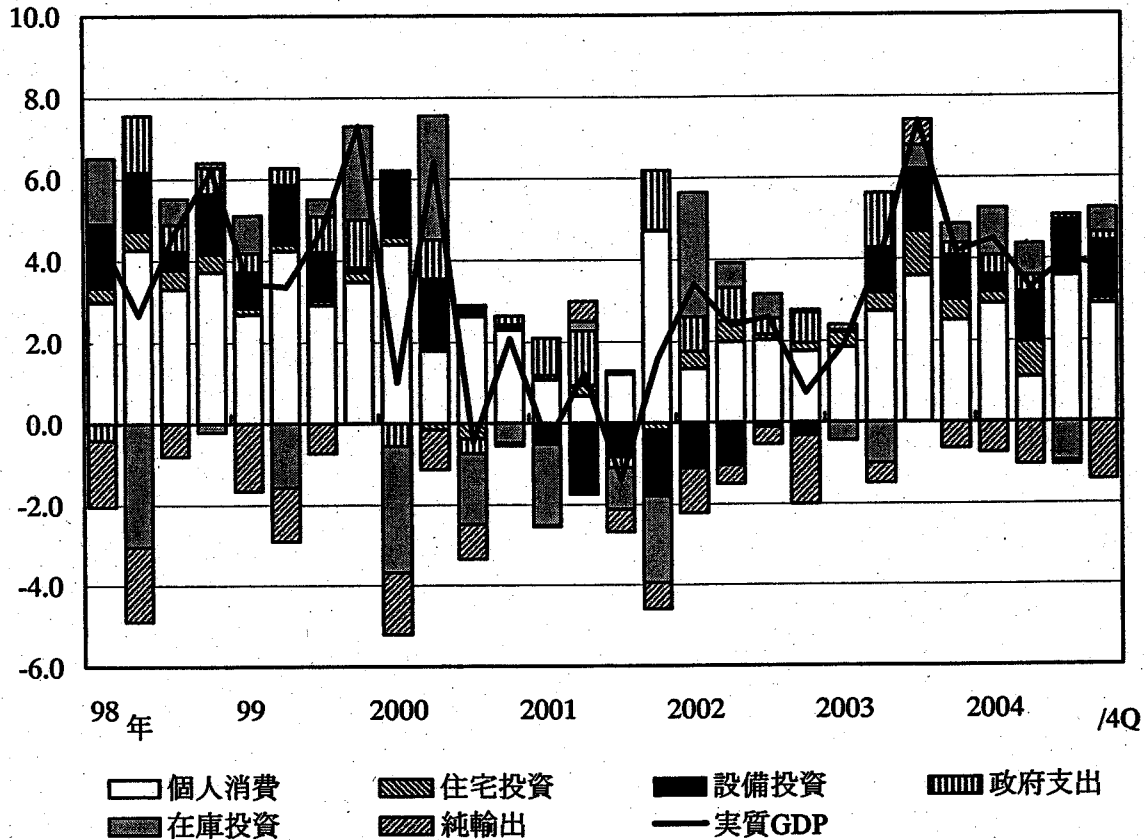
・2月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2004年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2004年					2004年				
		1Q	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	1Q	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.3	4.0	3.8	3.1	3.3	3.3	4.0	3.8	3.1	
個人消費	70	1.1	3.6	2.9	3.2	1.8	1.6	5.1	4.2	4.6	
住宅投資	5	0.9	0.1	0.1	0.0	9.6	16.5	1.6	2.1	0.3	
設備投資	11	1.2	1.3	1.4	1.1	10.0	12.5	13.0	14.0	10.3	
在庫投資	0	0.8	▲ 1.0	0.6	0.4	(21.1)	(21.1)	(▲ 26.6)	(16.5)	(11.3)	
純輸出	▲ 5	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.7	(▲ 6.3)	(▲ 30.2)	(▲ 2.9)	(▲ 11.2)	(▲ 48.7)	
<輸出>	10	0.7	0.6	0.2	▲ 0.4	3.5	7.3	6.0	2.3	▲ 3.9	
<輸入>	16	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 1.3	9.9	12.6	4.6	13.9	9.1	
政府支出	18	0.4	0.1	0.2	0.2	2.1	2.2	0.7	2.1	0.9	
最終需要	100	2.5	5.0	3.2	2.7	4.0	2.5	5.0	3.2	2.7	

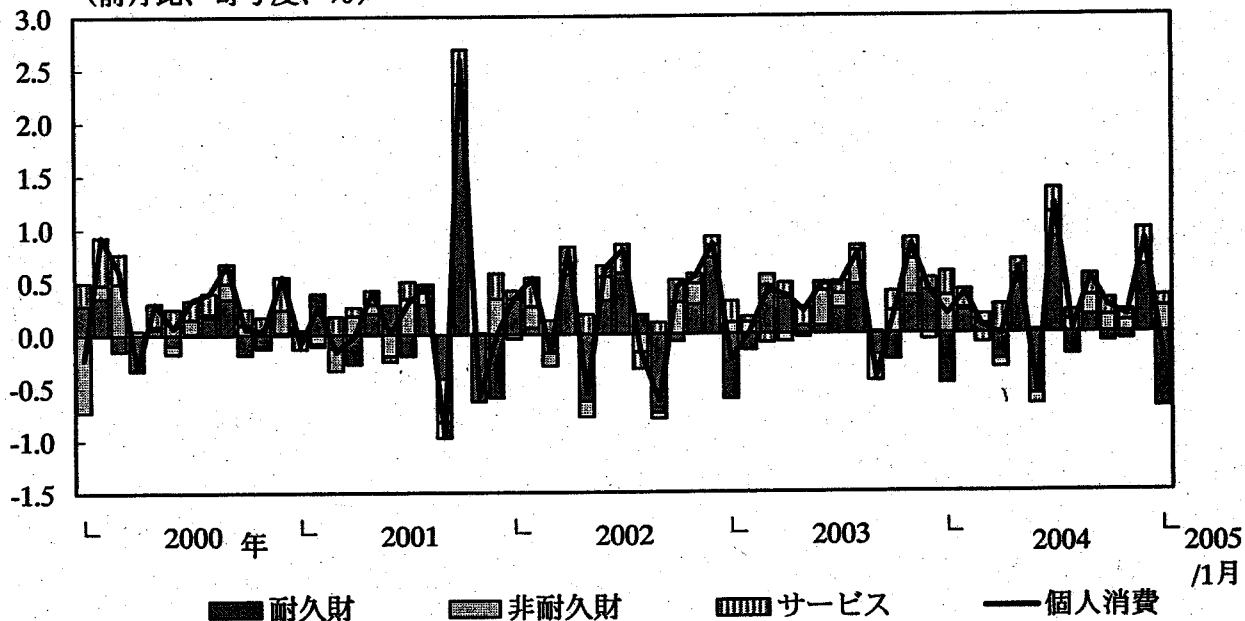
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	2.2	3.1	1.3	2.5	2.5
個人消費デフレーター (コア)	1.5	1.7	0.9	1.6	1.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

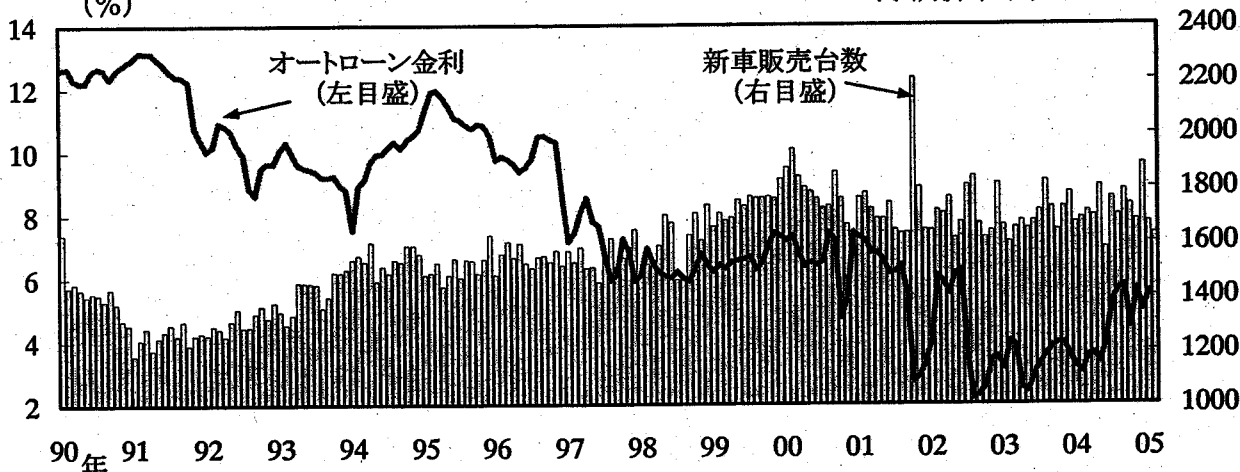
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

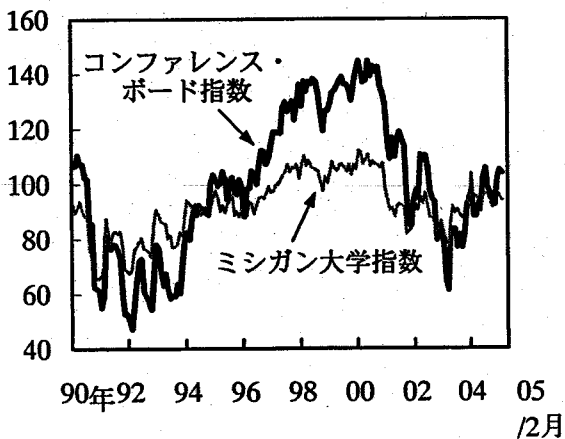
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が2月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が1月。

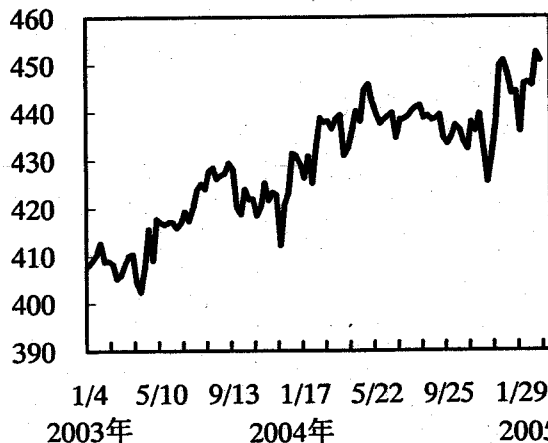
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

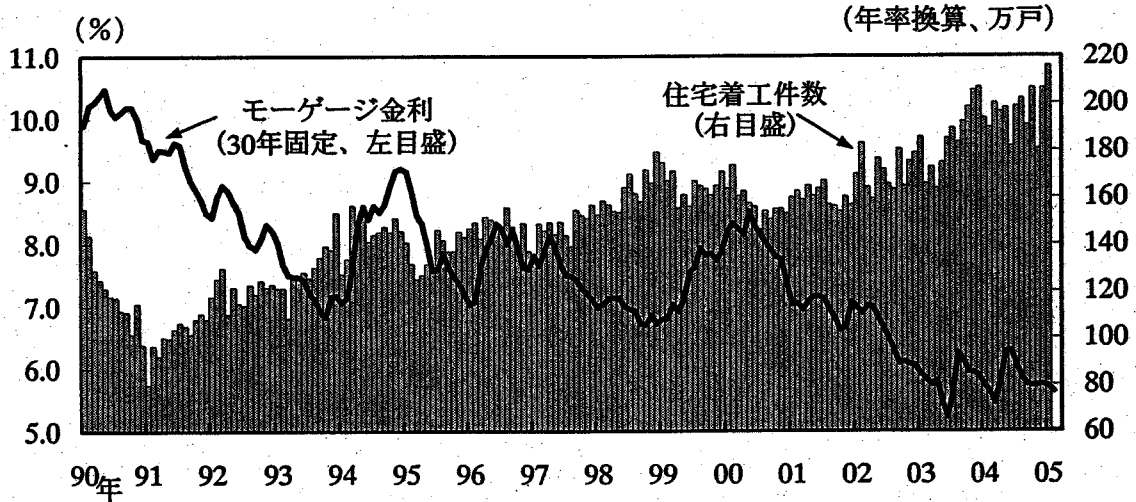
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



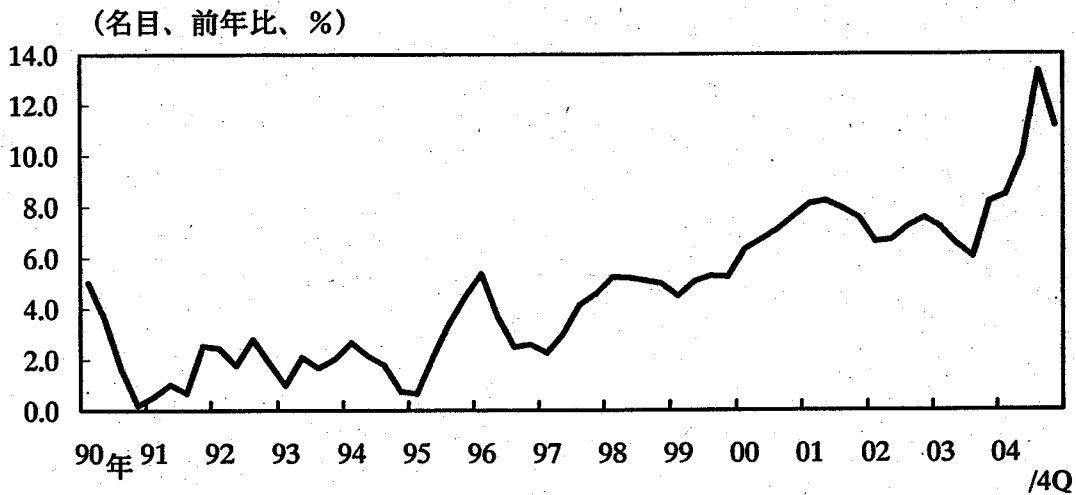
(注) 直近は、2005年3月5日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

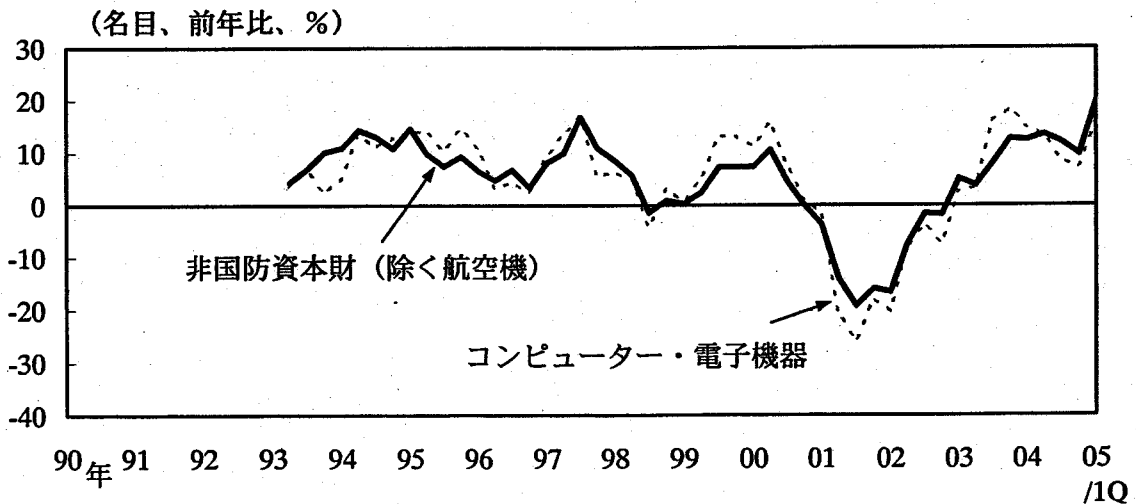


(注) 直近は、モーゲージ金利が2月、住宅着工件数が1月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



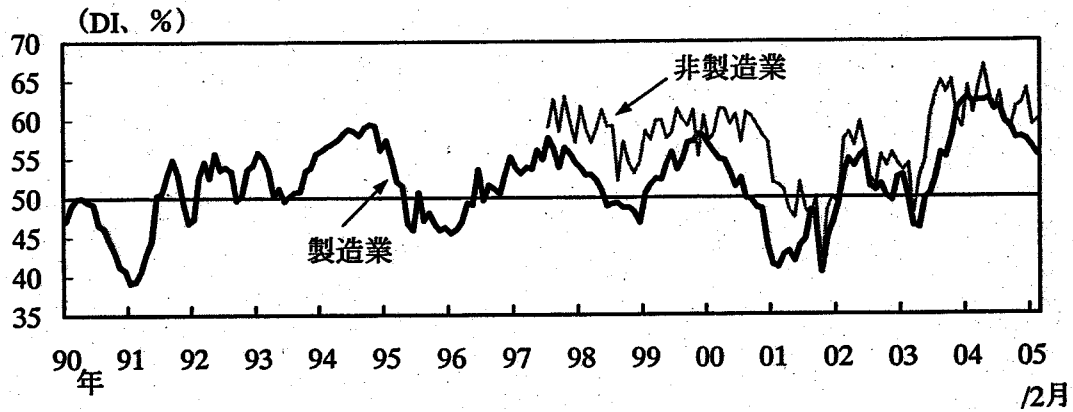
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

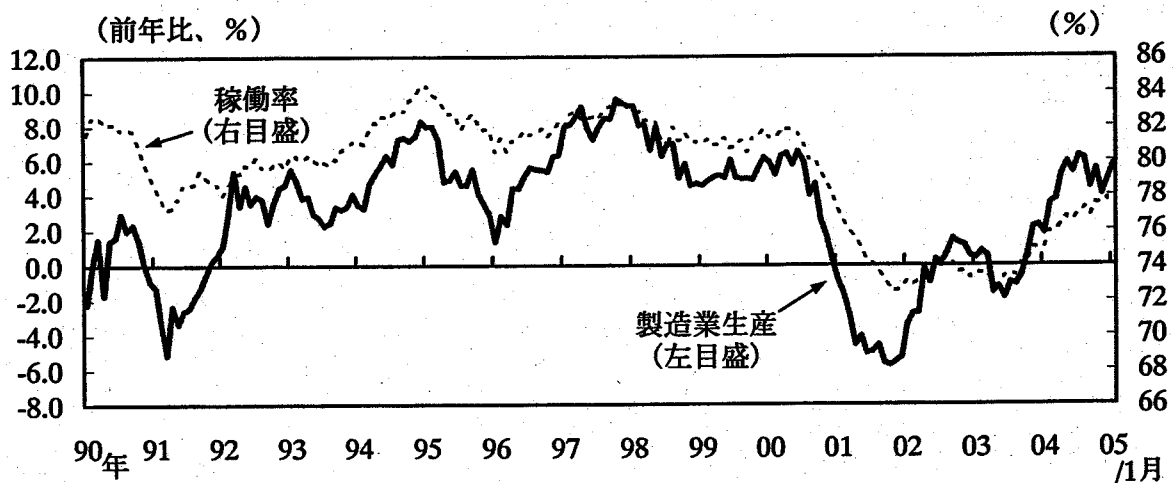
(注2) 2005/1Qは1月の値。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

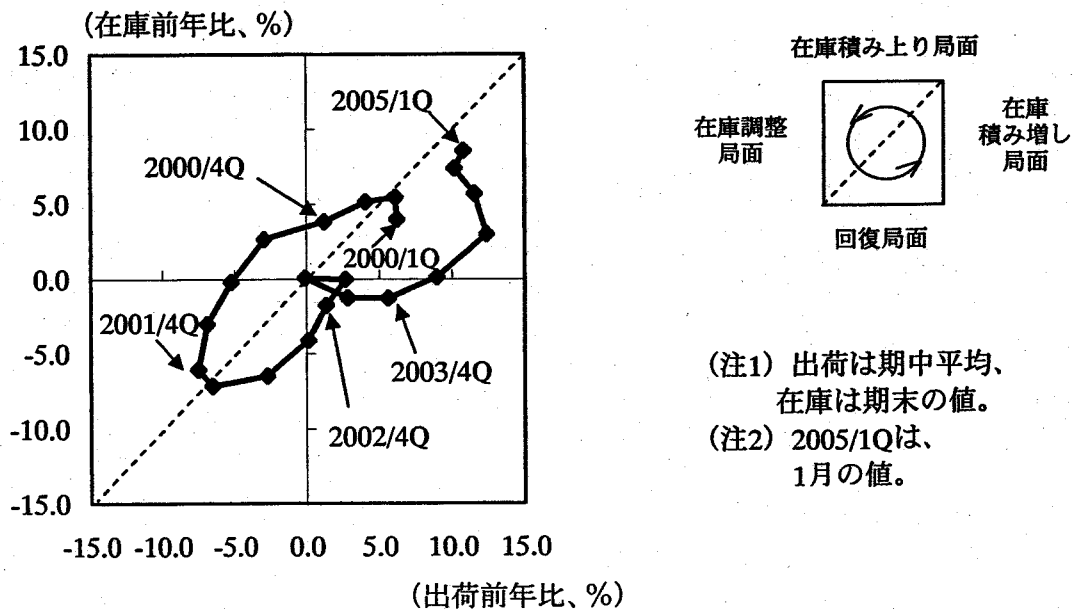


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

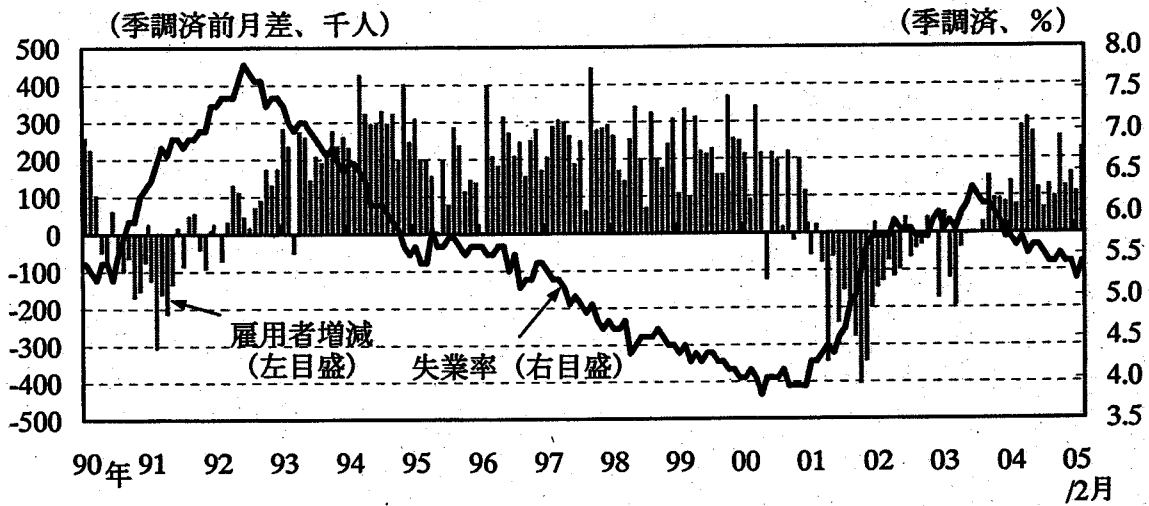
(11) 米国の製造業生産・稼働率



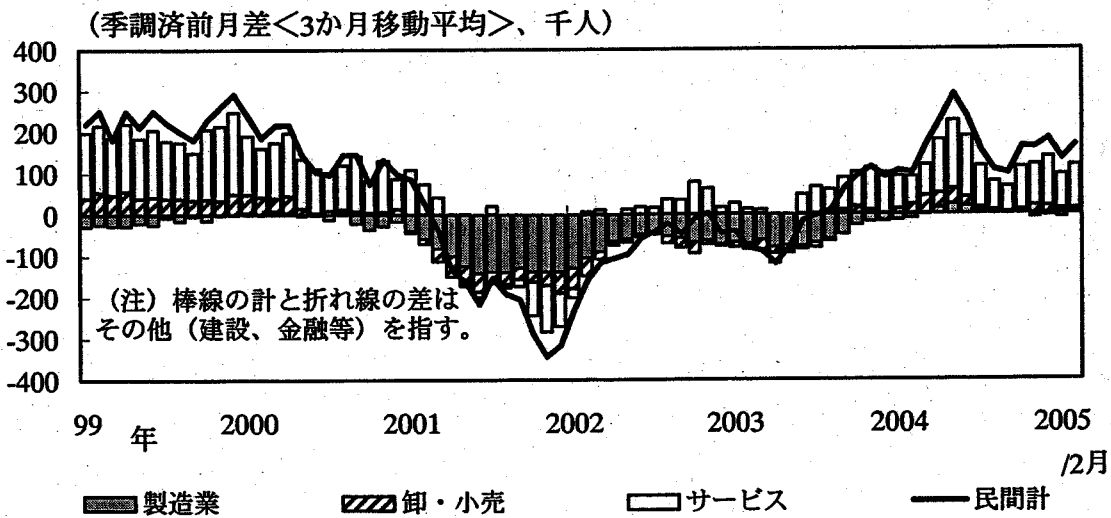
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

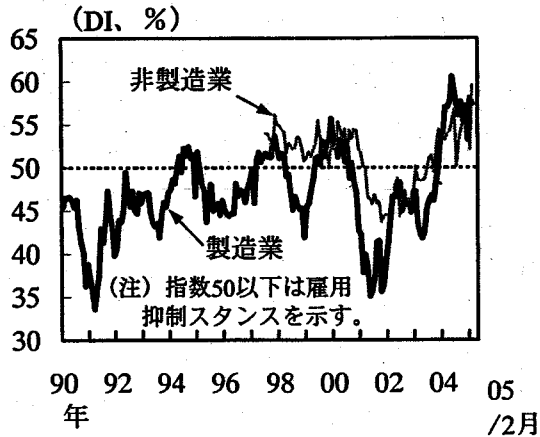


(14) 業種別雇用者数



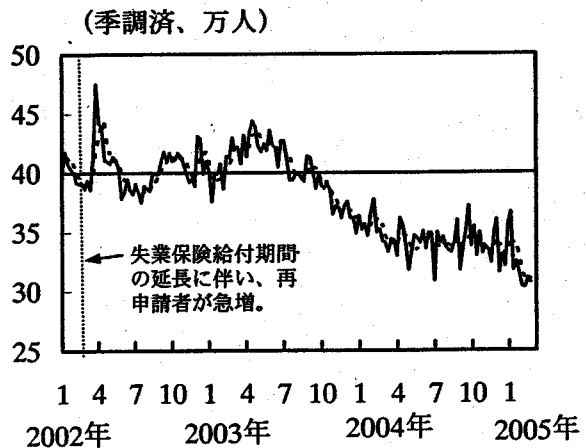
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>



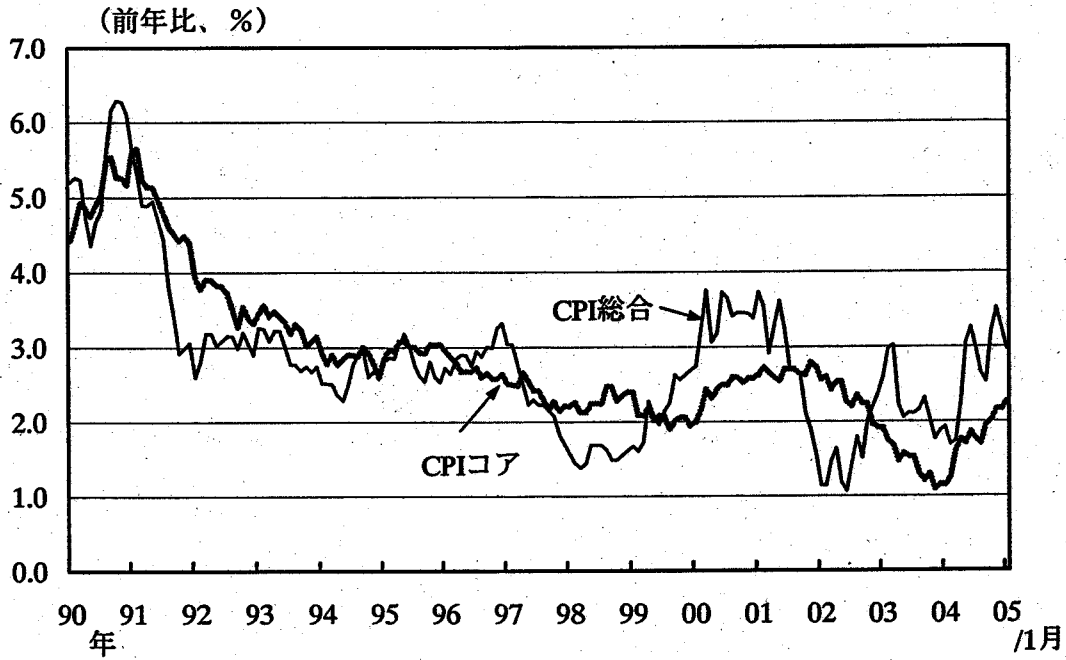
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

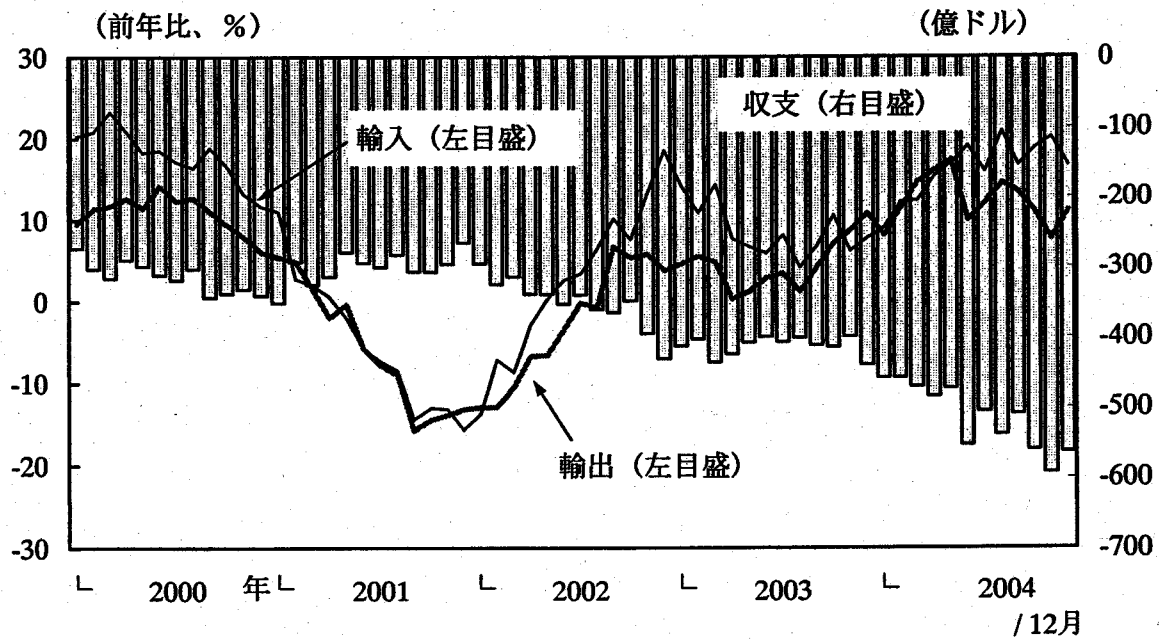


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年2月26日週。

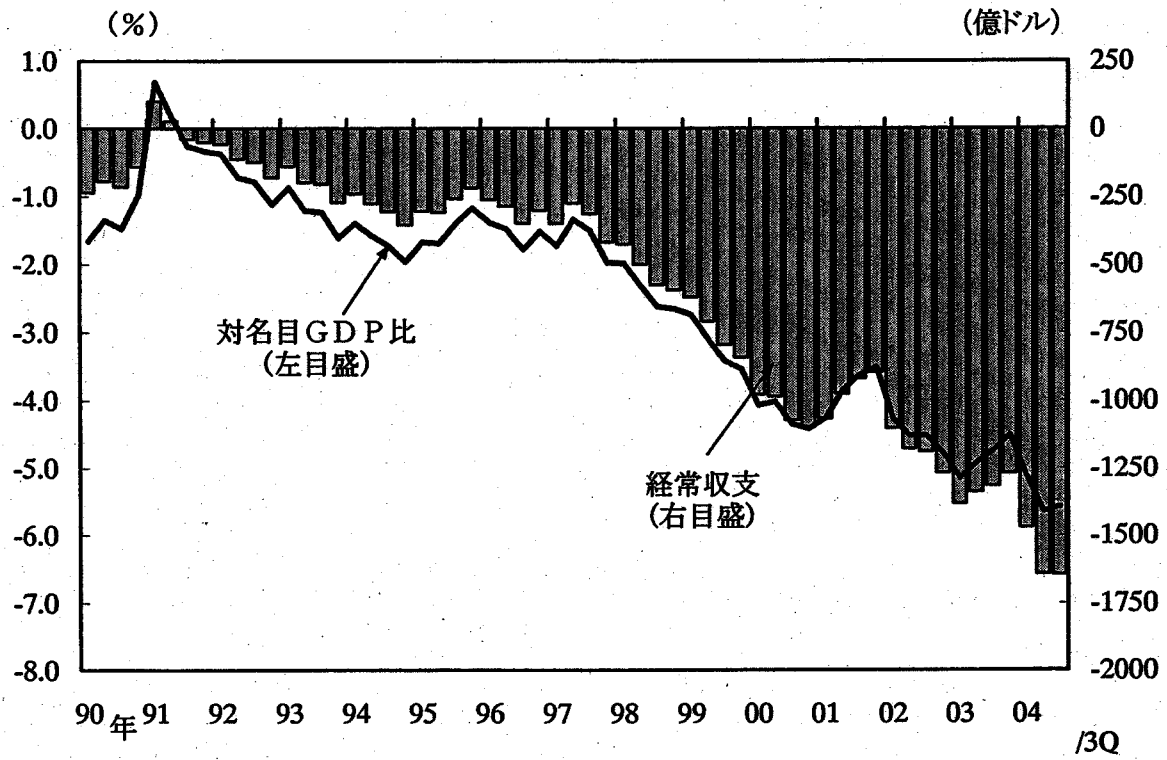
(17) 米国のCPI



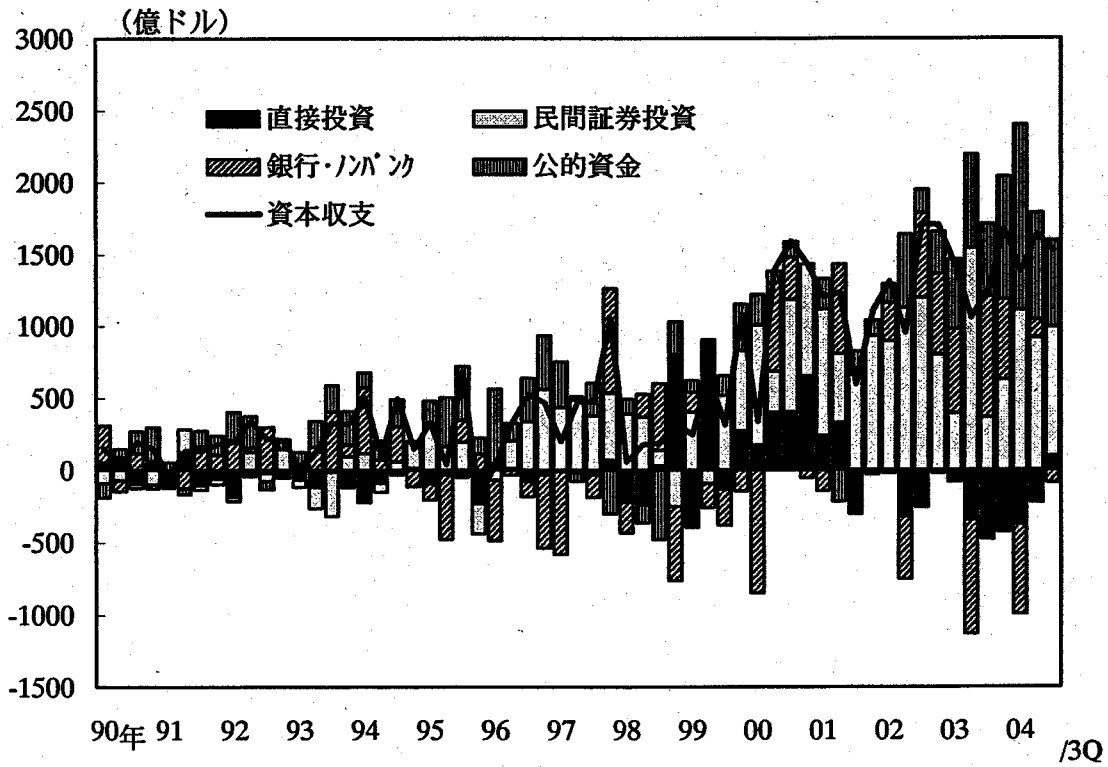
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月16日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	<2.0>	1.0	0.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.1	1.6	0.1	▲0.3					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	2.3	▲0.1	3.7					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.9	4.4	4.1	2.4		2.4	2.1		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	0.1	0.3	0.0	▲0.0	0.3	
(前年比、%)	0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.6	0.5	0.3	▲0.6	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094	1,106	1,084	1,132	1,108	1,145	1,114	1,104	
(前年比、%)	▲1.5	1.1	▲3.5	3.6	1.6	4.8	1.9	1.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.2	7.2	▲9.5	▲5.8	18.4	▲17.3	
(前年比、%)	1.6	4.1	2.9	6.6	▲1.9	▲2.0	18.0	▲1.9	
7. 輸出 <前期比、%>			1.0	0.6		1.6	▲0.6		
(前年比、%)	▲2.2	8.5	8.8	8.7		14.0	9.0		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.6	0.3	4.5	▲2.5	7.0	0.3	
(前年比、%)	1.4	7.6	8.8	6.5	10.1	4.0	8.9	10.1	
9. 輸入 <前期比、%>			5.6	1.2		1.1	▲1.4		
(前年比、%)	0.5	8.6	14.2	11.9		17.8	10.5		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.2	▲0.4		▲0.4	0.5		
(前年比、%)	0.2	1.9	2.9	0.8		0.3	1.0		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	53.9	51.4	51.9	50.4	51.4	51.9	51.9
12. 失業率 (%)	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	8.7	8.8	8.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.0	0.8	0.4	▲0.2	▲0.2	0.6	
(前年比、%)	1.4	2.3	3.1	3.8	3.9	3.7	3.5	3.9	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.5	▲0.1	0.0	0.2	▲0.2	
(前年比、%)	2.1	2.1	2.2	2.3	1.9	2.2	2.4	1.9	2.0
コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.9	1.6	1.9	1.9	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・ユーロエリアの実質GDPの2004年の成長率(<>内の計数)は、Eurostatベース。2003年の計数は、ECBベース。

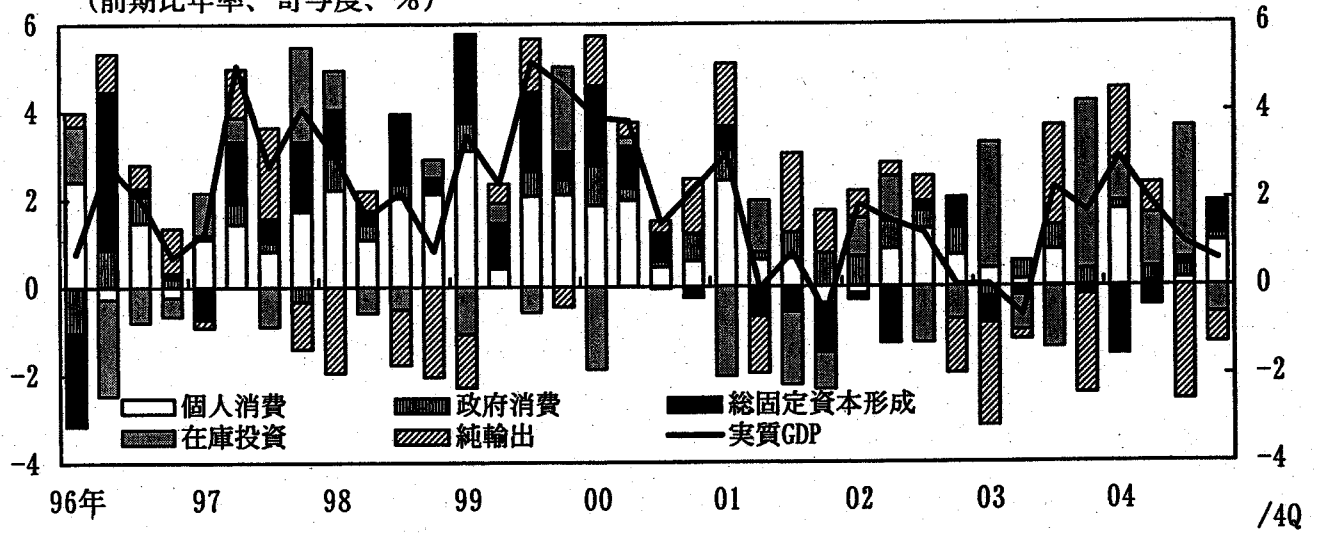
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近2月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

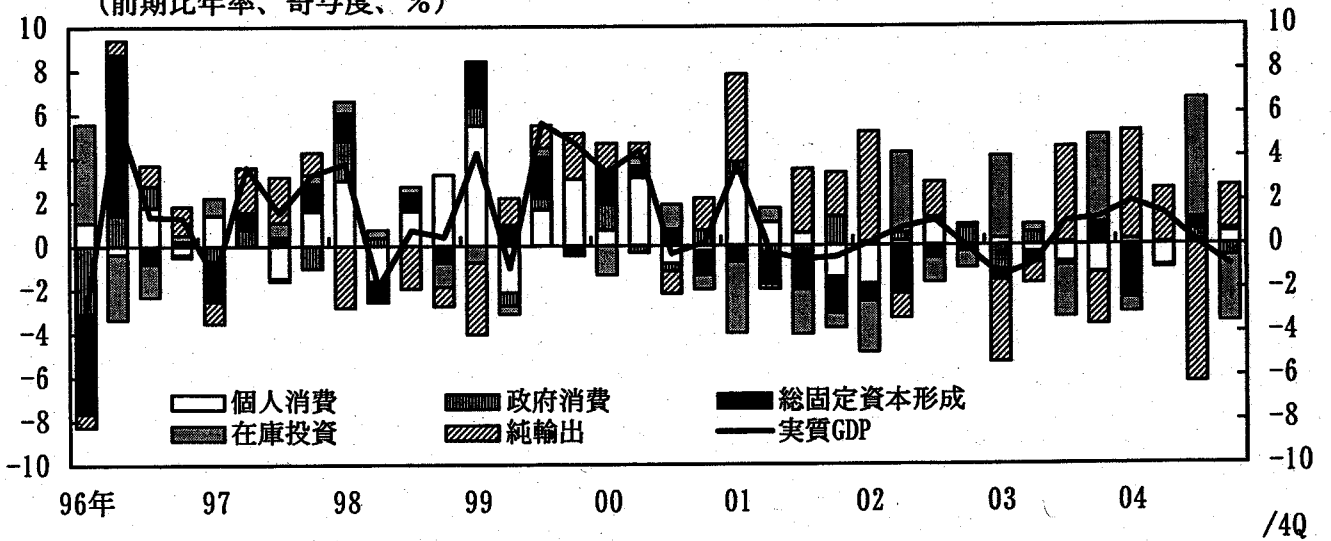
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



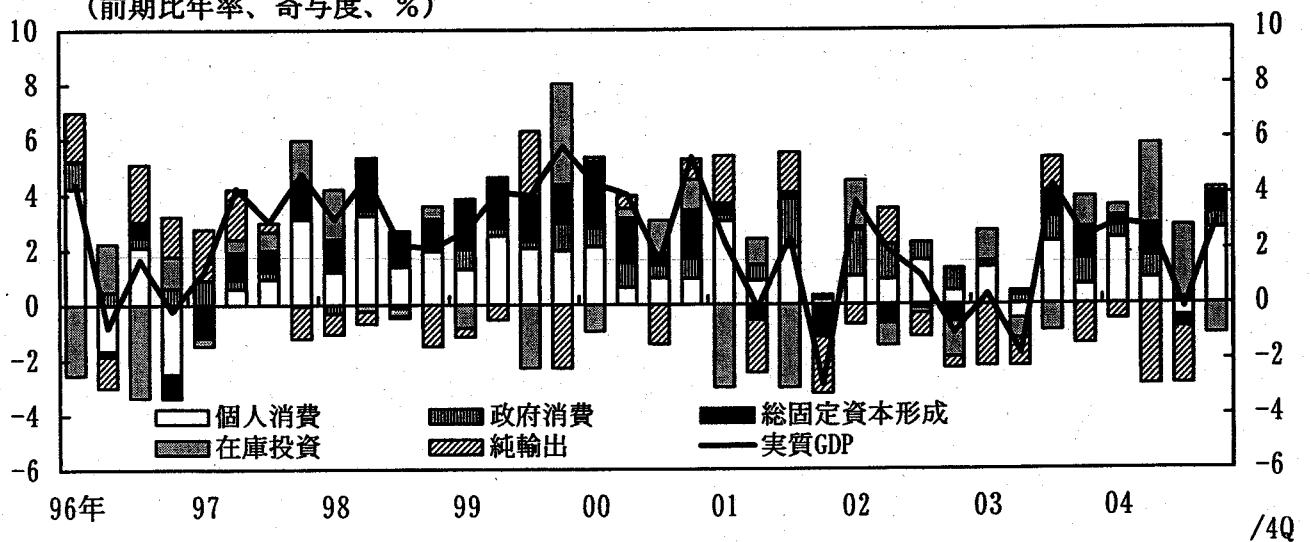
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



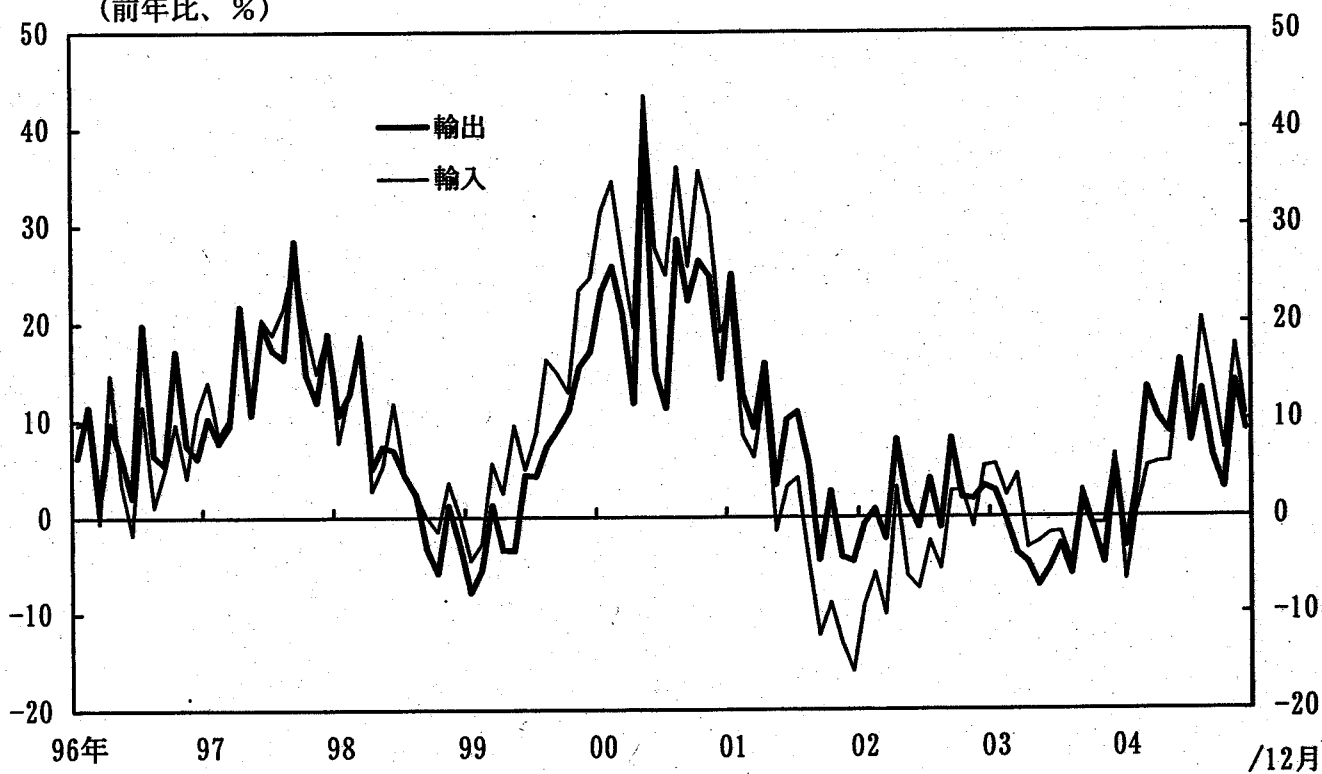
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



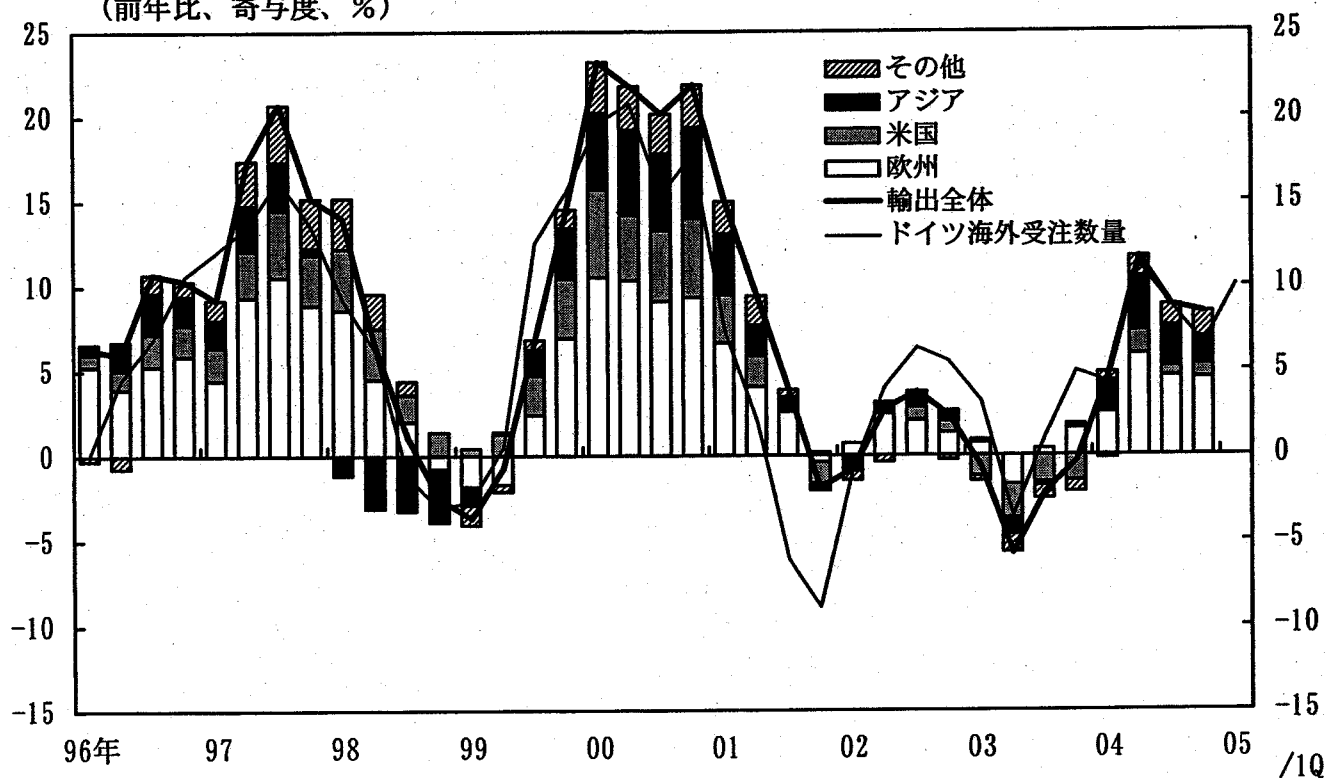
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

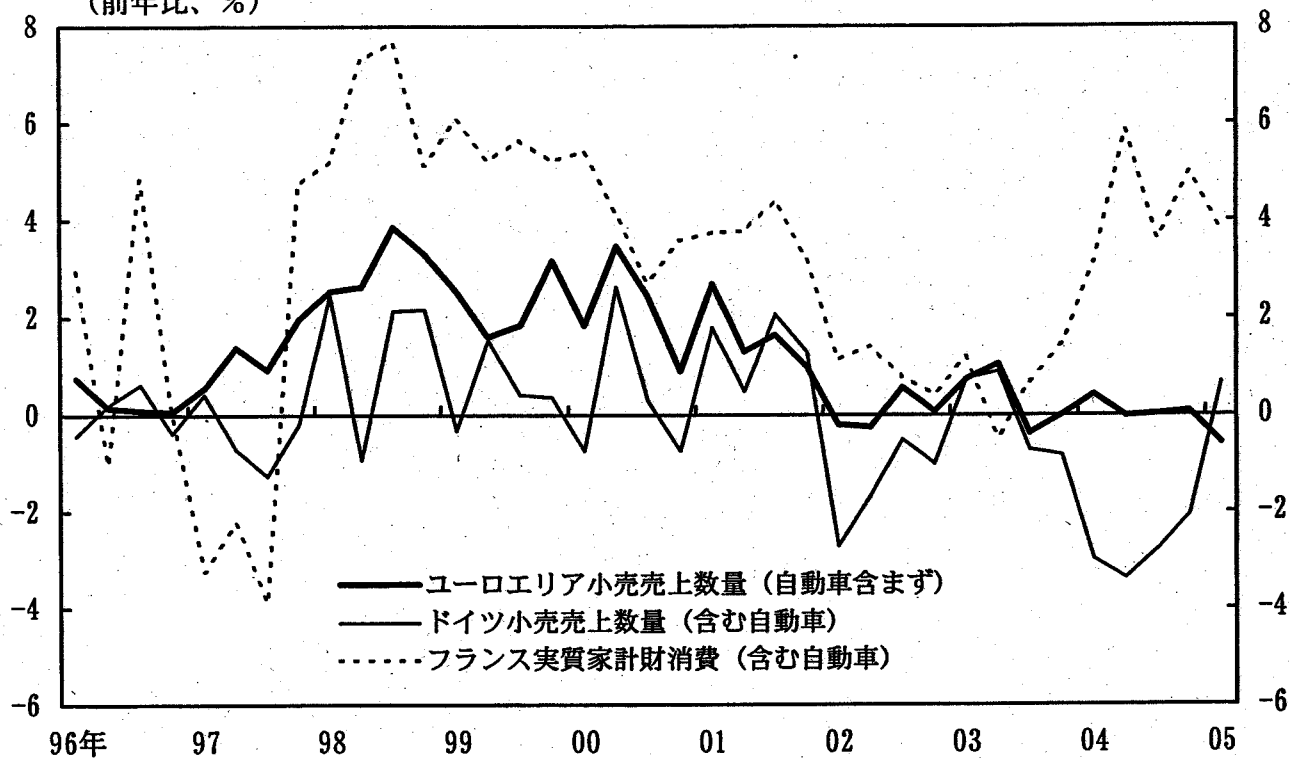


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量の1Qの計数は1月の値、その他の直近は04/4Q。

(6) 小売関連指標

(前年比、%)

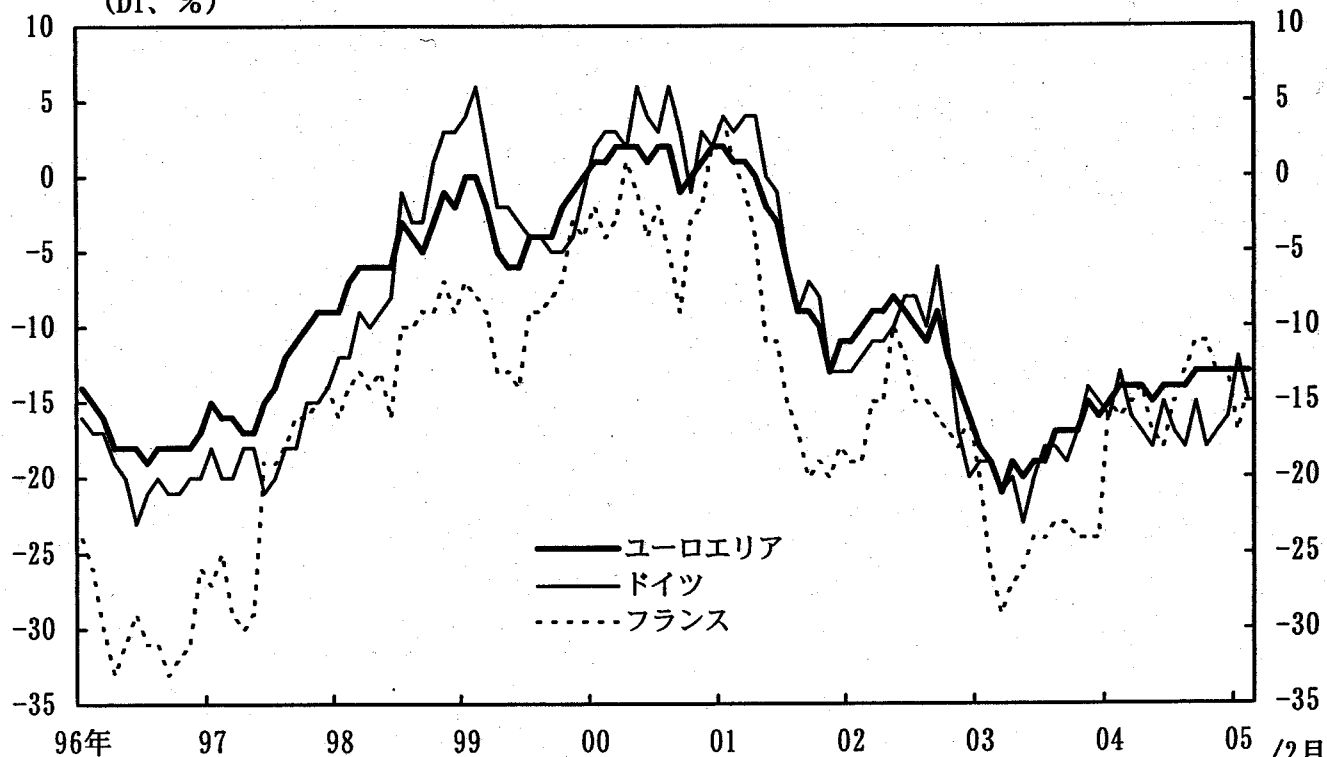


(注) 1Qの計数は1月の値。

/1Q

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

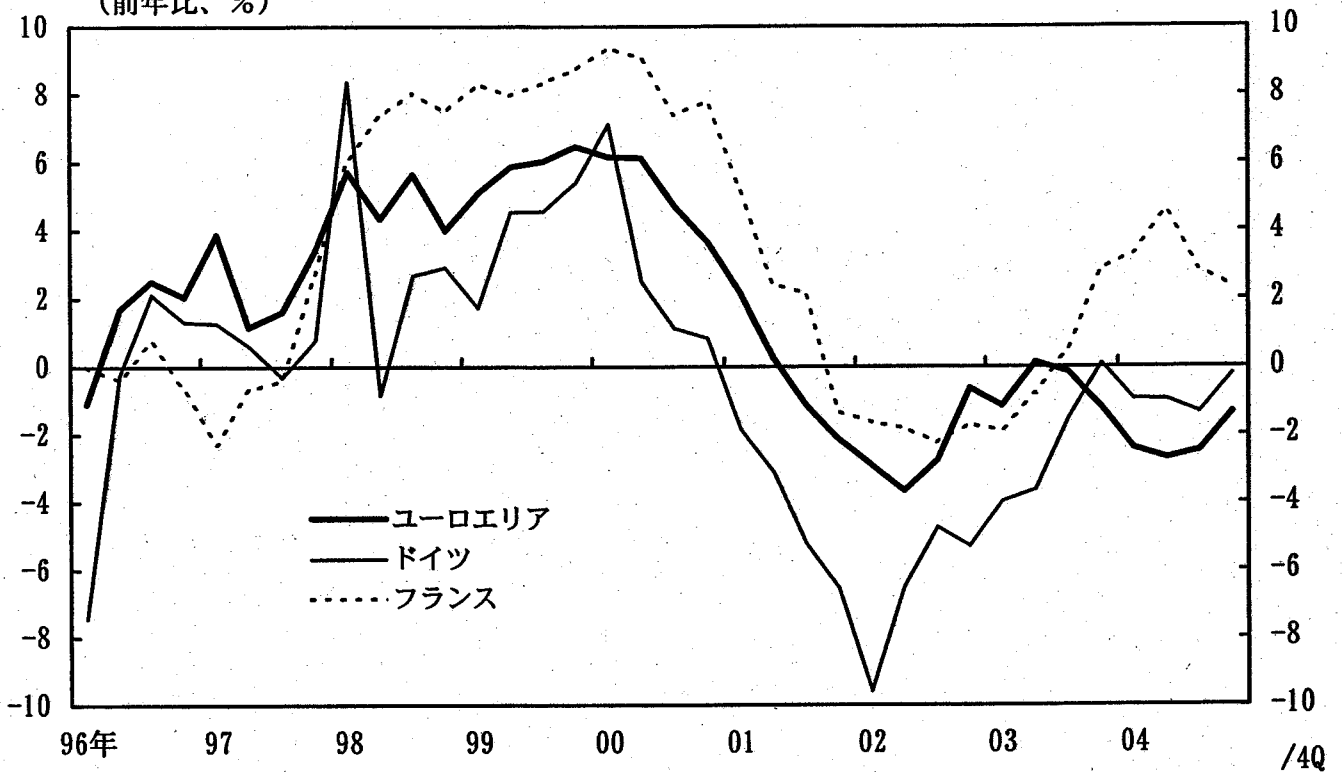


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

/2月

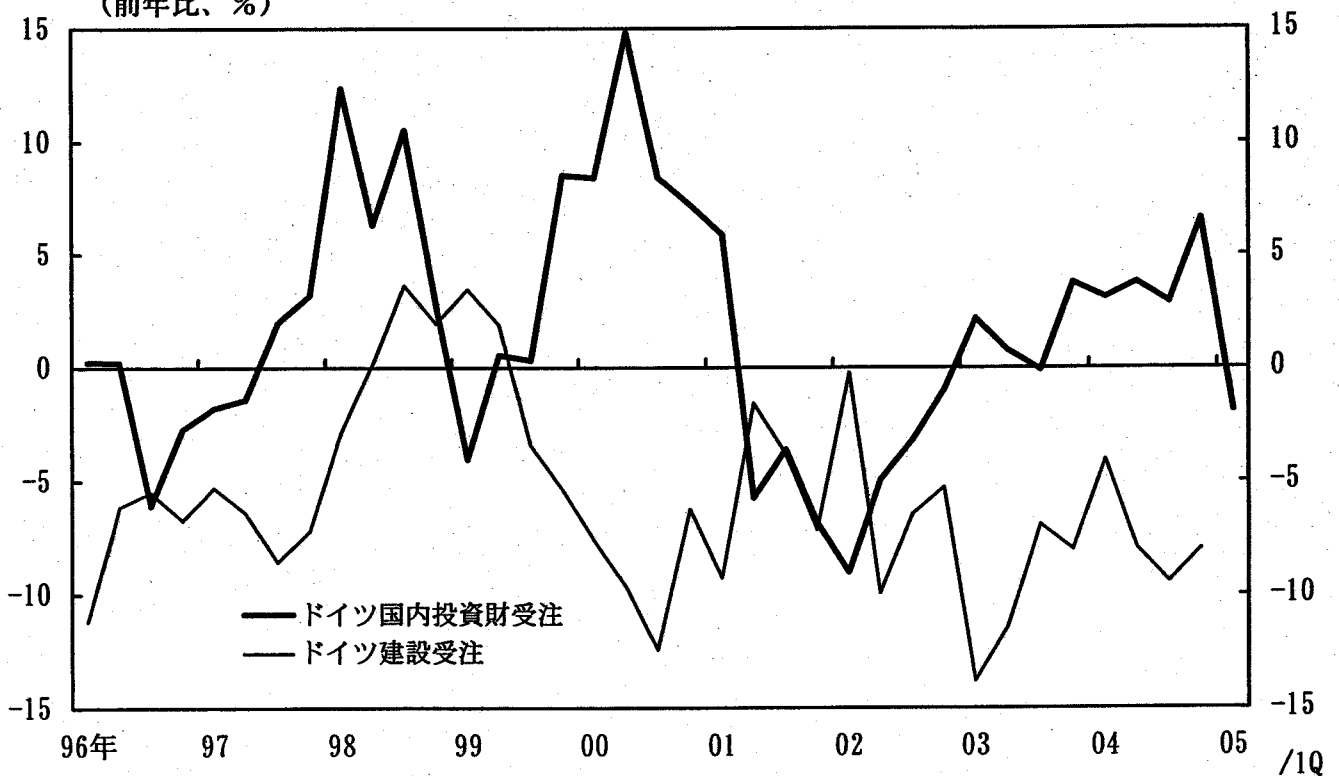
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

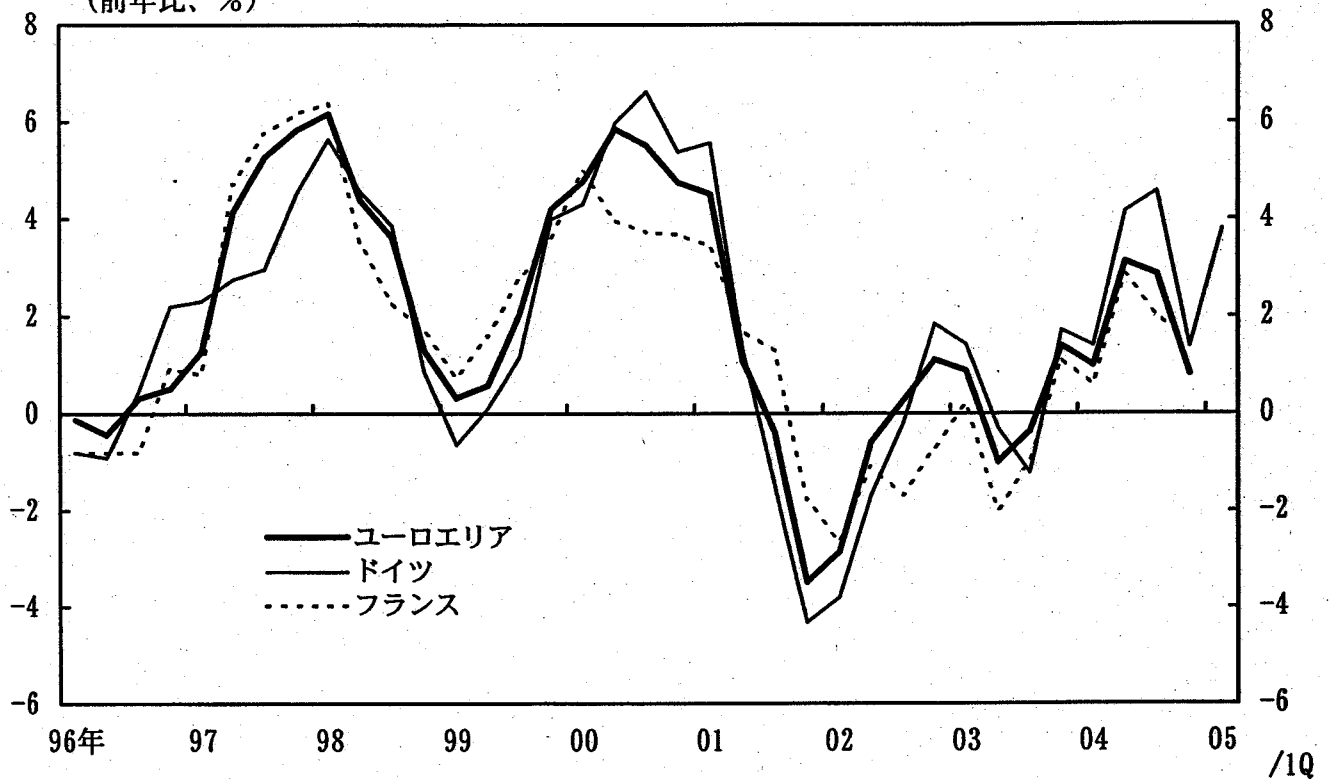
(前年比、%)



(注) 国内投資財受注の1Qの計数は、1月の値。建設受注の直近は04/4Q。

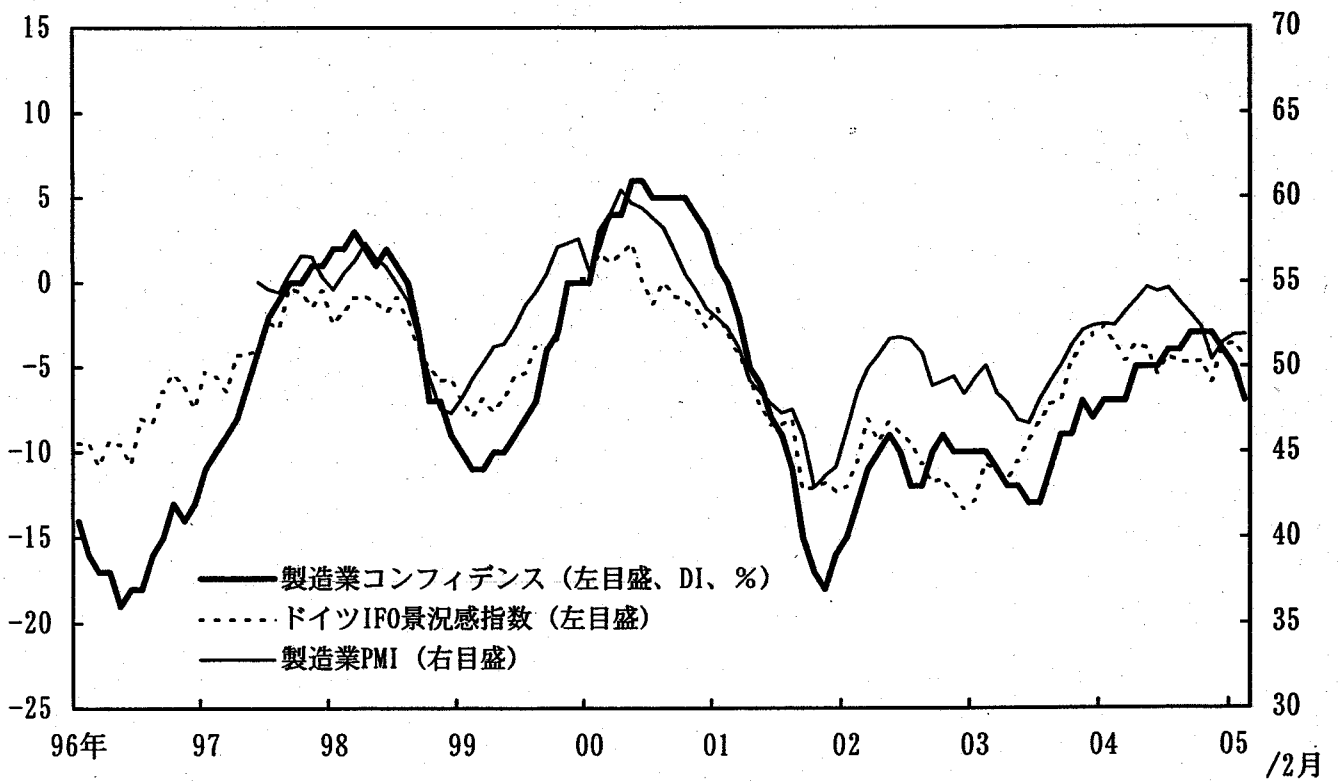
(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(注) ドイツのIQの計数は、1月の値。ユーロエリア、フランスの直近は04/4Q。

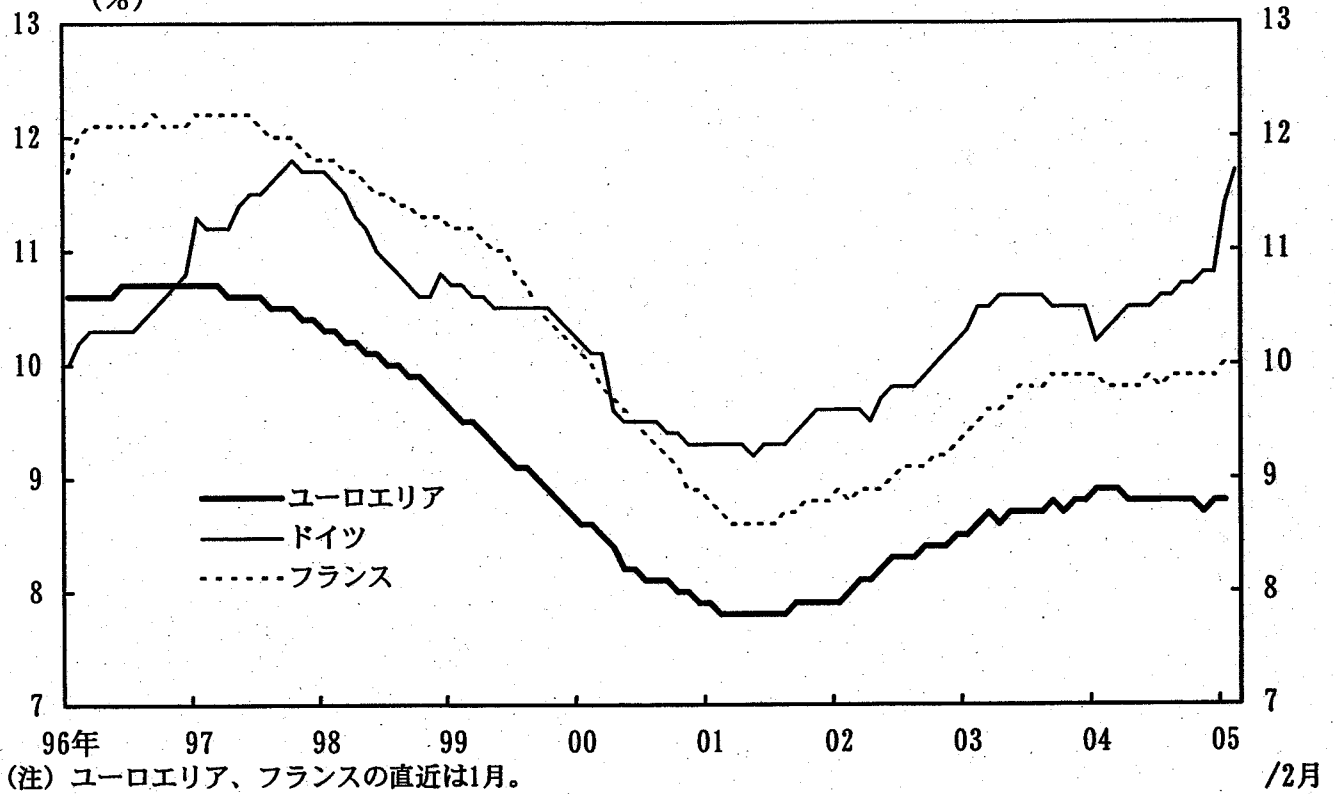
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

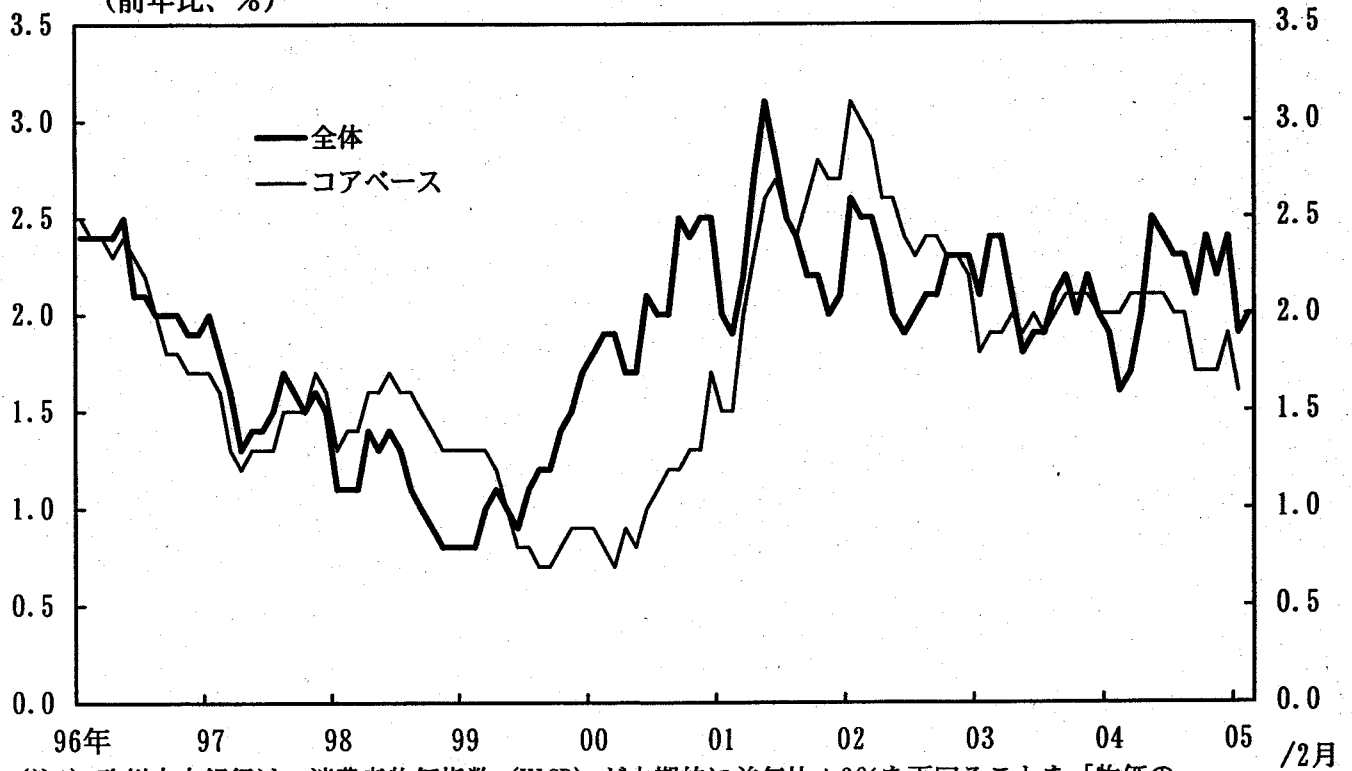
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月16日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.2	3.1	2.1	2.9	-				
2. 小売売上数量<前期比、%>	-	-	1.0	0.2	0.4	0.6	▲1.1	0.9	-
(前年比、%)	3.3	5.9	6.7	4.8	3.9	6.1	3.2	5.2	-
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	2.5	2.6	0.1	2.2	1.4	▲1.5	-
(前年比、%)	1.1	1.1	4.2	6.4	10.5	9.3	7.8	10.5	-
輸入 <前期比、%>	-	-	3.2	2.6	0.3	0.9	0.2	▲0.1	-
(前年比、%)	1.3	5.2	7.9	7.3	7.5	8.6	7.2	7.5	-
貿易収支 (億ポンド)	▲476.7	▲579.4	▲149.2	▲153.5	▲155.2	▲51.3	▲49.4	▲151.7	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>	-	-	▲1.2	▲0.1	0.3	0.5	0.3	▲0.2	-
(前年比、%)	▲0.1	0.4	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	0.2	0.1	-
5. 失業率 (%)	3.0	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	-
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.2	1.4	1.6	1.5	1.6	1.6	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	19.0	14.3	11.4	15.0	12.7	12.6	10.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月16日)以降に判明したもの。

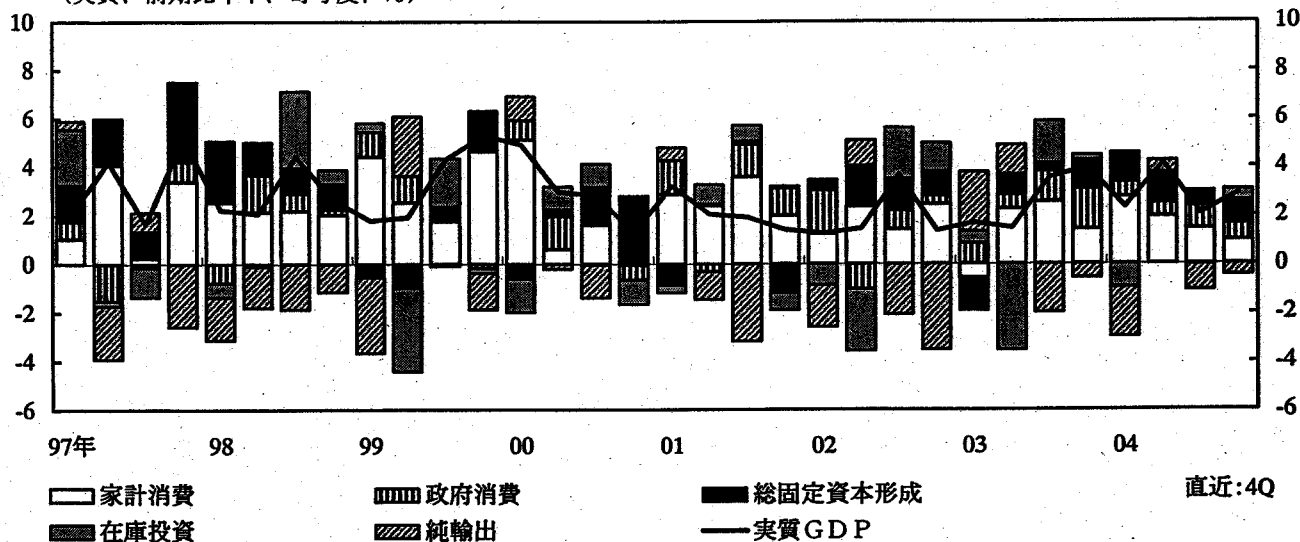
※

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.4	1.7	1.6	▲0.3	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>	-	-	▲0.3	▲1.6	-	▲0.3	1.0	-	-
(前年比、%)	▲0.9	1.5	0.6	0.0	-	3.9	▲0.5	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.5	8.8	5.2	4.6	11.1	5.7	4.6	-
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.0	1.4	1.3	1.6	1.4	1.2	1.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

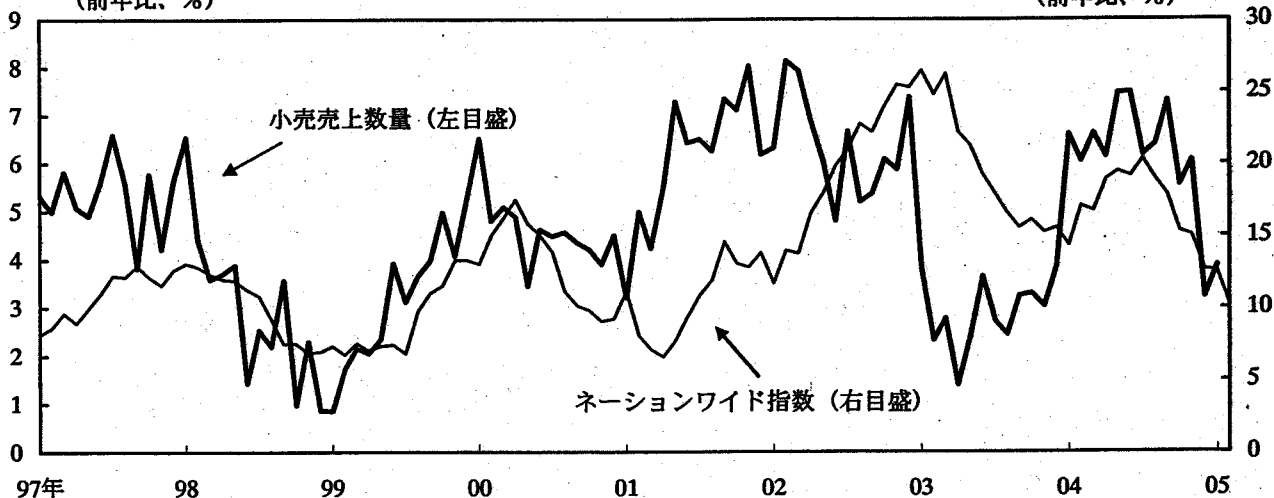
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

(前年比、%)

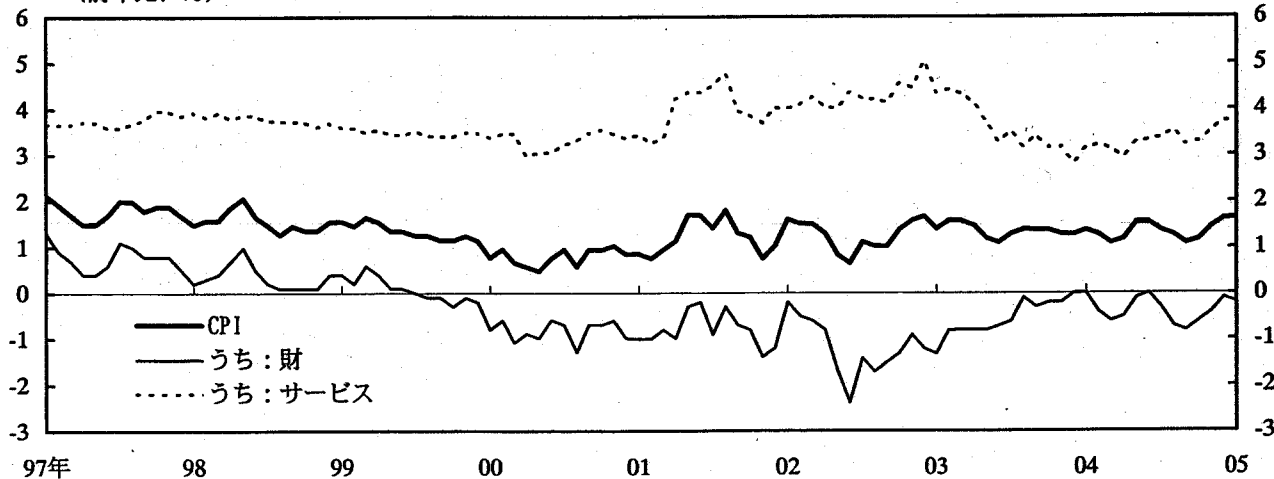
(前年比、%)



直近:小売売上数量は1月
ネーションワイド指数は2月

(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



直近:1月

(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月16日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	9.5	9.1 < 8.1 >	9.5 < 12.9 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.8	15.0	20.9	14.4	20.9	
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	13.4	14.2		14.5		
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	29.9	27.6		27.6		
単月			28.5	24.2		21.3		
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	22.9	28.4	27.7	26.6	27.7	
実行ベース	1.4	13.3	48.3	▲ 10.0	10.7	▲ 51.6	10.7	
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	34.7 < 6.8 >	35.6 < 9.3 >	36.4 < ▲ 0.2 >	32.7 < 2.1 >	42.1 < ▲ 1.9 >	39.2 < ▲ 1.5 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.1 < 4.3 >	30.4 < 8.1 >	8.2 < ▲ 14.6 >	24.5 < 1.4 >	23.9 < ▲ 15.0 >	▲ 5.0 < ▲ 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	5.3	3.2	1.9	2.4	1.9	
9. M2	19.6	14.6	14.3	14.0	14.1	14.6	14.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の単月値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	7.0	3.1		11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.6 (5.5)	2.6 (4.6)	
台湾	3.9	3.3	5.7	8.9 (5.9)	4.5 (6.7)	▲ 0.9 (7.9)	9.0 (5.3)	7.1 (4.1)
香港	1.9	3.2		5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	7.8 (7.2)	
シンガポール	1.2	1.4	8.4	11.1 (5.6)	10.1 (7.9)	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.6)
タイ	5.3	6.9	6.1	9.5 (7.7)	4.0 (6.7)	4.1 (6.4)	6.0 (6.1)	7.2 (5.1)
インドネシア	4.4	4.9	5.1	2.9 (4.9)	6.2 (4.4)	5.1 (4.4)	6.3 (5.1)	3.6 (6.7)
マレーシア	4.1	5.3	7.1	8.3 (6.6)	7.6 (7.8)	7.8 (8.2)	3.1 (6.7)	3.9 (5.6)
フィリピン	4.3	4.7	6.1	6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.7 (6.3)	2.4 (5.4)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国 <32.0>	19.3	31.0	1.9 (28.9)	3.6 (21.2)	1.9 (12.7)	0.4 (17.6)	6.3 (18.2)	▲9.6 (7.2)
台湾 <50.4>	10.4	20.7	2.0 (21.6)	▲0.8 (11.9)	▲7.1 (8.3)	4.1 (6.2)	▲1.5 (29.7)	▲15.5 (10.8)
香港 <141.3>	11.8	15.8	1.7 (17.0)	3.3 (14.9)	10.6 (34.3)	1.2 (12.7)		
シンガポール <157.9>	15.2	24.6	3.4 (28.5)	2.4 (22.2)	0.0 (19.2)	7.1 (20.6)		
タイ <56.2>	16.4	21.8	2.1 (25.0)	3.8 (20.0)	▲0.0 (10.9)	▲3.3 (16.4)		
インドネシア <29.3>	6.8	16.9	12.4 (27.7)	3.0 (30.9)	0.5 (21.6)	7.9 (23.1)		
マレーシア <101.8>	11.6	20.5	5.6 (26.9)	▲2.5 (16.1)	(11.3)	20.8 (12.9)		
フィリピン <44.5>	2.9	9.3	▲0.7 (8.4)	6.9 (11.5)		▲7.8 (2.9)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.2 (26.7)	5.1 (27.1)	▲0.3 (32.2)	1.6 (26.0)		
シンガポール 新規輸出受注D. I.	52.4	54.4	55.9	50.6	51.2	51.9	51.7	50.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	▲0.3 (11.5)	2.0 (6.7)	2.9 (14.2)	▲0.8 (4.6)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	78.8	80.8	81.8	80.2	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	86.1	85.1	85.9	80.9	84.6
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲0.0 (8.7)	▲1.6 (2.6)	(13.0)	(▲0.7)	(13.0)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	80.4	79.7	81.1	79.9	80.1
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	1.0 (11.2)	5.3 (14.2)	▲1.4 (9.9)	11.4 (31.8)	▲7.6 (9.9)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.5	53.6	53.9	51.2	52.0	51.8	52.4
タイ	製造業生産指数	13.8	11.0	3.4 (12.4)	1.6 (8.5)	▲0.9 (3.9)	1.6 (5.3)	▲1.9 (3.9)
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	▲0.4 (10.5)	1.7 (7.6)	1.7 (2.9)	0.5 (6.4)	1.6 (2.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	3.6		▲ 1.8 (3.0)					
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	▲ 3.0 (3.8)	0.5 (0.1)	13.5 (16.0)	0.9 (▲ 1.8)	15.5 (15.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	2.0 (13.7)	3.9 (14.9)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	5.2 (12.0)	3.0 (16.2)				
	民間投資指数(PII)	13.6	12.9	(13.2)	(4.0)	(5.1)	(▲ 7.4)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	0.2 (▲ 1.7)	▲ 0.6 (▲ 1.7)	▲ 0.6 (▲ 5.7)	0.5 (▲ 0.8)	▲ 0.2 (▲ 5.1)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	64.8	63.4	74.9	62.2	66.5	66.2
台湾	小売指数	4.4	6.6	(2.5)	(3.1)				
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	75.1	76.6	75.9	77.1	75.9	
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.4	▲ 1.4 (6.1)	▲ 1.7 (2.3)		▲ 0.1 (2.0)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	▲ 0.7 (3.8)	0.5 (1.4)	▲ 0.6 (▲ 0.5)	▲ 2.5 (▲ 1.2)	0.5 (▲ 0.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	4.3 (3.1)	3.4 (3.1)	3.2 (3.2)	3.0 (2.9)	3.1 (3.1)	3.7 (3.2)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	1.9 (0.9)	1.2 (0.8)	1.6 (1.0)	0.5 (▲ 0.3)	1.9 (1.9)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.5	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	1.7	1.0	1.5	1.0	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.3 (0.6)	3.2 (0.6)	2.6 (0.6)	2.9 (0.6)	2.7 (0.7)	2.5 (0.5)
インドネシア		6.8	6.1	6.7	6.3	7.2	6.4	7.3	7.2
マレーシア		1.2	1.4	1.5	2.1	2.4	2.1	2.1	
フィリピン		3.0	6.0	6.9	8.1	8.5	8.6	8.4	8.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

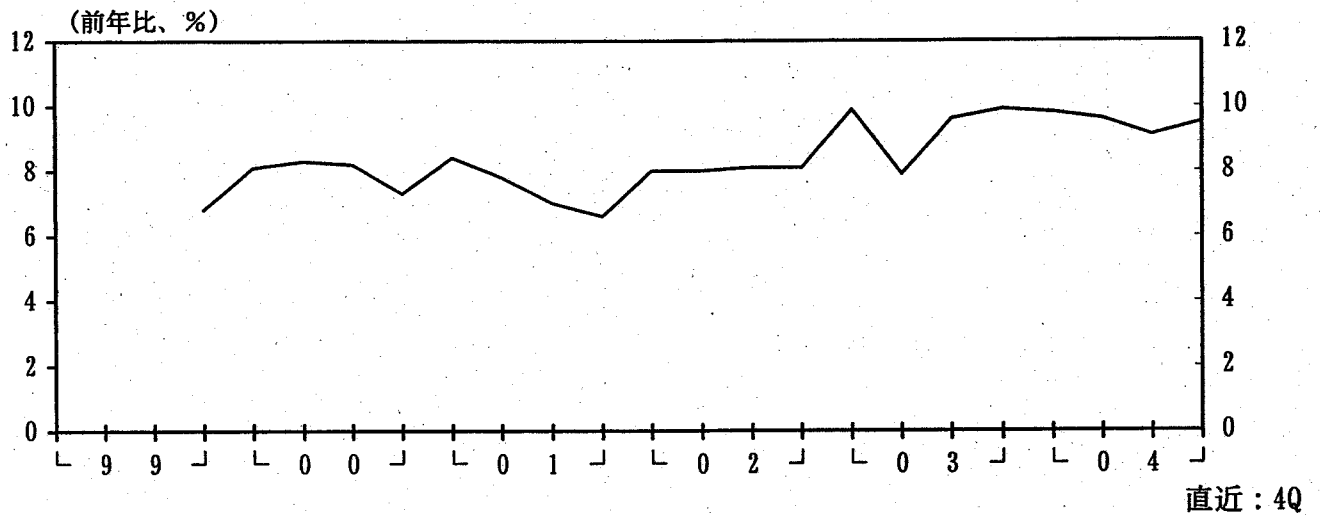
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、

CPI総合から非加工食品、I材*を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI材*を控除。

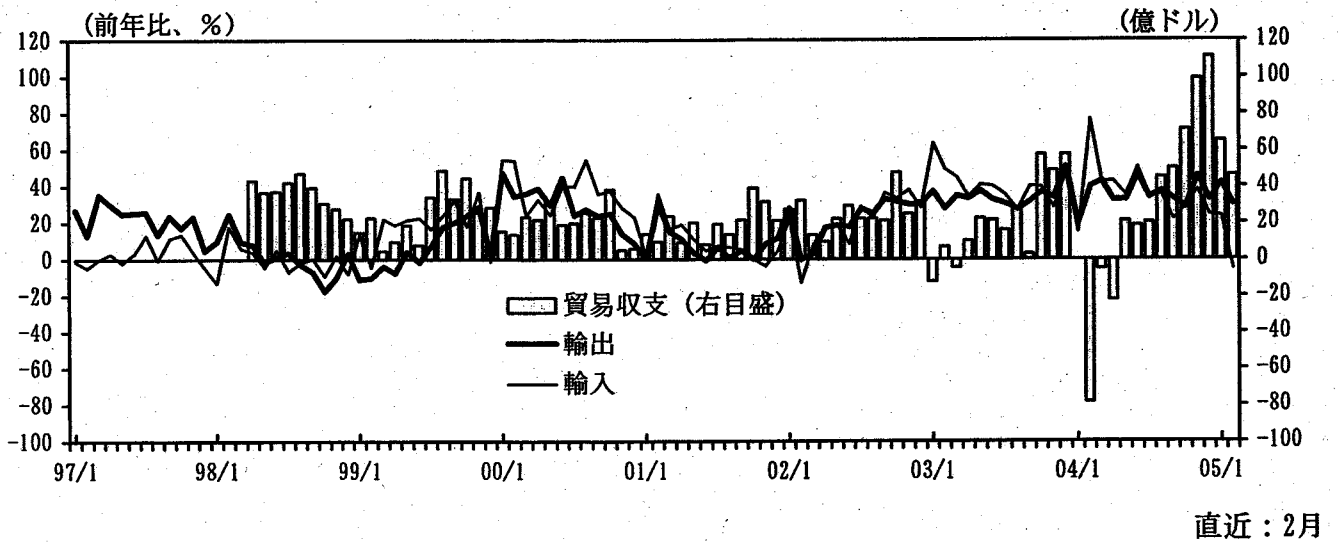
(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

中国 (1)

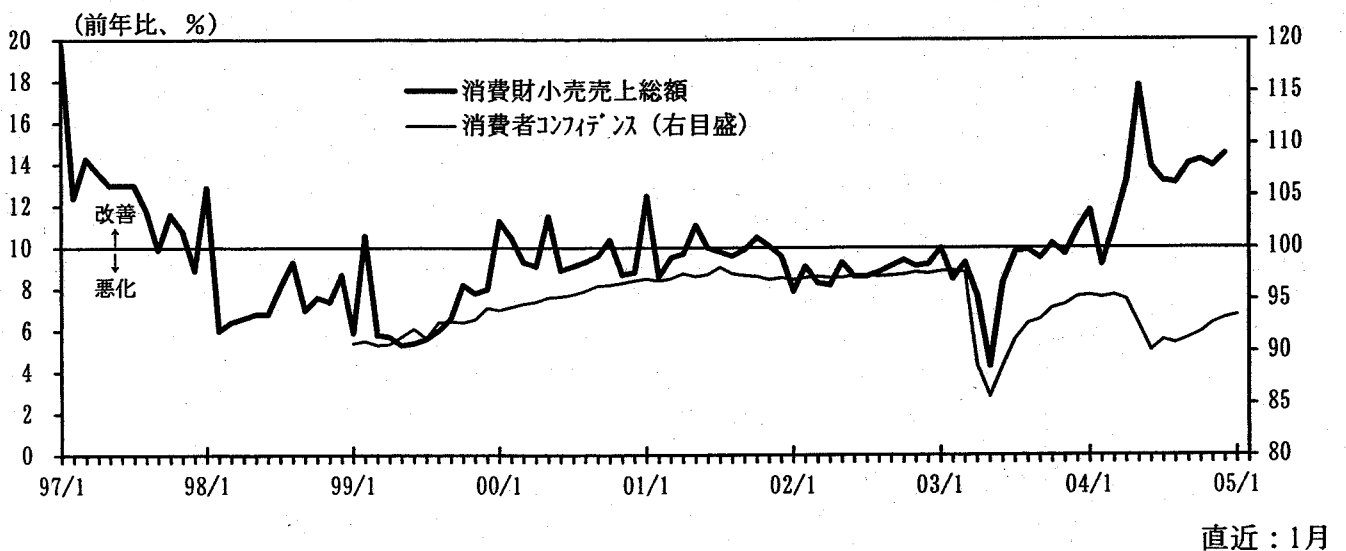
(1) 実質GDP



(2) 貿易



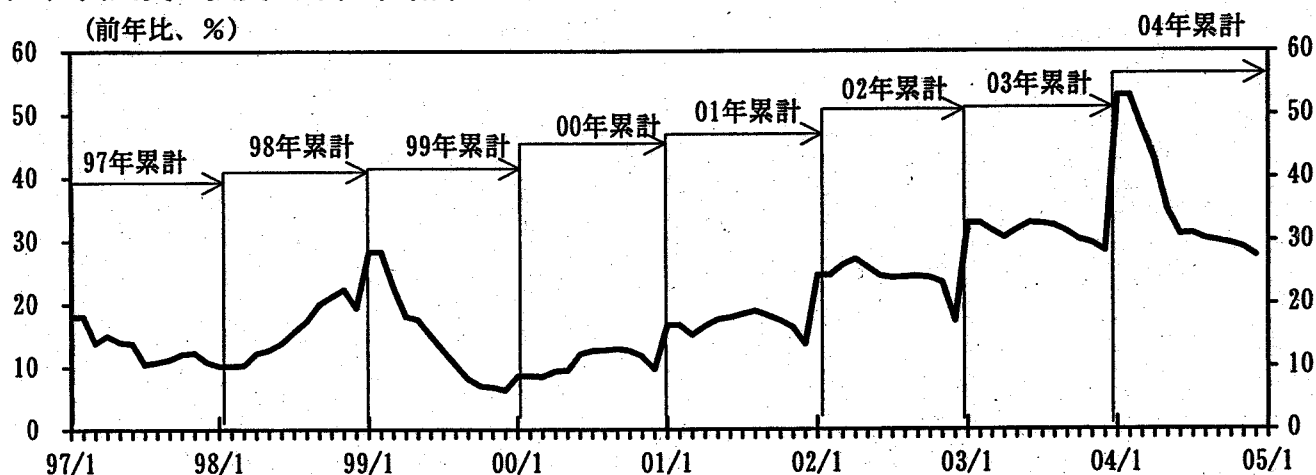
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

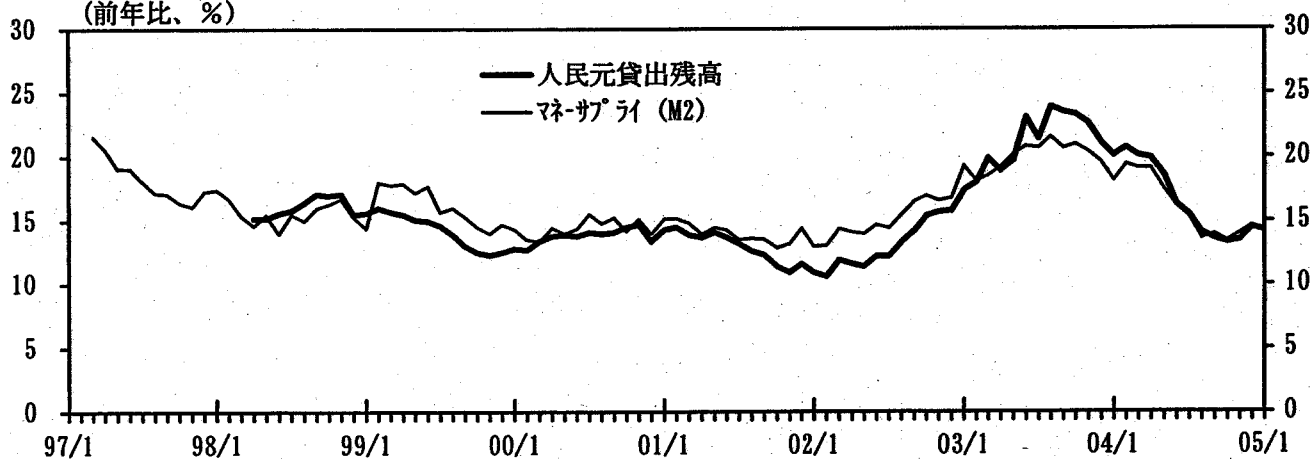


直近: 12月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) M2と人民元貸出

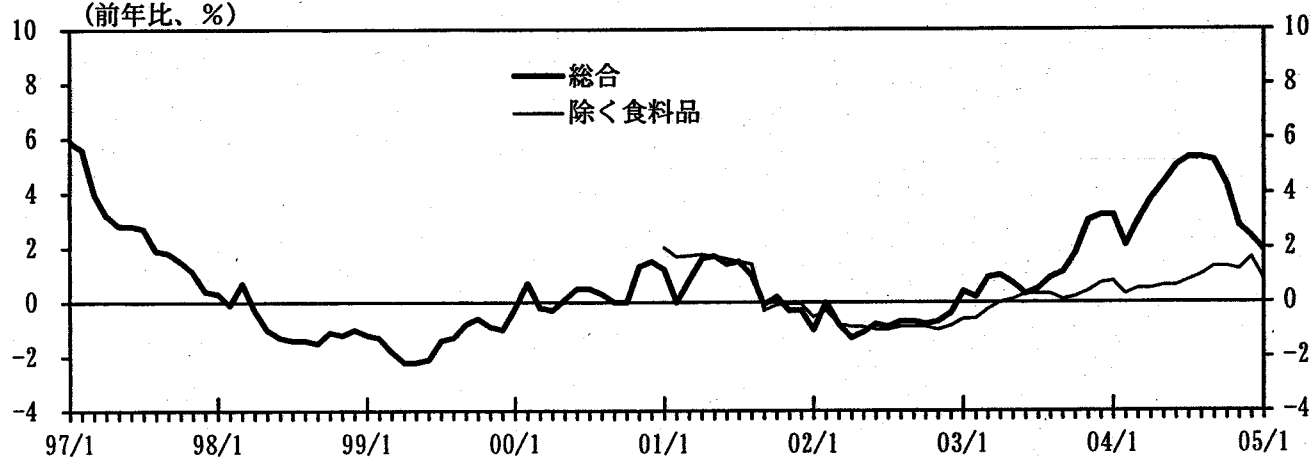
(前年比、%)



直近: 1月

(3) 消費者物価

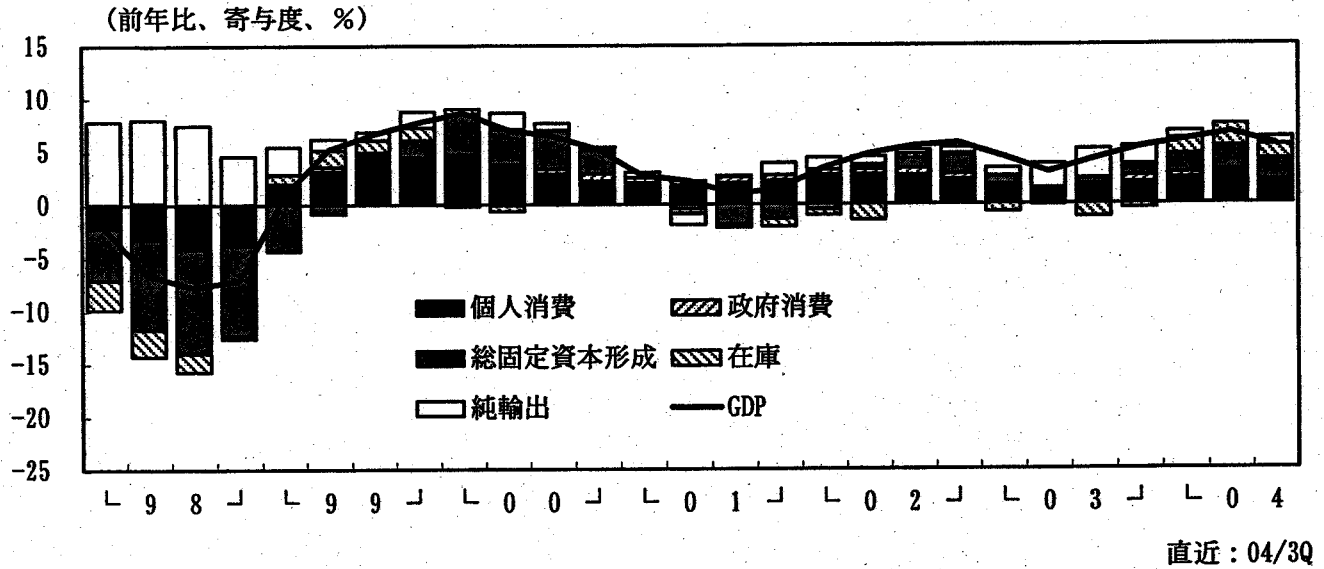
(前年比、%)



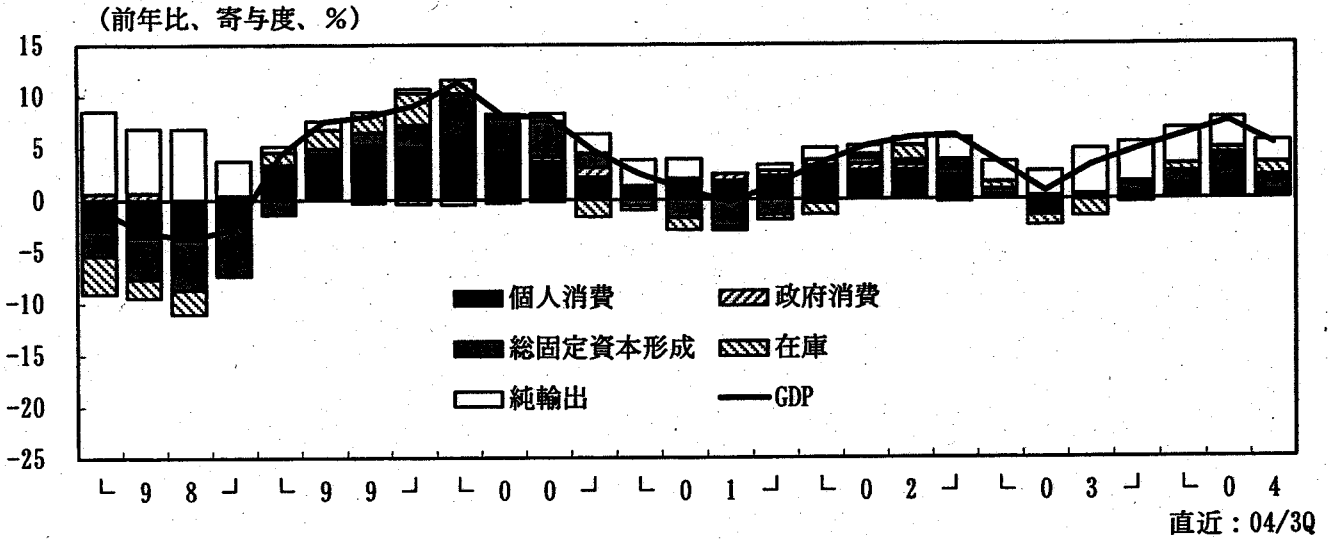
直近: 1月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

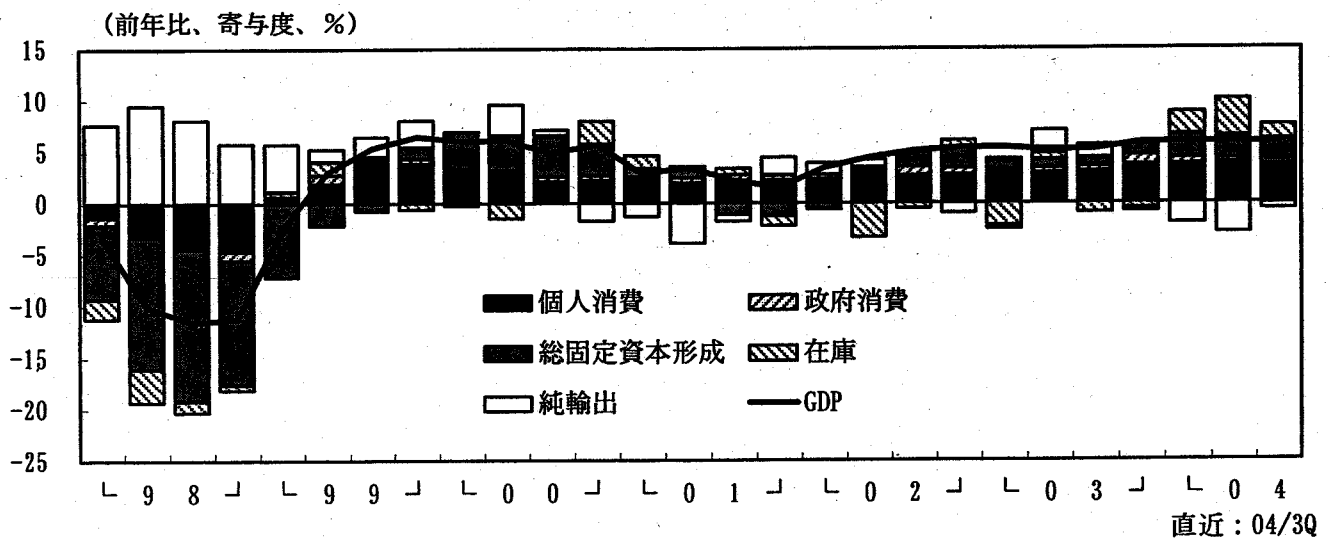
(1) NIEs、ASEAN



(2) NIEs



(3) ASEAN



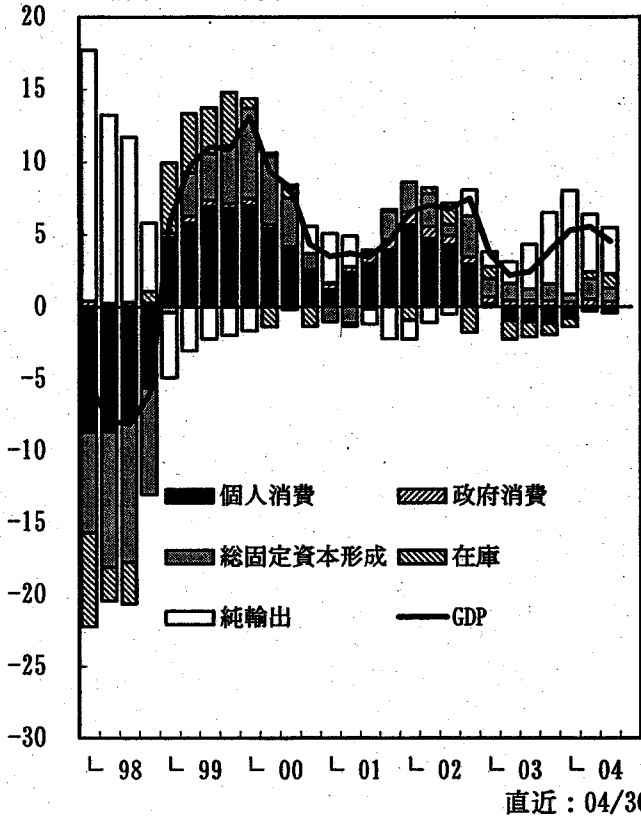
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2003年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

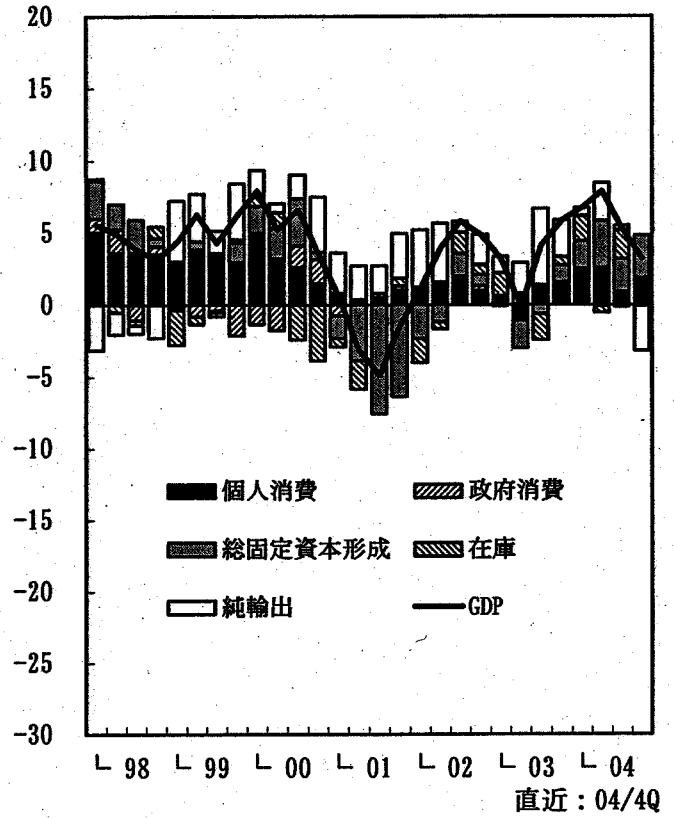
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

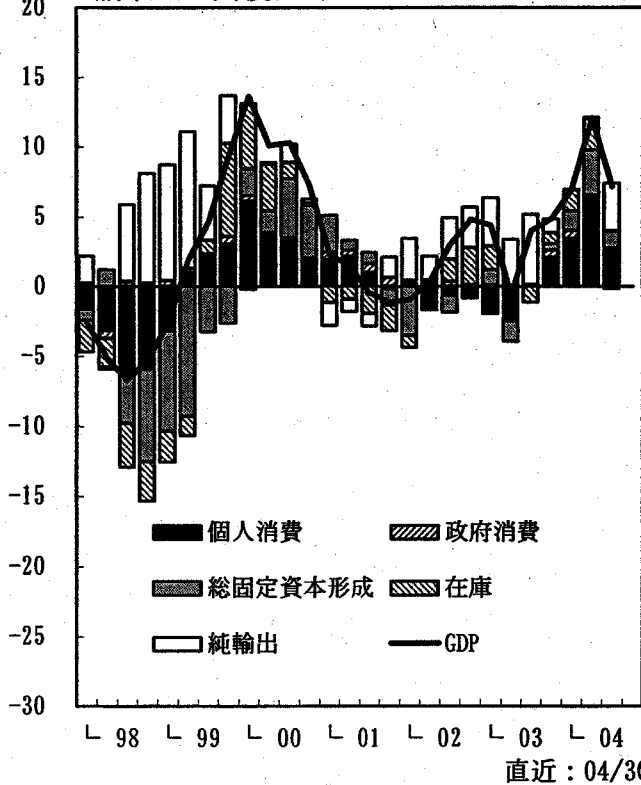
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



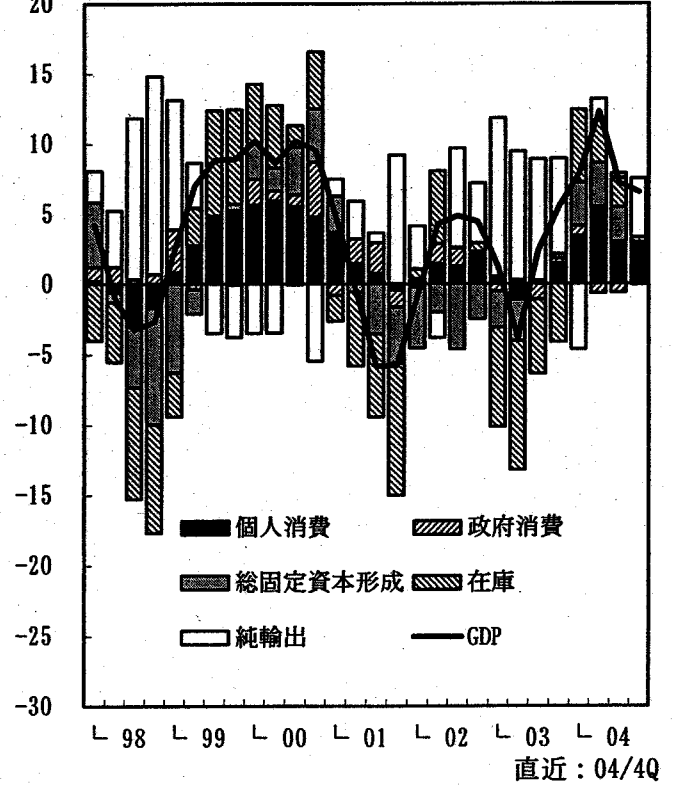
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

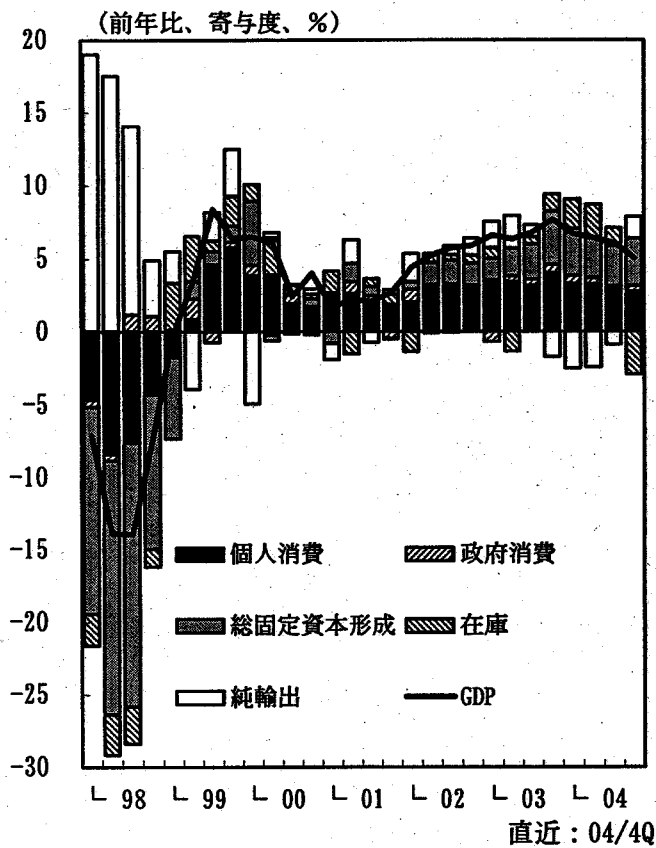
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

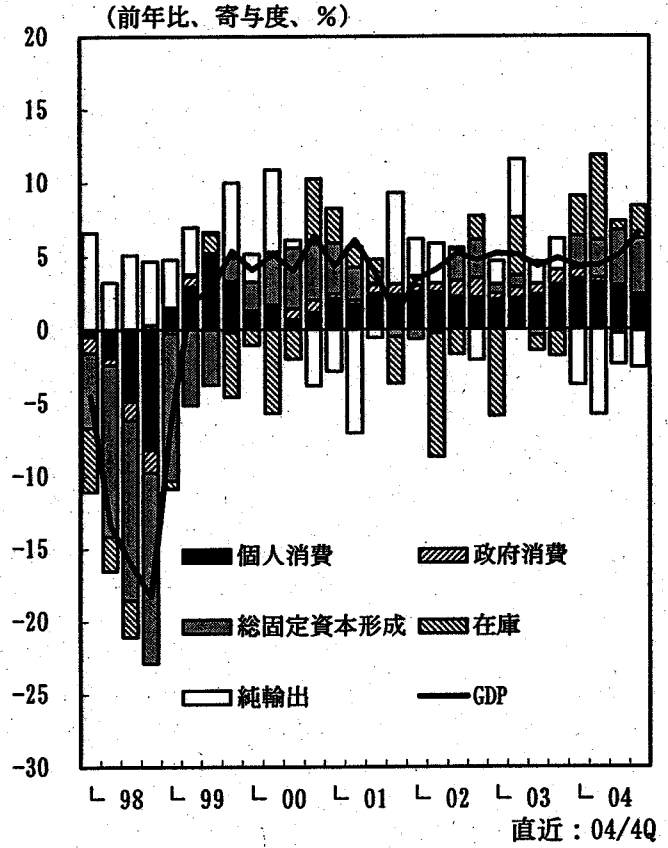
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



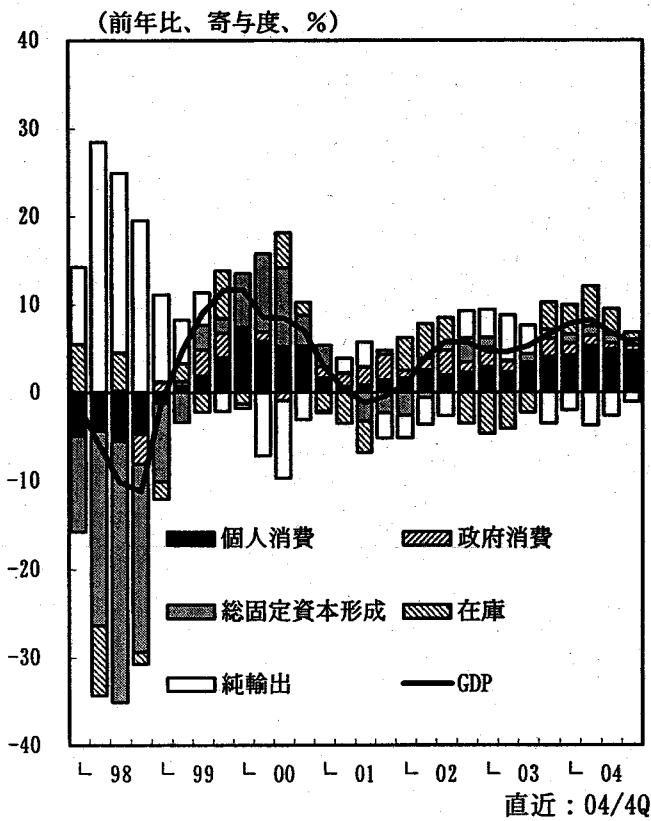
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

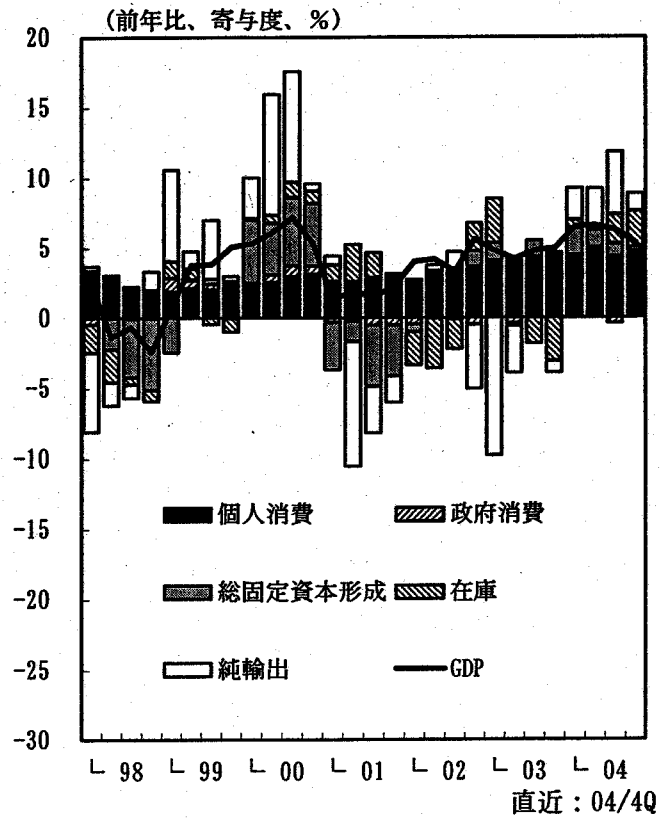


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

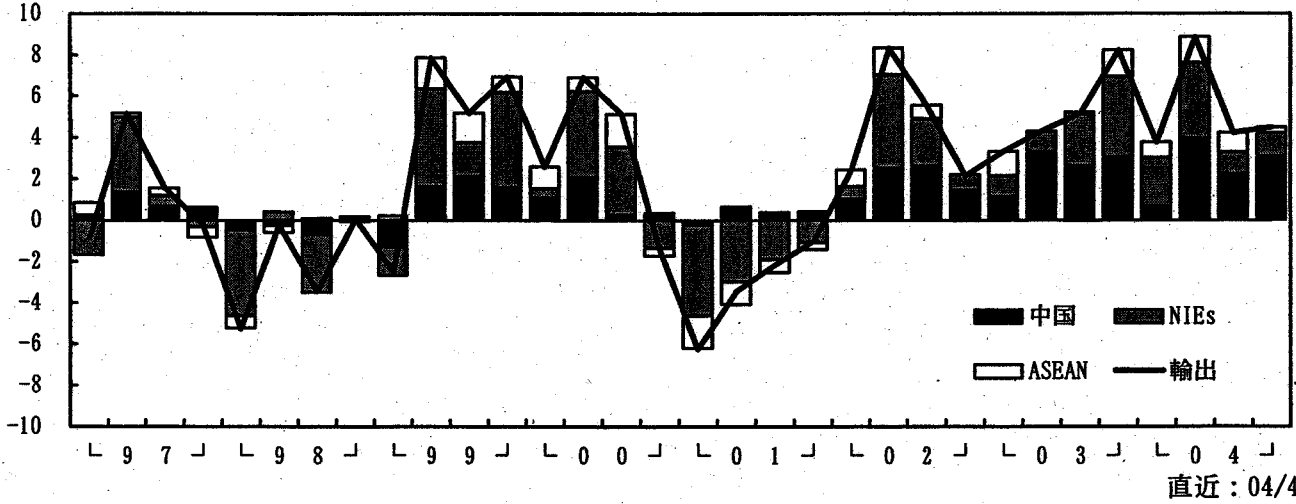


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

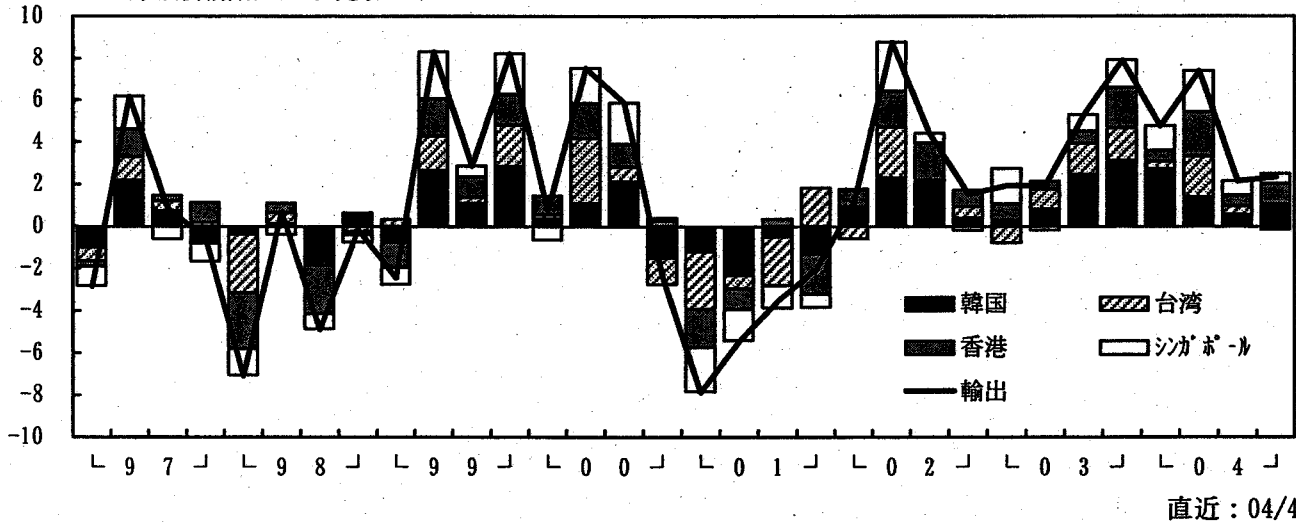
(1) 東アジア諸国・地域

(季調済前期比、寄与度、%)



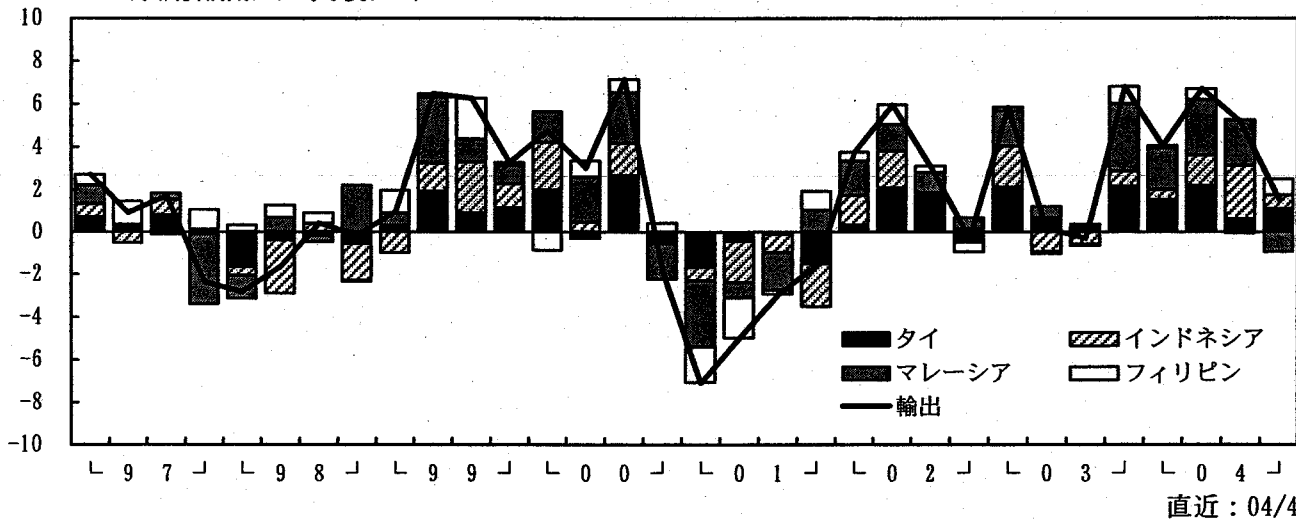
(2) NIEs

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)

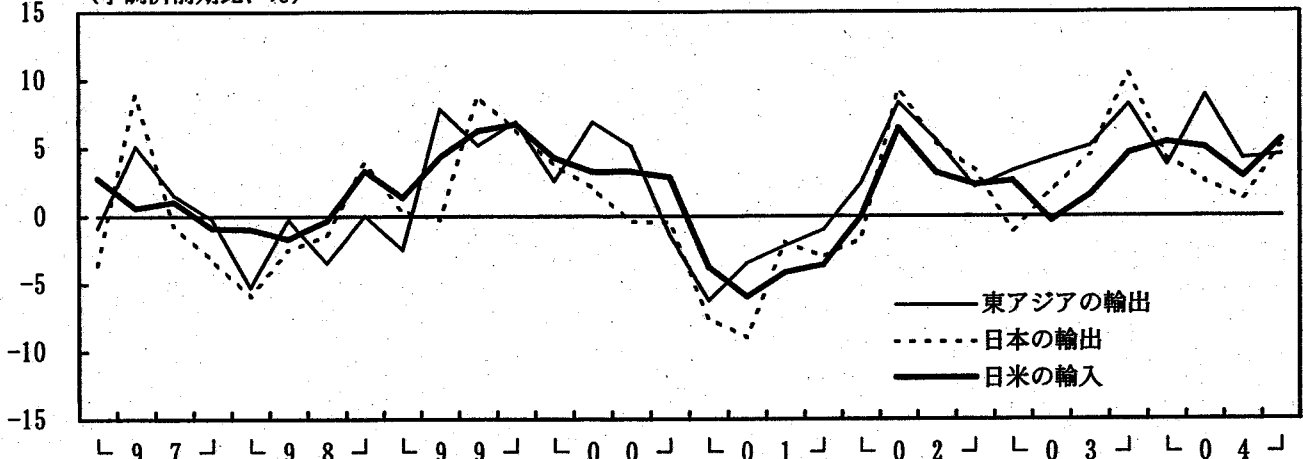


(注) 各国・地域の輸出の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2003年)で加重平均した値。

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入

(季調済前期比、%)

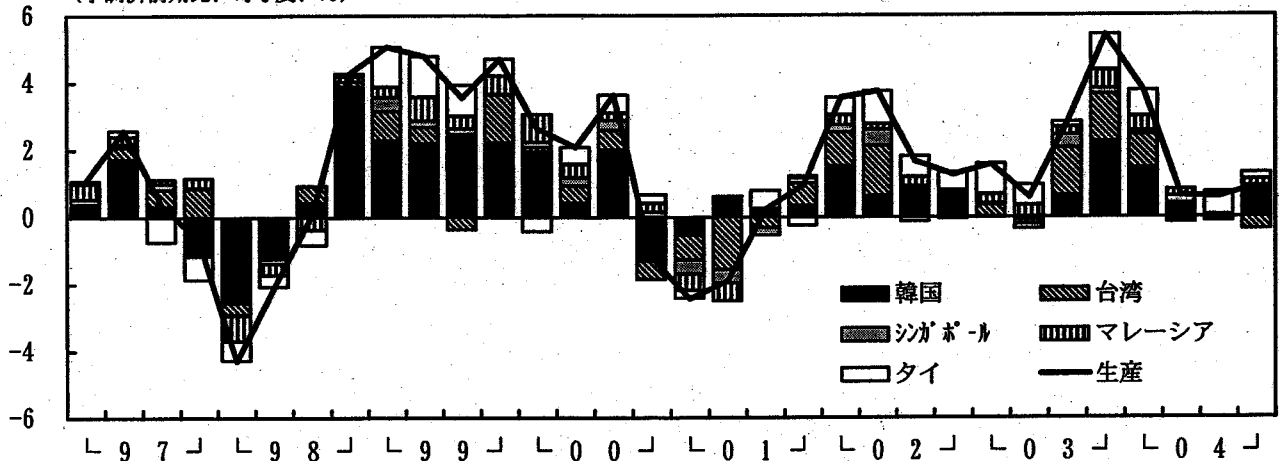


(注) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

直近：04/4Q

(2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)

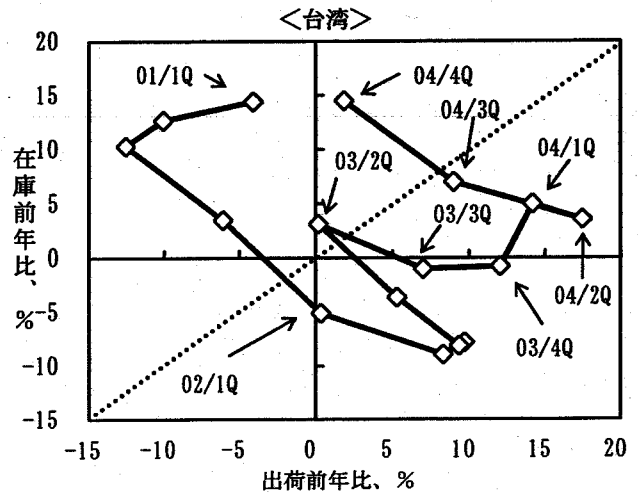
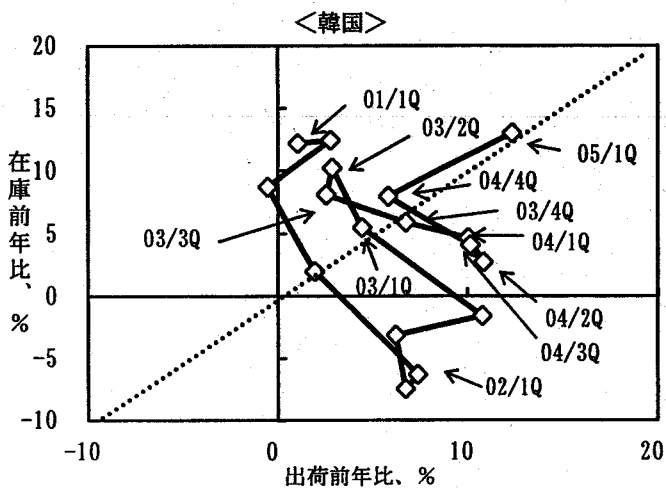


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2003年)で加重平均した値。

(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

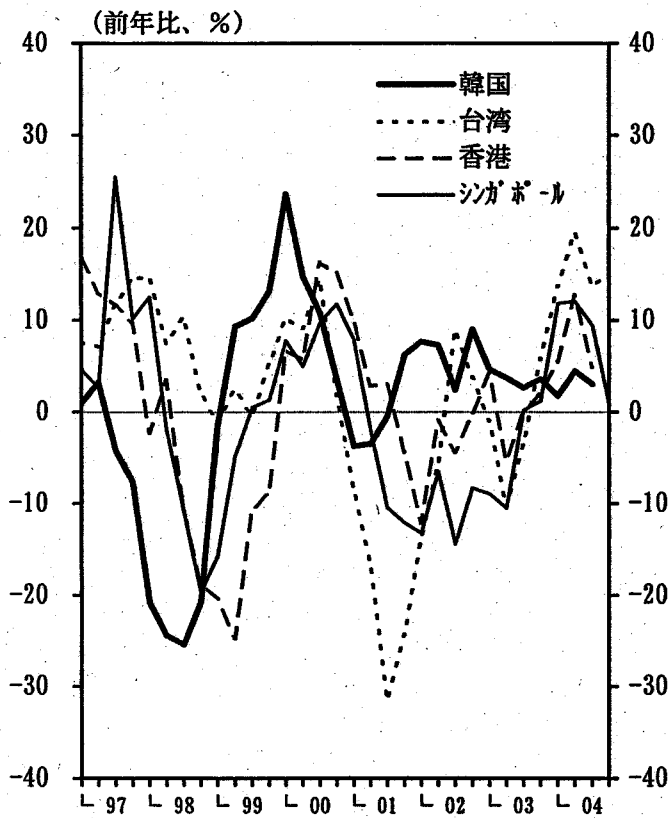
直近：04/4Q

(3) 在庫循環

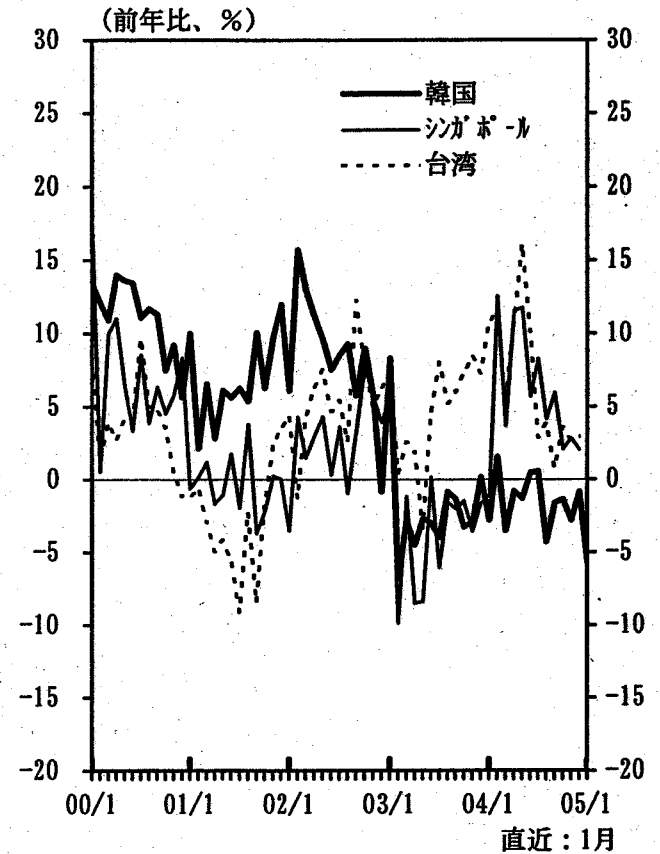


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

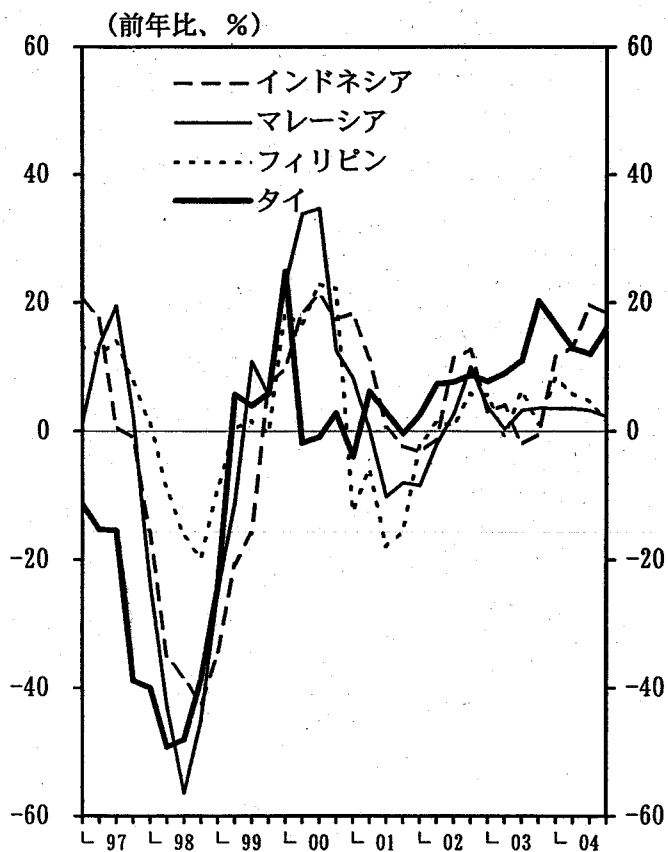
(1) NIEsの総固定資本形成



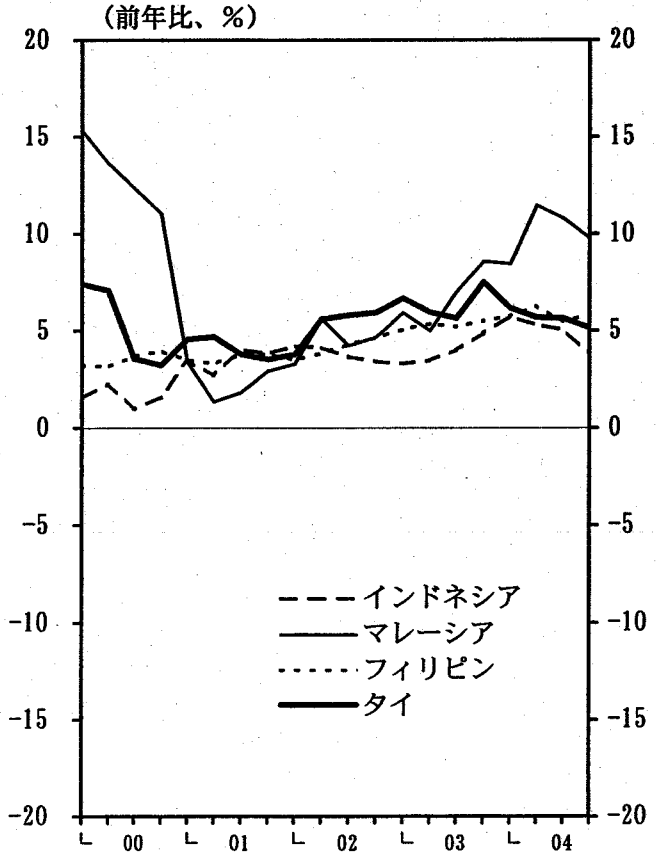
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

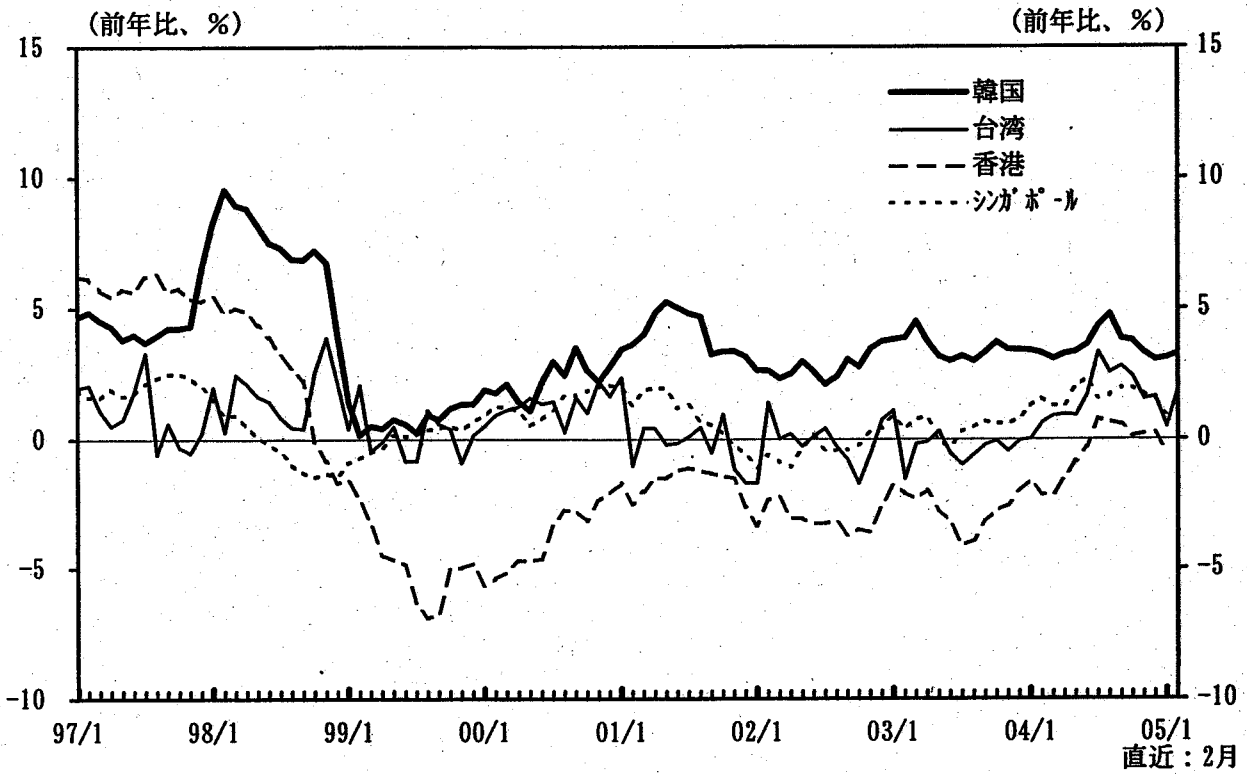


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

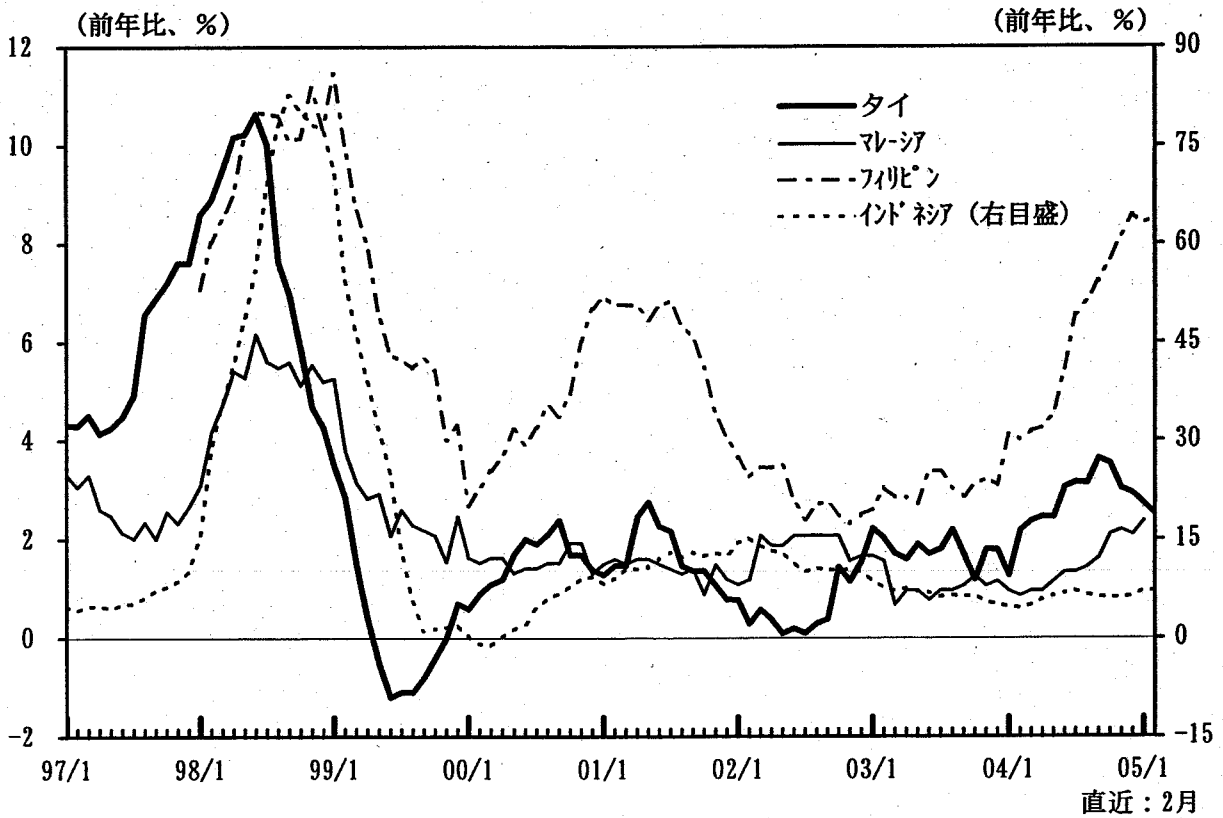


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



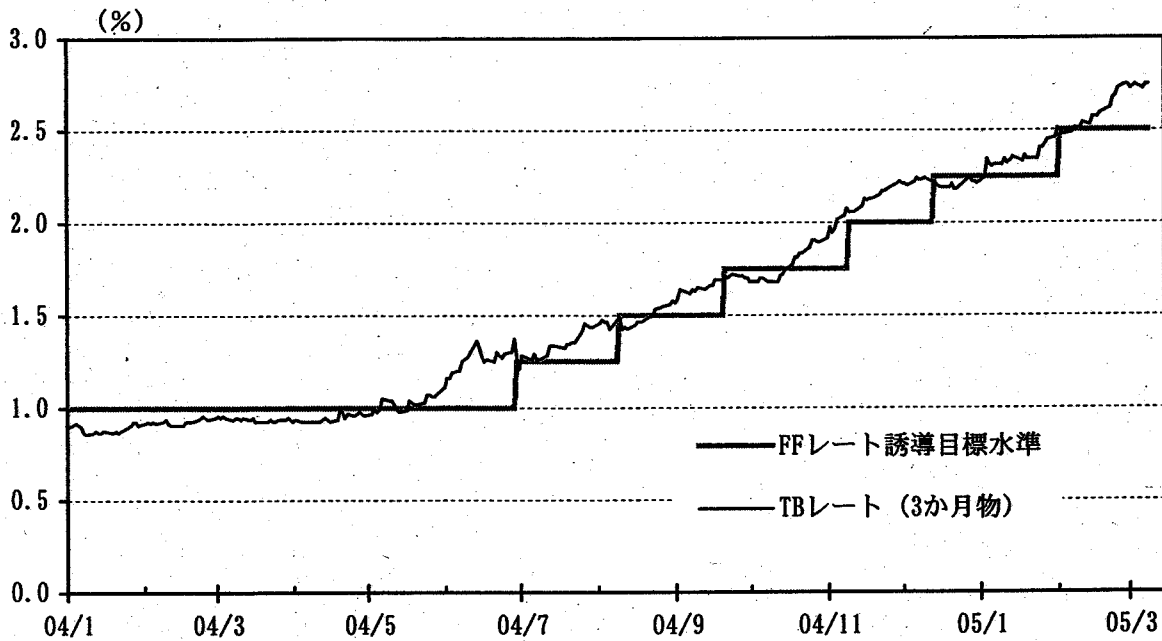
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

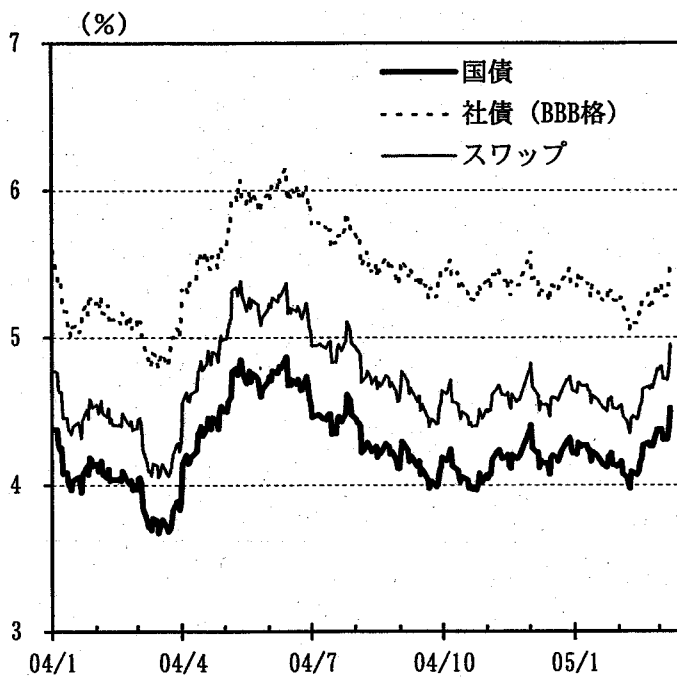
(1) 政策金利・短期金利



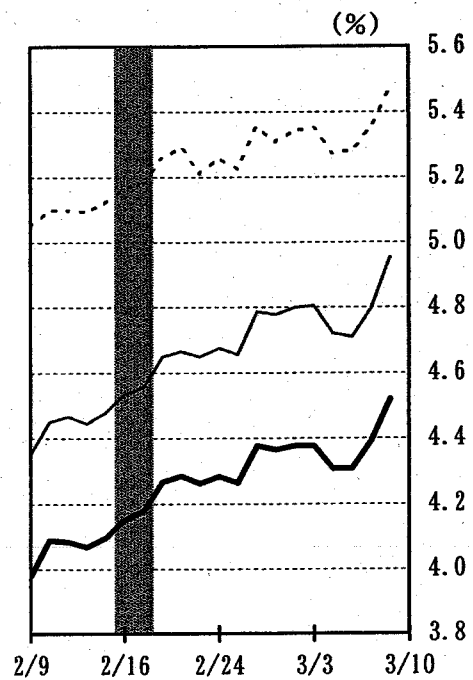
(出所) Bloomberg

直近は3月9日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

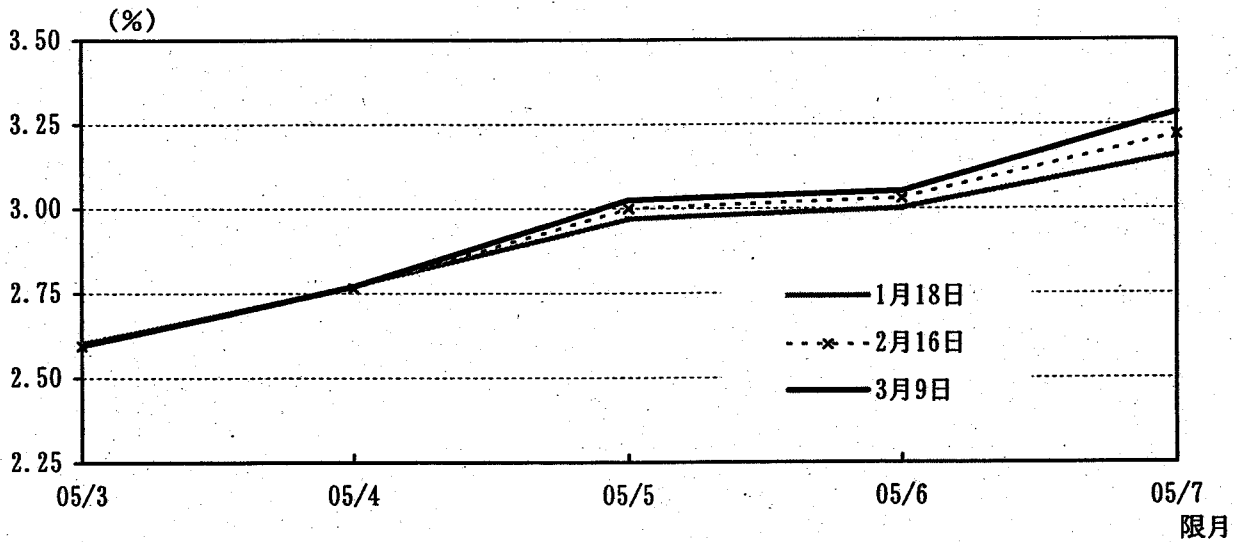
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

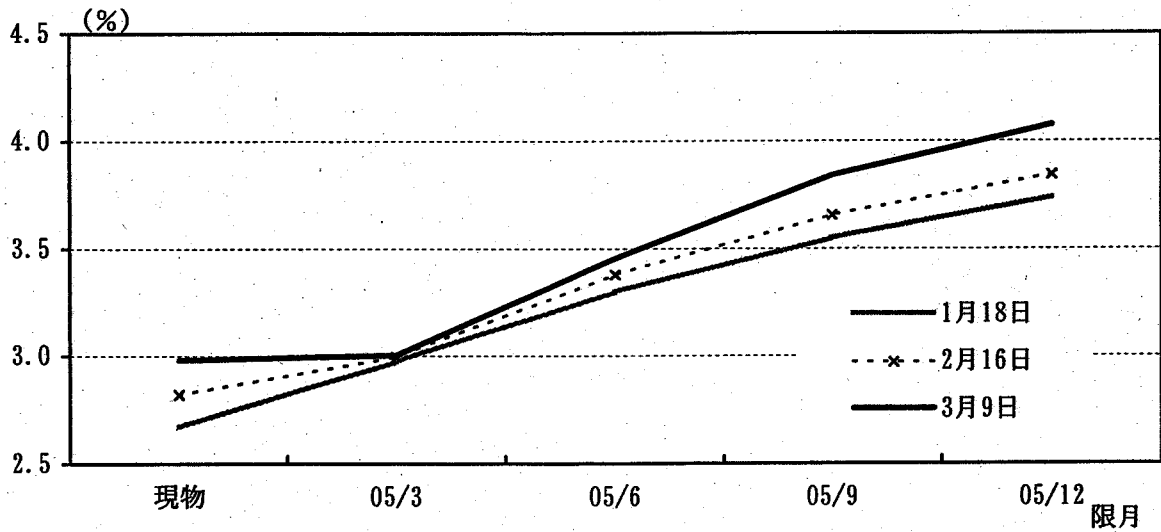
いずれも直近は3月9日

先行きの金利観 (米国)

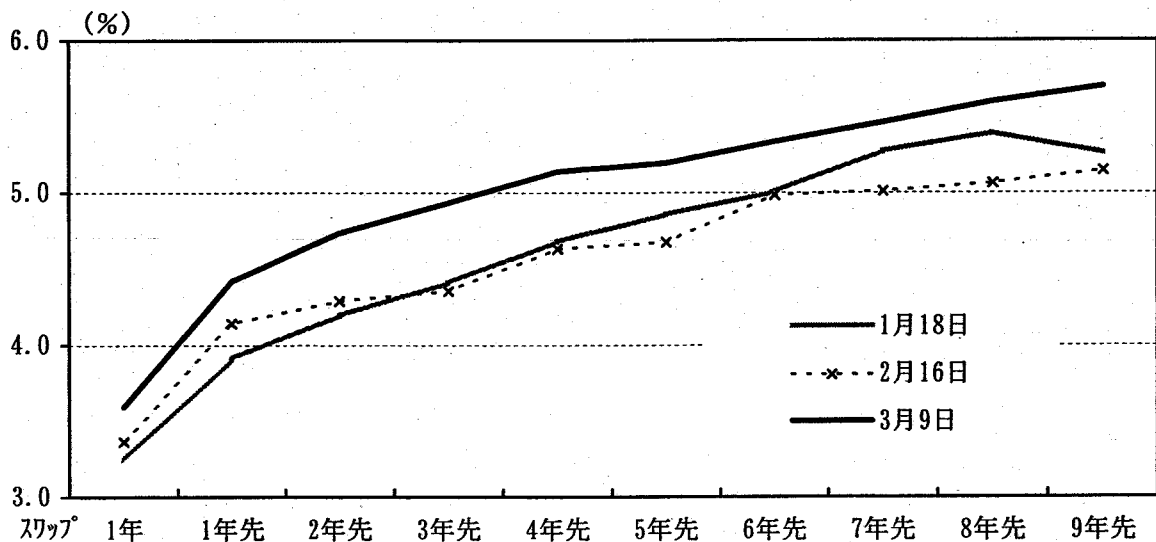
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



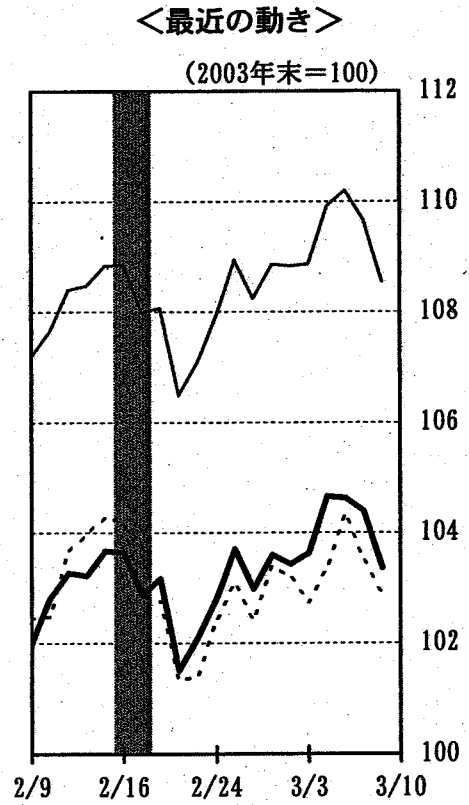
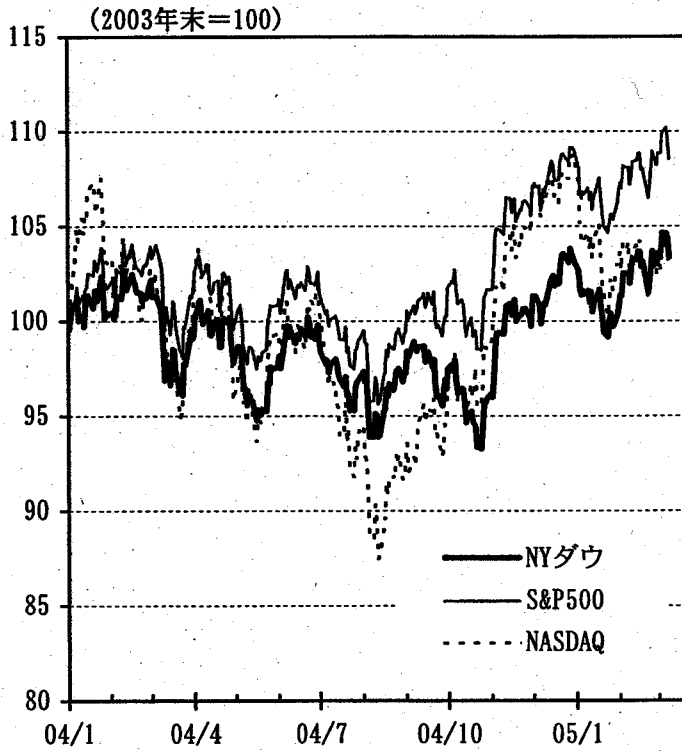
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

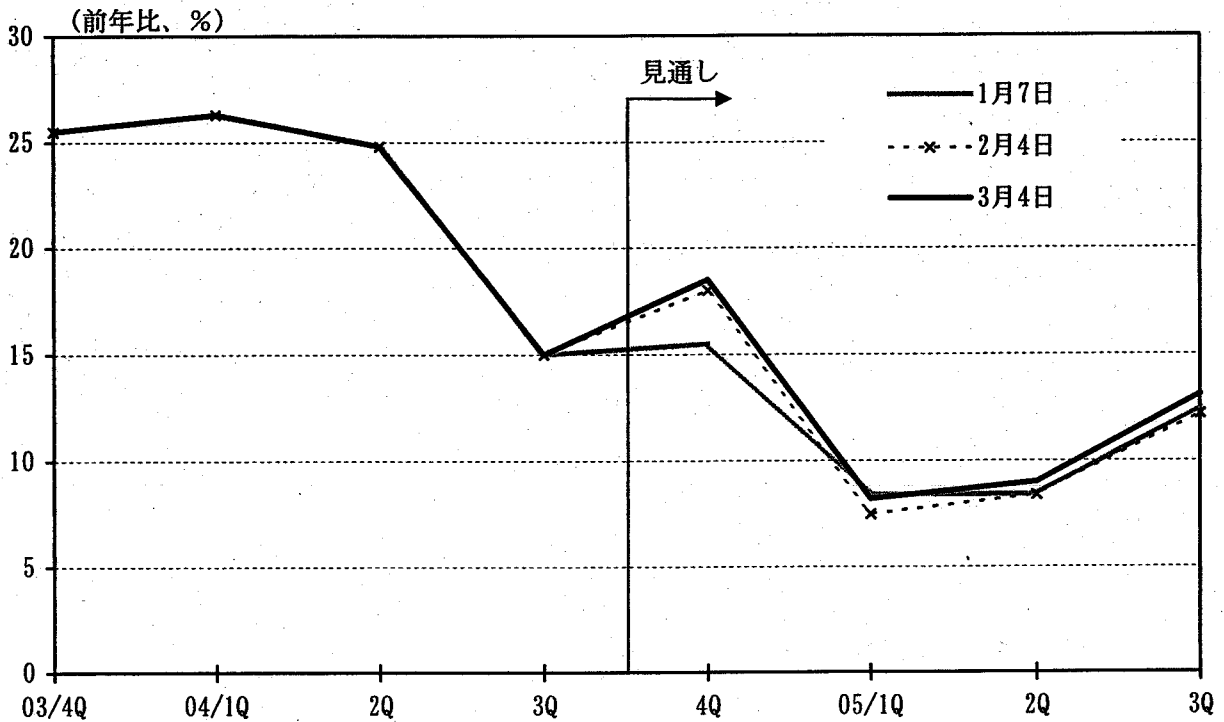
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

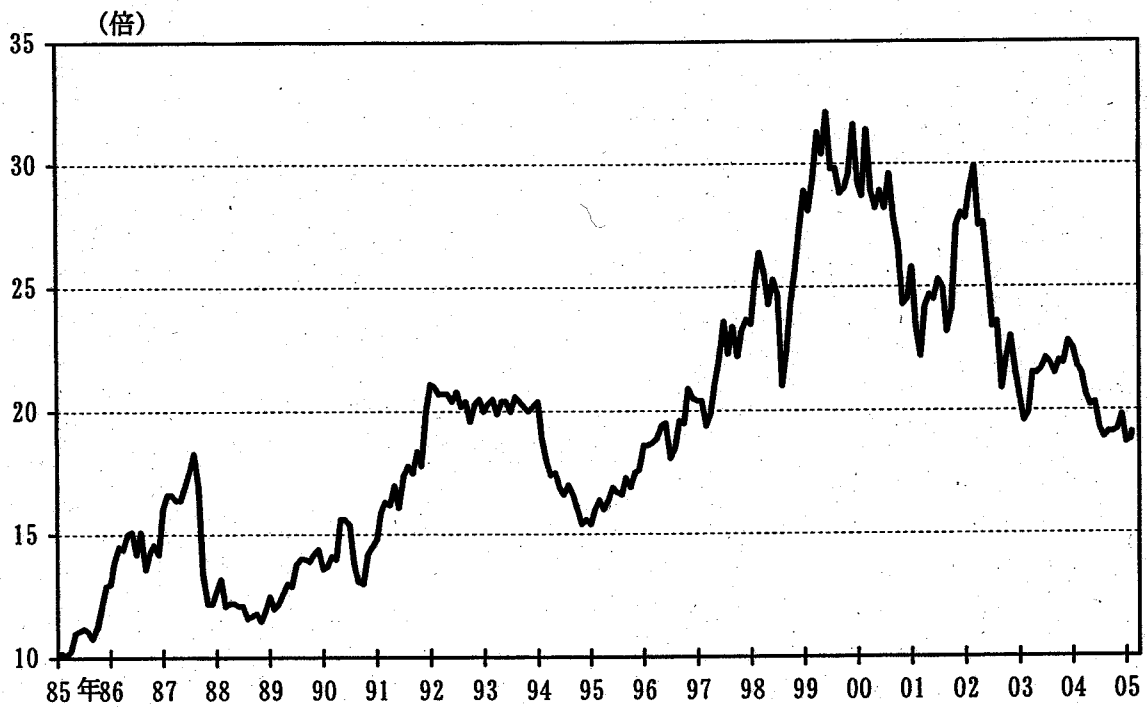
いずれも直近は3月9日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

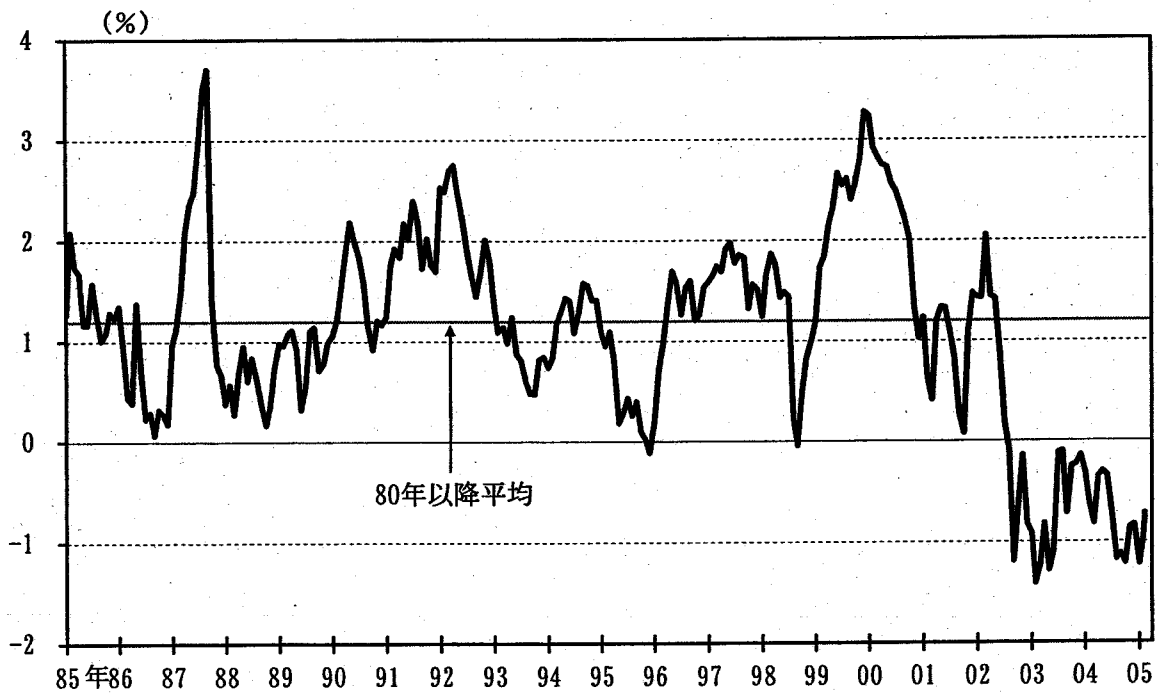
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は3月9日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



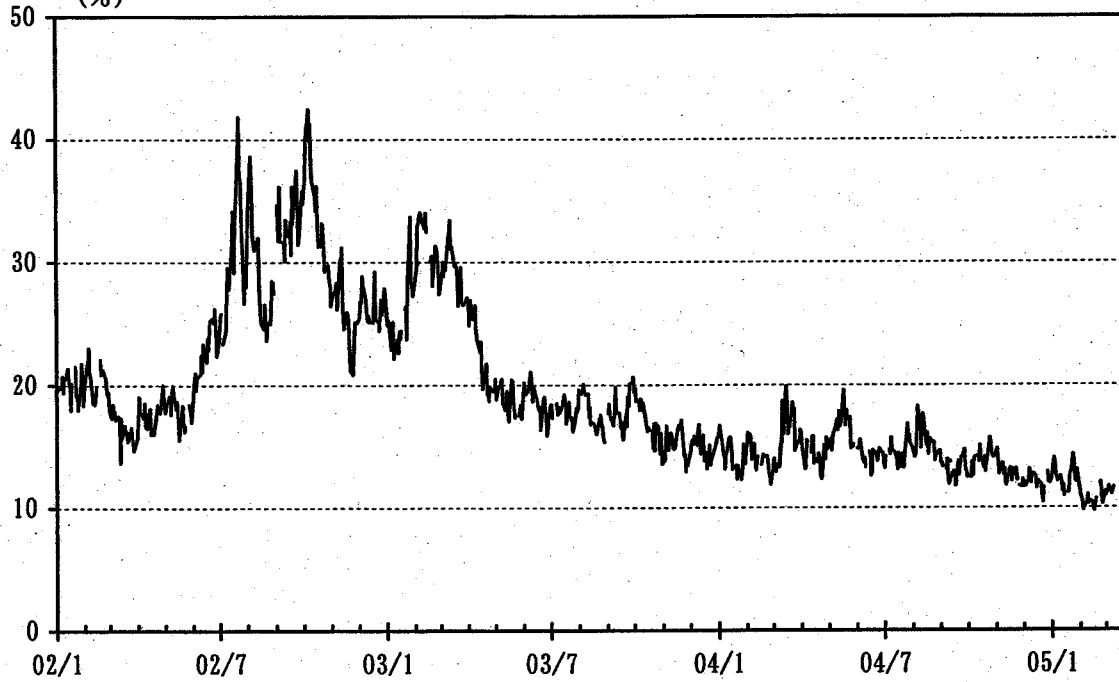
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は3月9日

(出所) Datastream

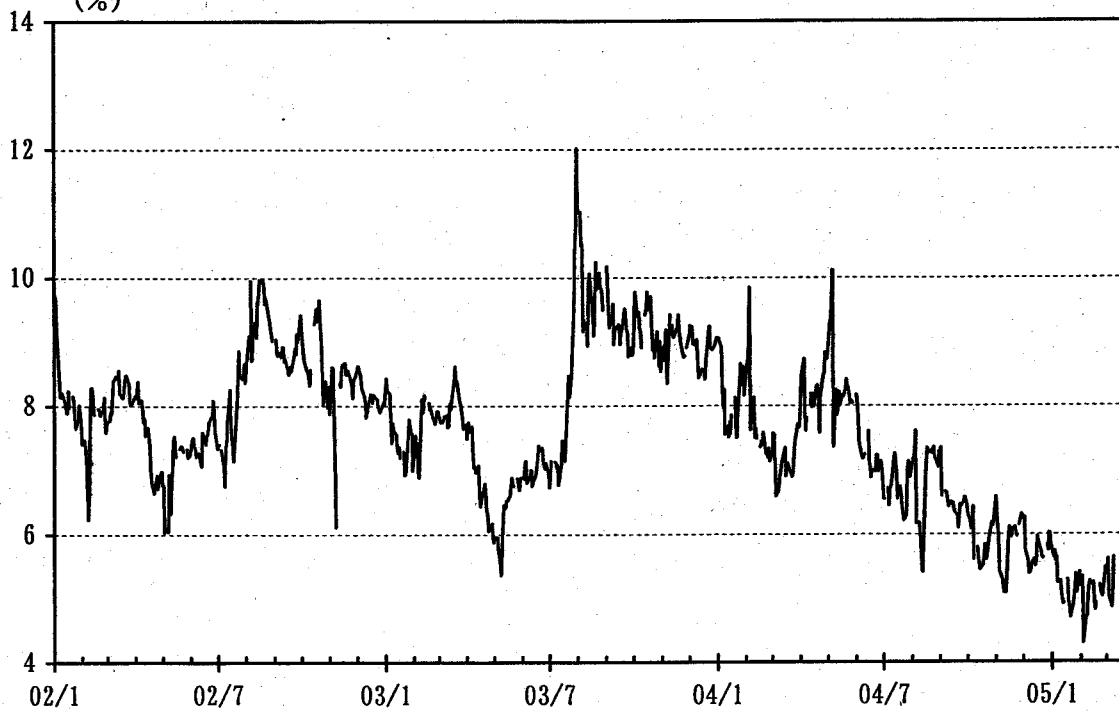
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)
(%)



直近は3月9日

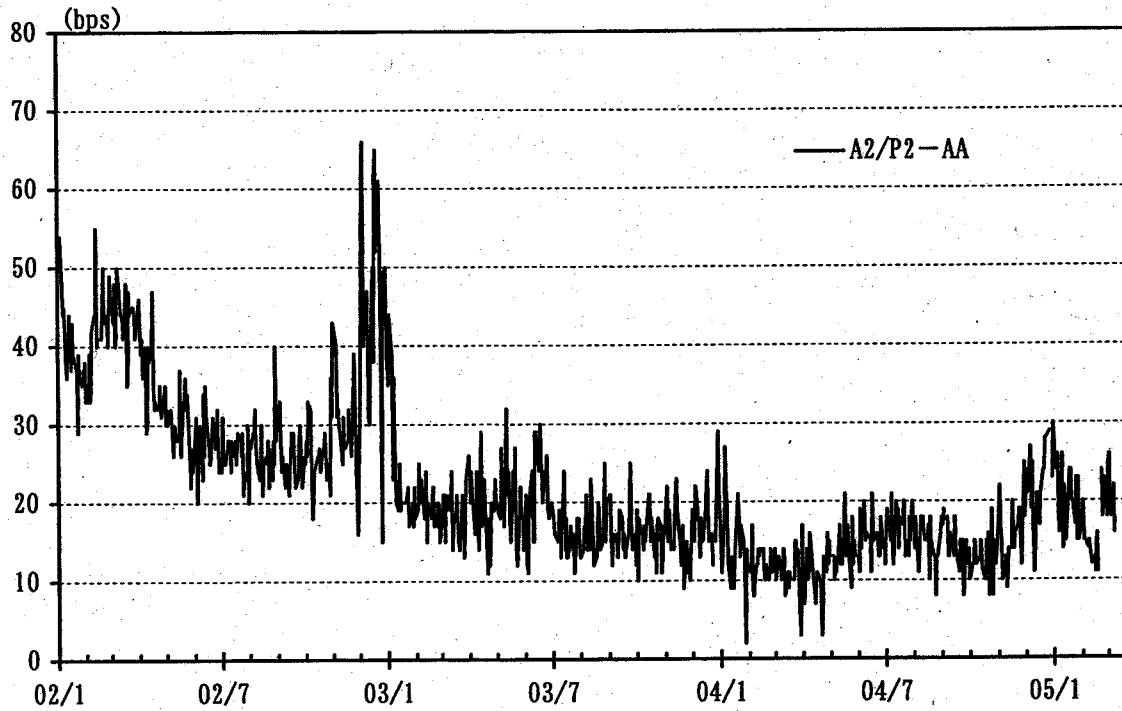
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ
(%)



直近は3月9日

(出所) Bloomberg

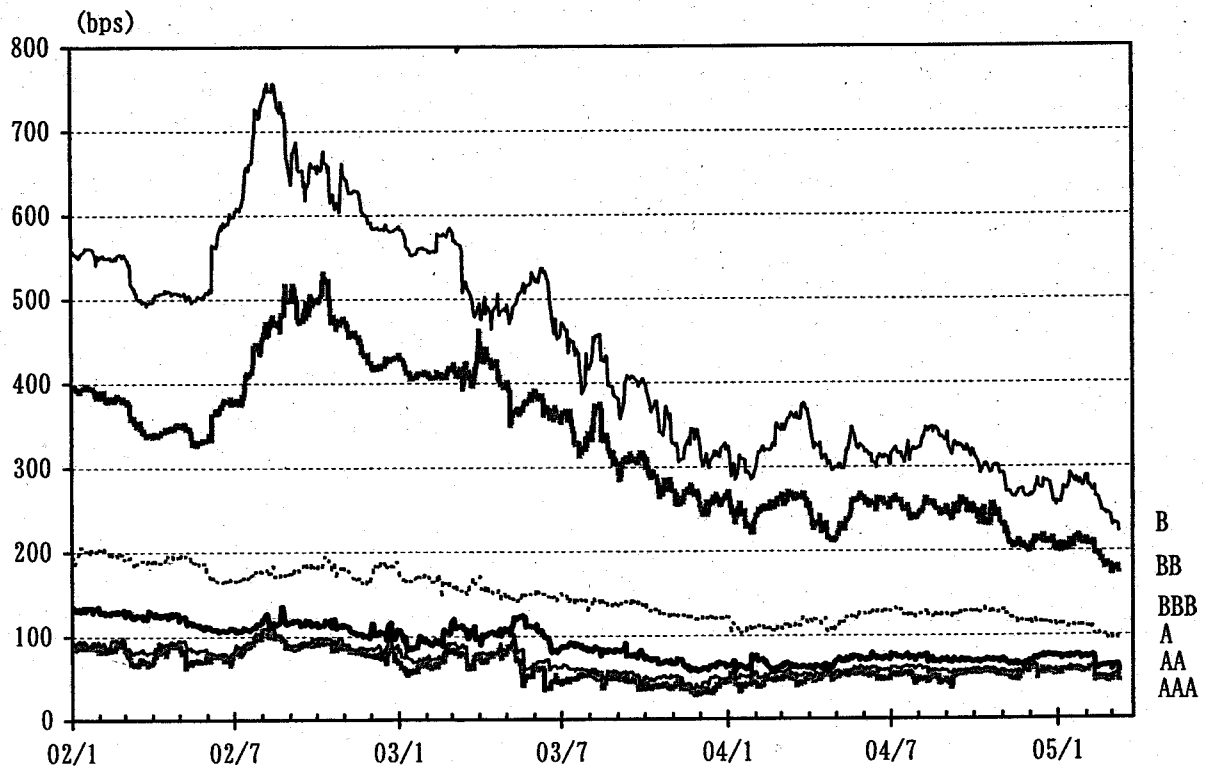
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は3月8日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



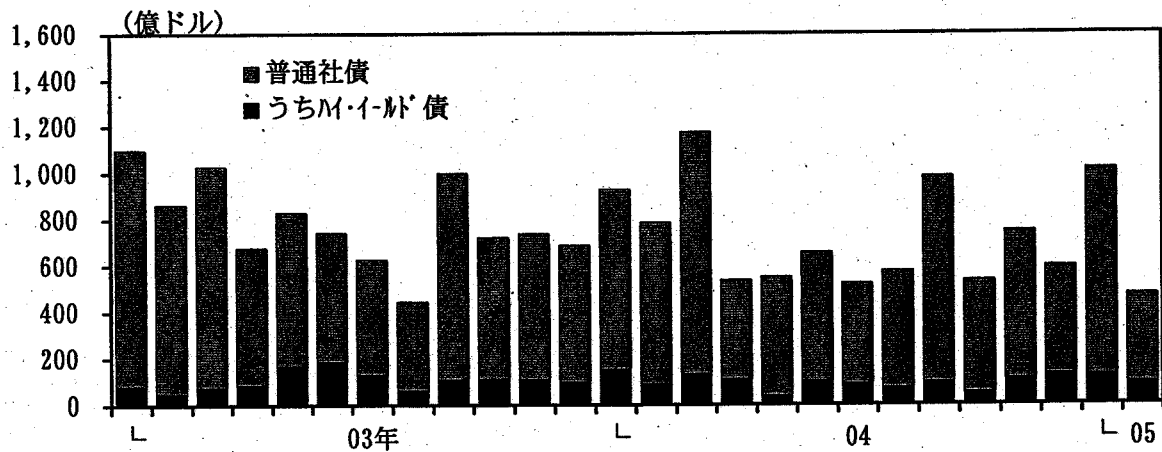
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は3月9日

企業の資金調達 (米国)

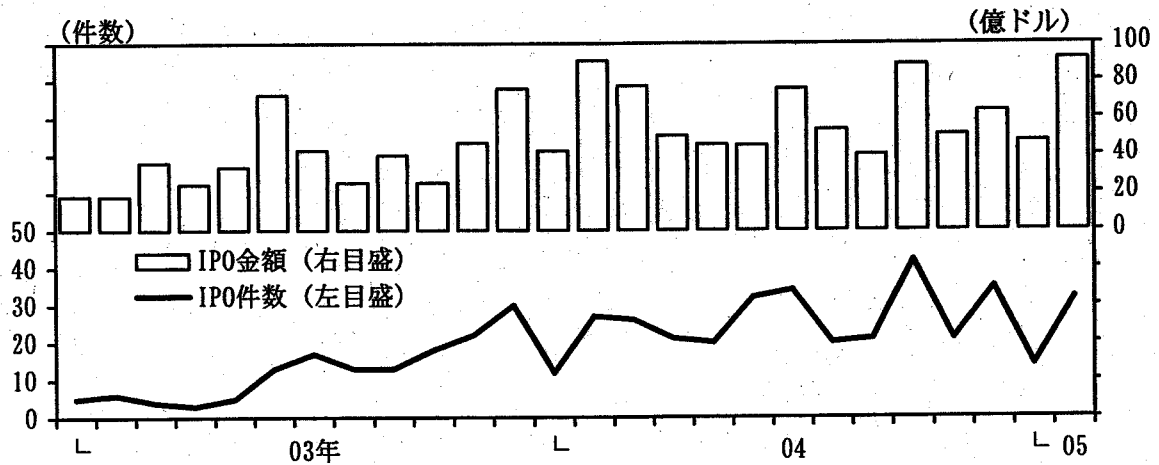
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は2月

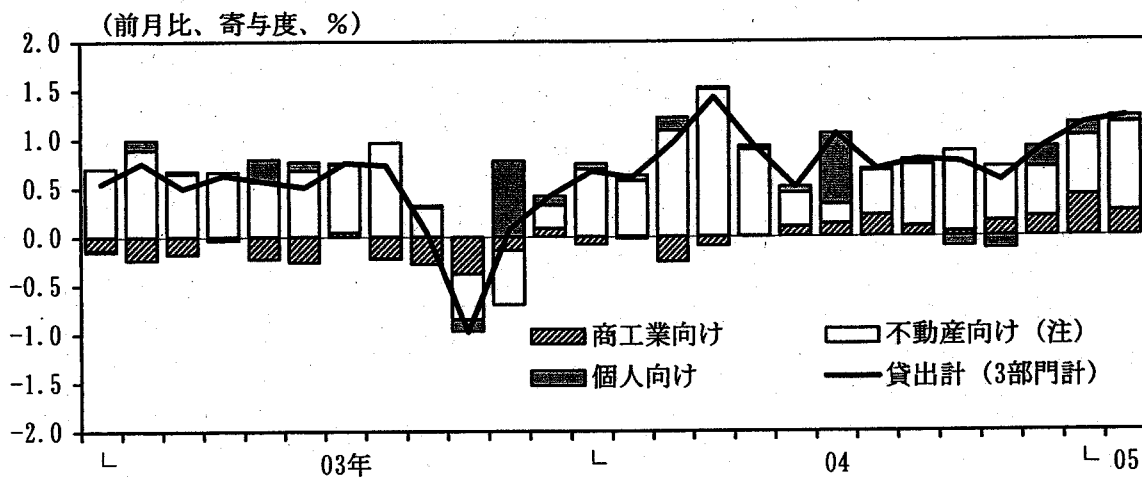
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は2月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

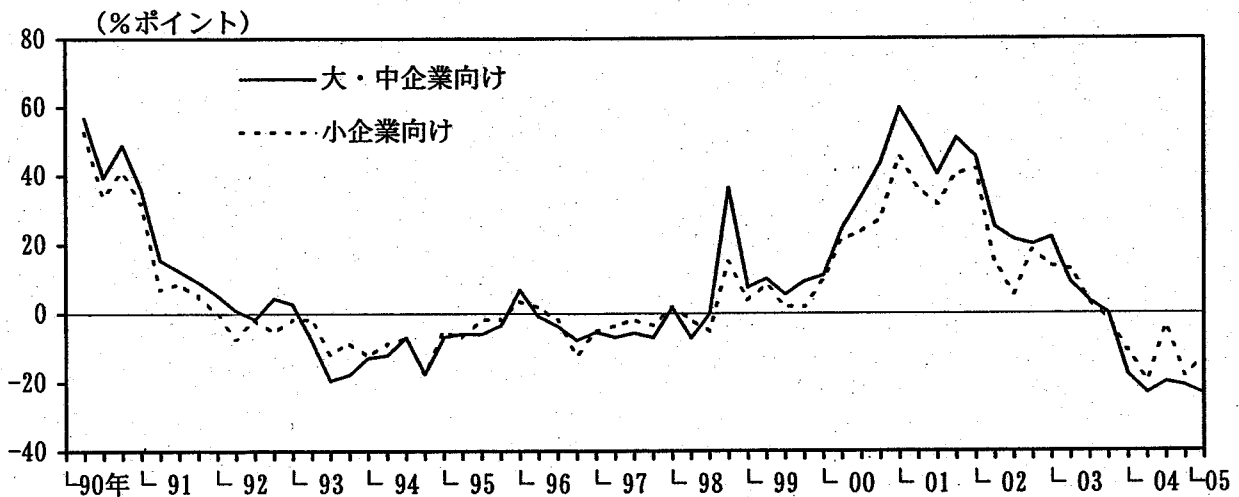
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

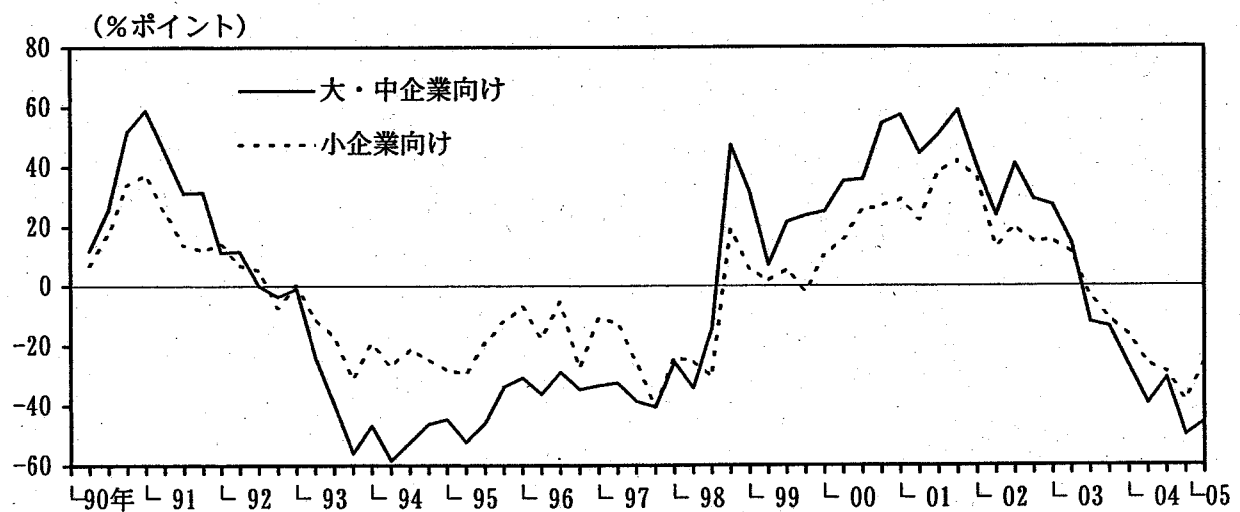
直近は2月23日週

FRBによる2005年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

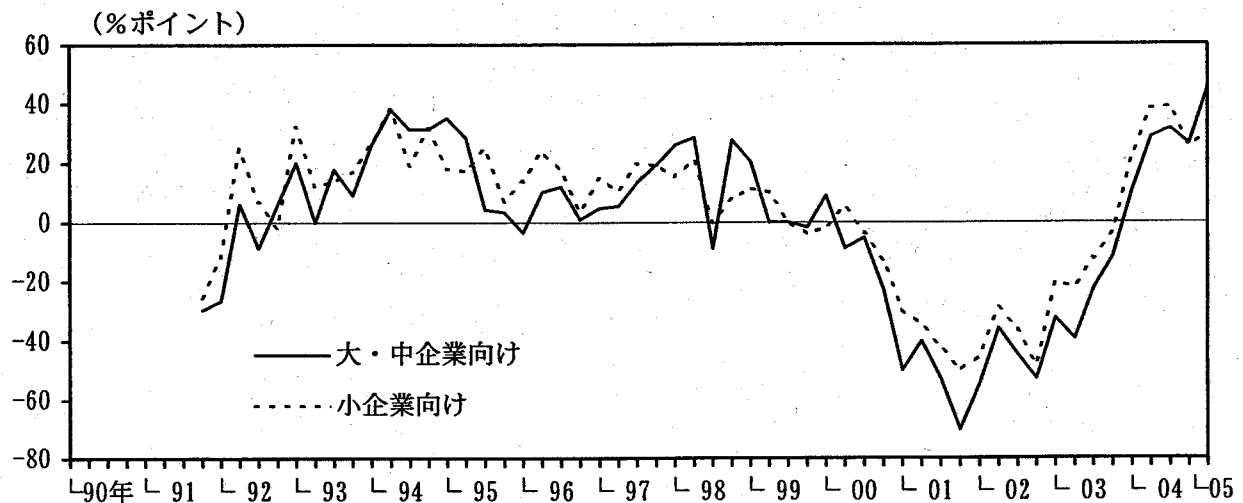
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

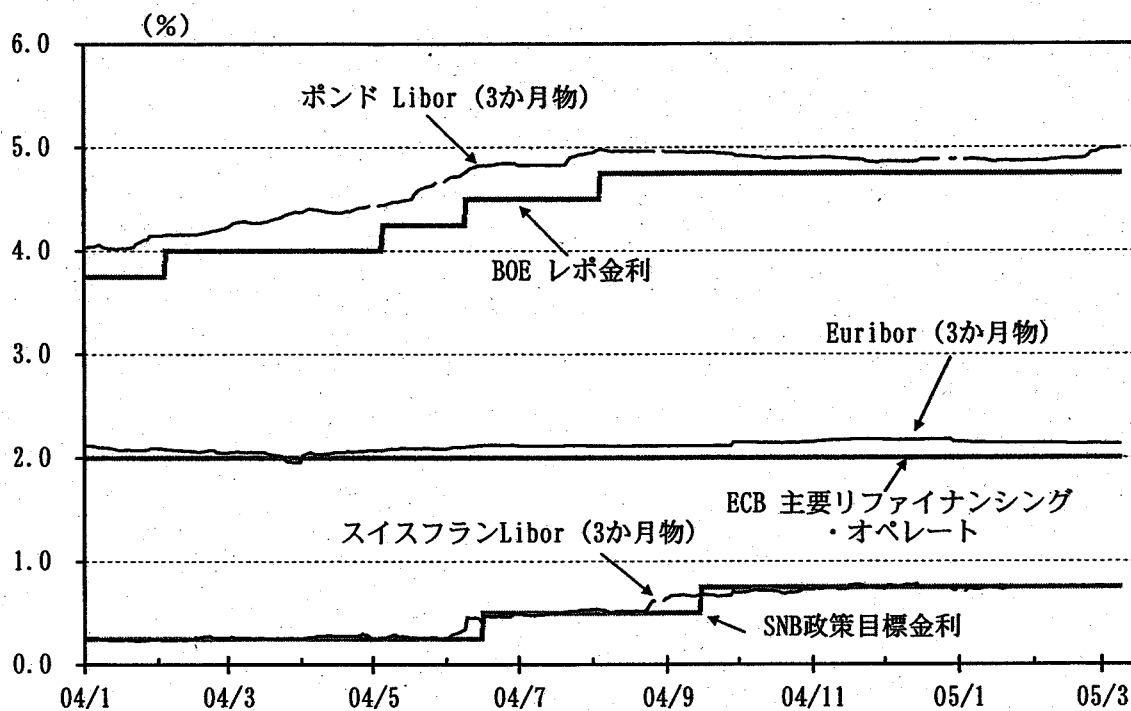


(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

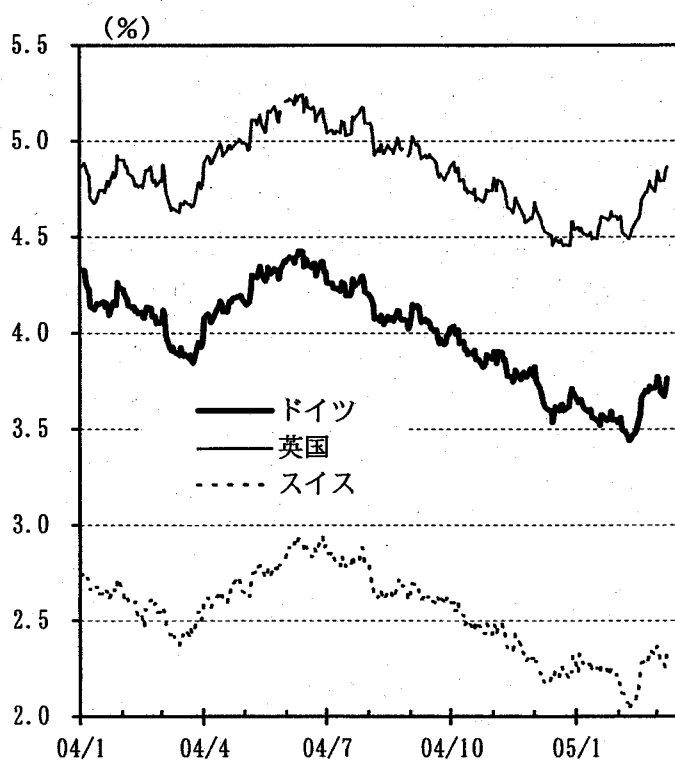
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



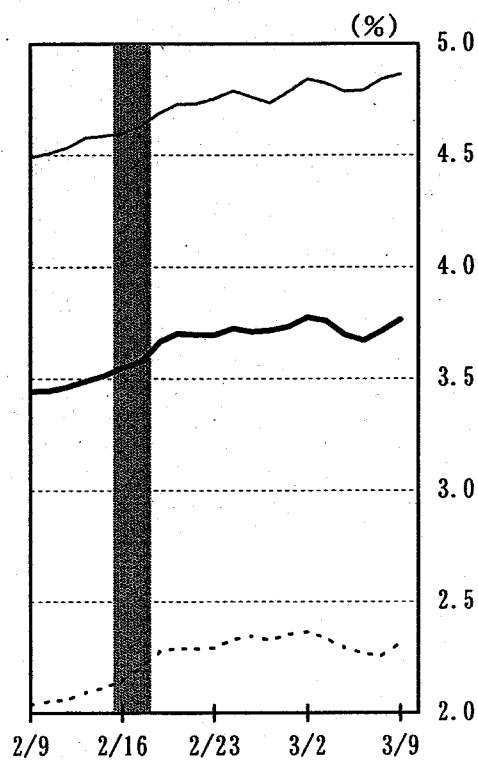
(出所) Bloomberg

直近は3月9日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



<最近の動き>



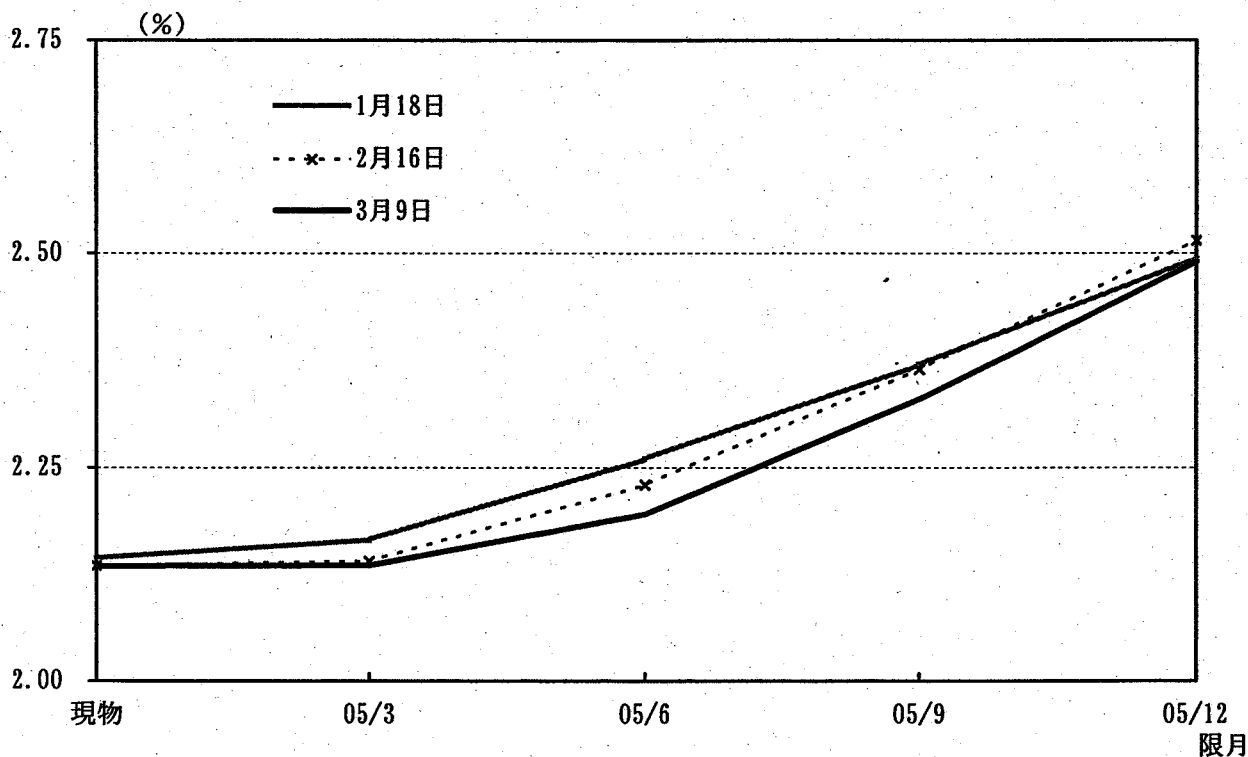
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

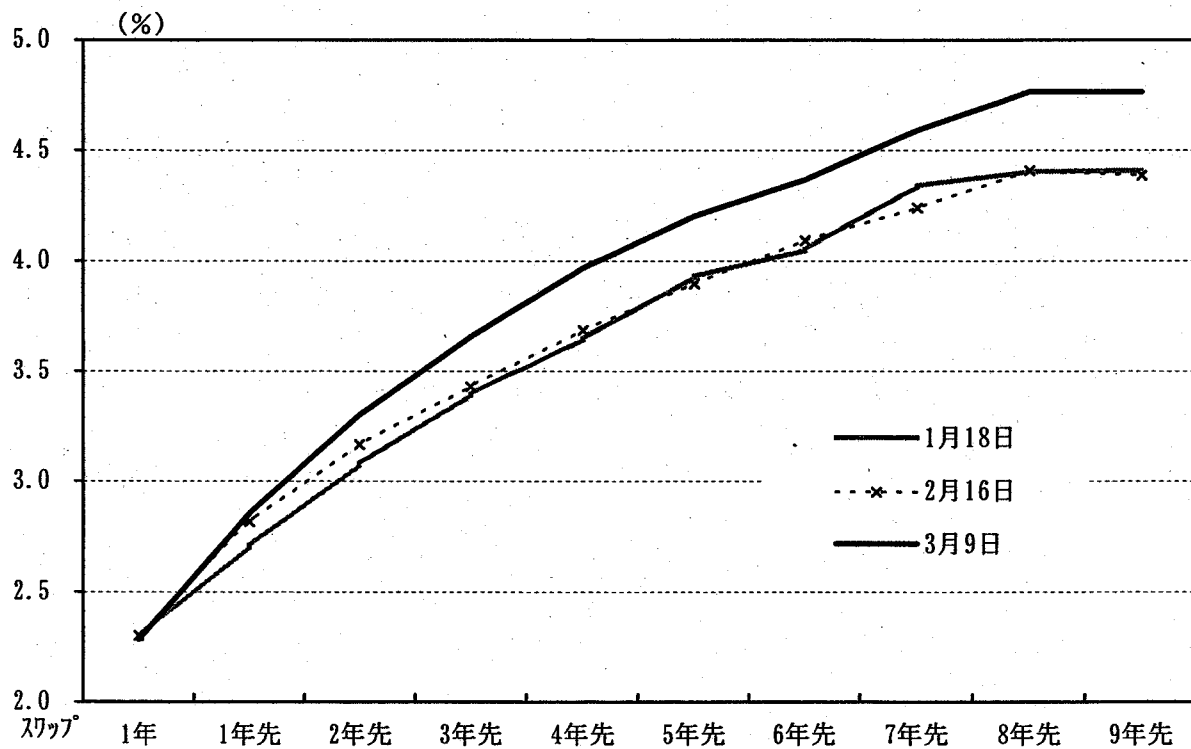
いずれも直近は3月9日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



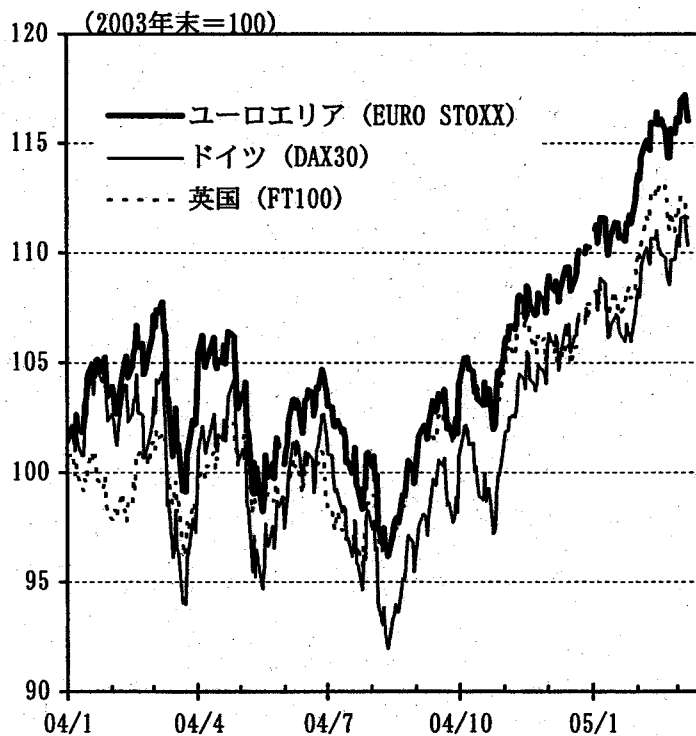
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



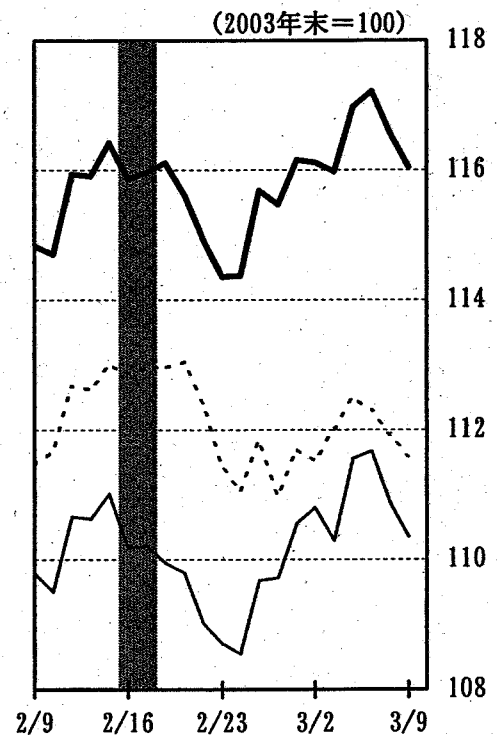
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



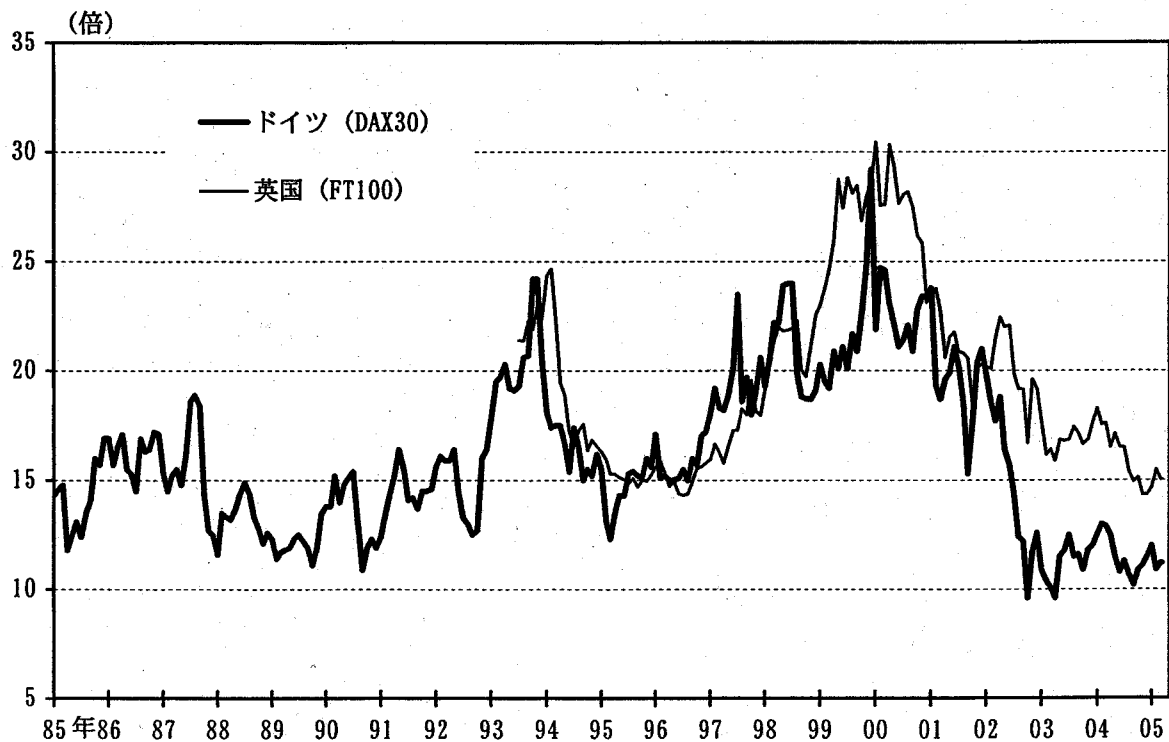
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月9日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



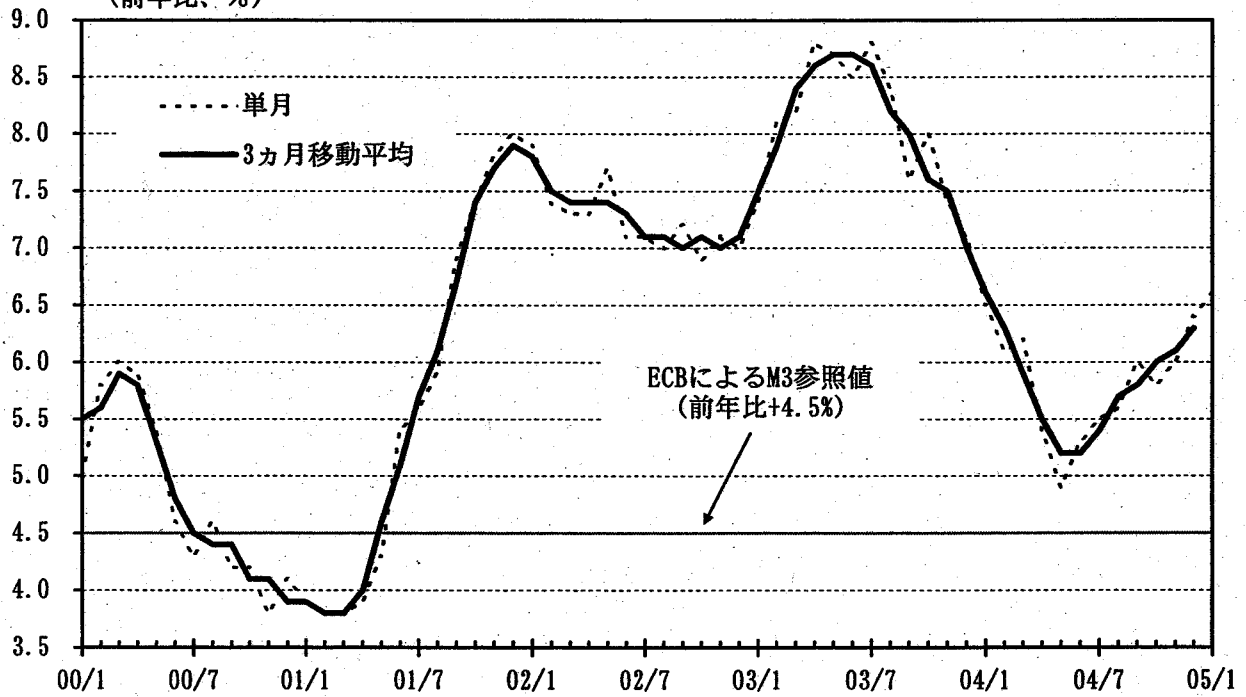
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は3月9日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

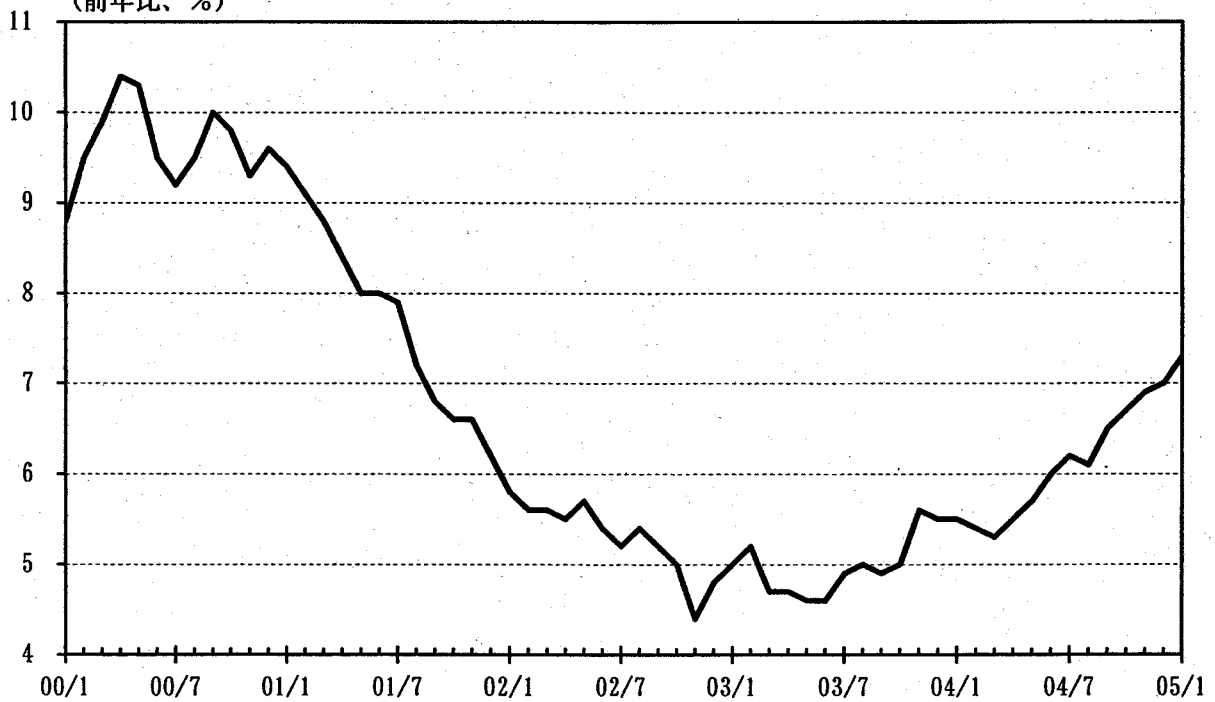


(出所) ECB

直近は1月

(2) 対民間貸出伸び率

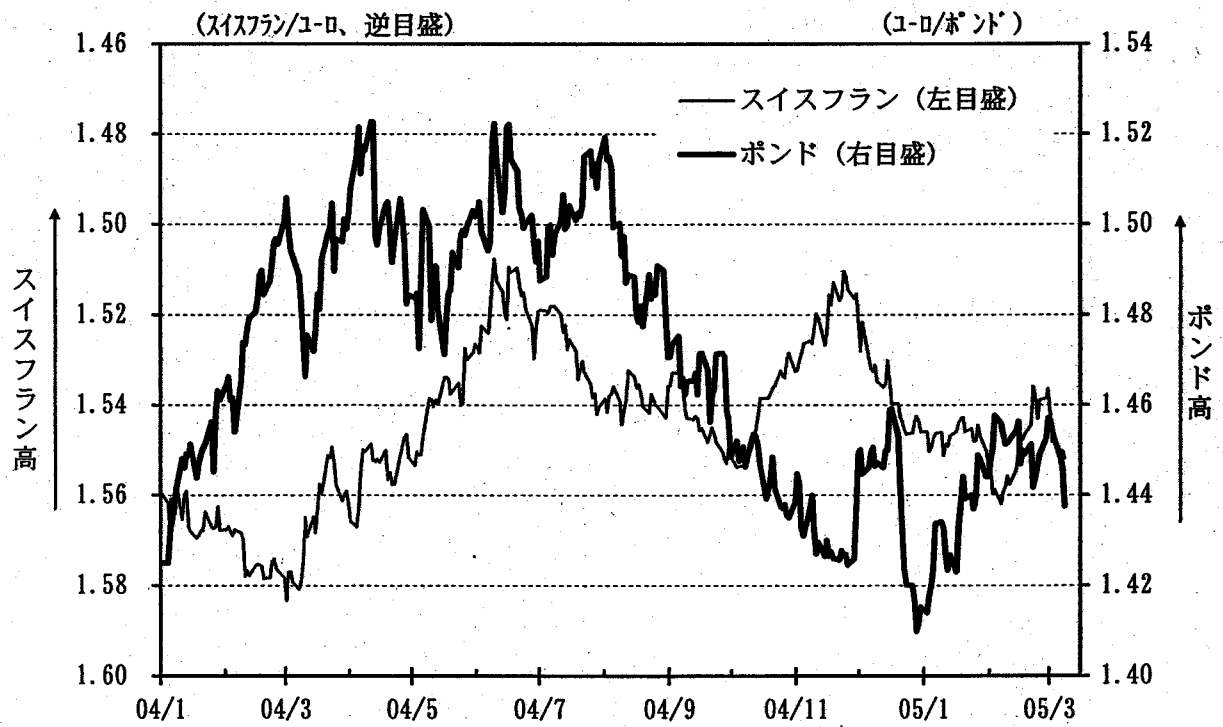
(前年比、%)



(出所) ECB

直近は1月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は3月9日

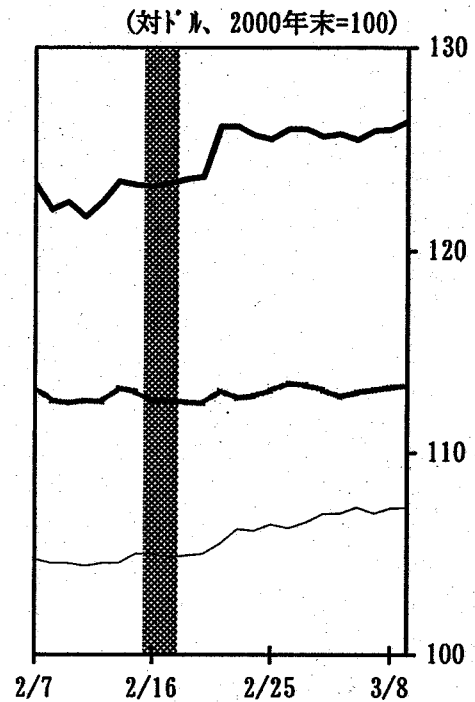
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



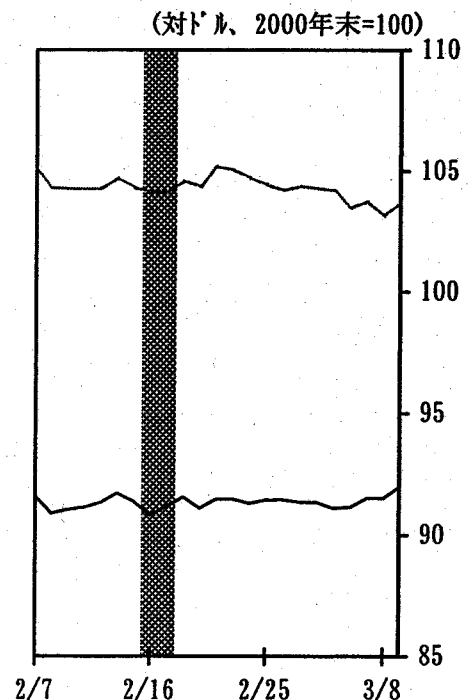
いずれも直近は3月9日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

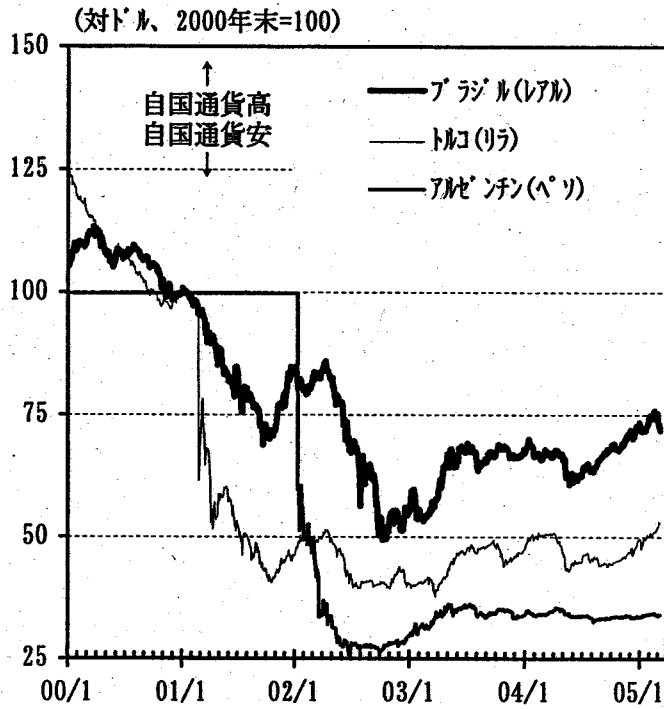
<最近の動き>



いずれも直近は3月9日

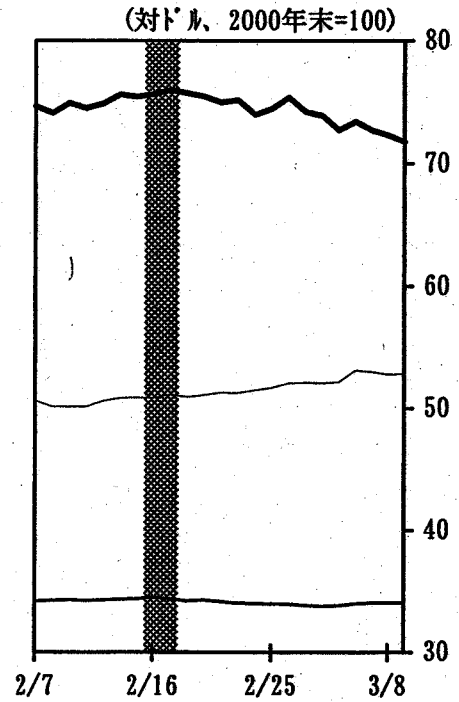
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



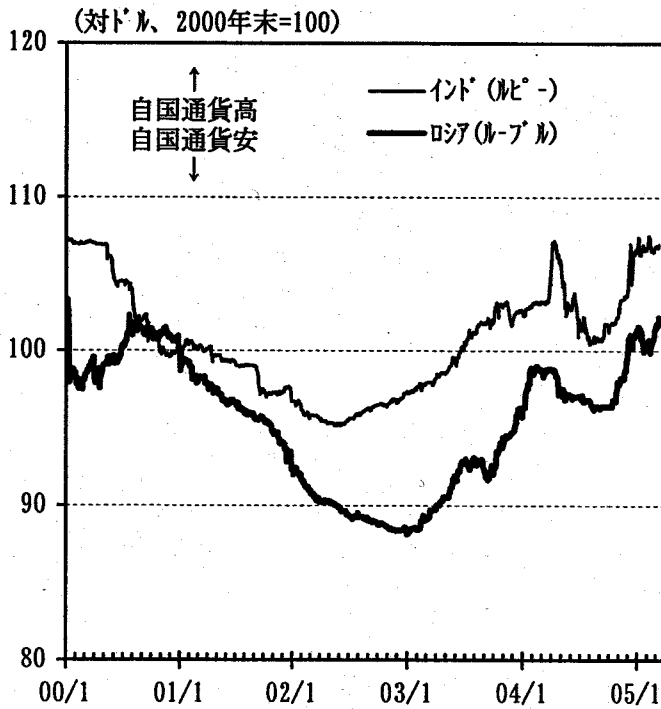
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



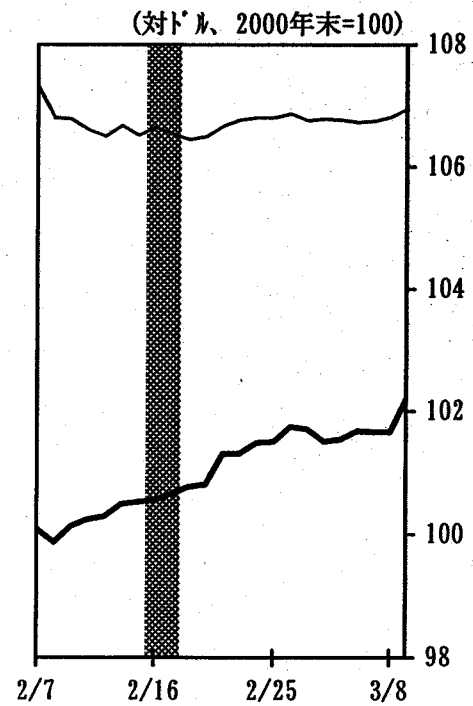
いずれも直近は3月9日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

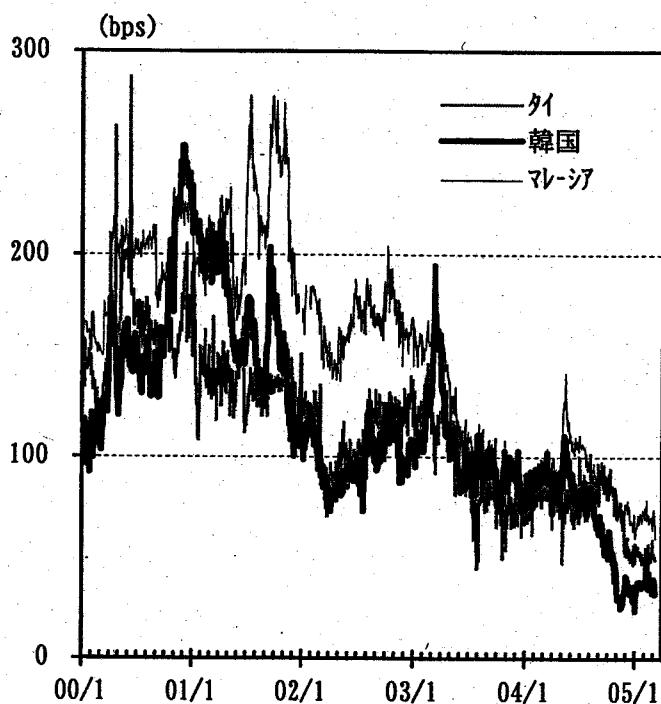
<最近の動き>



いずれも直近は3月9日

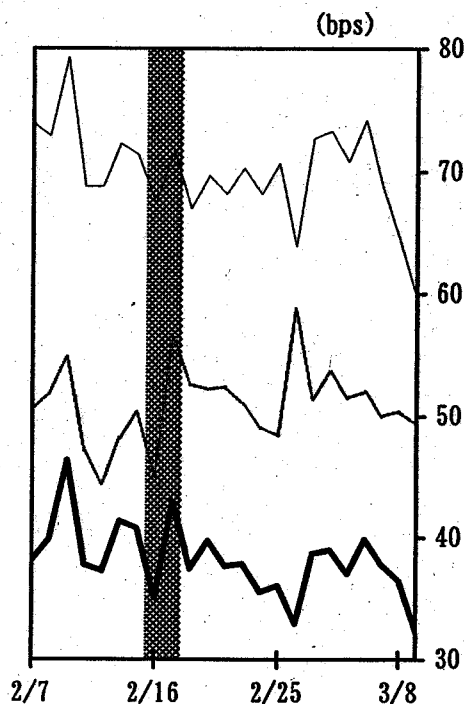
対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



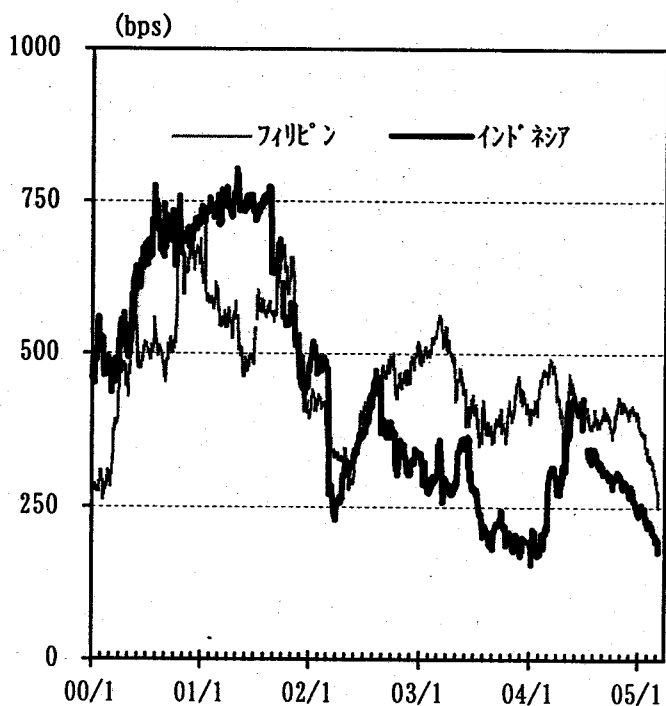
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は3月9日

(2) インドネシア、フィリピン

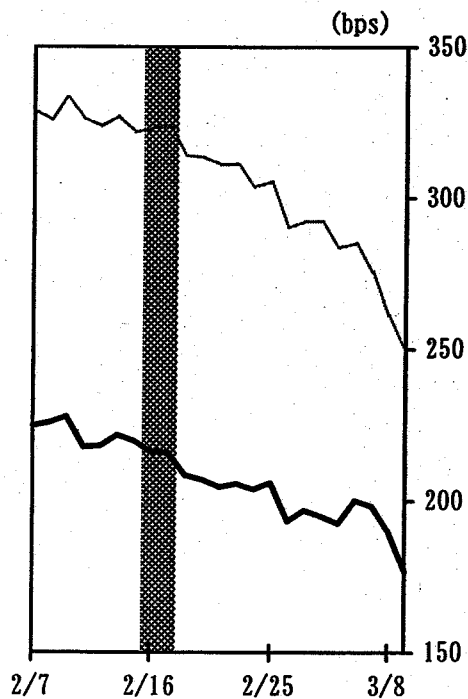


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈子社データによる。

(注2) シャドーは前回会合

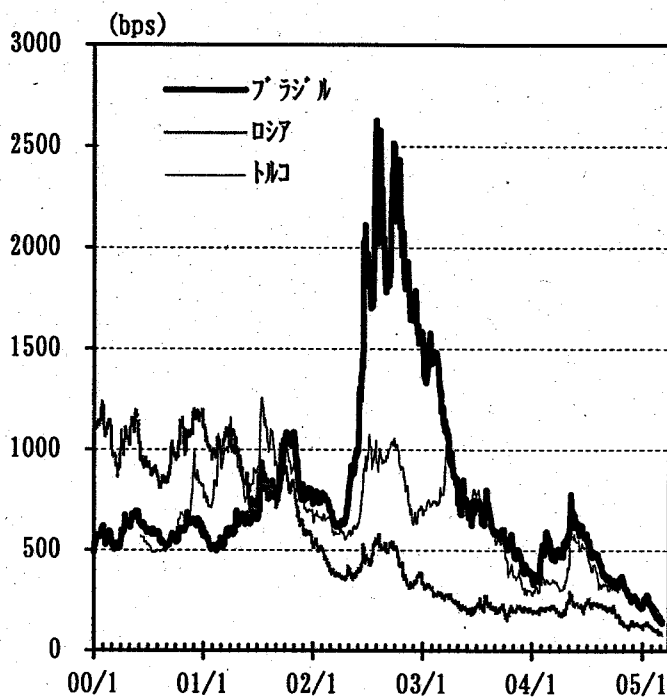
<最近の動き>



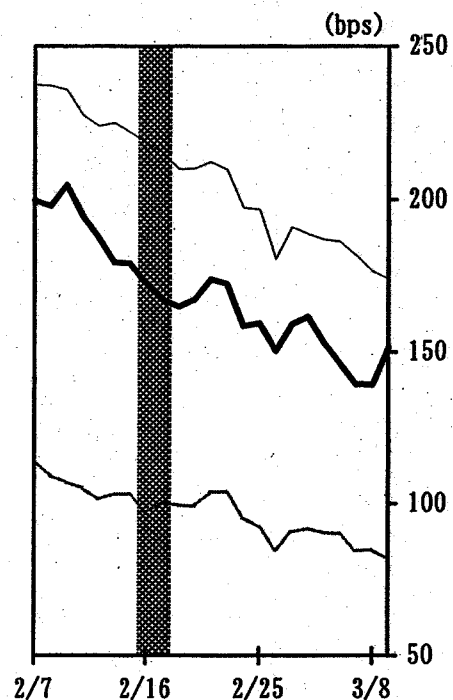
いずれも直近は3月9日

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



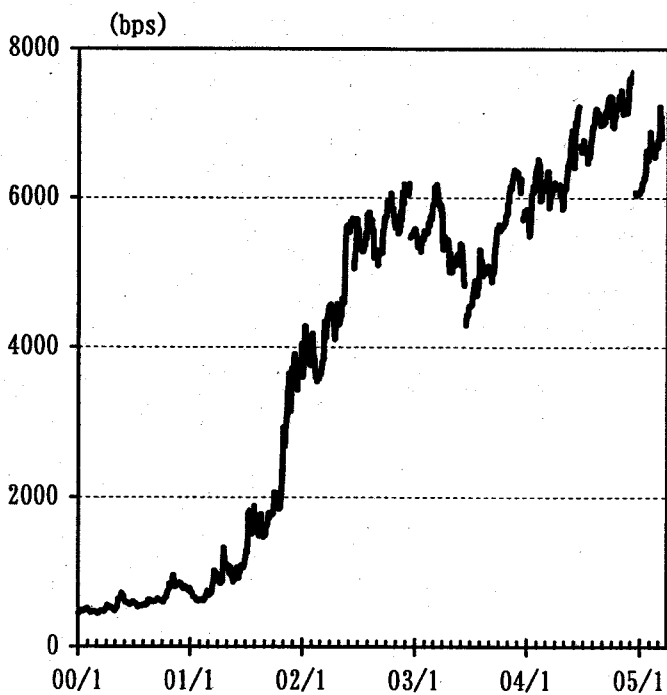
<最近の動き>



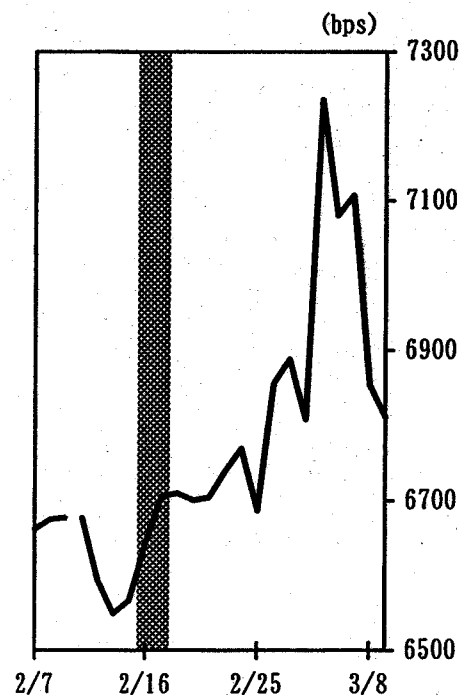
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月9日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



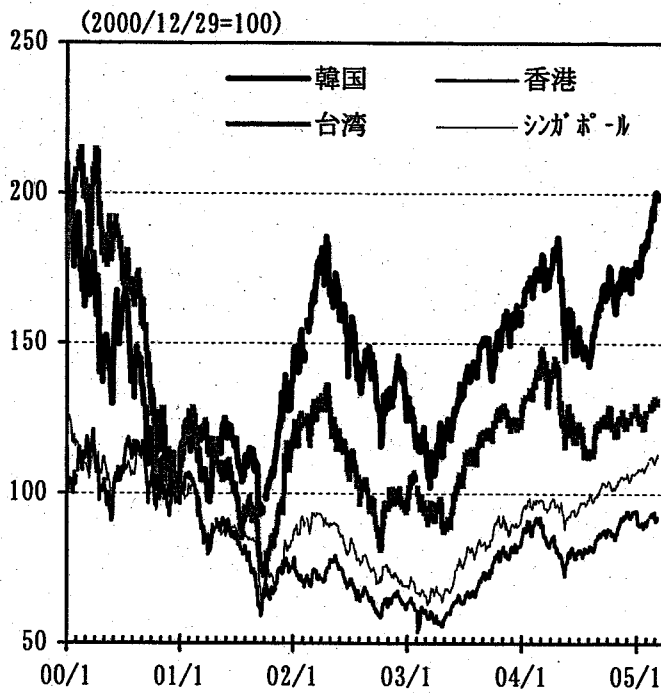
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月9日

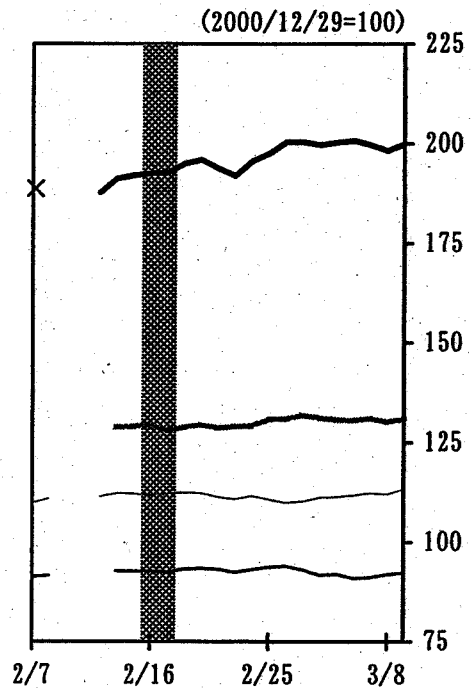
(注2) 2001年の利払い停止以降、利払い日(6,12月)には経過利子の扱いから利回りが大きく低下する。

株価

(1) NIEs



<最近の動き>

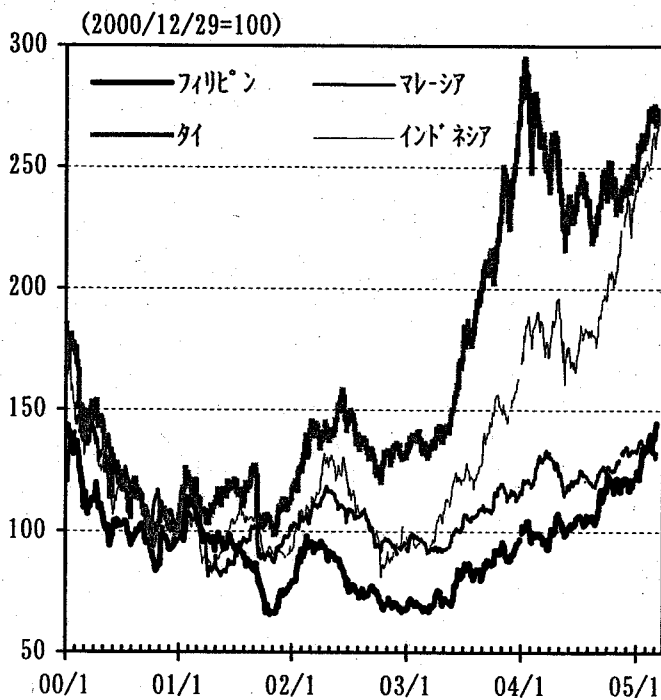


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

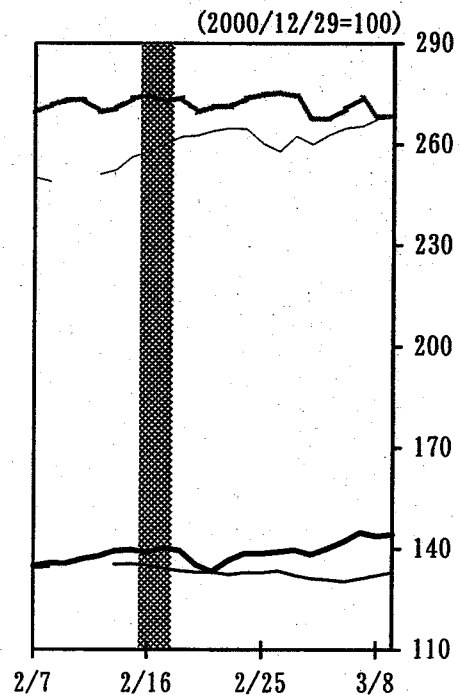
いずれも直近は3月9日

(休場: 台湾2/7-11、韓国2/8-10、香港、シンガポール2/9-11)

(2) ASEAN



<最近の動き>



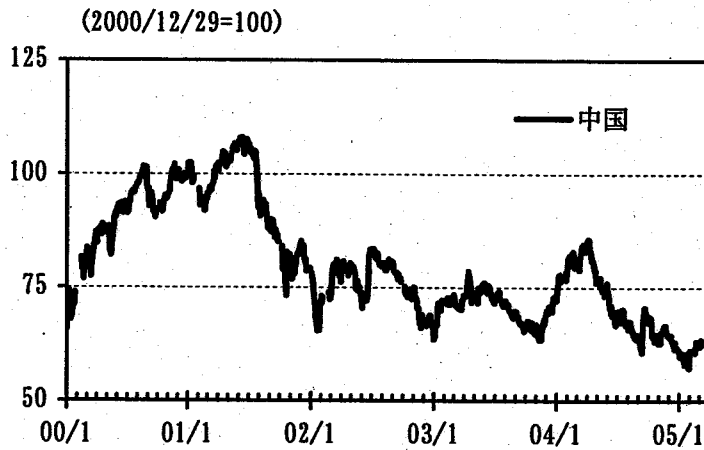
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月9日

(休場: インドネシア2/9-10、マレーシア2/9-11)

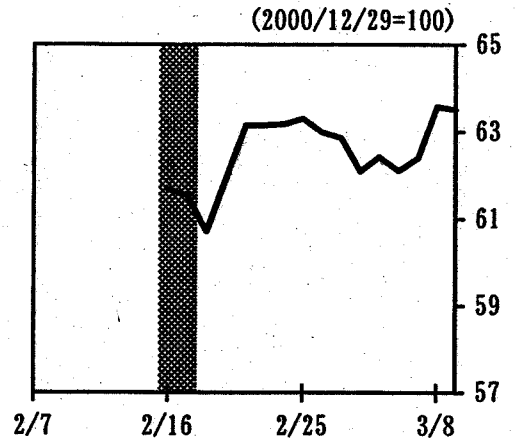
株価

(3) 中国(上海総合)



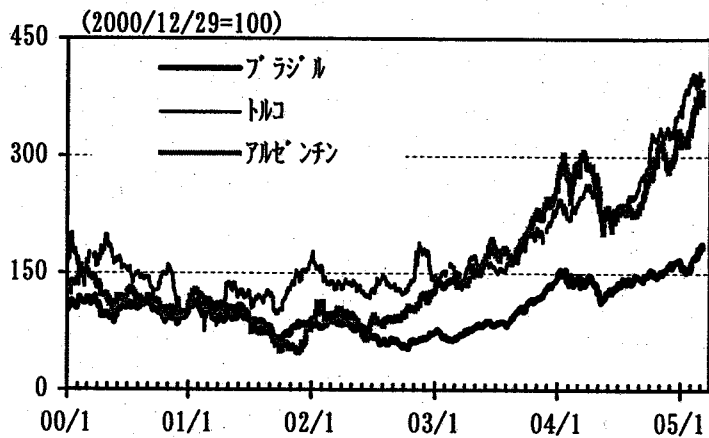
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



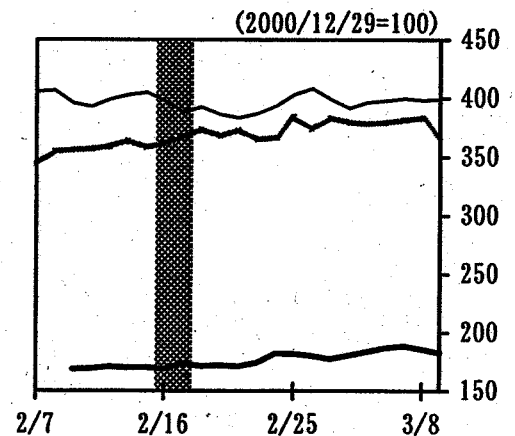
いずれも直近は3月9日(休場: 2/7-15)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ

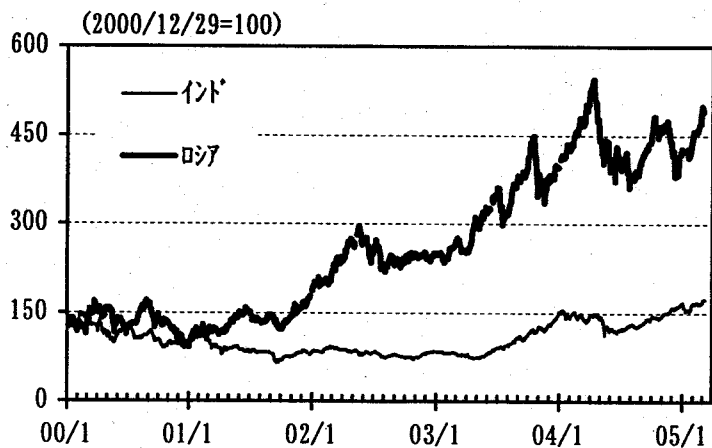


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合 いずれも直近は3月9日(休場: トルコ1/20-21、ブラジル2/7-8)

<最近の動き>

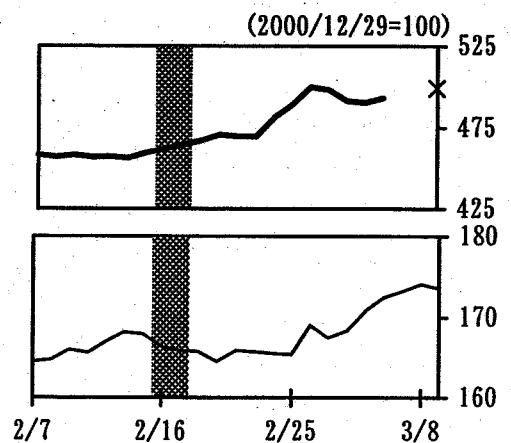


(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は3月9日(ロシア休場: 3/7-8)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2004年 実績	2005年			2006年	2003年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		民間 見通し	
			12月時点	直近*	直近*	
米 国	4.4	3.5	3.5	3.7	3.4	21.0
E U	2.3	2.5	2.1	2.0	2.2	21.7
ユーロエリア	2.0	2.2	1.7	1.7	2.0	15.8
ドイツ	1.6	1.8	1.3	1.2	1.6	4.5
フランス	2.3	2.3	1.9	1.9	2.2	3.2
英国	3.1	2.5	2.5	2.5	2.4	3.2
東ア ジ ア	8.2**	6.5	6.9	7.1	6.8	19.5
NIEs	5.6**	4.0	4.3	4.1	4.6	3.4
ASEAN	5.8	5.4	5.3	5.1	5.3	3.5
中国	9.5	7.5	8.0	8.4	7.8	12.6
日 本	2.6	2.3	1.5	1.1	1.8	7.0
世界計	n.a.	4.3	4.1	4.2	n.a.	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2004年 実績	2005年			2006年
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		民間 見通し
			12月時点	直近*	直近*
米 国	2.7	3.0	2.5	2.5	2.3
E U	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8
ユーロエリア	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7
ドイツ	1.6	1.3	1.4	1.3	1.2
フランス	2.1	2.1	1.8	1.8	1.7
英国	1.3	1.9	1.7	1.7	1.8
東ア ジ ア	3.7	3.2	3.7	3.3	3.2
NIEs	2.4	2.6	2.5	2.3	2.4
ASEAN	4.6	4.8	4.9	5.2	4.6
中国	3.9	3.0	3.7	3.0	3.0
日 本	0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	0.3

- * 直近は米国は05/3月号、その他は05/2月号の見通し。
 **印は、コンセンサス・フォーキャスト (直近号) による実績見込み。
 (注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。
 (注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。
 (注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。
 (注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。
 (注5) 実質GDPの世界計は、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いた当局試算 (計表記載地域およびカタール、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ウエトナム、バングラデシュを対象としたベース)。なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。
 (注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、12月時点の民間見通しのEUは、RPIXベース (2005年見通し+2.3%) で算出されている。

〈作成局における保管期間満了時期：2035年12月〉

2005.3.15
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	2
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
(図表4)	米国の金融指標	6
(図表5)	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月16日)以降に判明したもの。

	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	4.0	3.8	3.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	2.0	▲0.1	0.2	4.2	▲2.8	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.3	1.0	0.4	0.2	0.9	▲0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.2	0.7	1.6	1.0	0.5	3.6	1.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.0	1.4	2.4	0.4	▲0.0	1.1	▲0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,751	1,769	1,675	1,681	1,887	1,672	1,677
7. 消費者コンファレンス指数	96.1	100.4	96.1	104.6	92.6	102.7	105.1	101.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,957	1,969	1,978	2,159	1,805	2,063	2,159	2,159
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	3.3	1.5	5.6	1.2	3.4	2.9	2.9
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,170.8	▲519.5	▲570.2	▲582.7	▲594.2	▲557.4	▲582.2	▲582.2
11. ISM 製造業指数	60.5	60.1	57.5	55.9	57.6	57.3	56.4	56.7
非製造業指数	62.4	60.5	62.4	59.5	61.9	63.9	59.2	59.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	0.7	1.0	0.5	0.1	0.7	0.0	0.0
13. 製造業稼働率(％)	76.7	77.0	77.6	78.0	77.5	77.7	78.0	78.0
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.5	5.4	5.3	5.4	5.4	5.2	5.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	134 98	190 182	197 170	132 126	155 161	132 110	132 110
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.4	2.0	0.3	0.7	▲0.3	0.3	0.3
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.4	0.9	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.4	0.6	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	1.3	2.1	2.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18. 非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月16日)以降に判明したものの。

		※								
		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	1.8	1.0	0.6					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.1	1.6	0.1	▲0.9					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	2.3	▲0.1	3.1					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.9	4.4	4.1	2.3	1.6	2.2	1.9	1.6	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.2	0.1	0.3	0.0	▲0.0	0.3	
	(前年比、%)	0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.6	0.5	0.3	▲0.6	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,084	1,132	1,108	1,145	1,114	1,108	
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	▲3.5	3.6	1.6	4.8	1.9	1.6	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲0.2	7.2	▲9.5	▲5.8	18.4	▲17.3	
	(前年比、%)	1.6	4.1	2.9	6.6	▲1.9	▲2.0	18.0	▲1.9	
7. 輸出	<前期比、%>			1.0	0.6		1.6	▲0.6		
	(前年比、%)	▲2.2	8.5	8.8	8.7		14.0	9.0		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			0.6	0.3	4.5	▲2.5	7.0	0.8	
	(前年比、%)	1.4	7.6	8.8	6.5	10.1	4.0	8.9	10.1	
9. 輸入	<前期比、%>			5.6	1.2		1.1	▲1.4		
	(前年比、%)	0.5	8.6	14.2	11.9		17.8	10.5		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.2	▲0.4		▲0.4	0.5		
	(前年比、%)	0.2	1.9	2.9	0.8		0.3	1.0		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	53.9	51.4	51.9	50.4	51.4	51.9	51.9
12. 失業率	(%)	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	8.7	8.8	8.8	8.8
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.0	0.8	0.4	▲0.2	▲0.2	0.6	
	(前年比、%)	1.4	2.3	3.1	3.8	3.9	3.7	3.5	3.9	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.5	0.5	▲0.1	0.0	0.2	▲0.2	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.2	2.3	1.9	2.2	2.4	1.9	2.0
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.9	1.6	1.9	1.9	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近2月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月16日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	9.5	9.1 < 8.1 >	9.5 < 12.9 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.8	15.0	20.9	14.4	20.9	
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	13.4	14.2	13.7	14.5	16.5	16.7
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	29.9	27.6		27.6		
単月			28.5	24.2		21.3		
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	22.9	28.4	6.2	26.6	27.7	28.1
実行ベース	1.4	13.3	48.3	▲ 10.0	8.2	▲ 51.6	10.7	13.7
6. 輸出 ◇内は前期比	34.6	35.4	34.7 < 6.8 >	35.6 < 9.3 >	36.4 < ▲ 0.2 >	32.7 < 2.1 >	42.1 < ▲ 1.9 >	30.2 < ▲ 1.0 >
7. 輸入 ◇内は前期比	39.9	35.8	30.1 < 4.3 >	30.4 < 8.1 >	8.2 < ▲ 14.6 >	24.5 < 1.4 >	23.9 < ▲ 15.0 >	▲ 3.0 < ▲ 7.5 >
8. CPI	1.2	3.9	5.3	3.2	2.9	2.4	1.9	3.9
9. M2	19.6	14.6	14.3	14.0	14.0	14.6	14.7	15.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、IPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の単月値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	7.0	3.1		11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.6 (5.5)	2.6 (4.6)	
台湾	3.9	3.3	5.7	8.9 (5.9)	4.5 (6.7)	▲ 0.9 (7.9)	9.0 (5.3)	0.2 (3.3)
香港	1.9	3.2		5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	7.8 (7.2)	
シンガポール	3.2	1.4	8.4	11.1 (5.6)	10.1 (7.9)	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)
タイ	5.3	6.9	6.1	9.5 (7.7)	4.0 (6.7)	4.1 (6.4)	6.0 (6.1)	7.2 (5.7)
インドネシア	4.4	4.9	5.1	2.9 (4.9)	6.2 (4.4)	5.1 (4.4)	6.3 (5.1)	9.6 (6.7)
マレーシア	4.1	5.3	7.1	8.3 (6.6)	7.6 (7.8)	7.8 (8.2)	3.1 (6.7)	3.9 (5.6)
フィリピン	4.3	4.7	6.1	6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.7 (6.3)	2.4 (5.4)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国 <32.0>	19.3	31.0	1.9 (28.9)	3.6 (21.2)	1.9 (12.7)	0.4 (17.6)	6.3 (18.2)	▲ 0.6
台湾 <50.4>	10.4	20.7	2.0 (21.6)	▲ 0.8 (11.9)	▲ 7.1 (8.3)	4.1 (6.2)	▲ 1.5 (29.7)	▲ 1.5
香港 <141.3>	11.8	15.8	1.7 (17.0)	3.3 (14.9)	10.6 (34.3)	1.2 (12.7)	10.2 (31.5)	▲ 1.5
シンガポール <157.9>	15.2	24.6	3.4 (28.5)	2.4 (22.2)	0.0 (19.2)	7.1 (20.6)	▲ 2.2 (10.2)	▲ 1.5
タイ <56.2>	16.4	21.8	2.1 (25.0)	3.8 (20.0)	▲ 0.0 (10.9)	▲ 3.3 (16.4)	3.9 (10.9)	▲ 1.5
インドネシア <29.3>	6.8	16.9	12.4 (27.7)	3.0 (30.9)	0.5 (21.6)	7.9 (23.1)	1.0 (21.6)	▲ 1.5
マレーシア <101.8>	11.6	20.5	5.6 (26.9)	▲ 4.3 (16.1)	3.0 (11.3)	14.7 (12.9)	▲ 0.9 (11.5)	▲ 1.5
フィリピン <44.5>	2.9	9.3	▲ 0.7 (8.4)	6.9 (11.5)	0.3 (15.4)	▲ 7.9 (2.9)	1.5 (15.6)	▲ 1.5

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.2 (26.7)	5.1 (27.1)	▲ 0.3 (32.2)	1.6 (26.0)	▲ 1.2 (32.2)	▲ 1.5
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	55.9	50.6	51.2	51.9	51.7	50.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2003年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月	
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	▲ 0.3 (11.5)	2.0 (6.7)	2.9 (14.2)	▲ 0.8 (4.6)	▲ 1.1 (14.7)	▲ 1.5
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	78.8	80.8	81.8	80.2	81.8	81.8
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	86.1	85.1	85.9	80.9	84.6	87.2
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 0.0 (8.7)	▲ 1.6 (2.6)	(13.0)	(▲ 0.7)	(13.0)	▲ 1.5
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	80.4	79.7	81.1	79.9	81.1	81.1
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	1.0 (11.2)	5.3 (14.2)	▲ 1.4 (9.9)	11.4 (31.8)	▲ 7.6 (9.9)	▲ 1.5
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	53.9	51.2	52.0	51.8	52.4	51.5
タイ	製造業生産指数	13.8	11.0	3.4 (12.4)	1.6 (8.5)	▲ 0.9 (3.9)	1.6 (5.3)	▲ 1.9 (3.9)	▲ 1.5
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	▲ 0.4 (10.5)	1.7 (7.6)	1.7 (2.9)	0.5 (6.4)	1.6 (2.9)	▲ 1.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	3.6		▲ 1.8 (3.0)					
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	▲ 3.0 (3.8)	0.5 (0.1)	13.5 (16.0)	0.9 (▲ 1.8)	13.5 (16.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	2.0 (13.7)	5.9 (14.2)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	5.2 (12.0)	9.0 (15.2)				
	民間投資指数(PII)	13.6	12.9	(13.2)	(4.0)	(5.1)	(▲ 7.4)	3.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	0.2 (▲ 1.7)	▲ 0.6 (▲ 1.7)	▲ 0.6 (▲ 5.7)	0.5 (▲ 0.8)	▲ 0.5 (▲ 5.7)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	64.8	63.4	74.9	62.2	66.5	65.2
台湾	小売指数	4.4	6.6	(2.5)	(3.1)		3.0		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	75.1	76.6	75.9	77.1	75.9	
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.4	▲ 1.4 (6.1)	▲ 1.7 (2.3)		▲ 0.1 (2.0)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	▲ 0.7 (3.8)	0.5 (1.4)	▲ 0.6 (▲ 0.5)	▲ 2.5 (▲ 1.2)	0.5 (▲ 0.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	4.3 (3.1)	3.4 (3.1)	3.2 (3.2)	3.0 (2.9)	3.1 (3.1)	3.3 (3.2)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	-1.8 (0.9)	1.2 (0.8)	1.6 (1.0)	0.5 (▲ 0.3)	1.9 (1.9)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.5	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	1.7	1.0	1.5	1.0	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.3 (0.6)	3.2 (0.6)	2.6 (0.6)	2.9 (0.6)	2.7 (0.7)	2.5 (0.6)
インドネシア		6.8	6.1	6.7	6.3	7.2	6.4	7.3	7.2
マレーシア		1.2	1.4	1.5	2.1	2.4	2.1	2.4	
フィリピン		3.0	6.0	6.9	8.1	8.5	8.6	8.4	8.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

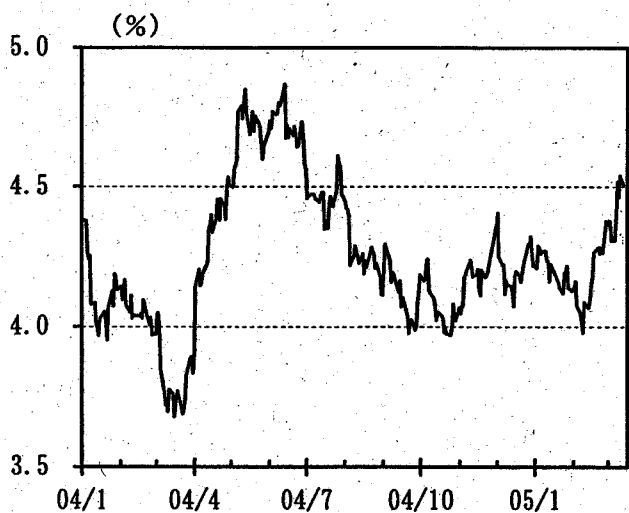
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

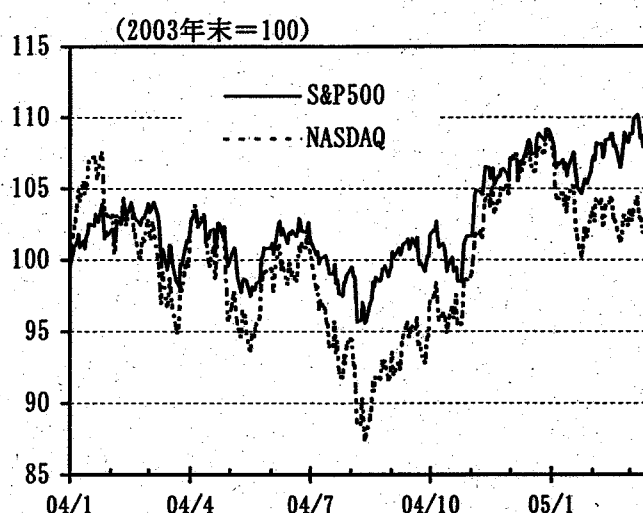
(出所) CEIC

米国の金融指標

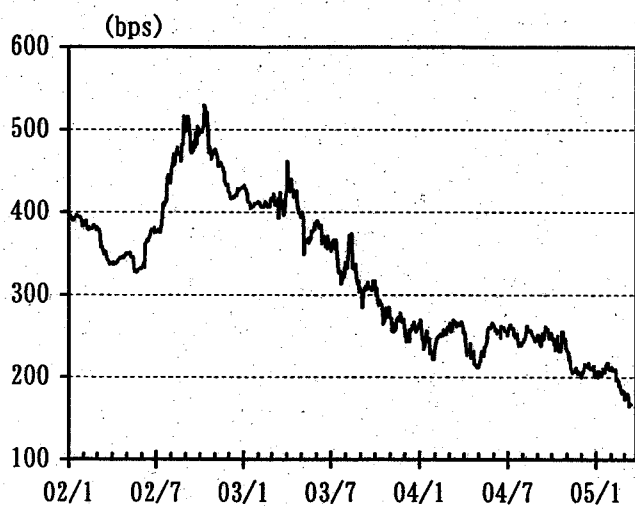
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



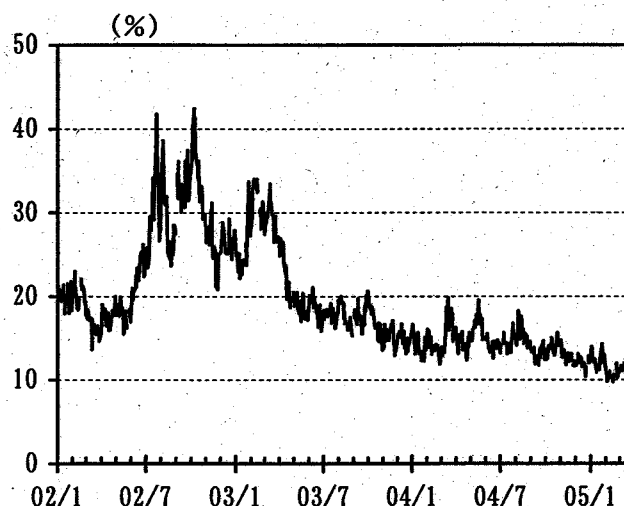
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



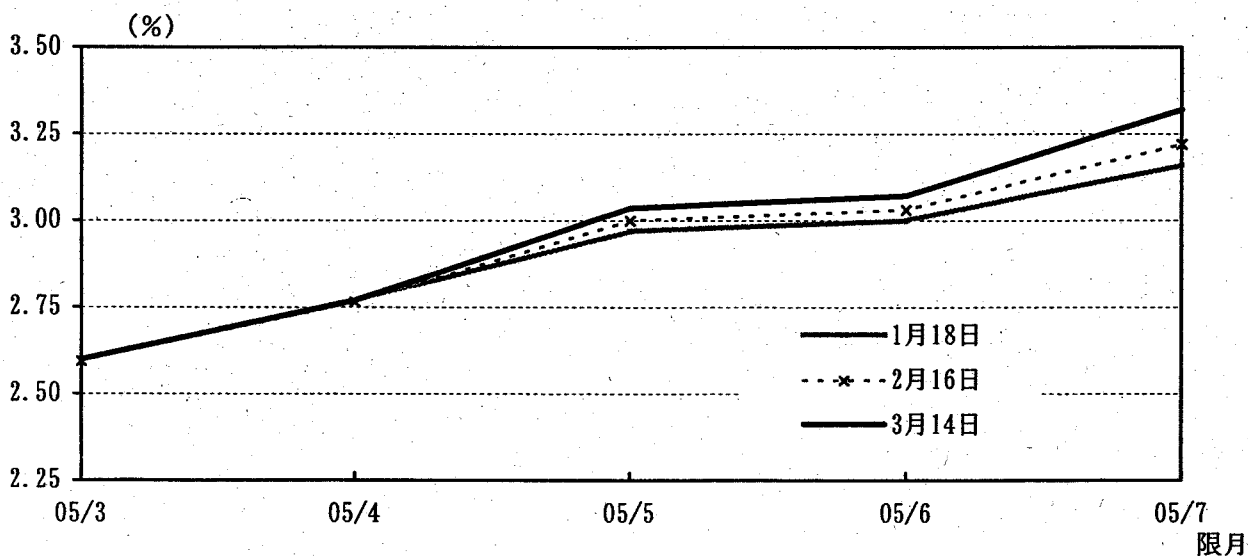
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

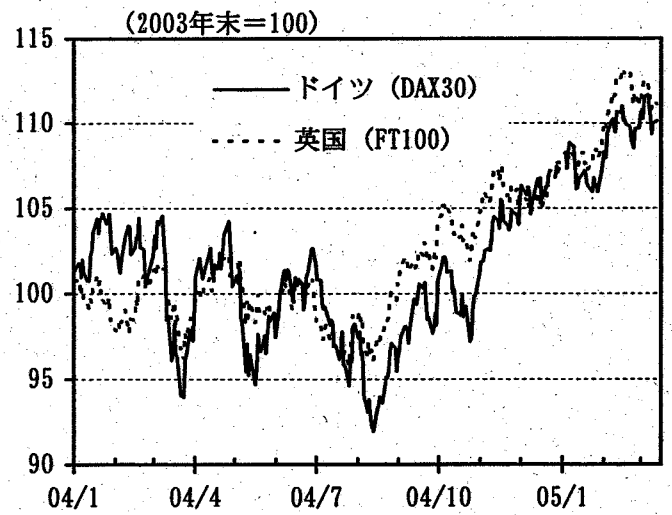
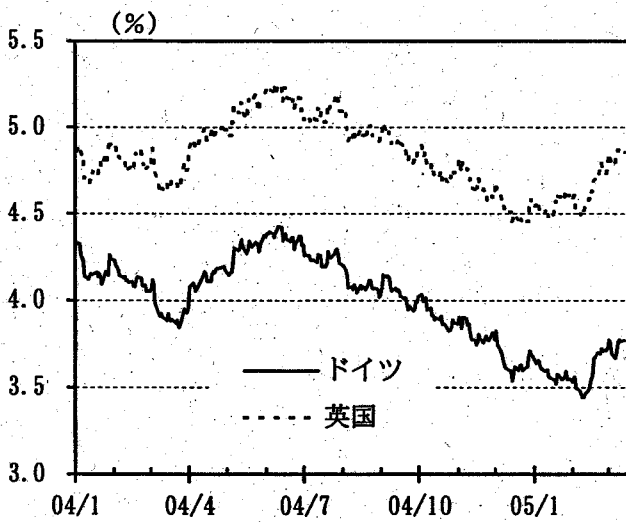


(出所) Bloomberg

直近は3月14日

欧州の金融指標

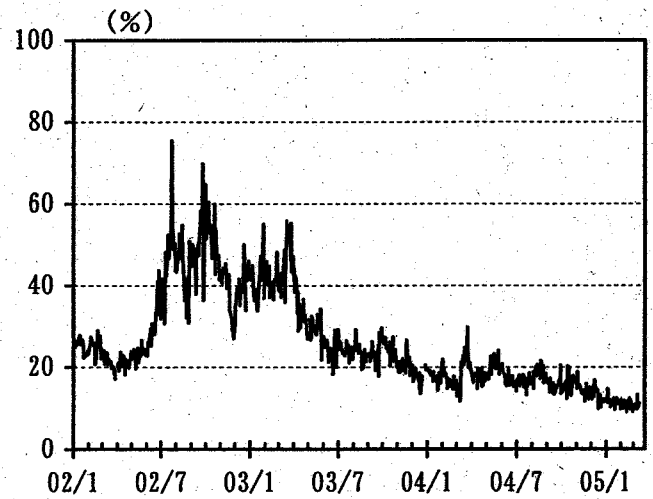
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



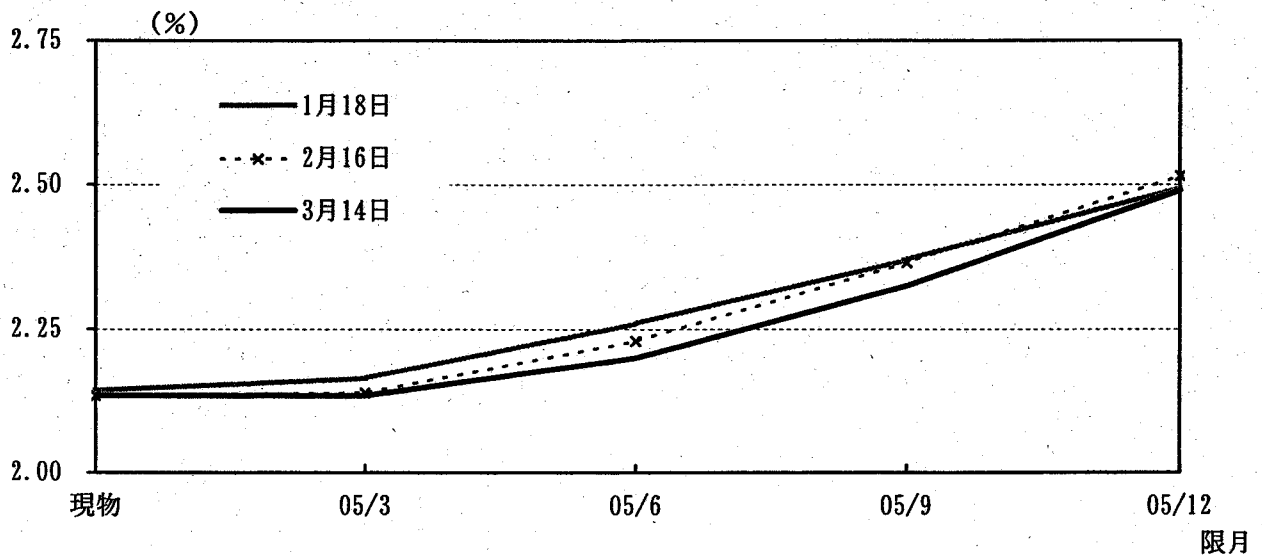
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は3月14日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.3.10
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は持ち直しつつあるが、IT関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資は、企業収益が改善基調を維持するもとで、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった指標をみると、内外のIT関連分野での需給調整が徐々に進捗しつつあることが確認された。すなわち、昨年後半から弱い動きを続けてきたIT関連の輸出に持ち直しの動きがみられるほか、鉱工業生産でも、電子部品・デバイスに下げ止りの兆しが窺われる。

一方、企業収益に関しては、法人季報で幾分減速した様子がみられたものの、年度見通しの下方修正はIT関連の一部企業にとどまるなど、改善基調を保っていると考えられる。そうした中、設備投資は、法人季報では非製造業が減少するなど振れの大きな動きとなっているが、同時指標（資本財出荷）や先行指標（機械受注と建築着工）は増加傾向を裏付ける動きとなっている。また、昨年後半には天候要因等から弱めの指標が目立っていた個人消費についても、1月の指標では、デジタル家電や冬物衣料などを中心に、底堅さが確認された。

—— このように、内外需要の拡大基調が続く中、輸出の持ち直しや生産の下げ止まりといった変化がみられてきている。もっとも、IT関連分野の需給調整がなお続いていることなどから、生産活動がはっきりと上向くには

至っていない。このため、景気の総括判断においては、生産が「弱めの動き」である旨の記述は削除しつつも、I T関連の調整自体はなお続いていることに言及するのが適当と考えた¹。

物価面をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、公共料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとの、I T関連分野の調整の影響が徐々に弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとの、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」とみられる。ただし、I T関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

—— 電子部品・デバイスの在庫調整は、分野毎に差はみられるものの、徐々に進捗してきており、このまま進めば4~6月にも調整の目処である45度線に接近していくことが想定できる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとの、公共料金の引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 国際商品市況は、世界需要が拡大を続けるもとの、原油や非鉄、穀物など多くの商品で、このところ上昇基調が強まっている。原油価格は、昨年末にかけていったん反落した後、本年に入って再び上昇し、中東産ドバイ

¹ 前月の総括判断は、「わが国の景気は、生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている」であった。

は最高値を更新している。

- 消費者物価のうち、公共料金などの特殊要因を除いた部分については、前年比マイナス幅の縮小がこのところ目立っている。もっとも、GDPギャップの改善テンポ鈍化や、根強いユニットレーバークストの低下傾向などを考えると、上記特殊要因を除いた消費者物価が、このまま早期にプラス圏での定着に至る可能性は低いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある(図表2、3)。先行きも、災害復旧関連の工事進捗に伴い、一時的に増加するとみられるが、基調としては減少傾向を続けると見込まれる。

- 公共工事の進捗状況を示す公共工事出来高は、減少傾向が続いているが、豪雨の被災地で災害復旧が一部で進捗したこともあって、10～12月は前期比+1.9%の増加となった²。発注の動きを示す公共工事請負金額は、1月に、豪雨・地震の被災地で災害復旧の発注があり、増加している。
- 先行きの公共投資については、台風および新潟中越地震への対策費を中心に2004年度補正予算(2月成立)が1.2兆円と多額に上っているため、本年度末から来年度初めにかけて一時的に増加すると考えられる。もっとも、2004年度、05年度の当初予算が国・地方ともに削減されているため、基調としては減少傾向が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大基調が続く中、世界的なIT関連の調整が徐々に進捗していることなどから、持ち直しつつある(図表4、5(1))。

- 実質輸出の伸び率は、7～9月に前期比+0.1%、10～12月は同+1.3%と小幅の増加にとどまった後、1月の10～12月対比は+2.7%の増加となった。財別にみると、昨年後半から弱い動きを続けてきた半導体製造装置(資本財・部品)や半導体等電子部品、携帯電話部品、液晶パネル等(以上情

² 豪雨・台風の被災地である福井や広島では、8～9月に補正予算を組み、それぞれ、約350億円、約80億円の災害復旧関連の公共事業を追加実施している。

報関連)に、持ち直しの動きがみられる(図表7(1)、10)。これは、基本的には、東アジア地域を中心とする世界的なIT関連の需給調整が、徐々に進捗してきたことを反映したものと考えられる。

もっとも、1月の輸出が高い伸びとなった点については、中国向けをはじめとする東アジア向けの輸出が、中国の関税引き下げや旧正月(春節)のタイミングなどにより、一時的に強めに出ている可能性を割り引いてみておく必要がある³。実際、メーカーが国内供給を優先している中間財(鉄鋼、化学)についても、1月は突然大幅な増加になるなど、持続可能とは考えにくい動きがみられる⁴。

—— ちなみに、世界半導体出荷は、10~12月に前期比-2.3%と減少した後、1月は10~12月対比で+8.6%と大幅な増加になった(図表10)。これも、世界的なIT関連財の需給調整が進捗してきていることを示すと同時に、1月単月の動きに関しては、アジアの経済活動が実勢より強めに出ていた可能性を示唆している。

—— なお、実質輸出と通関統計の輸出数量指数を比較すると、前者は持ち直す一方、後者は減少を続けており、対照的な動きとなっている(図表6)。これには、デジタル家電などの高付加価値化が進む際、実質輸出では、これに伴う輸出金額の増加が、付加価値の増大として認識される一方、輸出数量指数は、基本的に個数や台数が増えなければ増えない、という違いが影響していると考えられる。GDP統計の概念に近いのは実質輸出の方であり、実際の動きも両者はよく似ている。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に拡大を続け(図表11)、IT関連の調整圧力も引き続き和らいでいくと予想されることから、増加していくとみられる。もっとも、世界的なIT関連需要が、昨年前半のような高い伸びを取り戻す可能性は低いため、今後の輸出の増加テンポは、緩やかなものとなる可能性が高い。

—— 為替相場について、実質実効レートをみると、昨年末にかけての円高も

³ 中国は、2001年末のWTO加盟以降、毎年年初に段階的に関税を引き下げている。これを背景に、中国向け輸出が年初に伸びる傾向が、本年も続いたとみられる。また、東アジアの経済活動が低下する旧正月は、年により1月ないし2月に訪れるが、本年は2月であったため、平均的な季節パターンに比べて1月の計数が高めにやすかった可能性がある。

⁴ 他方で、需要が好調な自動車関連の輸出は、配船上の理由により1月は減少しており、この部分は実勢よりやや弱めに出ているとみられる。

さほど目立つ動きではなく、概ね安定している。現在の水準が、輸出の増加を抑制する影響を持つとは考えにくい（図表 12）。

—— 米国経済は、個人消費と設備投資がともに増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。中国経済についても、高成長が続いている。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加を続けている（図表 4、5(1)）。

—— 実質輸入は、10～12 月が前期比+2.6%の増加となった後、1 月の 10～12 月対比も+3.7%の増加となった。なお、輸入に関しては、輸入数量指数も増加基調にある（図表 6）⁵。

—— 財別にみると（図表 13(2)）、消費財は中国からのデジタル家電を中心に、また、情報関連も中国からのパソコンや科学光学機器（携帯電話やデジカメのレンズ、液晶デバイスなど）を中心に、増加している。これらは、内需が総じて堅調に推移するもとの、日中国際分業が一段と進んできていることを、反映した動きと考えられる。

もともと、素原料（原油、天然ガス）が鉱工業生産の動きなどと比べてなお強めの動きを続けていることや、野菜等を中心に 10～12 月に急増した食料品が 1 月もさらに増加したことなどからみて、1 月単月の輸入の動きについては、輸出と同様、実勢に比べてやや強めに出ている可能性が高い。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、このところ緩やかに減少している（図表 4、5(2)）。先行きについては、輸出入とも増加するとみられるため、横ばい圏内で推移すると考えられる。

この間、名目貿易・サービス収支は、上記実質貿易収支の動きを反映して、黒字幅が縮小している。今後も、上記純輸出の動きに原油価格上昇の影響が加わることから、黒字幅の緩やかな縮小が続く可能性が高い。

⁵ ただし、輸出ほどではないにせよ、高付加価値製品の輸入が増えていることから、このところの実質輸入の増加テンポは輸入数量指数のそれを上回っている。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、製造業を中心に増加傾向にある(図表 14)。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、増加が続くと予想される。

—— 法人季報で名目ベースの設備投資動向をみると、10~12月は前期比-5.2%と減少した⁶。もっともこれは、非製造業の中堅中小企業で、昨年前半における大幅増加の反動が出ていることによる面が大きく、製造業は増加基調をたどっている(図表 15)。

—— このように、法人季報はこのところ振れが大きく基調が読みにくいが、他の設備投資関連指標は概ね着実な増加傾向をたどっている。

まず、機械投資について、同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)をみると、10~12月に前期比+3.1%と増加した後、1月の10~12月対比は+16.1%と大幅に増加した(図表 16)。このところの大幅な増加には、電力関連の輸出分や官公庁向けコンピューターが含まれていることなどを割り引いてみる必要があるが、基本的には設備投資の増加傾向を裏付ける動きと判断される。

先行指標である機械受注(民需<除く船舶・電力>)は、10~12月が前期比で+6.0%の増加となった後、1月の10~12月対比は、-2.6%と減少している。もっとも、1~3月の見通し調査は、製造業・非製造業ともに増加し、+9.9%の増加となることが見込まれている(図表 17(1))。技術的な要因を割り引いてみる必要はあるが⁷、増加基調が続くことを示唆する計数となっている。

—— 建設投資の先行指標である建築着工床面積も、このところ振れが大きいが、均してみれば増加傾向を続けている(図表 17(2))。内訳をみると、最近は鉱工業(工場)、運輸(物流・配送拠点)、医療福祉などを中心に増加している。

—— 企業収益について、大企業の年度収益予想をみると(図表 18、20(1))、

⁶ 法人季報の伸び率をもとにすると、GDP2次速報(3月14日公表予定)における設備投資は、12月の資本財出荷増加による供給面の上方修正を考慮しても、下方修正となる可能性が高い。

⁷ 過去3四半期の平均達成率(当初の見通しに対する実績の比率)が104.7%と高かったため、それを乗じて推計されている1~3月見通しは、その分過大な見積もりとなっている可能性が高い。

I T関連で 2004 年度見通しを下方修正する先が少なくないが、全体としては 2004 年度、2005 年度と堅調な増加を続ける見通しにある。

もっとも、足もとの動きを法人季報の売上高経常利益率でみると（図表 18、19）、昨年後半は、引き続き高水準ではあるが、① I T関連の調整、② 原材料高、③ 個人消費の一時的な弱さ、などを反映して上昇の動きが一般気味となっている。また、中小企業の収益に関する D I も、足もとについては改善傾向に足踏み感がみられる（図表 20(2)）。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表 21、24(3)）。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかな増加に向かう可能性が高いとみられるもとの、緩やかに回復していくと予想される。

—— 乗用車新車登録台数（除く軽）は、普通車が、新型車投入から時間が経過してきたこともあって、やや冴えない動きとなっているが、全体としては、新型小型車を中心に、引き続き底堅い動きとなっている（図表 22(2)）。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコンを中心に、順調な増加傾向が続いている（図表 22(2)）。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額をみると、1 月は好調であった（図表 23(1)）。セールの前倒しなどにより近年 1 月の季調済み計数が強めに出る傾向などを、割り引く必要はあるが、10～12 月まで消費の足を引っ張っていた天候・災害要因の剥落などから、冬物衣料を中心にかなりの回復となった。この間、コンビニエンスストアの販売額は、1 月単月では減少したが、引き続き緩やかな増加トレンドにある⁸。

—— サービス関連の統計をみると（図表 23(2)）、外食売上高は、昨秋以降、横ばい圏内の動きとなっていたが、1 月はファースト・フードの好調などから増加した。旅行取扱額は、昨年後半は、台風や地震の影響などから減少したが、1 月はその反動もあり増加した。

—— 販売統計合成指数（実質）をみると、10～12 月に、天候要因（秋の台風、12 月前半までの暖冬など）もあって弱い動きとなった後、1 月は冬物衣料の回復などから改善した（図表 24(1)）⁹。一方、各種財の国内向け出

⁸ 1 月の減少には、スーパーが休店でコンビニの稼ぎ時となるはずの 1 月 1 日に雪が降ったことも、影響したとみられる。

⁹ なお、1 月の販売統計合成指数は、作成時点では利用不能であった旅行取扱高につい

荷と輸入を合計した消費財総供給をみると、10～12月はデジタル家電、1月は化粧品を中心に増加した（図表24(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世帯、実質）は、10～12月に前期比-1.8%と減少した後、1月は10～12月対比で+3.4%と大幅に増加した。販売統計の動きなどと方向は整合的ながら、サンプル要因によって振れがかなり増幅されているとみられる。

—— なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表24(3)）、1月の10～12月対比は+1.4%の増加となった（前期比ベースで7～9月+0.1%、10～12月-0.6%）¹⁰。

—— この間、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表25）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、横ばい圏内で推移している（図表26、27）。

—— 住宅着工戸数は、7～9月に、住宅ローン減税の適用期限に絡んだ持家の駆け込み着工などから120万戸を上回る水準まで強含んだが、10～12月はその反動から110万戸台後半となった。1月は、首都圏で分譲と貸家の大型着工がみられたことから、130万戸と高水準になった。もっとも、こうした振れを均せば、横ばい圏内で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、IT関連分野の在庫調整が続くもとで、横ばい圏内の動きとなっている（図表28、29）。

—— 鉱工業生産は、2四半期連続で弱めの動きを続けた後（7～9月の前期比-0.7%、10～12月同-0.6%）、1月の10～12月対比は+2.1%と比較的大幅な増加となった¹¹。この1月の増加幅については、化学で春物化粧品の

て、季節調整済み計数を12月と同水準と仮定して作成している。

¹⁰ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。このほど、計算方法を改定し、GDP統計へのフィットはかなり改善した。なお、直近の消費包括指数は3月8日までに公表された統計をもとに算出されている。

¹¹ この結果、1月の鉱工業生産の指数水準は102.1となり、2004年5月（102.0）を、わずか0.1ポイントではあるが上回った。

販売時期前倒しや、情報通信機械で官公庁向けコンピューターの出荷がみられたことなど、一時的な要因によって押し上げられている面がある。しかし、輸送機械が堅調な内外需を反映して増加しているほか、注目の電子部品・デバイスについても、①1月の生産が第三世代の携帯電話向けを中心に増加したほか、②このところ生産予測指数の下方修正幅が縮小するなど、下げ止まりの様相が強まってきている¹²。

ちなみに、1～3月の生産については、予測指数や企業ヒアリングをベースにすると、前期比+1%前後の増加となる見込み（予測指数：前期比+1.4%、企業ヒアリング：同+0.8%）。

—— 財別出荷の動きをみると（図表 30）、1月は、資本財が海外向けの機械製品や国内の自動車関連向けを中心に増加した。また、生産財も、自動車関連部品などで増加した。この間、耐久消費財は、自動車の輸出が船待ちを余儀なくされたことから減少した。

在庫については、全体として横ばい圏内にあり、電子部品・デバイスの調整も徐々に進んでいる。

—— 1月末の在庫は12月末比で+2.0%と増加しているが、これは上述した自動車の輸出船待ち在庫の積み上がりによるところが大きい。電子部品・デバイスの在庫に関しては、昨年1～3月、4～6月と大幅に増加した後、横ばい圏内に抑制された動きが続いている。

—— 在庫循環図をみると（図表 31）、鉱工業全体では原点近傍にあり、引き続き需給の不均衡はみられない¹³。電子部品・デバイスに関しては、在庫の前年比が低下し始めており、調整が徐々に進んでいる。今後、電子部品・デバイスの在庫水準が横ばいで推移すると仮定すると、循環図は着実に下方へ進み、4～6月には、在庫の前年比がゼロ%であることを表す横軸近辺まで、循環が進む計算になる。この間、鉄鋼など素材（その他生産財）では在庫循環に逆方向の動きがみられるが、これには供給制約で出荷が抑えられていることも、なにがしか影響しているとみられる。

¹²

鉱工業と電子部品・デバイスの生産伸び率（%）

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月（見込み）
鉱工業生産	+2.6	-0.7	-0.6	+1.4
電子部品・デバイスの寄与度	+0.2	-0.2	-0.9	+0.2

（注）1～3月は生産予測指数による試算。

¹³ 細かくみれば、1月の鉱工業全体の在庫循環は45度線を若干跨いでいるが、これは、自動車の輸出船待ち在庫（耐久消費財の在庫）の増加という一時的要因による面が大きい。

先行きについては、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、IT関連分野での在庫調整の影響が徐々に弱まるにつれて、生産は増加していくと考えられる。もっとも、IT関連分野における最終需要の増加テンポには不確実性が大きいいため、その動向は注意深くみていく必要がある。

—— 1~3月の生産見通しは前述の通り。4~6月についての企業の見方は、現時点では粗いイメージながら、前期比+0.5%の小幅増加にとどまる計画となっている。内訳をみると、自動車やデジタル家電など耐久消費財や資本財が、内外需要の拡大基調を映じ、増加する見込みである。電子部品・デバイスについても、携帯電話やデジカメ向けを中心に在庫調整の影響がなお残るが、デジタル家電やパソコン向けを中心に小幅増加となる見通し。一方、素材関連では、化学がプラントの定修から減少、また鉄鋼は、供給制約から高水準横ばい圏内の動きとなる見通し。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表32）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、改善傾向を続けており、こうしたもとで、雇用者数も緩やかな増加傾向にある。この間、賃金については、一人当たり平均でみてなお僅かな減少傾向にあるが、特別給与はこのところ増加しており、全体として下げ止まりつつある。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まりが明確になってきている。

先行きについては、企業は正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの活用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高いと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表33）、新規求人は、伸び率が幾分鈍化してきてはいるが、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に増加を続けている。こうしたもとで、有効求人倍率は上昇傾向を続けており、失業率も緩やかな低下傾向にある¹⁴。

¹⁴ 有効求人倍率と失業率は、今月季調替えが実施され遡及改定されている。改定前の有効求人倍率は、生産が弱めに推移していたにもかかわらず、昨年11月、12月と上昇し0.94倍にまで達していた。しかし、季調替え後は、昨年秋口まで上昇した後、10月

- 雇用について（図表 34）、労働力調査の雇用者数で見ると、このところ前年比のプラス幅が縮小しているが、これにはサンプルの振れもかなり影響しているとみられる¹⁵。一方、振れの小さい毎勤統計の常用労働者数を見ると、はっきりとした前年比増加が続いている¹⁶。
- 賃金をみると（図表 36(2)）、パート比率の上昇テンポが鈍化していることなどを反映して、所定内給与の前年比のマイナス幅が足もと縮小している¹⁷。また、冬季賞与を、11～1月の特別給与で見ると（図表 35）、企業収益の増加やリストラの一巡を背景に、前年比+1.8%の増加となった（昨夏は同-2.4%）。以上を踏まえると、賃金は全体として下げ止まりつつある。
- 雇用者所得は（図表 36(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、下げ止まりが明確になっている。企業収益の増加が続くもとで、パート比率の上昇テンポが鈍化してきていることなども踏まえると、今後、雇用者所得は、次第に緩やかな増加へ向かう可能性が高い。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、原油や非鉄などを中心に上昇している（図表 38）。

- 原油価格は、昨年末にかけていったん反落したが、中国をはじめ世界需要が堅調な伸びを続けるとの見方が根強い中で、本年入り後は、OPEC

以降は0.9倍程度で横ばいと、より自然な姿になった。

¹⁵ 労働力調査は、毎勤統計に比べ、請負労働者など短期契約の雇用動向をより敏感に捉える傾向があるため、最近の雇用者数の動きには、生産のこれまでの弱めな動きがなにかしらか影響しているとみられる。しかし、労働力調査はもともと月々の振れが大きく、とくに足もとは自営業者等がかなり増加するという理解しにくい姿になっており、サンプル要因がかなり影響していると考えられる。

¹⁶ 常用労働者数の内訳をみると、正社員にあたる一般労働者数の前年比が+0.8%となり、1997年9月以来7年4か月ぶりのプラスとなった。一方、パート労働者の前年比は大幅に鈍化し、一般労働者と同じ+0.8%となった。景気回復の中で、雇用の非正規化の流れが鈍化してきたことを示すものと考えられるが、毎勤統計は、確報時に、パート比率が上方改定されるケースが多く、1月の動きについても、割り引いてみておく必要がある。

¹⁷ ただし、直近1月の計数は速報値である。この統計は、確報になるとパート比率が上方修正され、その結果一人当たり所定内給与が下方修正されるケースが多いことに、留意する必要がある。

の減産観測や米国の寒波などをきっかけに再び上昇している。とくに今回は、各油種とも全般に上昇しており、ドバイは昨年夏につけた最高値を更新している。この間、銅、アルミなど非鉄の市況も、堅調な世界需要を反映して上昇傾向を続けているほか、穀物（小麦、大豆、トウモロコシ）も、南米における大豆収穫の下方修正などをきっかけに上昇している。

このように、幅広い商品に上昇の動きがみられることから、日本銀行国際商品指数は90年の統計開始以来の最高値圏で、CRB指数は1981年以来24年振りの高値圏で、それぞれ推移している。

こうした国際商品市況の動向を受けて、いったん下落に転じた輸入物価も足もととは下げ止まっている（図表39）。

—— 輸入物価は、2月の前月比が+2.8%と上昇に転じ、3か月前比でも下げ止まりとなっている。原油価格上昇の影響が反映される3~4月には、輸入物価の上昇幅は拡大する見込み。

国内商品市況をみると、上記国際商品市況の動向を反映して石油製品や非鉄が強含んでいるほか、鋼板類は需給逼迫から引き続き上昇傾向にある。この結果、全体として、高値横ばいから足もととは幾分強含んでいる（図表40）。

—— 鉄鋼のうち、鋼板類については、2005年度分の原料（石炭、鉄鉱石）の大幅な値上げが決まった。需給が逼迫していることもあって、4月以降、鋼材価格に転嫁されていく可能性が高い¹⁸。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）を3か月前比で見ると、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる（図表41、42）。もっとも、先行きについては、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。

—— 3か月前比の内訳をみると（図表41）、石油・石炭製品（「為替・海外市況連動型」に分類）は、昨年末にかけての原油価格低下の影響が残っており、下落している。鉄鋼やそれ以外の素材（化学製品等）は、堅調な需要等を反映して、引き続き緩やかに上昇している。この間、機械類は、IT関連財を中心に下落を続けている。

¹⁸ 2005年度の鉄鋼原料については、原料炭が前年比2倍超、鉄鉱石は70%強と、大幅な値上げで決着した。副原料の価格や運賃の上昇分も勘案すると、高炉メーカーは製品1トン当たり約1万円のコストアップに直面していると言われている。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 42）、素原材料や中間財の価格が概ね横ばいで推移する中、最終財の価格が機械類を中心に下落している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比下落幅が緩やかな縮小傾向にある（図表 43）¹⁹。先行きについても、高水準の企業収益を背景に企業の経費抑制姿勢が緩まる方向にあることから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 1月の動きをみると、固定電話通信料の引き下げから、通信・放送のマイナス幅が拡大したが、不動産は、東京・大阪圏における優良物件の新規契約賃料の上昇から、前年比マイナス幅を縮めている。また、労働者派遣サービス（諸サービス）も、なお限界的な動きながら、値上げを実施する先がみられるようになってきている。なお、1月は広告のプラス幅拡大が全体の動きに最も大きく寄与しているが、確報で修正される可能性があるため幅を持ってみておく必要がある。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、公共料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表 44）。

—— 消費者物価（全国、除く生鮮食品）の1月の前年比は、 -0.3% となり、12月に比べて下落幅が 0.1% ポイント拡大した（図表 44）。

この下落幅拡大は、固定電話通信料などいわゆる特殊要因の動きによるものであり²⁰、これらを除いたベースでみると、1月の前年比は -0.1% と、下落幅の縮小が続いている（図表 45）。

財別にみると、食料工業製品のマイナス幅がごく緩やかに縮小してきているほか、被服がこのところプラス寄与に転じてきている（図表 44）。

—— 東京消費者物価（除く生鮮食品、中旬速報値）の2月の前年比は、前月と同じ -0.5% となった。

消費者物価（除く生鮮食品）の先行きについては、公共料金（固定電話通信料、電気代）引き下げの影響が続くこともあって、前年比は小幅のマイナスで推移すると予想される。特殊要因を除くベースでは、このところマイナ

¹⁹ なお、総平均（含む海外要因）でみると、前年比のマイナス幅は足もと幾分拡大している。これは、昨年末にかけての原油の荷動き鈍化などから、運輸（外航貨物輸送）のプラス幅が縮小したことによる面が大きい。

²⁰ ここで特殊要因としたのは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目である。このうち、1月は、固定電話通信料で 0.08% 、米で 0.05% 、電気代で 0.03% 、それぞれマイナス寄与が拡大した。

ス幅の縮小がやや目立っているが、GDPギャップの改善テンポが鈍化していることや、ユニットレバーコストの低下傾向が根強いことなどを踏まえると、このまま早期にプラス圏での定着に至るとは考えにくい。

—— 上記特殊要因のCPI（除く生鮮）への寄与は、直近で-0.2%となっている。先行きについては、本年入り後の原油価格の上昇をある程度織り込んでも、特殊要因の寄与は夏ごろに-0.3%程度までいったん拡大する可能性が高く、マイナス寄与がほぼ消えるのは2006年1~3月と考えられる。

—— 一方、特殊要因を除く部分については、数か月間の動きだけでは基調が読み切れない過去の経験則や、足もとのマイナス幅縮小に振れの大きい家賃も寄与していることなどを考え併せると、最近におけるやや急速なマイナス幅縮小のトレンドは、持続可能でない可能性が高い。

以 上

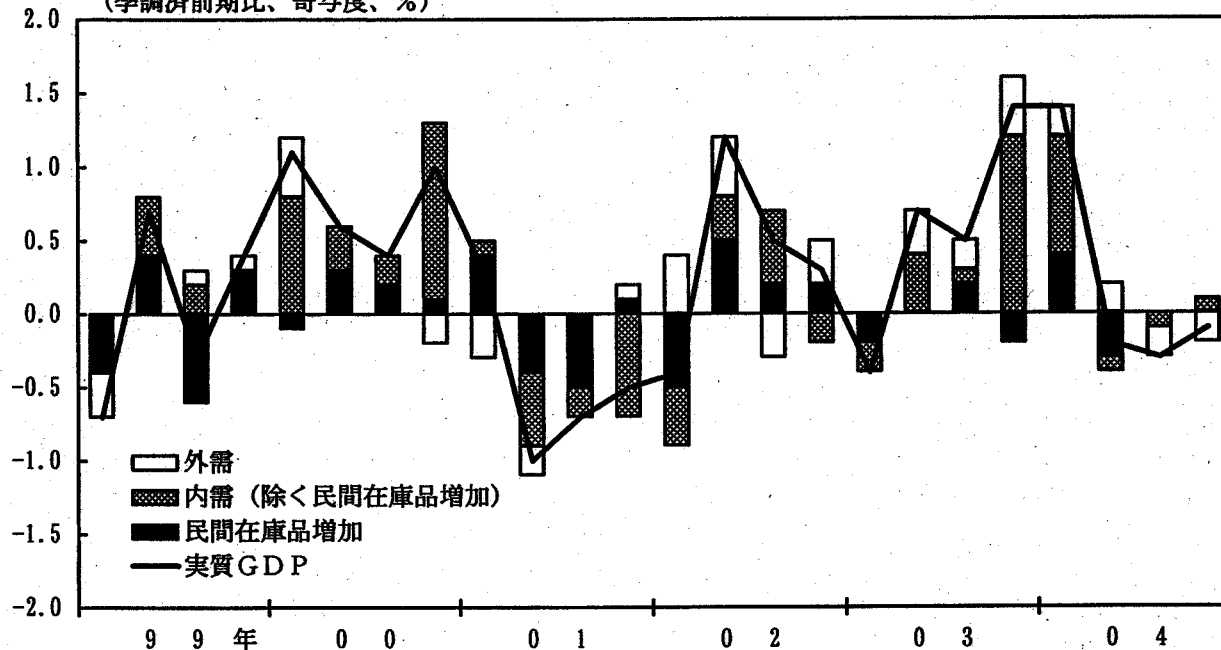
「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 26) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 27) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 29) 生産 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 30) 財別出荷 |
| (図表 6) 実質輸出入と通関統計の比較 | (図表 31) 在庫循環 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 米国向け輸出の動向 | (図表 33) 労働需給 |
| (図表 9) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) 雇用者数 |
| (図表 10) 情報関連輸出の動向 | (図表 35) 冬季賞与 |
| (図表 11) 海外経済 | (図表 36) 所得 |
| (図表 12) 実質実効為替レート | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 14) 設備投資関連指標 | (図表 39) 輸入物価 |
| (図表 15) 業種別・規模別の設備投資
(法人季報) | (図表 40) 国内商品市況 |
| (図表 16) 設備投資一致指標 | (図表 41) 国内企業物価 |
| (図表 17) 設備投資先行指標 | (図表 42) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 18) 企業収益関連指標 | (図表 43) 企業向けサービス価格 |
| (図表 19) 業種別・規模別の企業収益
(法人季報) | (図表 44) 消費者物価（全国） |
| (図表 20) 企業収益の動向 | (図表 45) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 21) 個人消費関連指標 | (図表 46) 消費者物価（東京） |
| (図表 22) 個人消費（その1） | (図表 47) 地価関連指標 |
| (図表 23) 個人消費（その2） | |
| (図表 24) 個人消費（その3） | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比

(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2003年	2004年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.4	1.4	-0.2	-0.3	-0.1
国内需要	1.0	1.2	-0.5	-0.1	0.1
民間最終消費支出	1.1	0.8	0.1	-0.2	-0.3
民間企業設備	4.9	-2.2	3.8	0.4	0.7
民間住宅	-1.0	0.4	1.1	0.8	0.9
民間在庫品増加	(-0.2)	(0.4)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)
公的需要	-0.8	3.0	-3.4	-0.1	0.3
公的固定資本形成	-3.6	8.7	-16.9	-1.8	-0.3
純輸出	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)
輸出	5.2	4.7	3.5	0.6	1.3
輸入	2.0	3.4	2.0	2.4	3.1
名目GDP	0.6	1.2	-0.6	-0.2	0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/10月	11	12
公共工事出来高金額	23.6 (-14.1)	5.2 (-18.0)	5.0 (-16.3)	5.1 (-12.2)	1.7 (-14.3)	1.7 (-11.2)	1.7 (-11.1)
		〈 -7.8〉	〈 -3.7〉	〈 1.9〉	〈 -0.0〉	〈 2.0〉	〈 -0.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

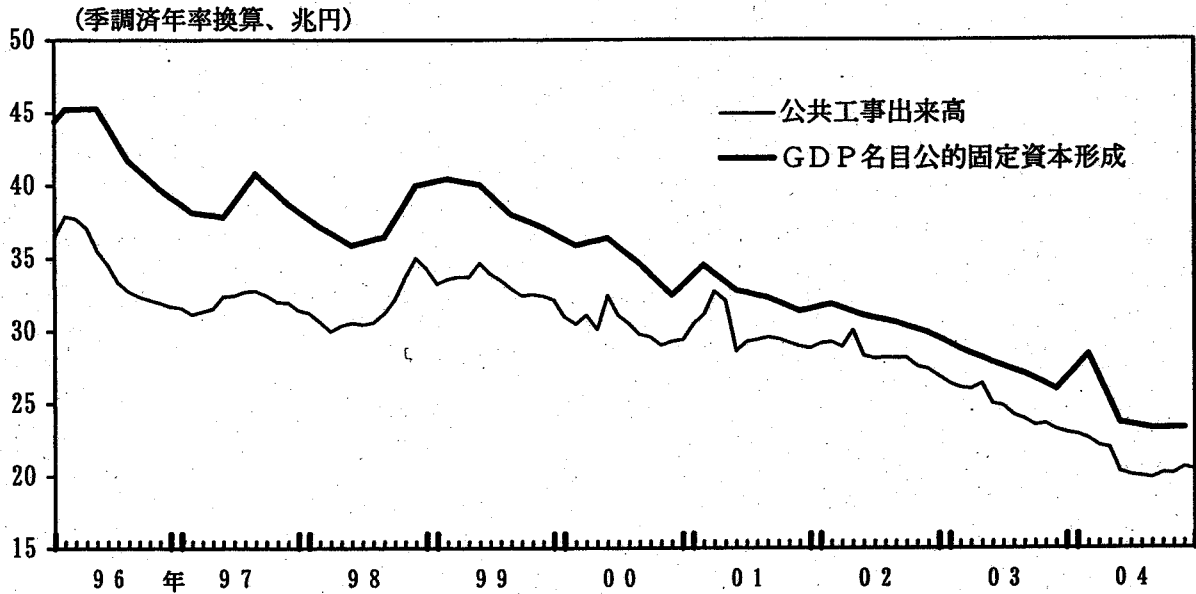
	03年度	04/7～9月	10～12	05/1～3	04/11月	12	05/1
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.6 (-12.4)	3.2 (-15.2)	3.3 (-12.6)	1.1 (-4.2)	1.0 (-14.6)	1.1 (-12.6)
		〈 -2.7〉	〈 -10.8〉	〈 4.8〉	〈 9.4〉	〈 -6.6〉	〈 6.5〉
うち国等の発注 〈ウェイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-18.2)	1.0 (-18.7)	1.0 (-21.0)	0.4 (-8.3)	0.4 (-8.3)	0.3 (-21.0)
		〈 -1.5〉	〈 -12.3〉	〈 -6.5〉	〈 38.6〉	〈 -6.2〉	〈 -11.7〉
うち地方の発注 〈ウェイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.4 (-10.1)	2.1 (-13.9)	2.4 (-9.0)	0.7 (-2.7)	0.7 (-16.6)	0.8 (-9.0)
		〈 -3.2〉	〈 -10.1〉	〈 10.3〉	〈 -1.7〉	〈 -6.8〉	〈 16.3〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2003年度)。
2. X-12-ARIMA による季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 2005/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

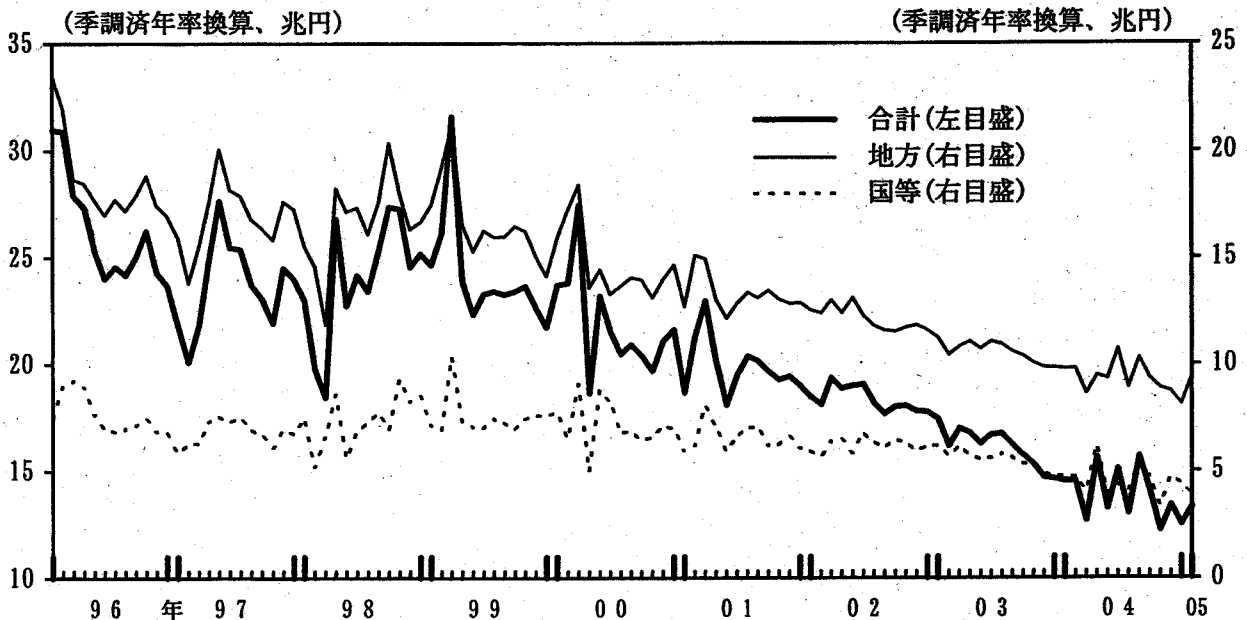
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/11月	12	05/1
実質輸出	(10.5)	< 0.1> (14.4)	< 1.3> (9.0)	< 2.7> (3.1)	< 1.9> (11.4)	<-3.6> (7.3)	< 4.6> (3.1)
実質輸入	(7.0)	< 2.1> (8.2)	< 2.6> (8.6)	< 3.7> (6.6)	< 3.5> (18.5)	<-7.1> (4.7)	< 7.8> (6.6)
実質貿易収支	(26.8)	<-6.2> (40.3)	<-3.1> (10.6)	<-1.0> (-22.2)	<-3.7> (-14.2)	< 9.4> (16.0)	<-5.5> (-22.2)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/1~3月の季調済前期比は1月の2004/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：％

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12
経常収支	17.30	4.72	4.62	4.52	1.36	1.39	1.78
[名目GDP比率]	[3.5]	<-4.3> [3.7]	<-2.2> [3.7]	<-2.0> [3.6]	<-8.9>	< 1.8>	< 28.2>
貿易・サービス収支	9.61	2.65	2.50	2.21	0.66	0.69	0.86
		<-4.5>	<-5.5>	<-11.8>	<-13.3>	< 4.3>	< 24.2>

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：％

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/11月	12	05/1
輸出総額	56.06	15.55	16.02	13.24	5.16	5.40	4.41
	(6.3)	(12.5)	(11.2)	(3.2)	(13.4)	(8.8)	(3.2)
輸入総額	44.83	12.61	13.13	12.65	4.56	4.26	4.22
	(4.1)	(13.0)	(17.0)	(11.7)	(28.1)	(11.0)	(11.7)
収支尻	11.23	2.94	2.89	0.59	0.60	1.14	0.20
	(16.2)	(10.3)	(-9.2)	(-60.8)	(-39.5)	(1.3)	(-60.8)

(注) 2005/1~3月の原計数金額は1月の四半期換算値、前年比は1月の前年同月比。

〈為替相場〉

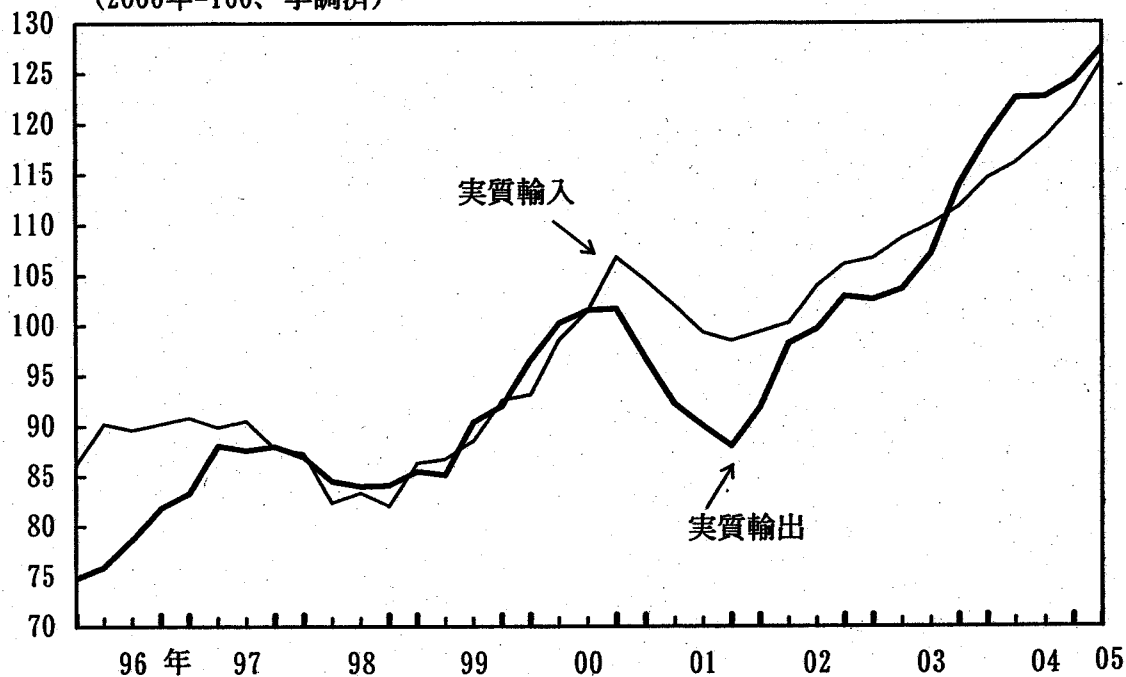
	01年末	02	03	04/10月末	11	12	05/1	2
ドルー円	131.47	119.37	106.97	105.87	103.17	103.78	103.58	104.58
ユーロー円	115.90	124.42	133.71	135.17	136.63	141.39	134.84	138.58

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入

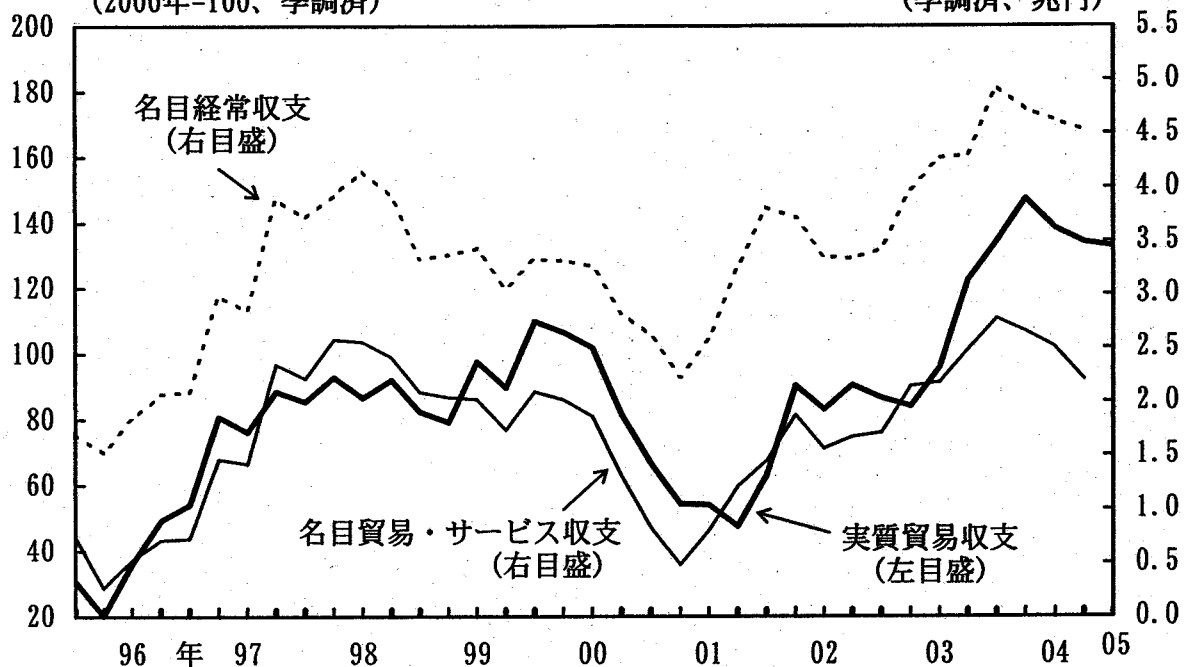
(2000年=100、季調済)



(2) 対外収支

(2000年=100、季調済)

(季調済、兆円)



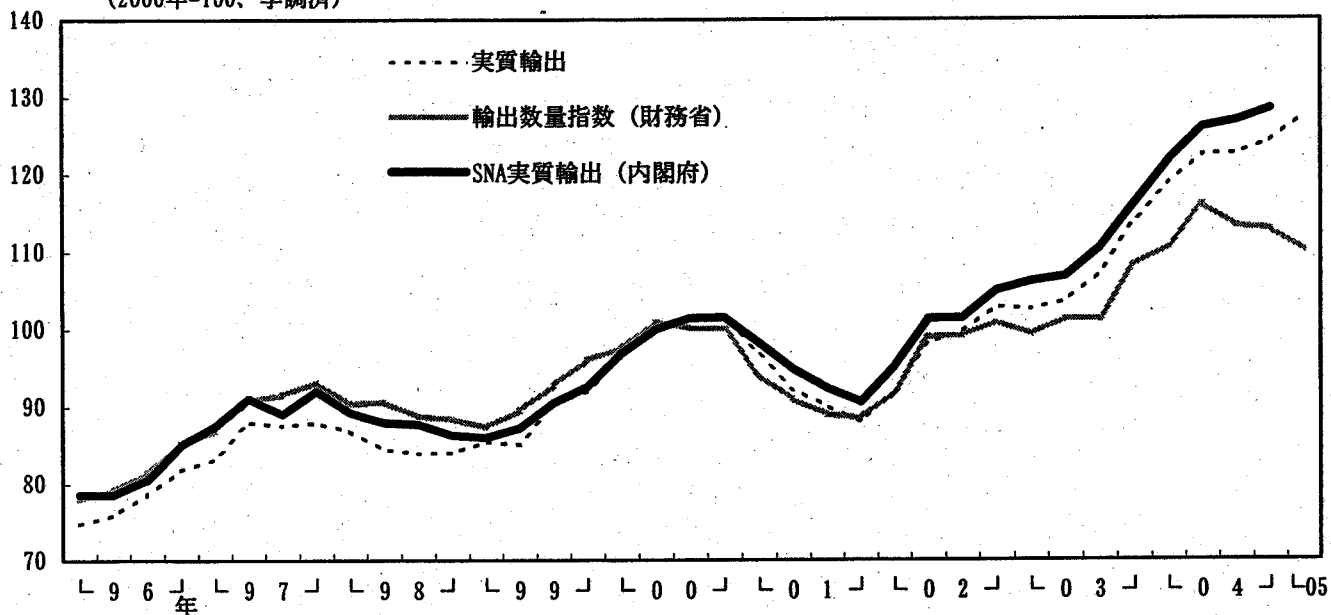
- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出入と通関統計の比較

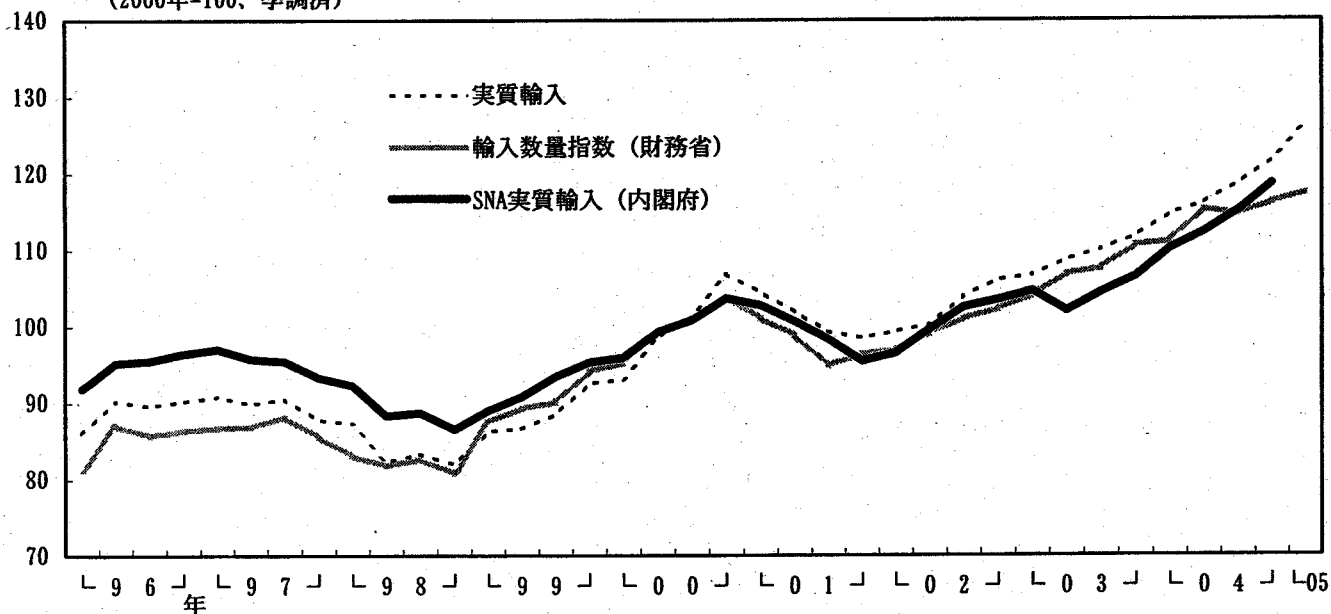
(1) 実質輸出

(2000年=100、季調済)



(2) 実質輸入

(2000年=100、季調済)



(3) 季調済前期比 (%)

	2004年				2005年	2004年			2005年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	11月	12月	1月	2月	3月	
実質輸出	4.1	3.2	0.1	1.3	2.7	1.9	-3.6	4.6			
輸出数量指数	2.2	4.9	-2.4	-0.3	-2.5	0.0	-1.2	-1.7			
SNA実質輸出	4.7	3.5	0.6	1.3							
実質輸入	2.5	1.3	2.1	2.6	3.7	3.5	-7.1	7.8			
輸入数量指数	0.4	3.8	-0.5	1.3	1.1	0.4	-5.0	4.4			
SNA実質輸入	3.4	2.0	2.4	3.1							

(注) 1. 2005/1Qは、1月の値。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 11月	12	2005 1
米国	<22.4>	-6.2	6.3	2.7	3.0	-0.9	1.2	-4.9	5.1	-5.3	-3.0
EU	<15.5>	13.9	18.4	9.8	1.8	3.6	1.7	-5.6	7.2	-7.3	-3.0
東アジア	<46.9>	19.9	19.0	8.8	0.3	1.0	-2.0	9.4	1.9	-6.1	13.4
中国	<13.1>	41.1	21.9	11.0	1.4	0.5	0.4	13.4	-3.3	-6.5	20.0
NIEs	<24.7>	15.7	20.4	8.1	0.2	1.5	-3.8	10.1	3.4	-6.4	13.8
韓国	<7.8>	19.2	19.1	13.2	-1.5	-1.4	-7.7	15.2	8.7	-11.9	22.0
台湾	<7.4>	16.1	27.2	5.8	0.7	8.0	-2.0	8.3	5.2	-8.5	13.0
香港	<6.3>	18.2	15.9	6.9	-0.4	1.4	-3.8	14.7	1.8	-1.3	15.1
シンガポール	<3.2>	3.8	18.7	8.5	2.6	-2.6	-2.2	4.9	-3.1	-2.9	8.2
ASEAN4	<9.1>	9.1	12.1	7.7	-0.8	0.3	-0.6	2.1	5.3	-4.9	3.9
タイ	<3.6>	18.3	18.6	7.4	0.9	0.5	5.7	3.5	3.7	-6.5	6.9
実質輸出計		8.9	14.5	4.1	3.2	0.1	1.3	2.7	1.9	-3.6	4.6

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。

(2) 財別

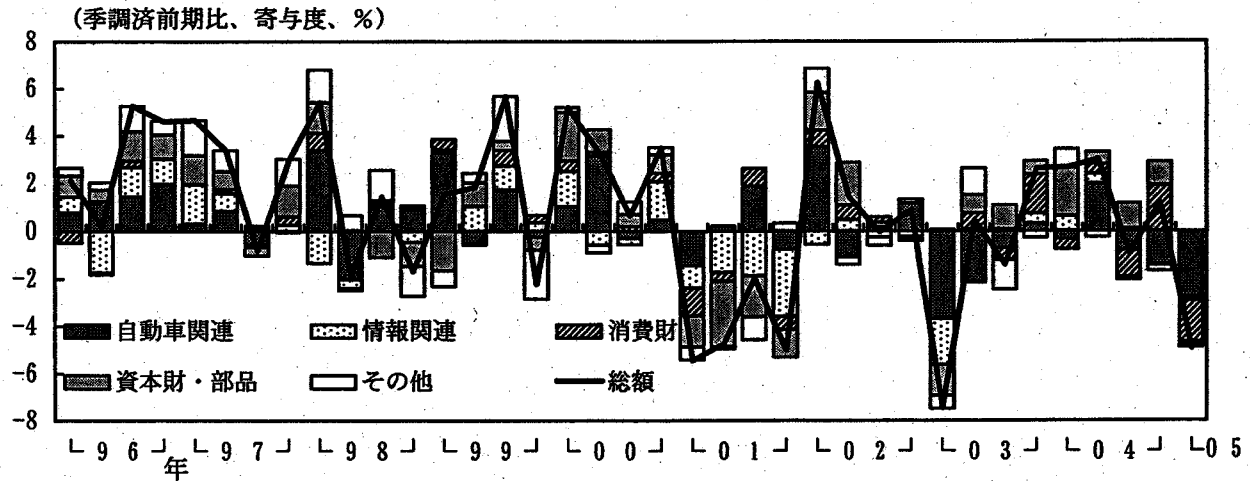
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 11月	12	2005 1
中間財	<16.3>	5.6	5.6	5.9	-3.8	-1.9	-0.3	11.6	6.1	-4.9	13.2
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	-1.5	7.2	0.5	0.8	-3.9	8.4	-3.7	-4.0
消費財	<6.5>	14.9	13.9	6.2	1.5	-6.4	5.6	-0.9	-5.5	-6.8	6.0
情報関連	<13.7>	12.9	17.5	5.6	5.0	-1.0	-1.0	9.9	1.0	-3.1	11.9
資本財・部品	<30.0>	17.1	23.3	7.3	6.1	2.6	-0.8	3.7	1.6	-6.1	7.6
実質輸出計		8.9	14.5	4.1	3.2	0.1	1.3	2.7	1.9	-3.6	4.6

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。

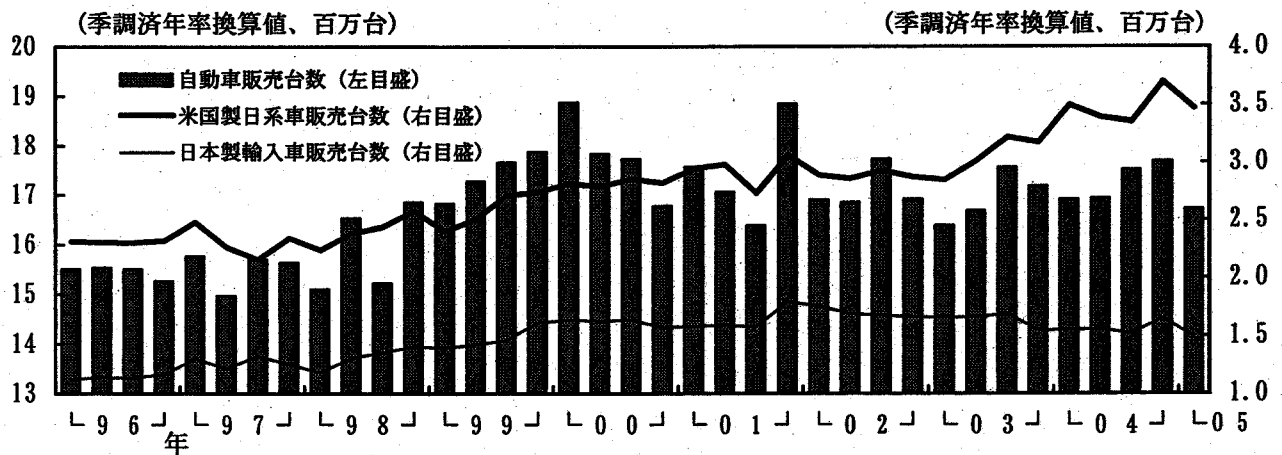
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

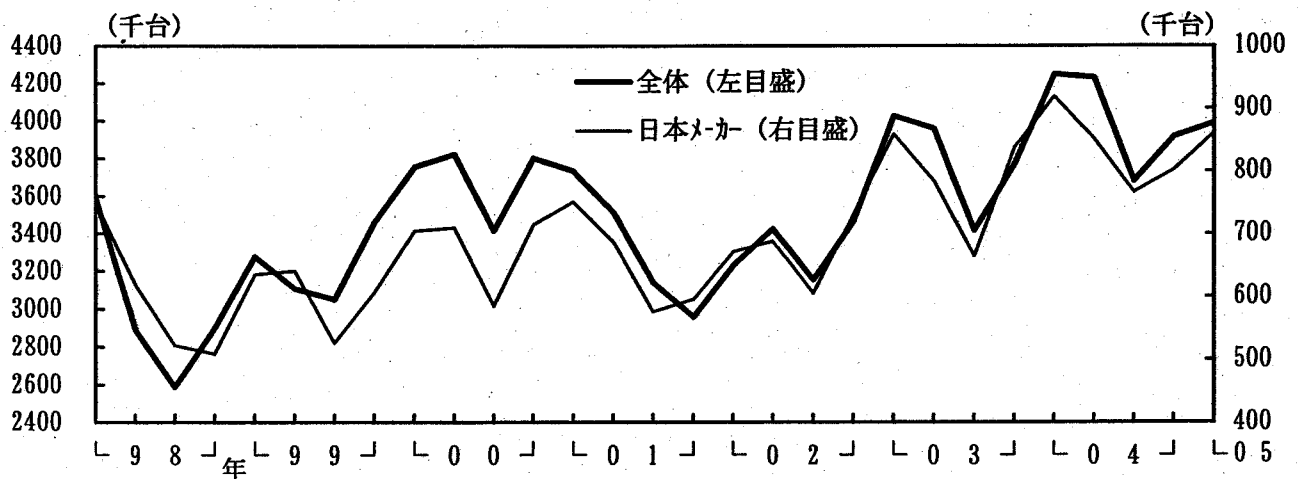
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

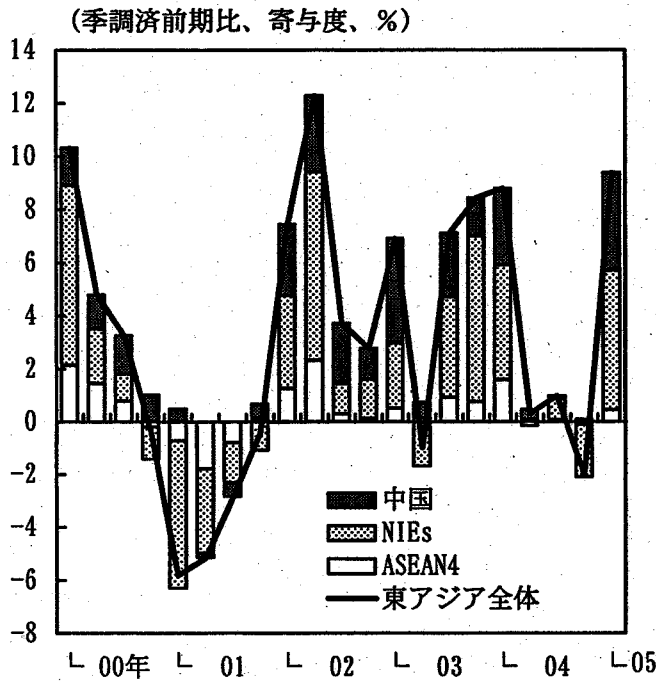


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2005/1Qは、1月の値。
 自動車販売台数の2005/1Qは、1~2月の平均値。2月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,629万台(季調済年率)に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2005/1Qは1月の値。

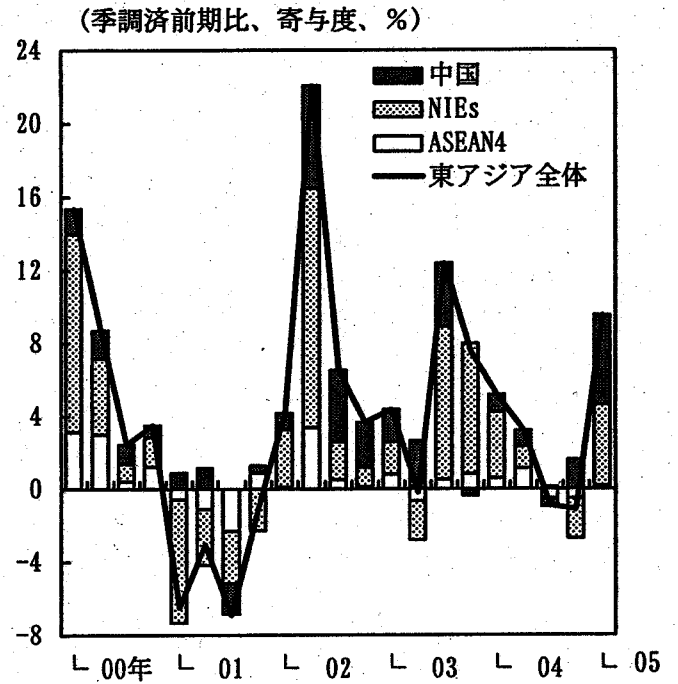
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

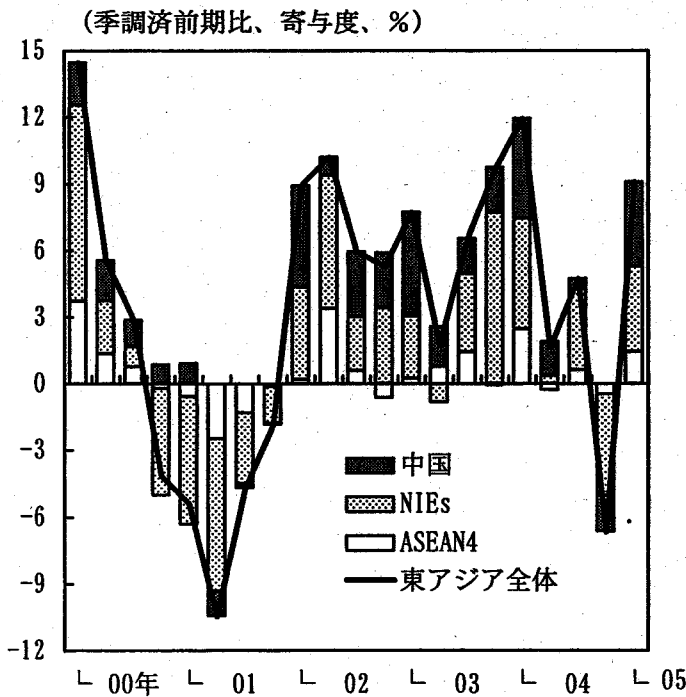
(1) 全体



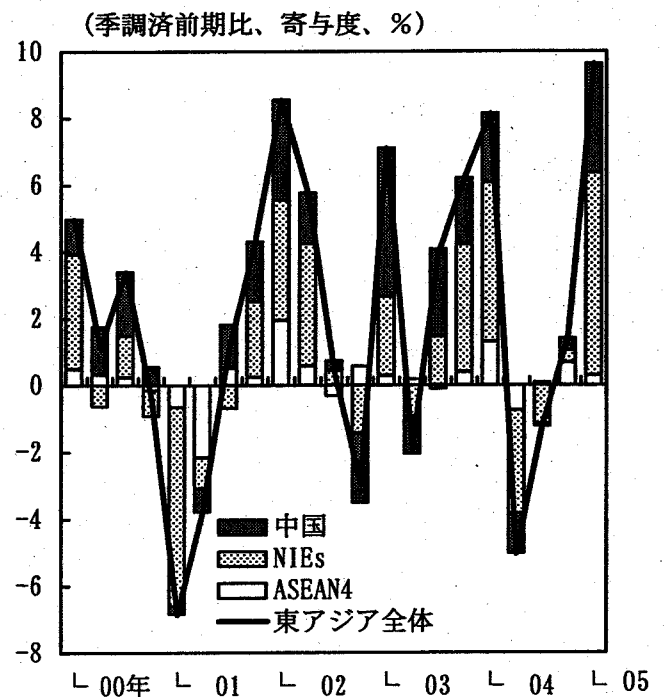
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



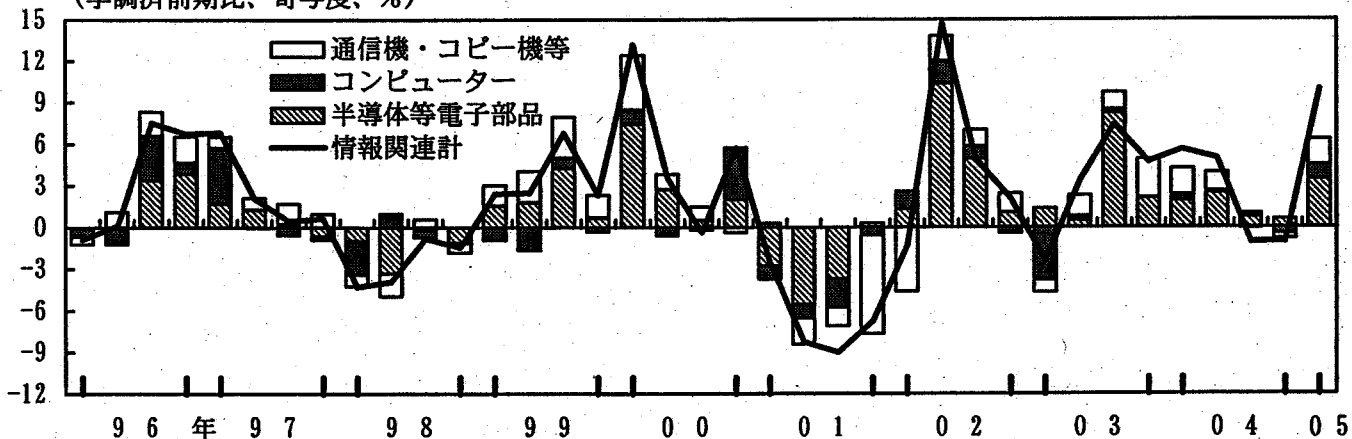
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

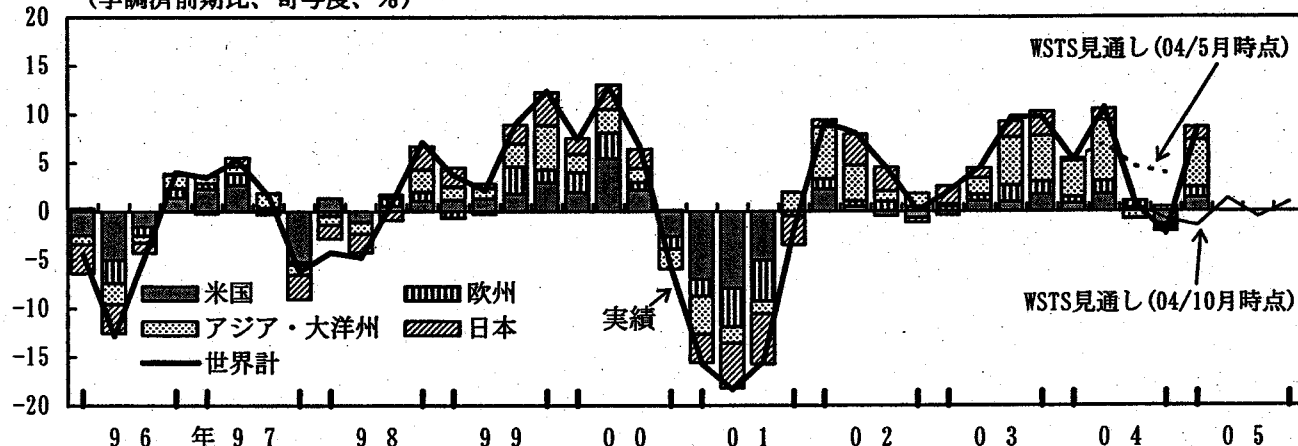
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



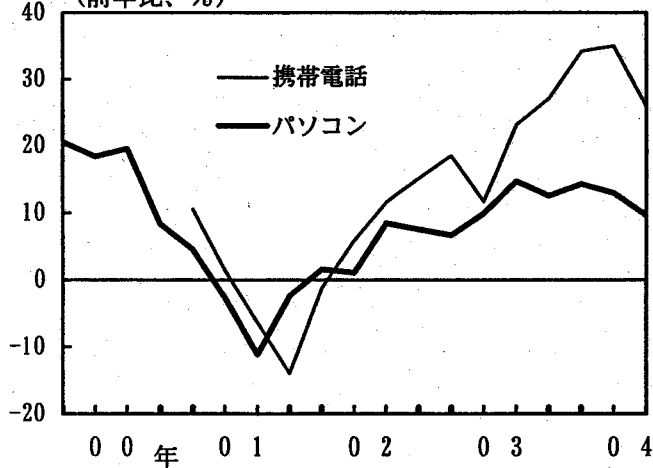
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



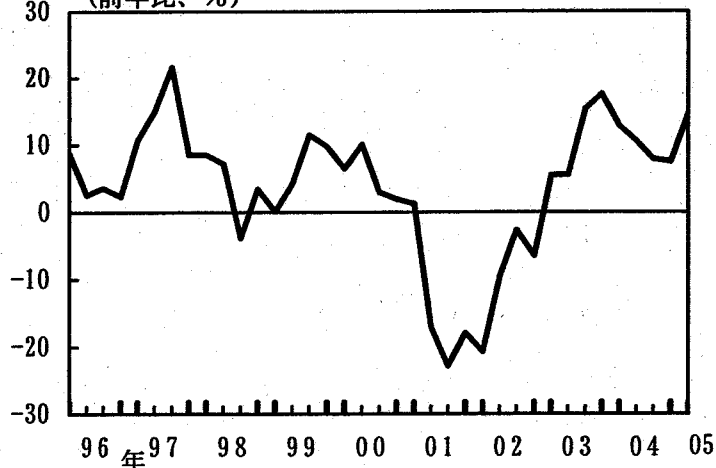
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2005/1Qは、1月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガーナー・デーカスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額ウエイト	2004年見通し		2005年見通し		2006年見通し
		今回	2/16・17日 決定会合時点	今回	2/16・17日 決定会合時点	今回
米 国	[22.4]	4.4	(4.4)	3.7	(3.6)	3.4
E U	[15.5]	2.3	(2.3)	2.0	(2.0)	2.2
うち ドイツ	[3.4]	1.6	(1.7)	1.2	(1.2)	1.6
フランス	[1.5]	2.3	(2.1)	1.9	(1.8)	2.2
英国	[2.7]	3.1	(3.1)	2.5	(2.5)	2.4
東アジア	[46.9]	7.2	(7.2)	5.6	(5.5)	5.6
中国	[13.1]	9.5	(9.5)	8.4	(8.2)	7.8
N I E s	[24.7]	6.3	(6.3)	4.2	(4.2)	4.5
うち 韓国	[7.8]	4.7	(4.6)	3.9	(3.9)	4.7
台湾	[7.4]	5.7	(5.9)	4.2	(4.2)	4.3
ASEAN4	[9.1]	6.2	(6.2)	5.2	(5.1)	5.3
うち タイ	[3.6]	6.1	(6.1)	5.3	(5.2)	5.4
ラテンアメリカ	[3.8]	6.2	(6.0)	4.3	(4.2)	3.8
世界計	[100.0]	5.4	(5.4)	4.4	(4.4)	4.3

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/3月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/2月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/2月号

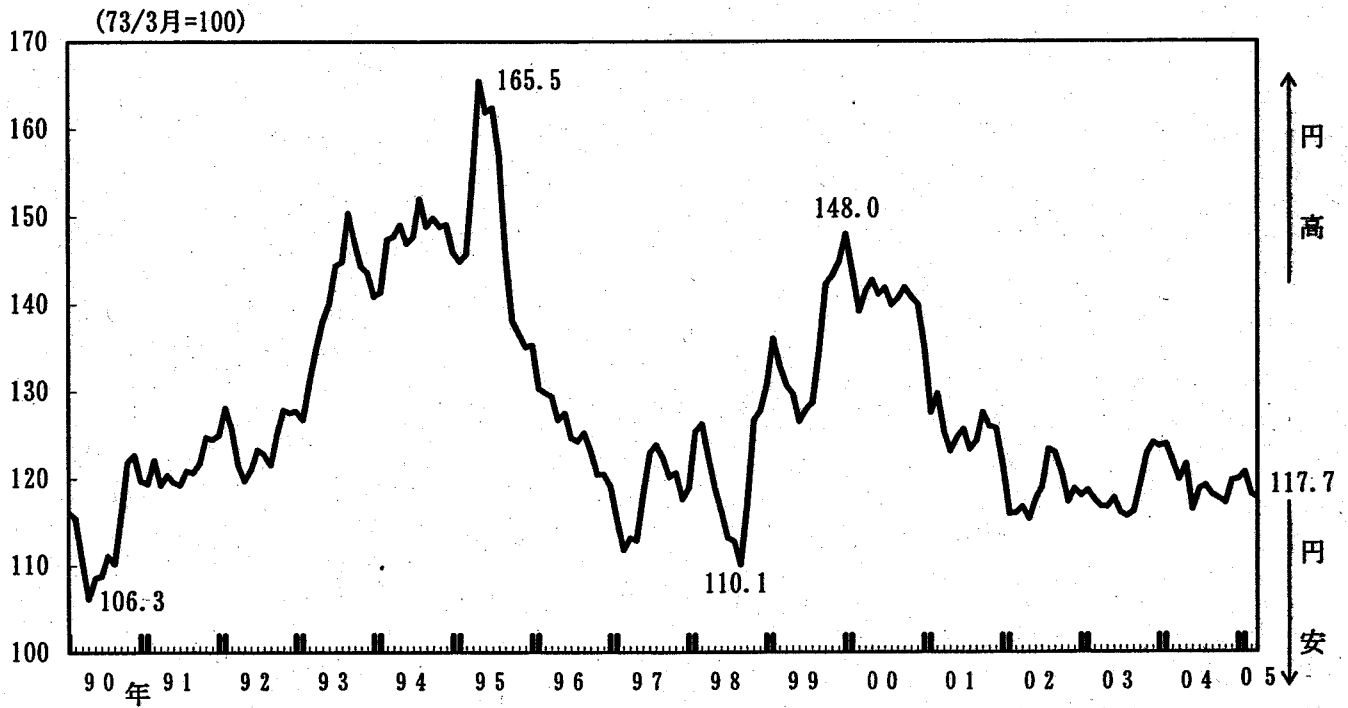
「2/16・17日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/2月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/1月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/1月号

- ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 2004年見通しのうち、太字は実績。
- 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

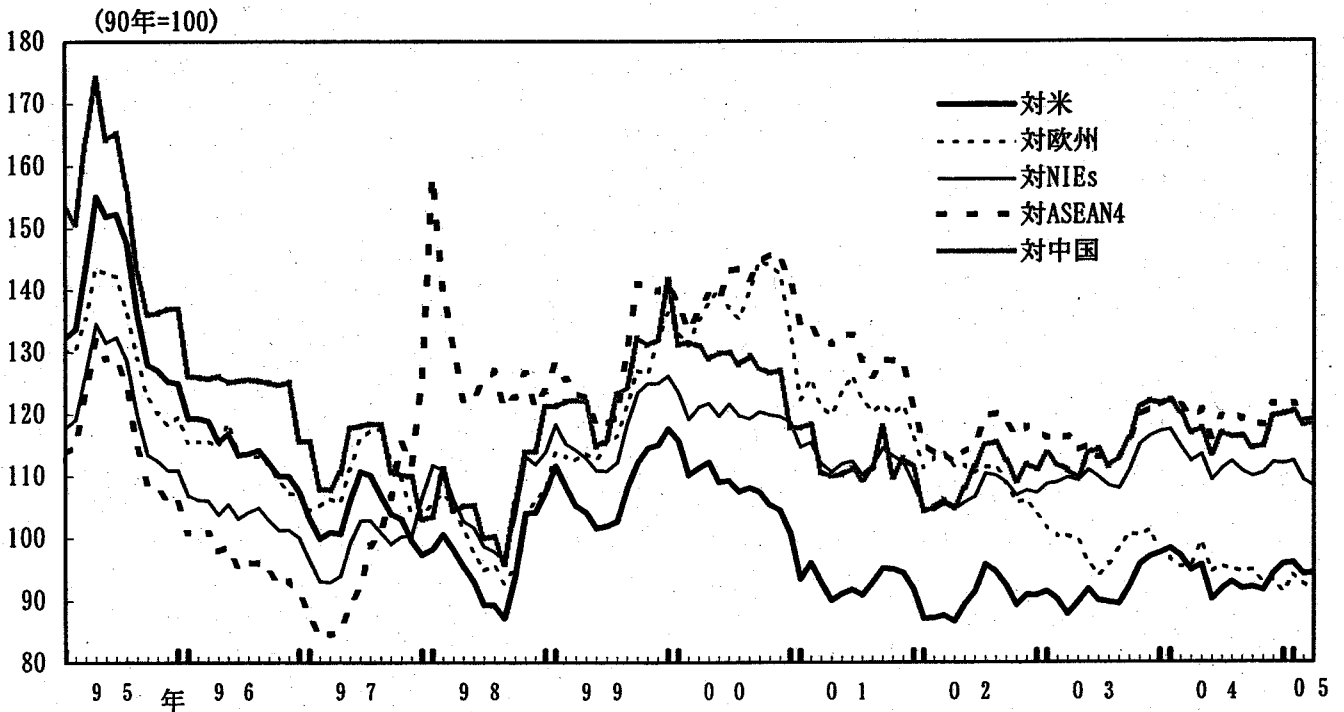
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近3月は9日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 11月	12	2005 1
米国	<13.7>	-1.6	1.1	-3.6	3.9	-0.1	3.4	-3.2	-7.9	-4.1	2.4
EU	<12.6>	6.4	10.3	6.8	-1.4	-0.3	3.4	6.0	5.3	-7.0	9.4
東アジア	<43.1>	14.6	14.9	4.7	1.6	3.8	1.8	6.1	4.4	-3.4	7.0
中国	<20.7>	21.9	21.3	6.7	3.3	4.2	6.5	5.4	6.2	-1.8	4.6
NIEs	<10.3>	9.8	13.0	4.8	-0.1	2.1	-3.6	8.5	2.2	-1.4	8.8
韓国	<4.8>	13.1	14.6	9.4	0.8	-5.3	-3.4	8.2	5.6	1.7	5.1
台湾	<3.7>	7.1	12.3	3.3	-0.7	7.3	-4.0	12.5	-4.1	-0.2	14.3
香港	<0.4>	-5.7	14.2	5.7	5.9	5.0	-8.2	-6.3	21.6	-0.9	-11.3
シンガポール	<1.4>	11.3	9.7	-4.4	-1.0	12.1	-2.2	1.8	0.8	-11.6	10.4
ASEAN4	<12.1>	9.0	7.1	1.5	0.4	4.6	-1.2	5.2	3.2	-7.7	9.8
タイ	<3.1>	11.5	14.5	2.3	3.9	4.4	4.1	6.6	5.6	-5.2	8.6
実質輸入計		6.8	8.1	2.5	1.3	2.1	2.6	3.7	3.5	-7.1	7.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 11月	12	2005 1
素原料	<27.9>	6.0	1.2	3.2	-0.7	3.9	1.9	1.6	0.8	-9.1	8.2
中間財	<14.1>	4.5	8.4	3.3	2.0	2.3	-0.4	8.5	8.6	-9.4	12.9
食料品	<10.8>	-4.2	0.3	-0.0	-0.0	-0.5	2.7	8.9	5.4	-6.8	12.2
消費財	<10.6>	8.0	12.5	0.7	4.0	-1.6	6.6	2.2	4.3	-6.2	5.2
情報関連	<13.7>	19.3	19.1	4.3	2.1	4.0	3.2	9.0	2.9	4.9	4.7
資本財・部品	<12.9>	14.3	17.2	3.0	4.5	2.3	7.2	-4.6	-2.6	-13.2	5.9
うち除く航空機	<12.0>	14.3	18.9	7.8	1.2	7.0	-0.1	5.6	1.3	-2.7	7.1
実質輸入計		6.8	8.1	2.5	1.3	2.1	2.6	3.7	3.5	-7.1	7.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3 ^(注3)	2004/11月	12	2005/1
機械受注 ^(注1)	(8.2)	<- 8.4>	< 6.0>	<- 2.6>	< 19.9>	<- 8.8>	<- 2.2>
[民需、除く船舶・電力]		(3.8)	(1.1)	(4.8)	(15.1)	(- 0.9)	(4.8)
製造業	(17.2)	<-12.0>	< 6.4>	<- 8.3>	< 12.5>	< 10.7>	<-17.3>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	<- 5.1>	< 6.3>	< 0.5>	< 26.9>	<-20.5>	< 8.8>
建築着工床面積 ^(注2)	(8.0)	< 8.8>	<-10.0>	< 18.5>	<- 9.3>	< 0.6>	< 22.0>
[民間非居住用]		(19.8)	(11.3)	(19.0)	(17.8)	(0.6)	(19.0)
うち鉱工業	(11.5)	<-10.1>	< 5.2>	< 37.4>	< 8.8>	<- 8.7>	< 42.0>
うち非製造業	(7.1)	< 14.0>	<-12.9>	< 14.2>	<-17.0>	< 4.7>	< 18.2>
資本財出荷	(5.7)	< 1.4>	< 3.1>	< 16.1>	< 1.9>	< 11.3>	< 7.6>
[除く輸送機械]		(16.7)	(14.4)	(24.0)	(13.3)	(23.2)	(24.0)

(注) 1. 機械受注の2005/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+9.9%、製造業+6.9%、非製造業(除く船舶・電力)+10.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は2005/1月の2004/10~12月対比、前年比は2005/1月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 0.7>	< 3.4>	<- 1.7>	<- 5.2>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 1.5>	<- 1.3>	< 7.5>	< 0.7>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	<- 0.1>	< 4.7>	<- 4.9>	<- 7.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は9月調査時点

<除くソフトウェア投資>	2003年度実績	2004年度計画	
			修正率
全国短観(12月調査)			
全産業	3.5	6.2 (3.5)	2.6 (1.5)
製造業	7.0	20.8 (17.7)	2.6 (2.1)
非製造業	2.3	0.4 (- 2.1)	2.6 (1.2)
うち大企業・全産業	1.5	7.7 (6.1)	1.5 (0.4)
製造業	5.4	23.4 (20.7)	2.2 (0.3)
非製造業	- 0.1	1.1 (0.0)	1.1 (0.4)
うち中小企業・全産業	12.5	0.3 (- 7.1)	7.9 (8.2)
製造業	13.1	18.0 (10.2)	7.2 (11.2)
非製造業	12.3	- 5.4 (-12.5)	8.2 (7.1)

(注) 土地投資額を含む。

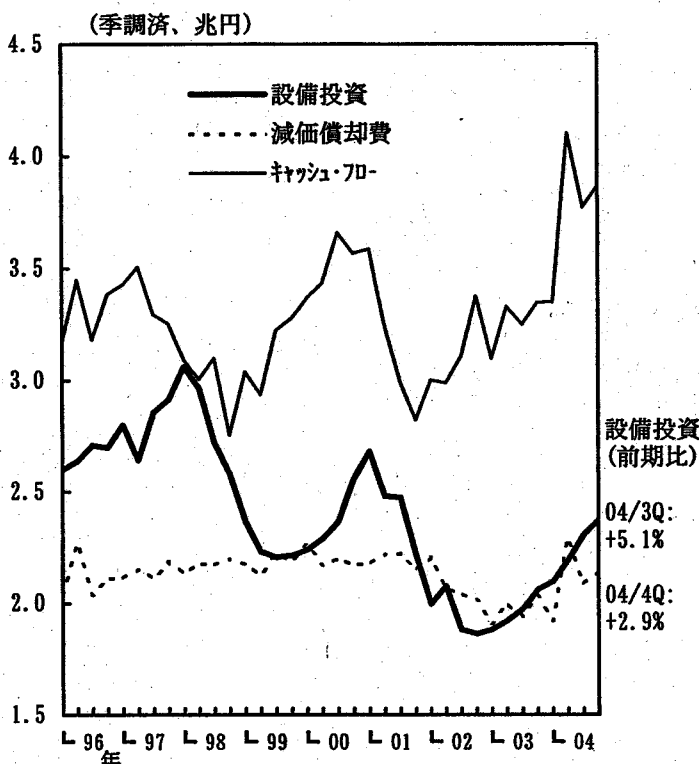
— 前年比: %、()内は2004年6月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画		2005年度計画	
			修正率		修正率
日本政策投資銀行(11月調査)					
全産業	- 1.1	8.3 (6.9)	1.8	- 3.8 (- 7.6)	2.3
うち製造業	11.3	22.3 (18.8)	3.4	3.8 (- 7.9)	12.3
うち非製造業	- 6.0	1.9 (1.3)	0.9	- 6.3 (- 7.5)	- 0.1

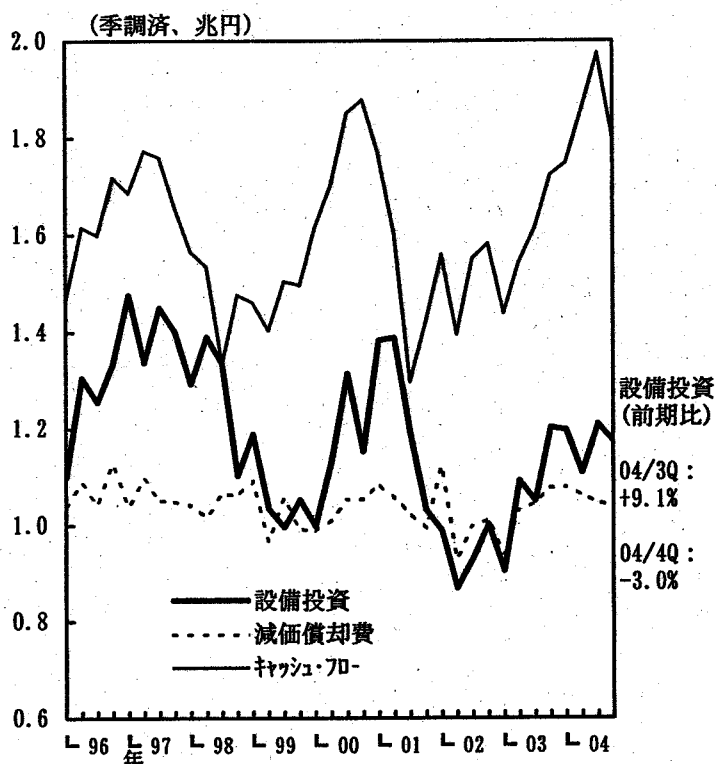
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資 (法人季報)

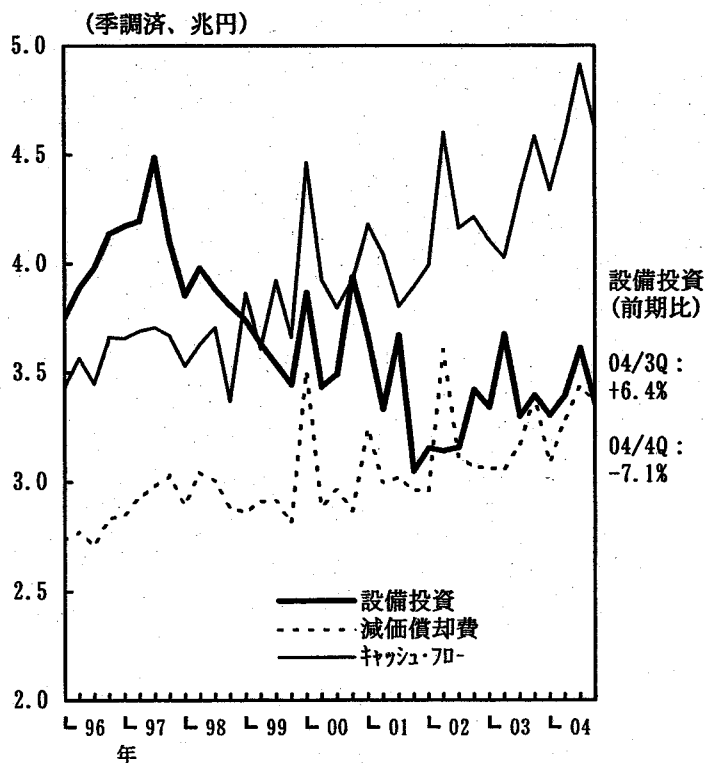
(1) 製造業大企業



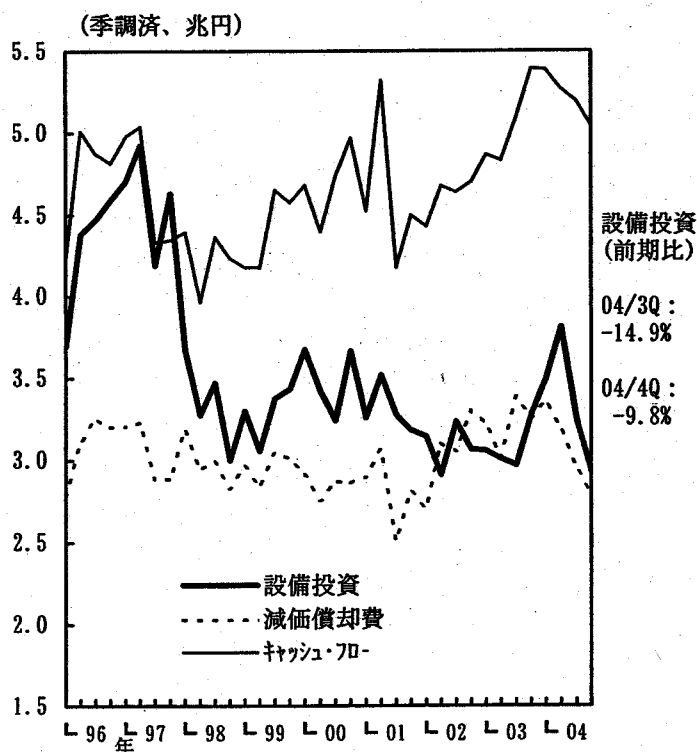
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



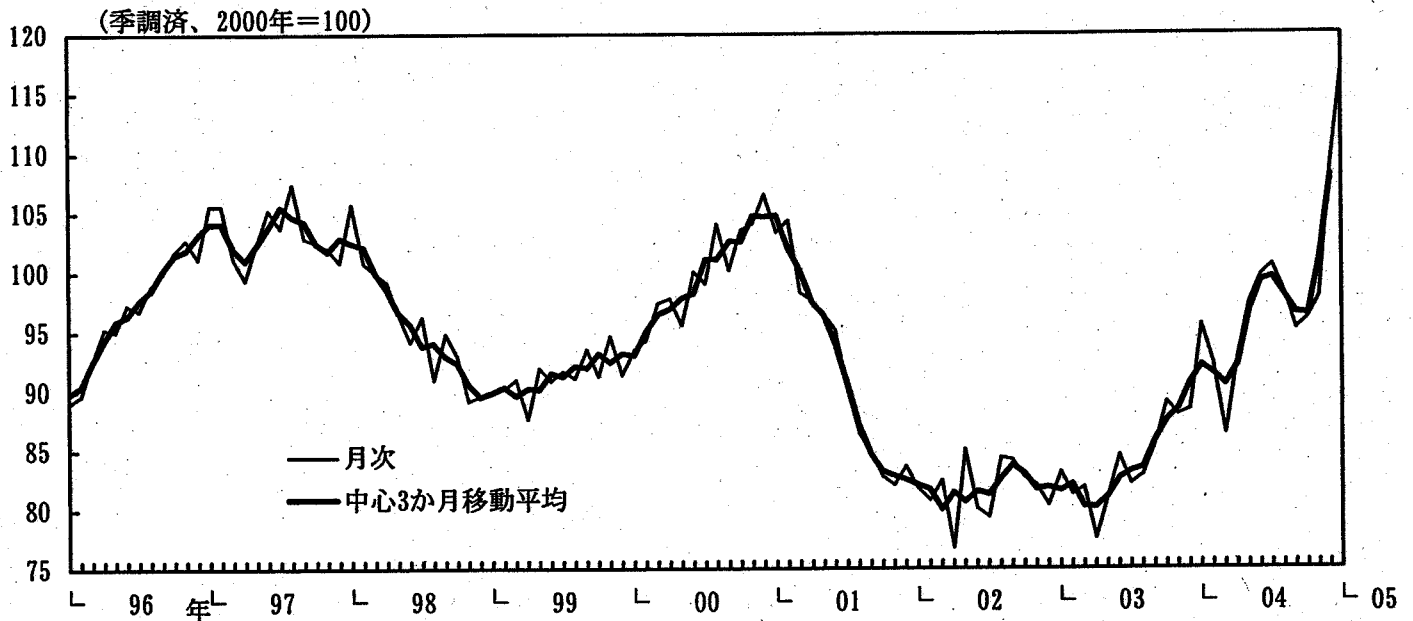
(4) 非製造業中堅中小企業



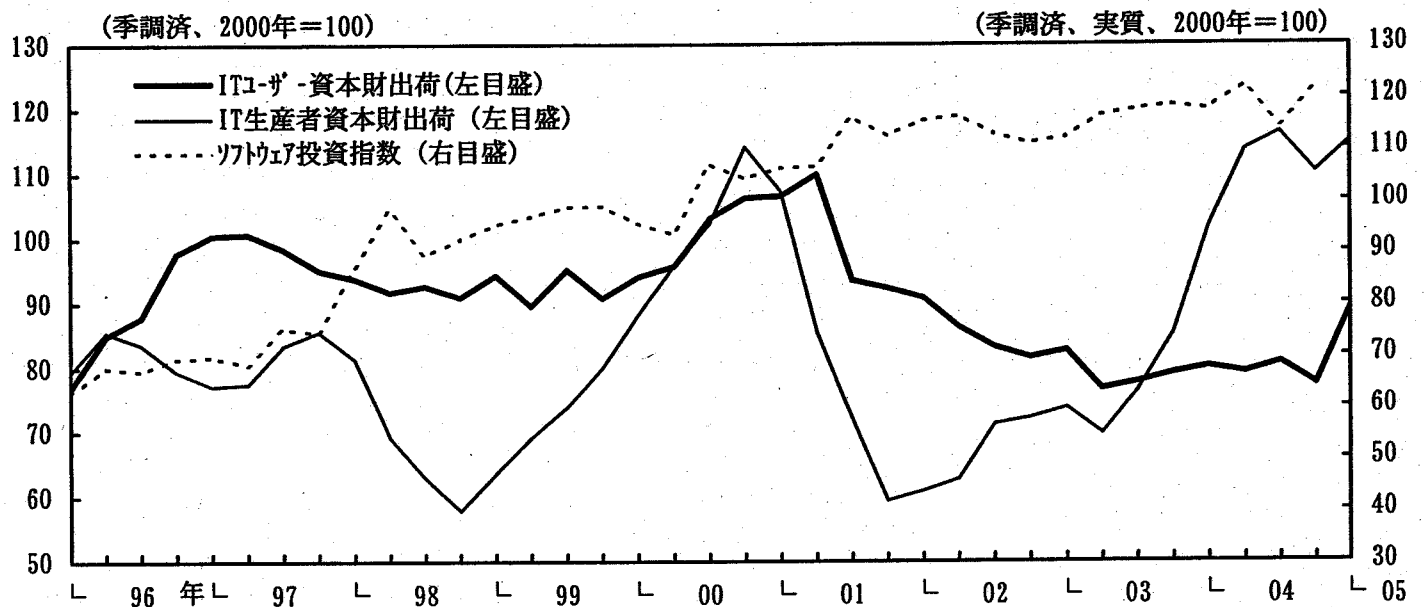
- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移



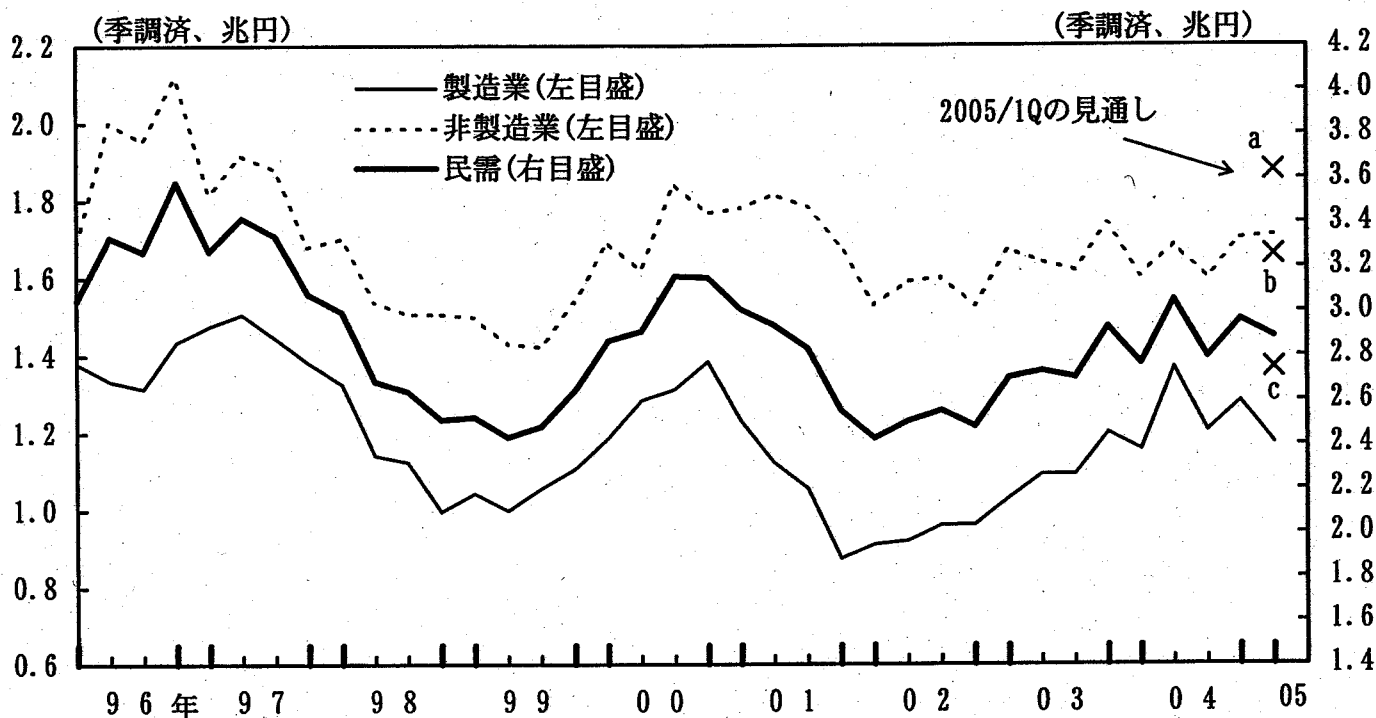
(注)

- 「ITユーザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・カメラ・複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて選及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITユーザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000 (資本財除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000)。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 2005/1Qは、1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

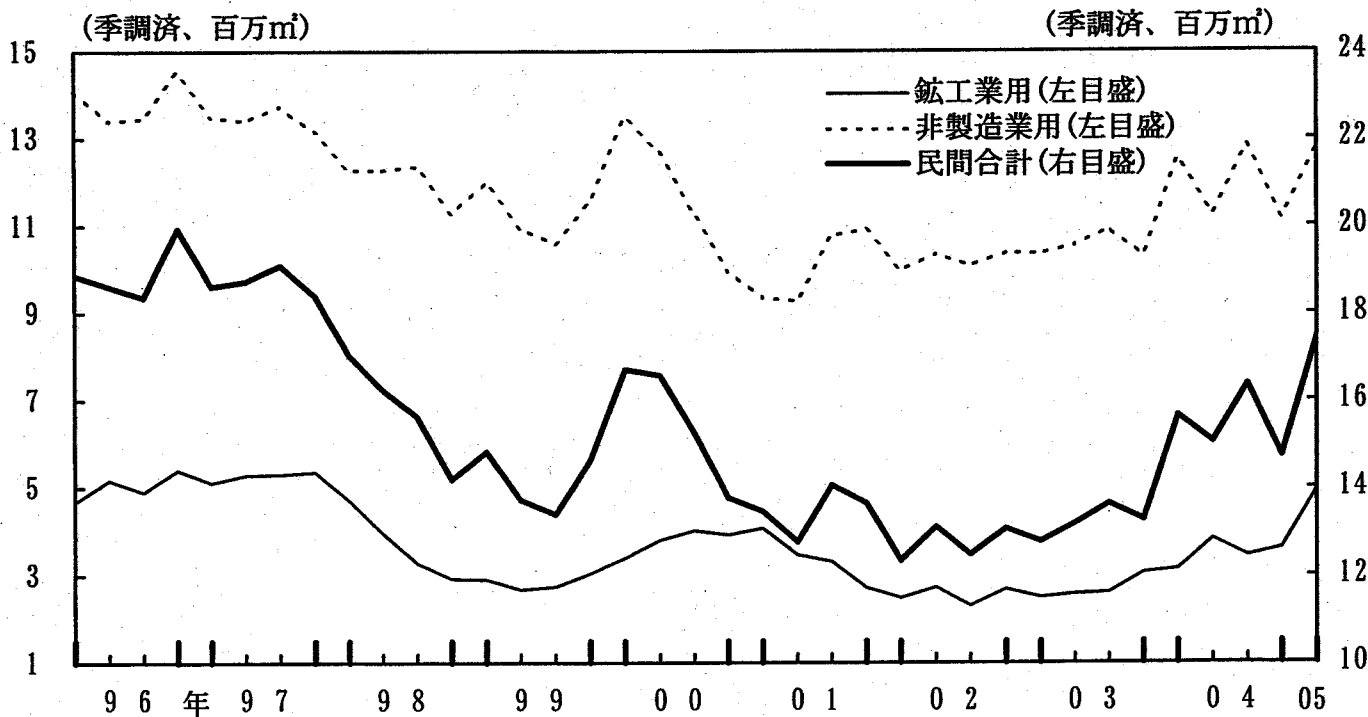
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

〈全国短観(12月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	
製造業	4.90 (20.3)	5.78 (24.0)	0.20 (5.1)	4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	5.92 (35.4)	5.64 (14.5)	
非製造業	3.40 (10.7)	3.68 (10.4)	-0.01 (1.0)	3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	4.19 (30.9)	3.22 (-7.1)	

〈全国短観(12月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	
製造業	3.14 (35.7)	3.64 (20.8)	0.01 (0.8)	2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.46 (41.1)	3.81 (7.4)	
非製造業	2.07 (2.2)	2.17 (5.3)	-0.07 (-2.0)	1.48 (-8.7)	2.61 (8.9)	1.76 (21.0)	2.55 (-2.9)	

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2003年	2004年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	全規模	3.28	3.40	3.71	3.86	3.67
製造業	大企業	4.74	5.09	6.26	5.70	5.81
	中堅中小企業	3.25	3.32	3.81	4.45	3.62
非製造業	大企業	3.60	3.95	3.89	4.30	3.66
	中堅中小企業	2.61	2.50	2.63	2.82	2.90

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2005年3月時点)〉

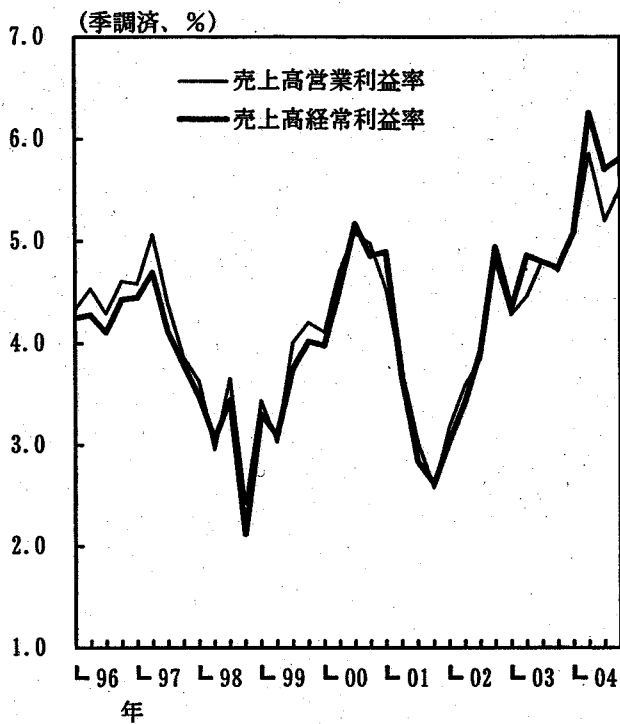
— 前年比、%、()内は前回<2004年12月時点>

	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2	(21.9)	(5.0)
	25.1	22.4 (24.4)	4.6 (3.5)
製造業	28.0	(22.5)	(8.8)
	31.6	22.4 (25.2)	6.3 (5.7)
非製造業	15.8	(20.9)	(-1.7)
	14.5	22.5 (23.0)	1.5 (-0.7)

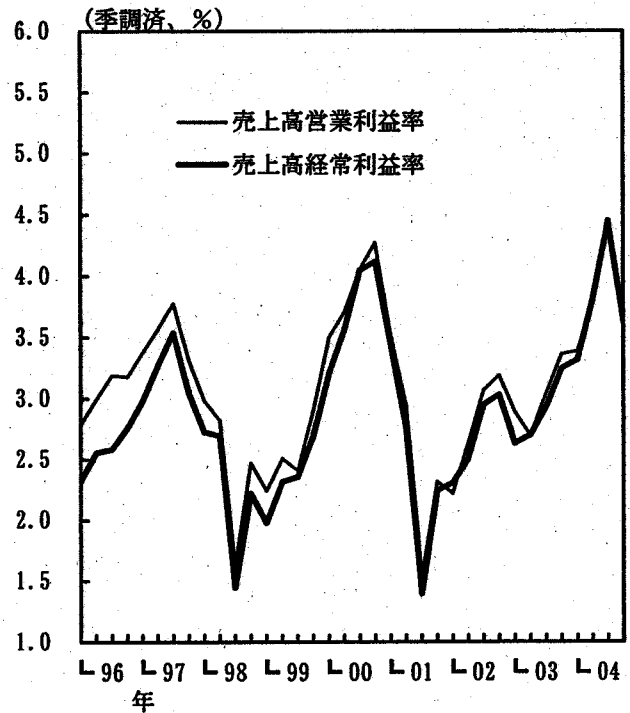
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券(12月時点)は全上場・公開企業(除く金融)の343社、大和総研(3月時点)は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益 (法人季報)

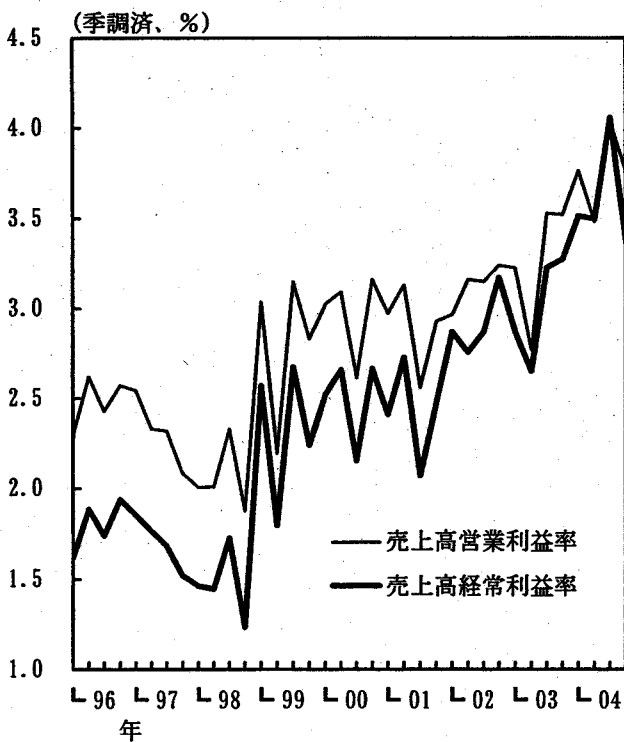
(1) 製造業大企業



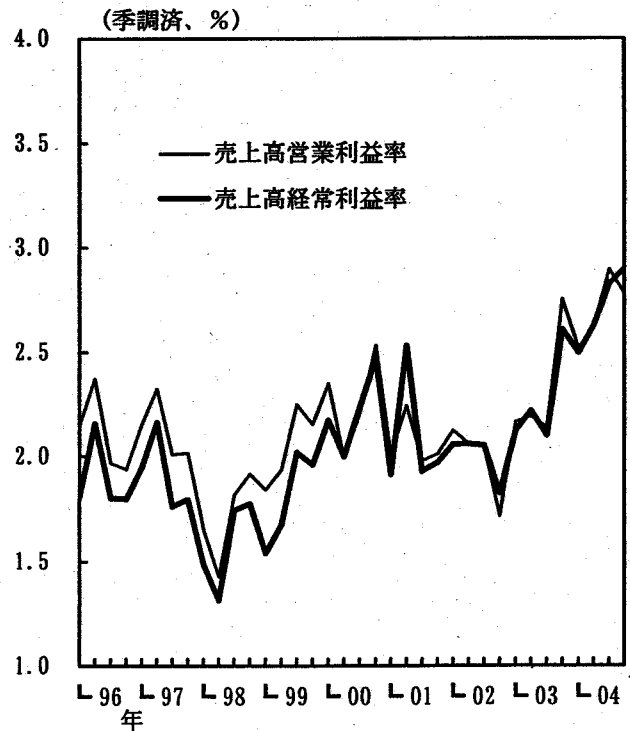
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
 4. 計数は、X-11による季節調整値。

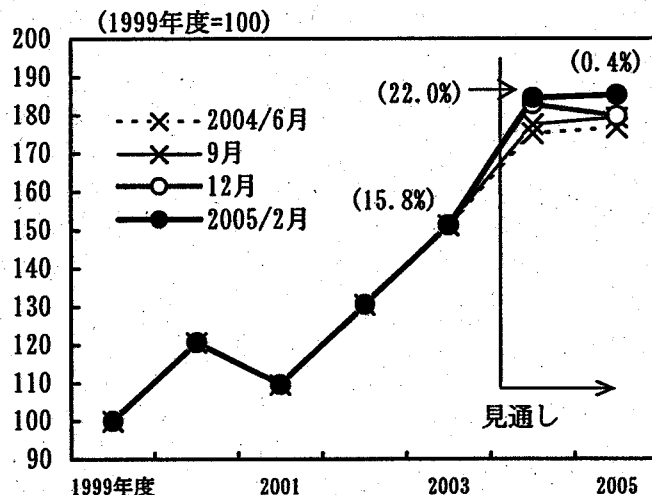
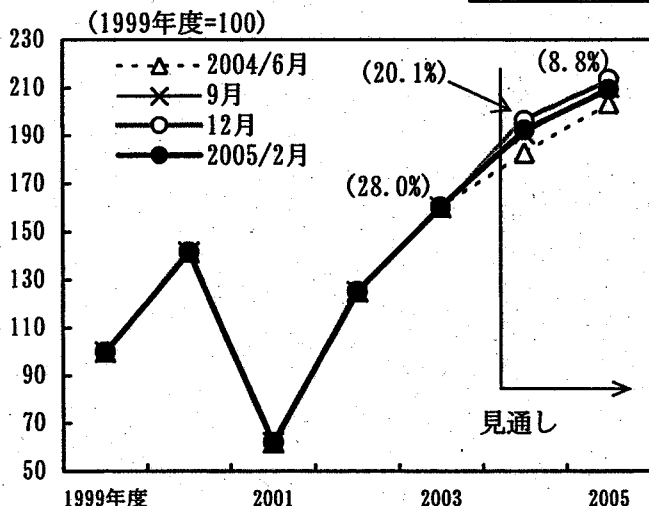
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)
① 製造業

2005/2月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業



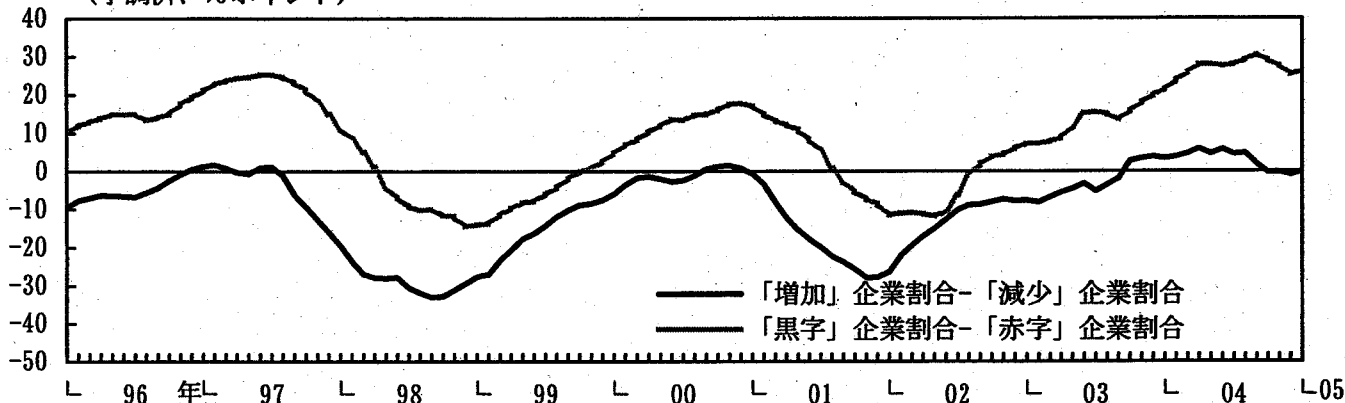
(注) ()内は2005/2月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2005/2月は上場・公開企業342社 (製造業216社、非製造業126社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

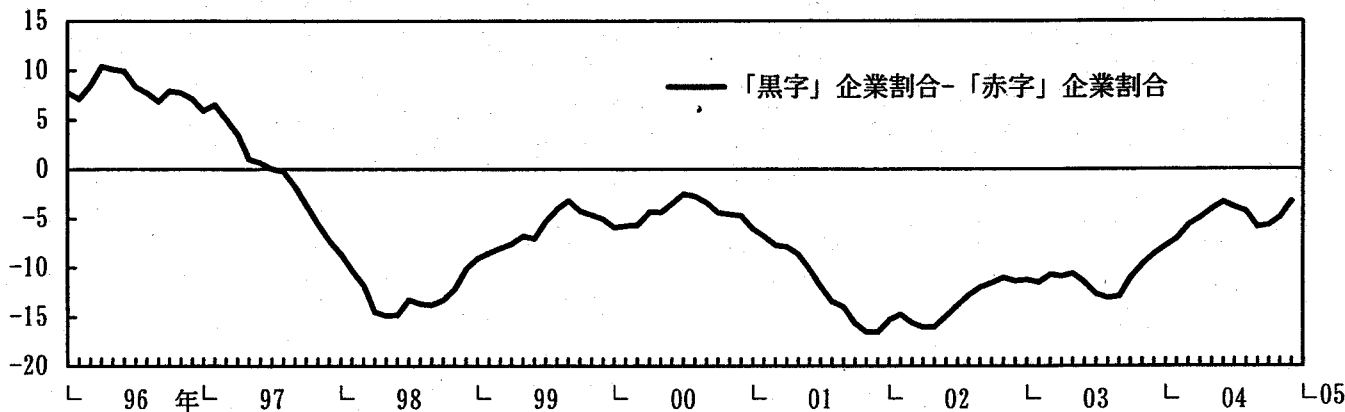
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

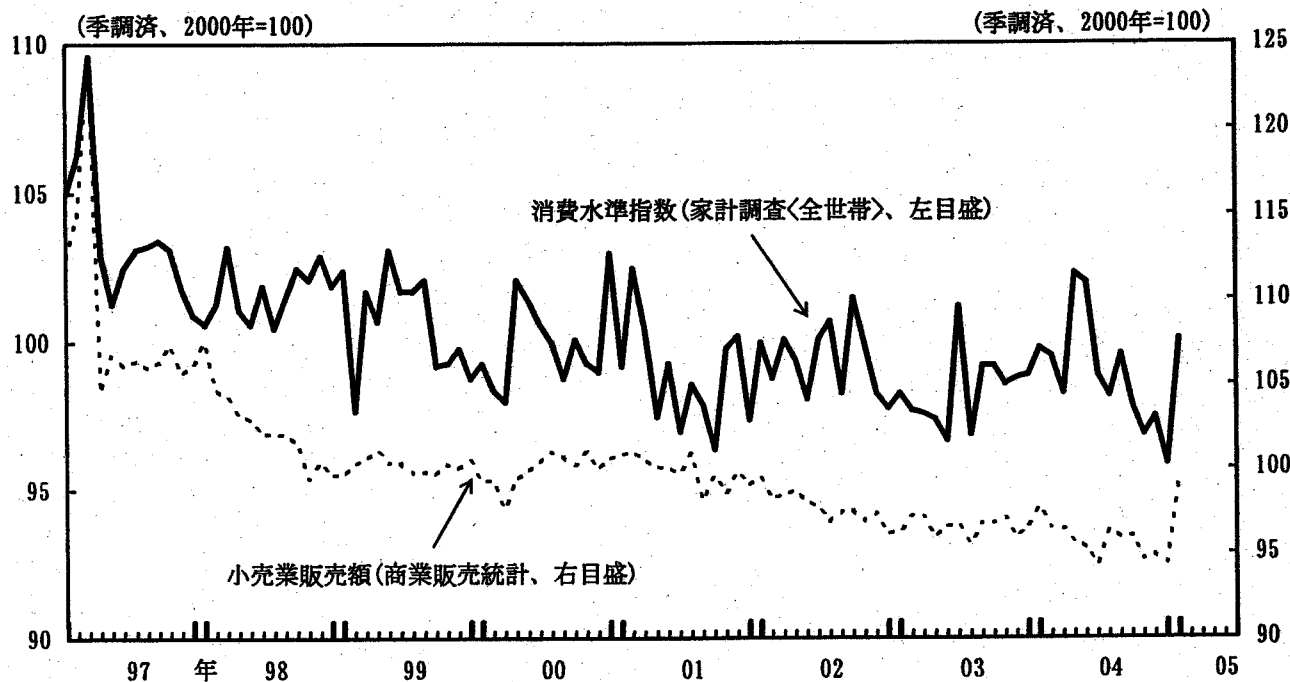
	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3 ^(注4)	04/11月	12	05/1	2
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(0.2)	(-2.4)	(0.4)	(-1.4)	(-3.5)	(0.4)	
		< -2.5>	< -1.8>	< 3.4>	< 0.6>	< -1.6>	< 4.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(0.9)	(-1.7)	(2.6)	(-0.7)	(-3.9)	(2.6)	
		< -3.1>	< -1.8>	< 6.4>	< -0.5>	< -2.1>	< 8.1>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-0.3)	(-1.9)	(1.7)	(-1.6)	(-1.9)	(1.7)	
[122,880]		< 1.0>	< -1.5>	< 4.8>	< 0.3>	< -0.5>	< 5.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(2.3)	(3.1)	(-0.7)	(9.6)	(5.5)	(-1.1)	(-0.4)
[474万台]		< 3.1>	< 0.9>	< -0.2>	< 2.0>	< -0.3>	< 0.8>	< -2.9>
同 出荷額 [△] -入	(-0.6)	< 3.1>	< 0.8>	< -0.8>	< 2.4>	< 0.5>	< -0.6>	< -2.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(1.9)	(3.8)	(-0.2)	(10.4)	(5.0)	(-1.2)	(0.6)
[340万台]		< 4.4>	< 0.6>	< 0.0>	< 2.1>	< -1.3>	< 1.0>	< -1.6>
家電販売(NEBA [△] -入、実質)	(16.6)	(13.3)	(14.7)	(18.1)	(10.4)	(17.3)	(18.1)	
[2,533]		< 3.8>	< 4.1>	< 2.7>	< -1.6>	< 5.5>	< -0.3>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-3.0)	(-3.8)	(0.7)	(-5.4)	(-2.8)	(0.7)	
[8,654]		< -0.6>	< -1.3>	< 3.5>	< 1.2>	< 1.2>	< 2.3>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-2.8)	(-3.9)	(0.7)	(-5.9)	(-3.2)	(0.7)	
[1,982]		< 0.2>	< -2.2>	< 3.7>	< -1.2>	< 1.8>	< 2.8>	
全国 [△] -売上高(経済産業省)		(-3.7)	(-5.1)	(-2.4)	(-5.2)	(-5.4)	(-2.4)	
[12,037]		< -1.0>	< -1.4>	< 1.3>	< -0.8>	< -2.4>	< 3.2>	
	<店舗調整後>	(-3.9)						
	<店舗調整前>	(-0.7)						
コンビニストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(4.3)	(2.1)	(1.3)	(2.1)	(2.2)	(1.3)	
[6,794]		< 0.1>	< 1.1>	< -1.5>	< 1.9>	< -0.6>	< -1.7>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(10.4)	(-0.4)	(7.3)	(3.0)	(-3.8)	(7.3)	
[4,843]		< -4.5>	< -5.6>	< 5.8>	< -0.4>	< -3.8>	< 8.7>	
うち国内	(0.8)	< -4.6>	< 0.4>	< 4.0>	< -1.4>	< 2.6>	< 2.6>	
うち海外	(-22.9)	< 2.3>	< -2.3>	< 7.0>	< 0.5>	< -10.8>	< 15.4>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	72.6	74.0	74.8	72.0	77.4	74.8	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[△]-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国[△]-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2005/1~3月の新車登録台数は1~2月、それ以外は1月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・[△]-売上高、コンビニストア売上高の2005/1月の値は速報値。
6. 今回、消費水準指数(全世帯)は季節調整替えに伴い遡及改訂された。

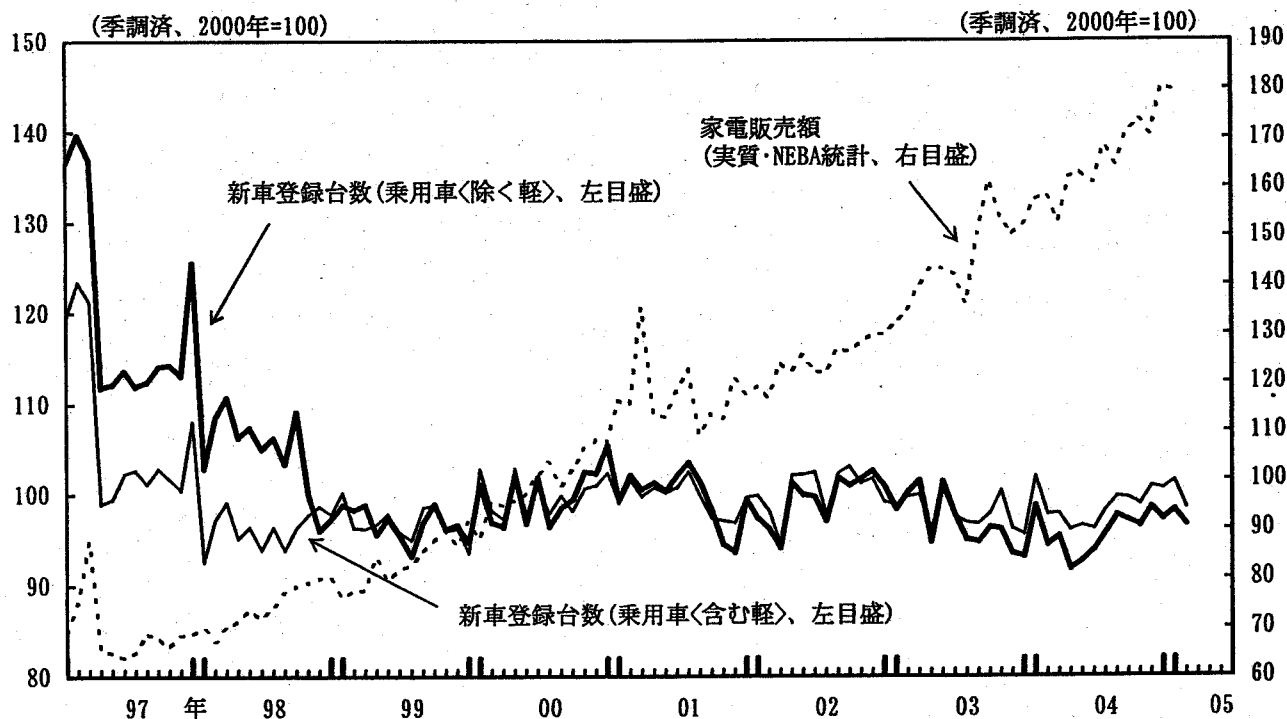
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



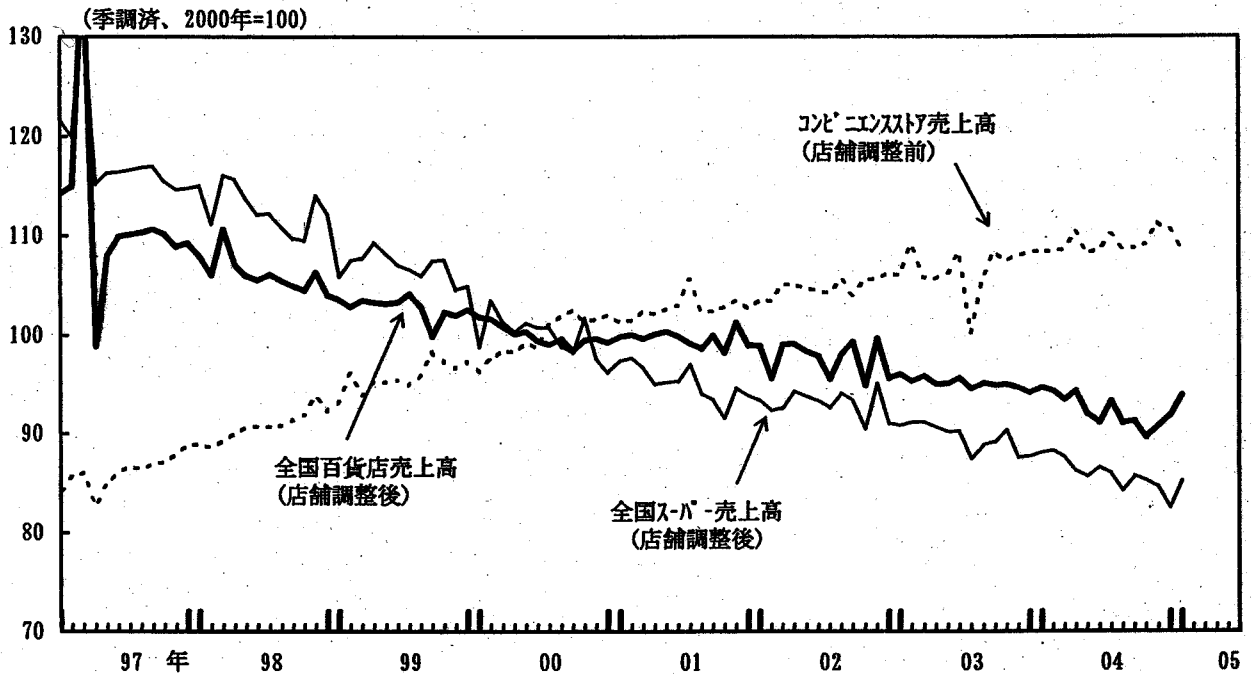
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

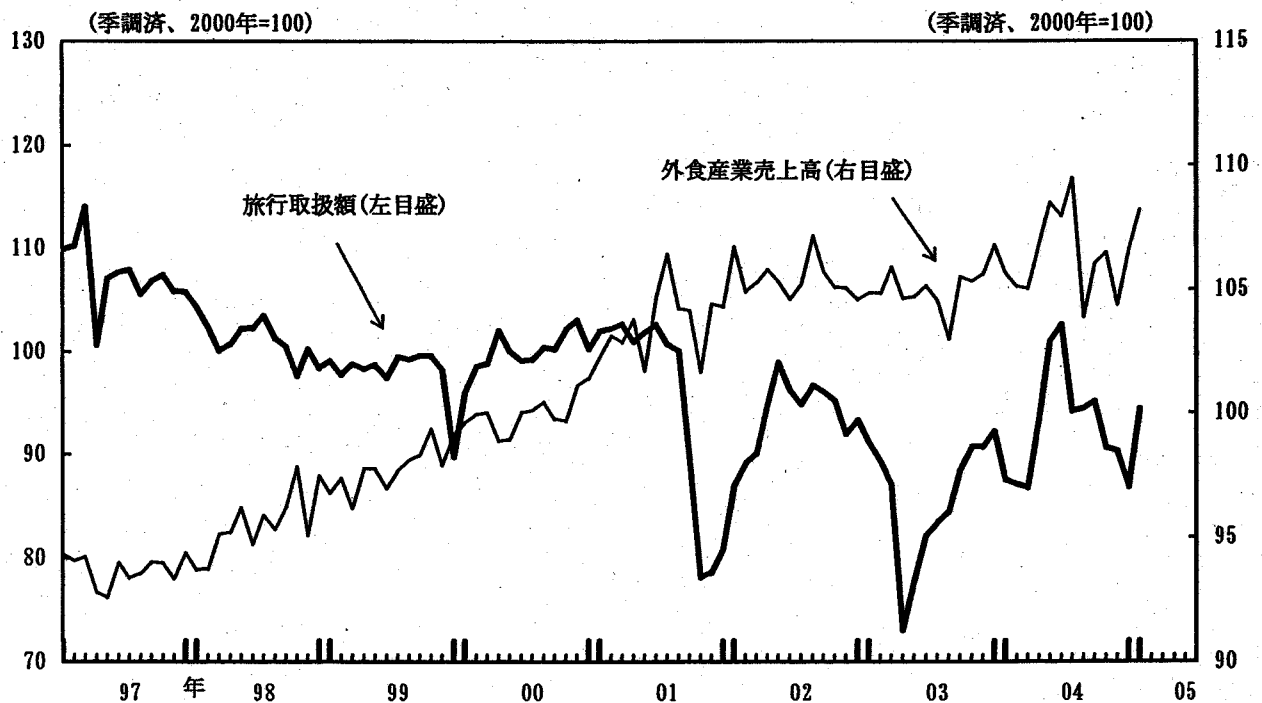
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

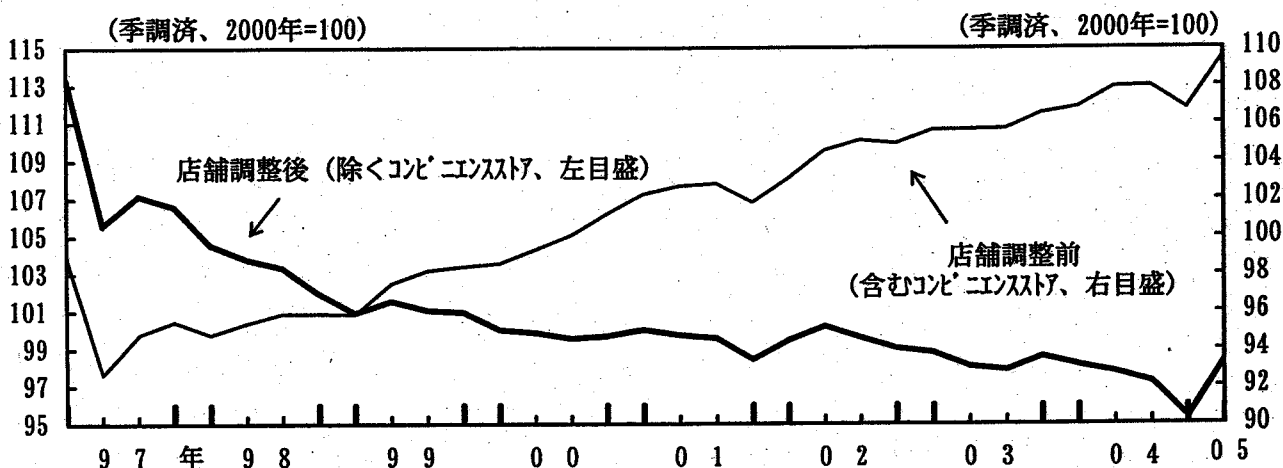


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

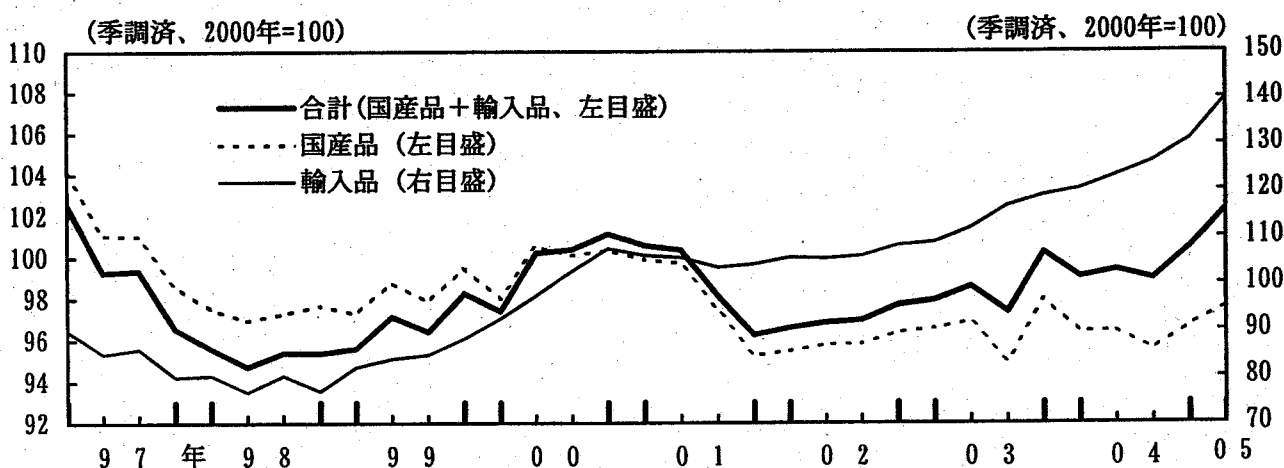
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



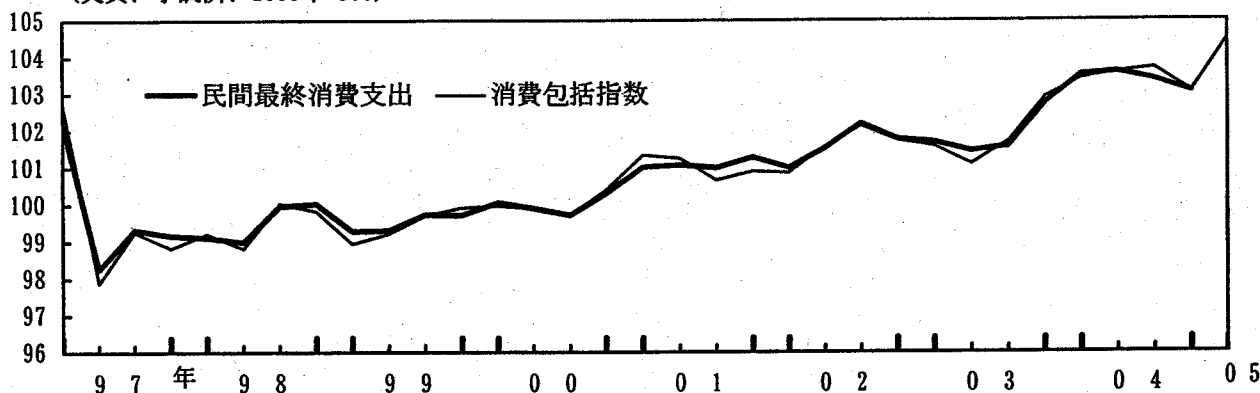
(2) 消費財総供給



(3) GDP消費

(実質、季調済、2000年=100)

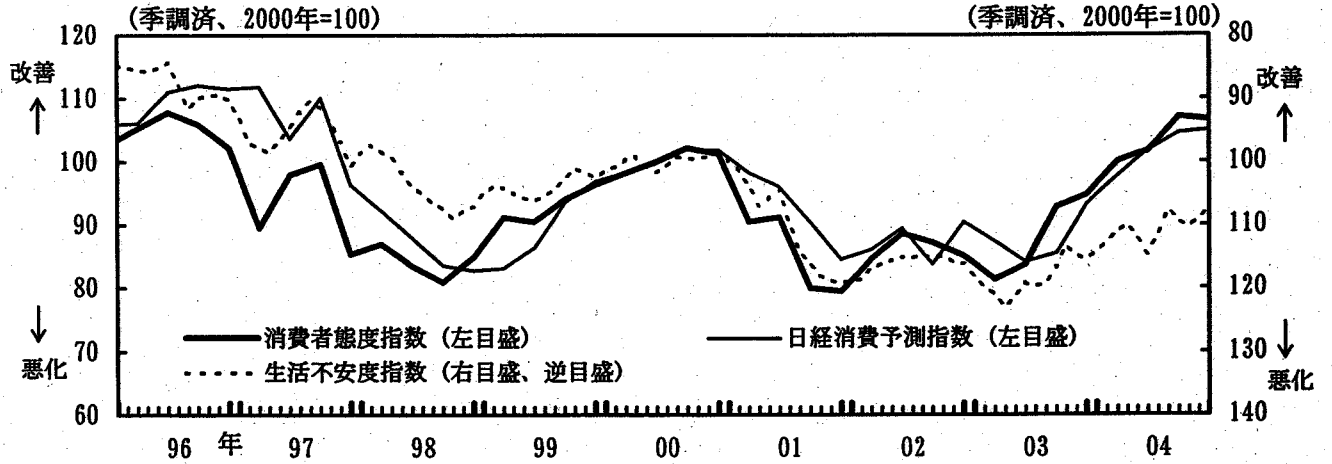
対外非公表



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したものの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. (1)、(2)の2005/1Qは1月の値。消費包括指数は3/8日までに公表された統計をもとに算出。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

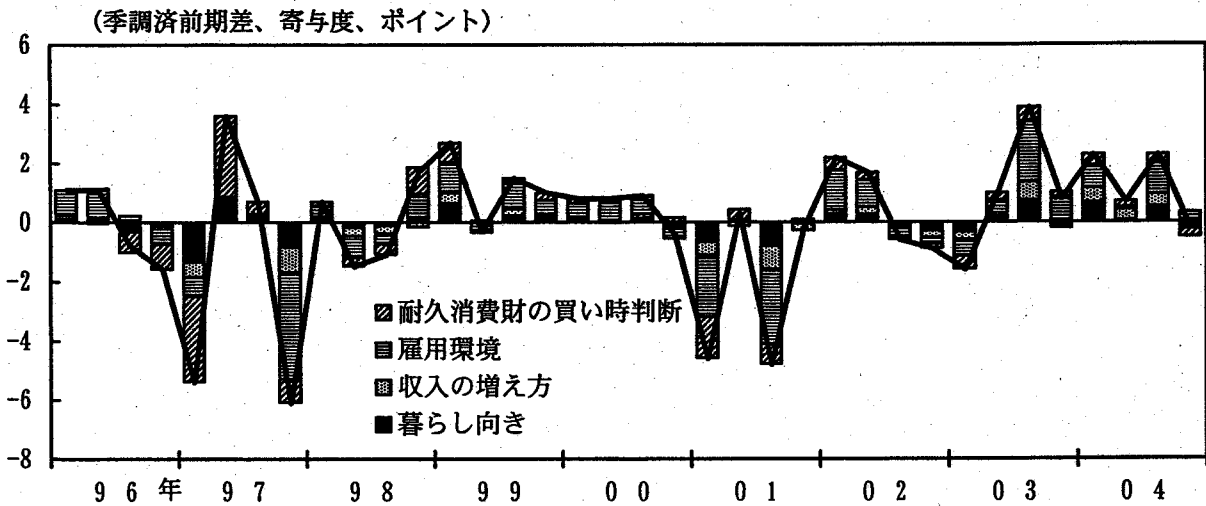
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

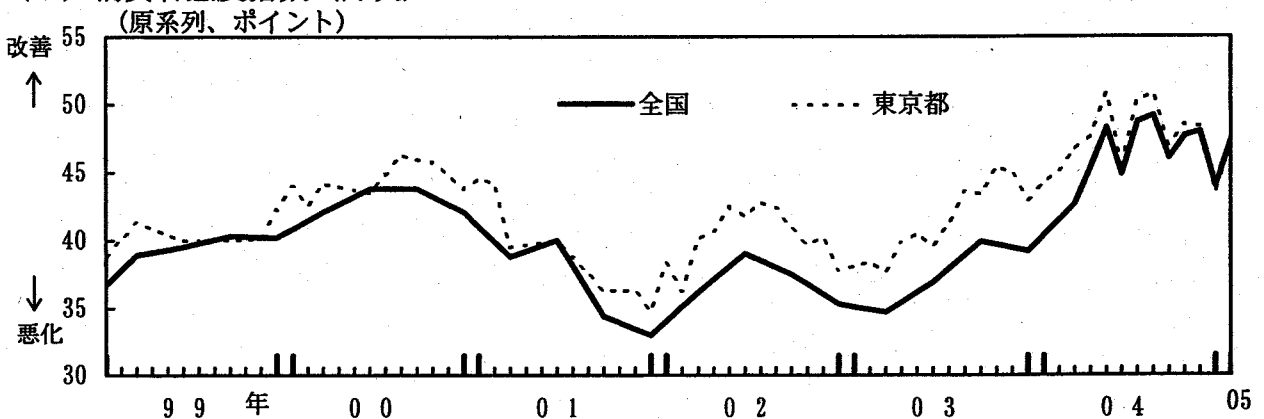


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人, 2004年12月は880人>)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
4. 日経消費予測指数は調査方法の変更に伴い、遡及改訂されている。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数 (月次)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/7～9月	10～12	05/1～3	04/11月	12	05/1
総戸数	117.4 (2.5)	122.3 〈 5.0〉 (9.4)	117.5 〈- 3.9〉 (- 0.1)	130.2 〈 10.9〉 (6.9)	115.2 〈- 2.9〉 (0.2)	118.5 〈 2.9〉 (- 2.0)	130.2 〈 9.9〉 (6.9)
持家	37.3 (2.1)	39.3 〈 6.4〉 (5.9)	35.1 〈-10.7〉 (- 2.8)	36.4 〈 3.7〉 (- 0.5)	34.4 〈- 3.8〉 (- 1.6)	35.2 〈 2.5〉 (- 2.2)	36.4 〈 3.3〉 (- 0.5)
分譲	33.4 (5.6)	35.7 〈 4.3〉 (14.1)	34.1 〈- 4.6〉 (- 2.1)	38.5 〈 13.1〉 (10.7)	33.6 〈- 4.9〉 (- 1.5)	33.4 〈- 0.5〉 (- 8.9)	38.5 〈 15.4〉 (10.7)
貸家系	46.7 (0.6)	47.1 〈 3.1〉 (9.3)	47.7 〈 1.3〉 (3.3)	54.0 〈 13.0〉 (8.7)	46.5 〈- 1.9〉 (2.5)	49.4 〈 6.2〉 (3.5)	54.0 〈 9.3〉 (8.7)

(注) 2005/1～3月の季調済年率換算戸数は2005/1月の値、季調済前期比は2005/1月の2004/10～12月対比、前年比は2005/1月の前年同月比。

〈首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/7～9月	10～12	05/1～3	04/11月	12	05/1
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.3)	8.6 〈- 1.3〉 (- 0.9)	9.2 〈 7.1〉 (9.2)	7.3 〈-20.2〉 (- 6.7)	9.5 〈 14.6〉 (0.3)	9.8 〈 3.7〉 (13.5)	7.3 〈-25.4〉 (- 6.7)
期末在庫（戸）	8,027	6,633	7,387	6,937	6,618	7,387	6,937
新規契約率（％）	78.2	80.0	77.6	68.2	80.4	77.8	68.2

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2005/1～3月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は2005/1月の値、前期比は2005/1月の2004/10～12月対比、前年比は2005/1月の前年同月比。

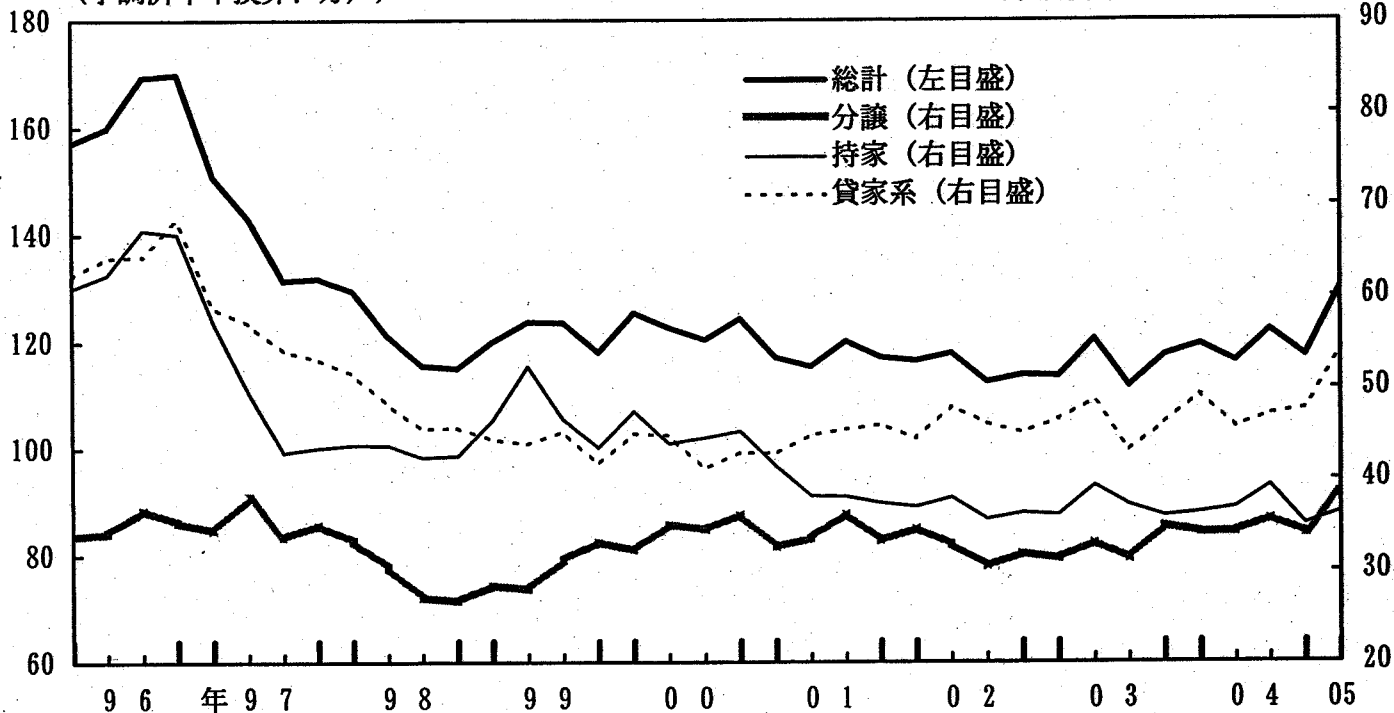
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

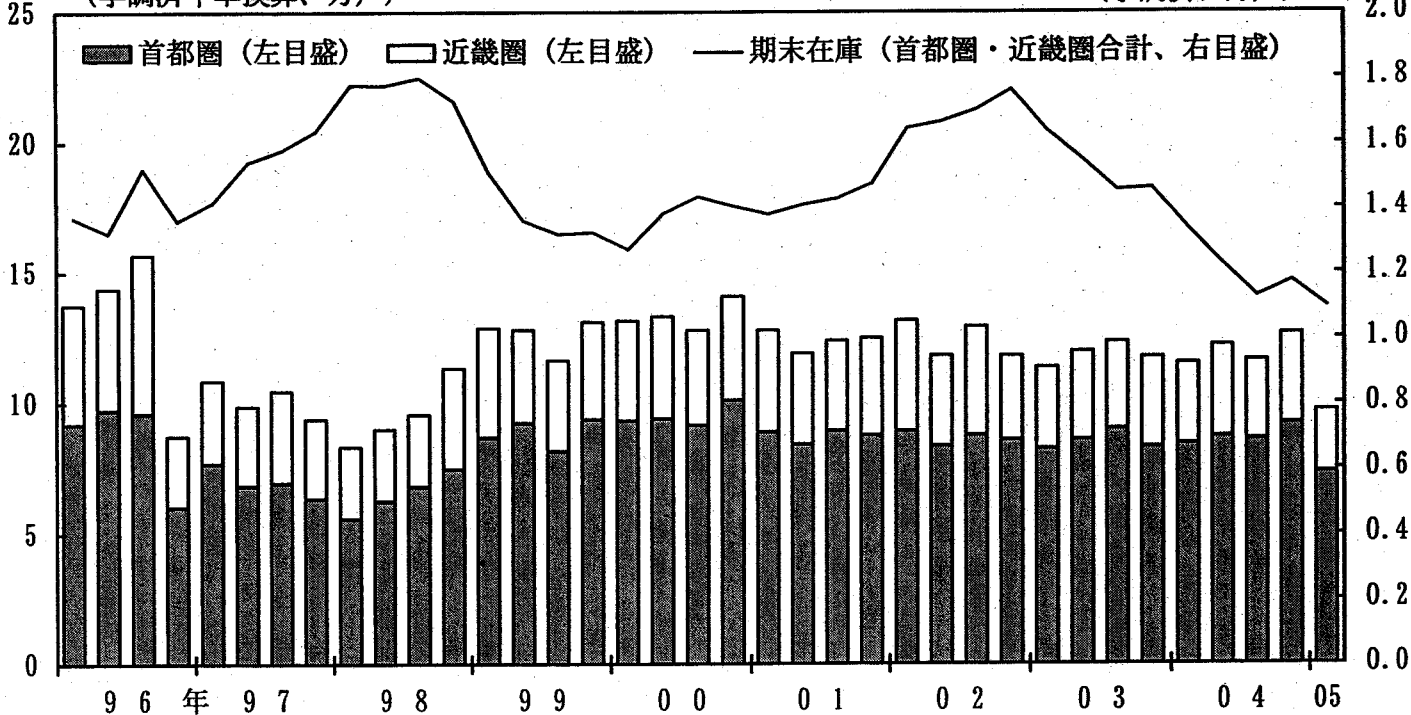


(注) 2005/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2005/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3*	04/11月	12	05/1	2*	3*
生産	(3.5)	<-0.7> (6.3)	<-0.6> (1.8)	< 1.4> (1.4)	< 1.7> (4.5)	<-0.8> (1.8)	< 2.1> (1.1)	<-0.5> (3.4)	<-1.0> (-0.2)
出荷	(4.2)	<-1.1> (5.9)	< 0.2> (2.0)	< 2.8> (1.9)	< 1.3> (5.0)	< 0.9> (2.4)	< 1.8> (1.9)		
在庫	(-1.0)	< 2.1> (0.7)	<-2.2> (-0.3)	< 2.0> (2.4)	< 0.8> (-0.3)	<-2.0> (-0.3)	< 2.0> (2.4)		
在庫率	94.0	98.2	94.2	95.7	96.5	94.2	95.7		
稼働率	98.7	102.3	102.3		103.4	101.4			
大口電力 需要量***	(0.2)	< 0.5> (5.0)	<-1.3> (2.1)	< 1.6> (1.6)	<-0.5> (2.3)	<-0.6> (1.8)	< 2.1> (1.6)		

* 生産の2005/2、3月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫、在庫率は1月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2005/1~3月の季調済前期比は1月の10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11	12
第3次産業 活動指数	(1.3)	< 1.6> (2.3)	<-0.3> (2.2)	< 0.6> (1.7)	< 0.3> (1.5)	< 0.0> (0.3)	< 0.4> (2.7)	< 0.0> (2.2)
全産業* 活動指数	(1.2)	< 1.8> (2.8)	<-0.2> (2.6)	<-0.2> (1.5)	< 0.1> (1.8)	<-0.3> (0.0)	< 0.2> (2.5)	<-0.3> (1.7)

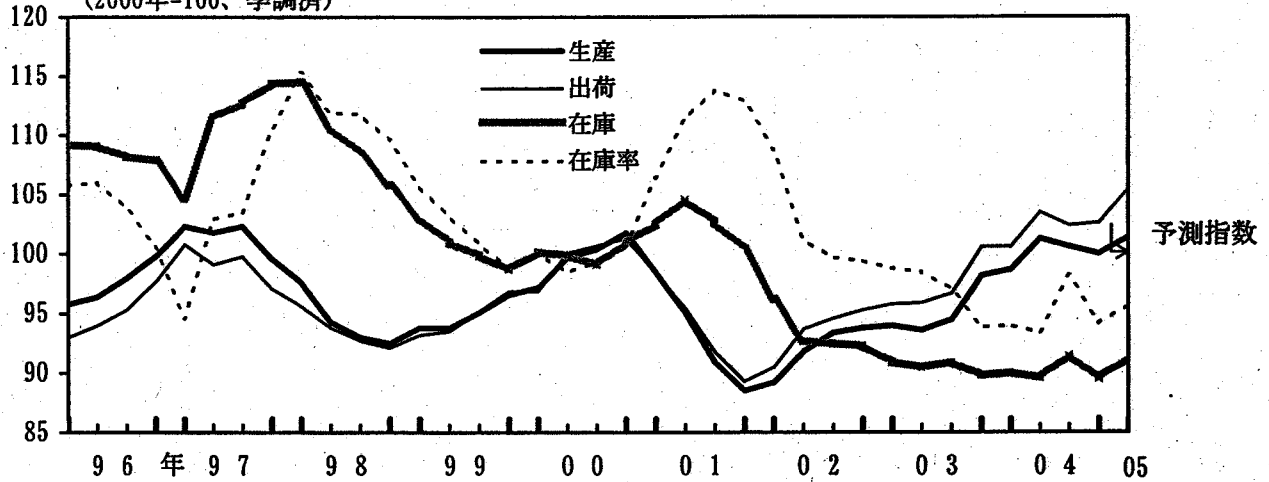
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

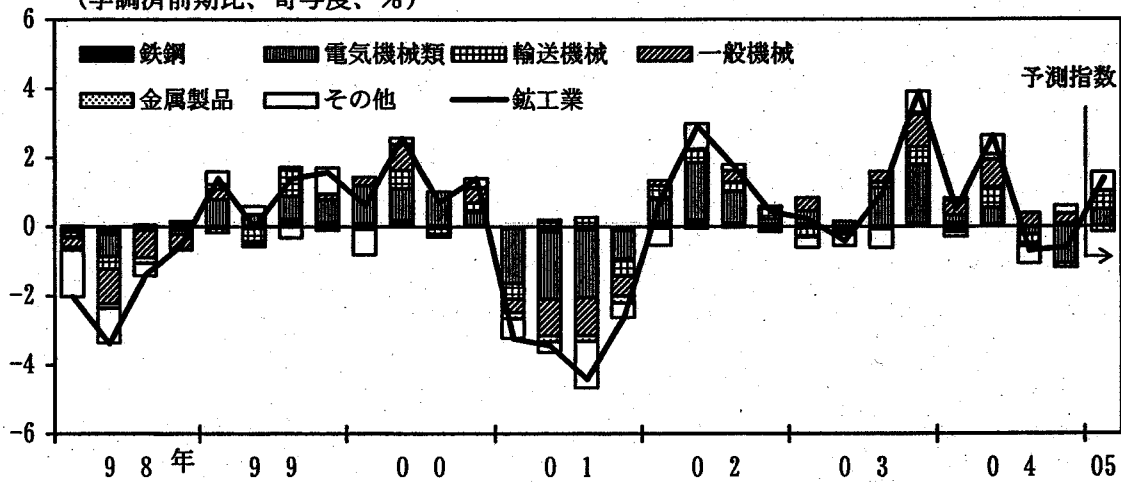
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



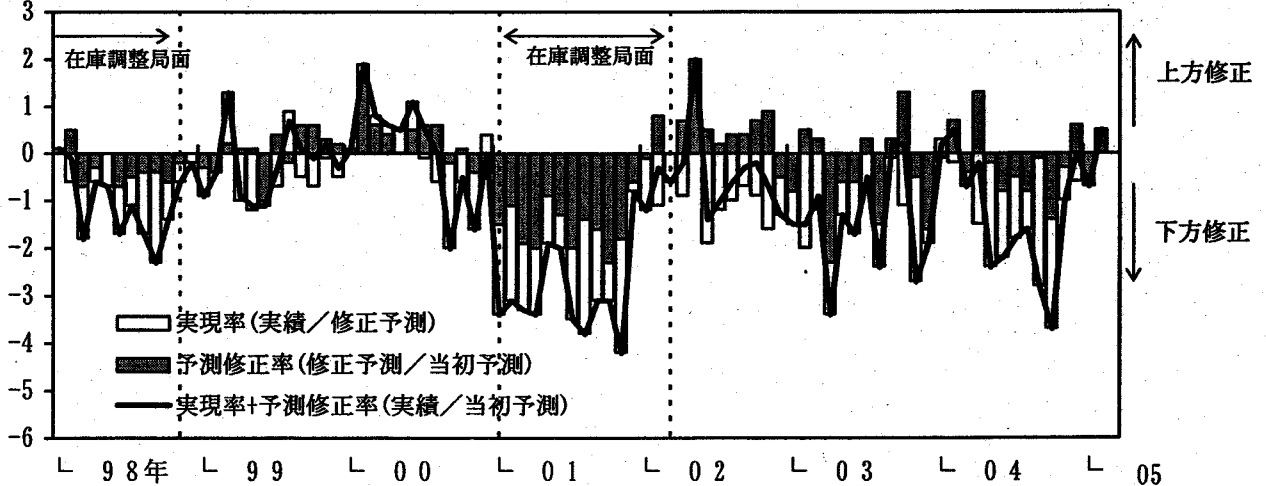
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

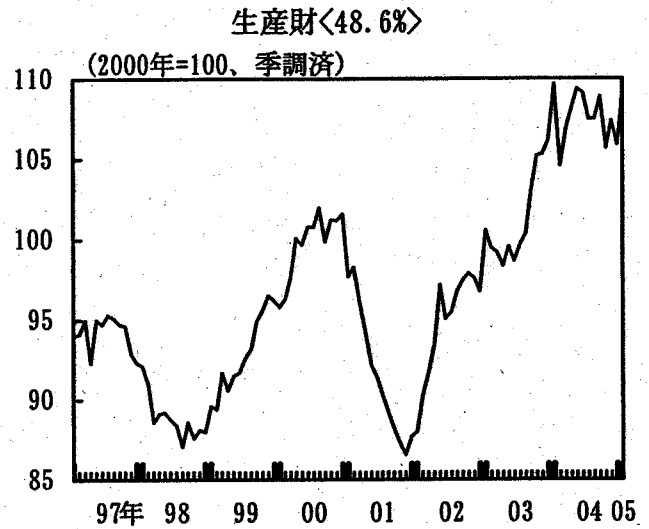
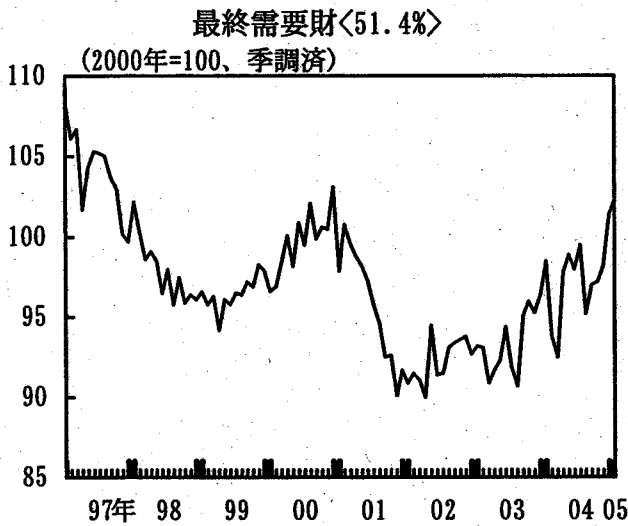


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2005/1Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷、在庫及び在庫率は1月の値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

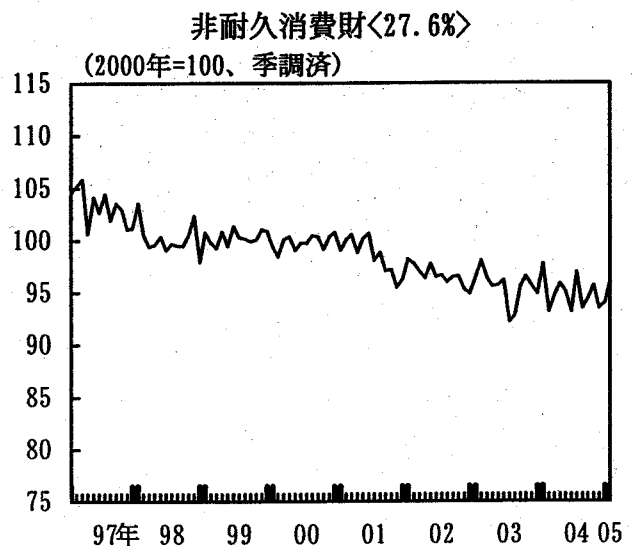
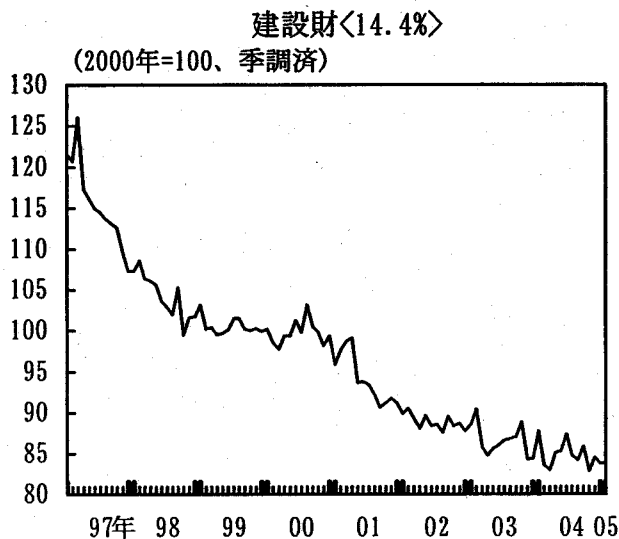
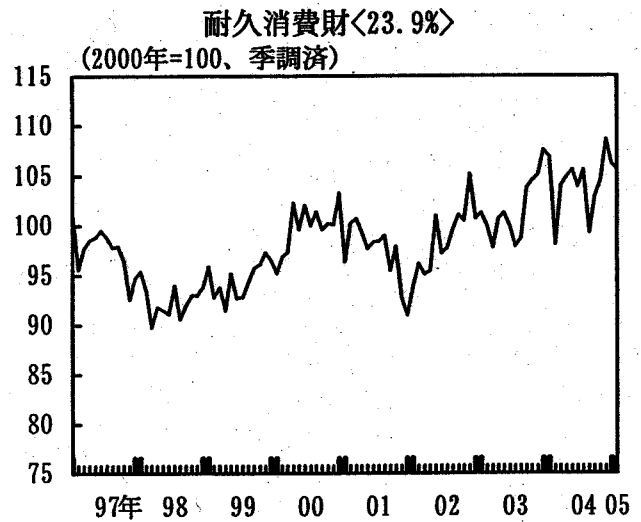
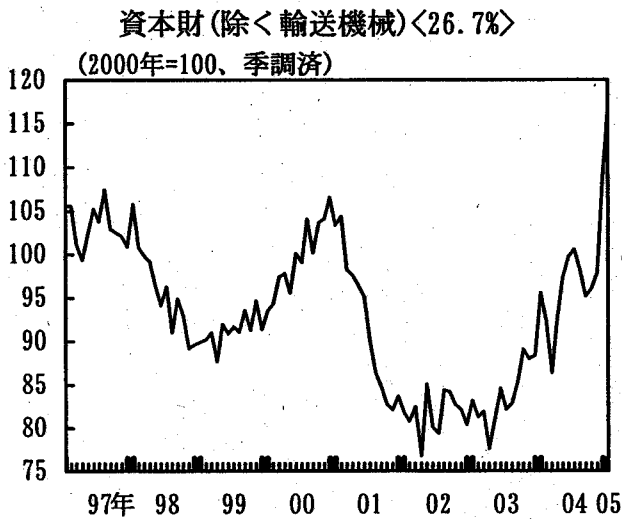
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注)<>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

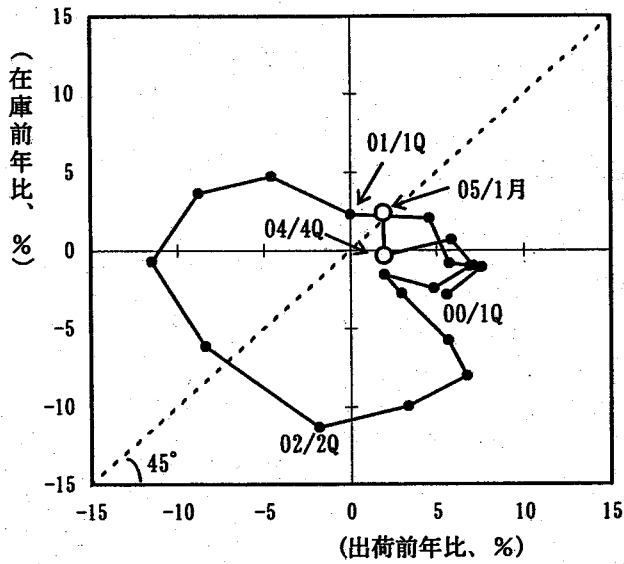


(注)<>内は最終需要財に占めるウェイト。

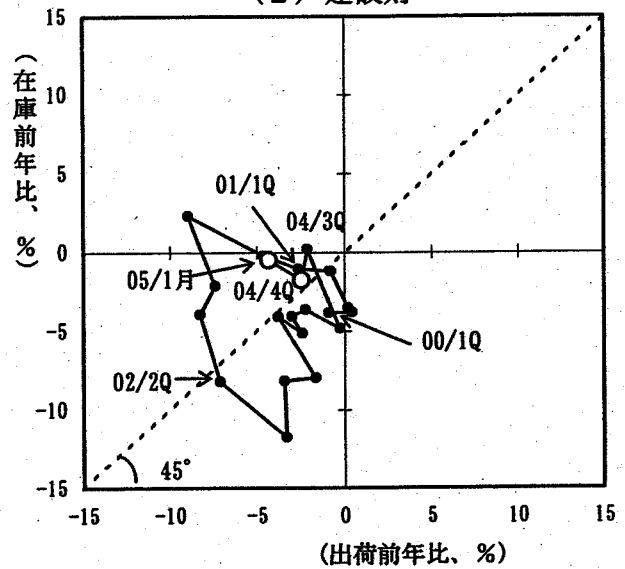
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

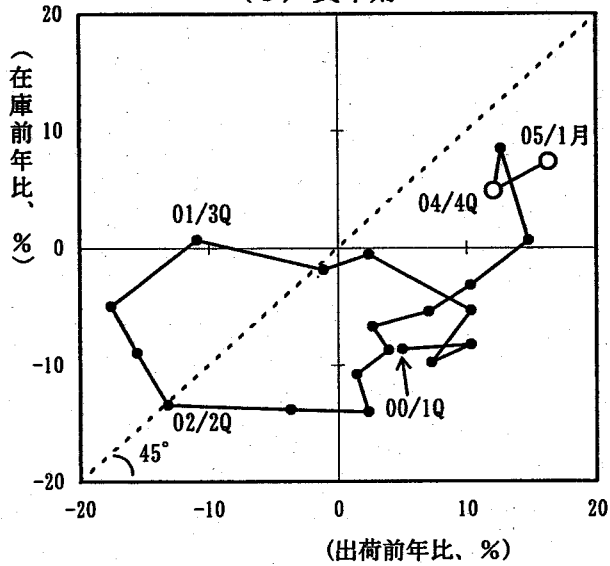
(1) 鉱工業



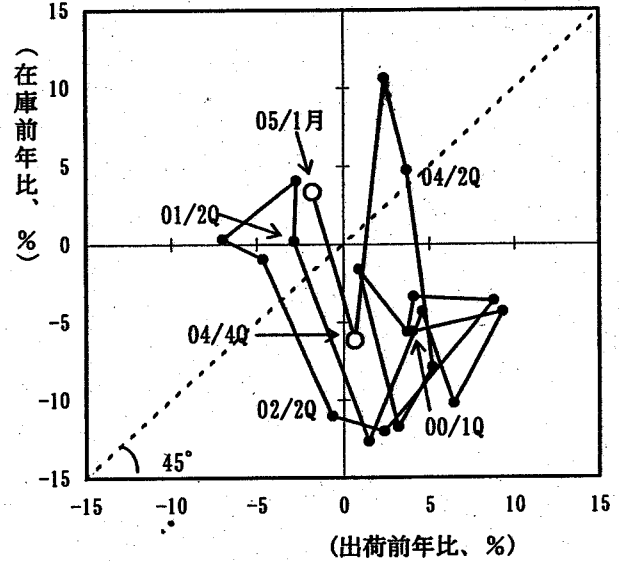
(2) 建設財



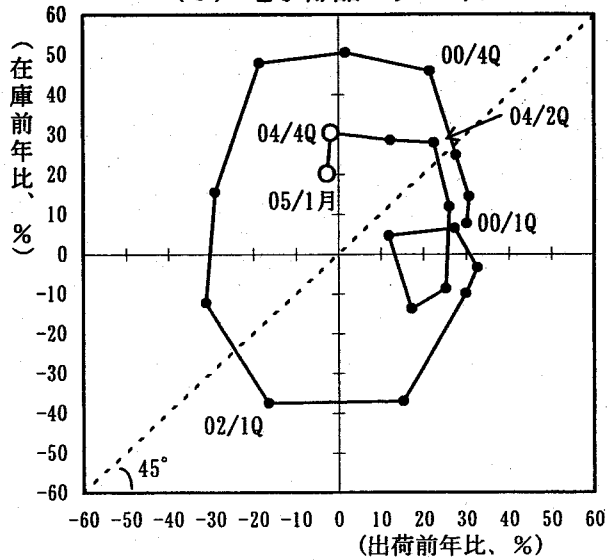
(3) 資本財



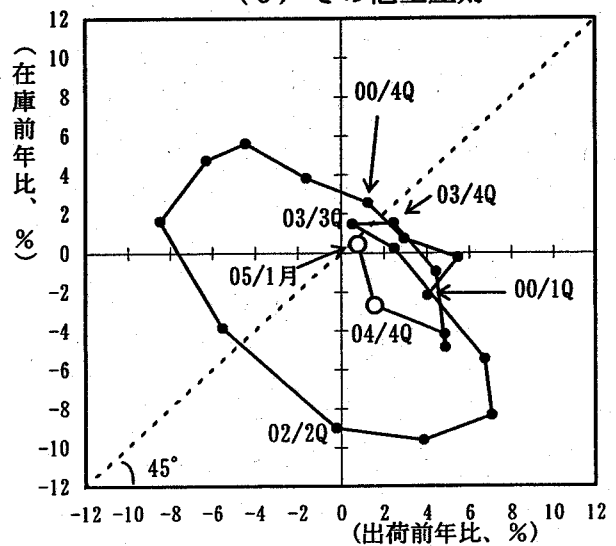
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/11月	12	05/1
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.85	0.90	0.91	0.91	0.90	0.91
有効求職	(-7.0)	<-1.9>	<-2.0>	<0.9>	<1.8>	<-0.1>	<0.4>
有効求人	(14.3)	<3.4>	<4.4>	<1.8>	<4.9>	<-1.2>	<1.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.30	1.42	1.41	1.43	1.38	1.41
新規求職	(-2.4)	<1.4>	<-3.8>	<-1.1>	<10.7>	<-2.0>	<-3.0>
新規求人	(13.7)	<2.6>	<5.1>	<-1.4>	<9.8>	<-5.4>	<-0.7>
		(11.8)	(12.3)	(8.8)	(21.6)	(10.3)	(8.8)
うち製造業	(14.2)	(12.1)	(5.0)	(1.7)	(13.4)	(4.5)	(1.7)
うち非製造業	(13.6)	(11.8)	(13.7)	(10.1)	(23.1)	(11.4)	(10.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.39	1.36	1.31	1.39	1.35	1.31

<労働力調査>

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/11月	12	05/1
労働力人口	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(0.2)	(-0.6)	(-0.5)	(0.2)
		<0.1>	<-0.5>	<0.8>	<-0.4>	<0.2>	<0.8>
就業者数	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(-0.0)	(-0.0)	(0.6)
		<-0.1>	<-0.3>	<0.8>	<-0.3>	<0.3>	<0.7>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.4)	(0.0)
		<-0.4>	<-0.1>	<0.1>	<-0.2>	<-0.1>	<0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	342	316	301	302	300	295	302
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	119	110	98	109	108	98
完全失業率(季調済、%)	5.1	4.8	4.6	4.5	4.6	4.5	4.5

<毎月勤労統計>

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/11月	12	05/1
常用労働者数(a)	(-0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)
		<0.2>	<0.0>	<0.3>	<0.0>	<0.1>	<0.2>
製造業	(-1.7)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)
非製造業	(0.1)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(0.9)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-0.4)	(0.0)	(0.4)	(2.0)	(-0.6)	(0.4)
所定内給与	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.1)
所定外給与	(3.6)	(5.0)	(3.9)	(0.9)	(2.6)	(4.9)	(0.9)
特別給与	(-3.3)	(0.5)	(1.2)	(11.9)	(55.4)	(-0.6)	(11.9)
雇用者所得(a×b)	(-1.2)	(0.3)	(0.8)	(1.1)	(2.7)	(0.2)	(1.1)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。2005/1月の値は速報値。

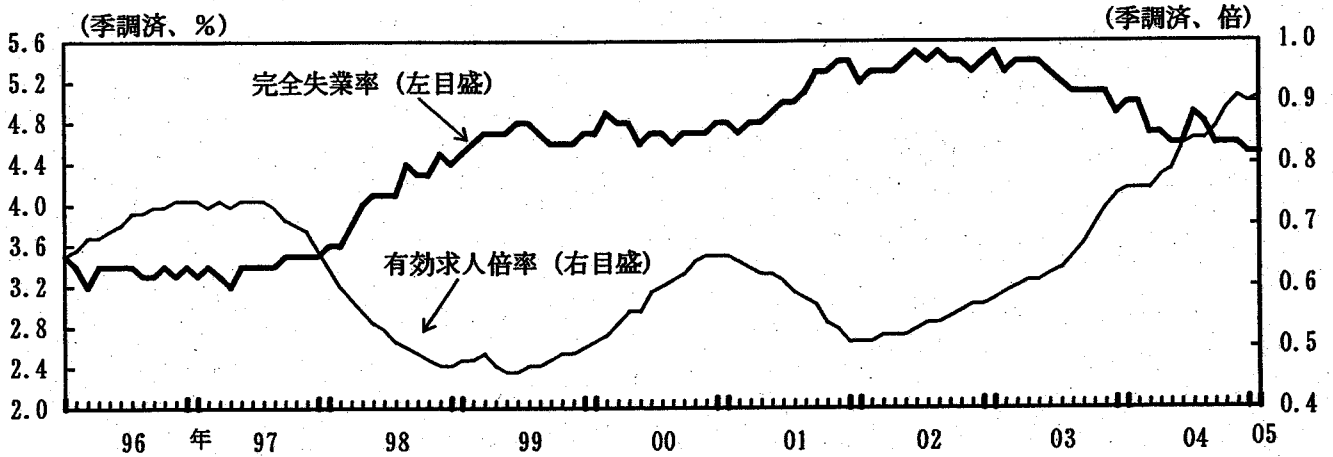
2. 2005年1月速報時において、新産業分類へと移行したことに伴い、毎月勤労統計の各種計数は、過去に遡って改訂されている。

3. 2005/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

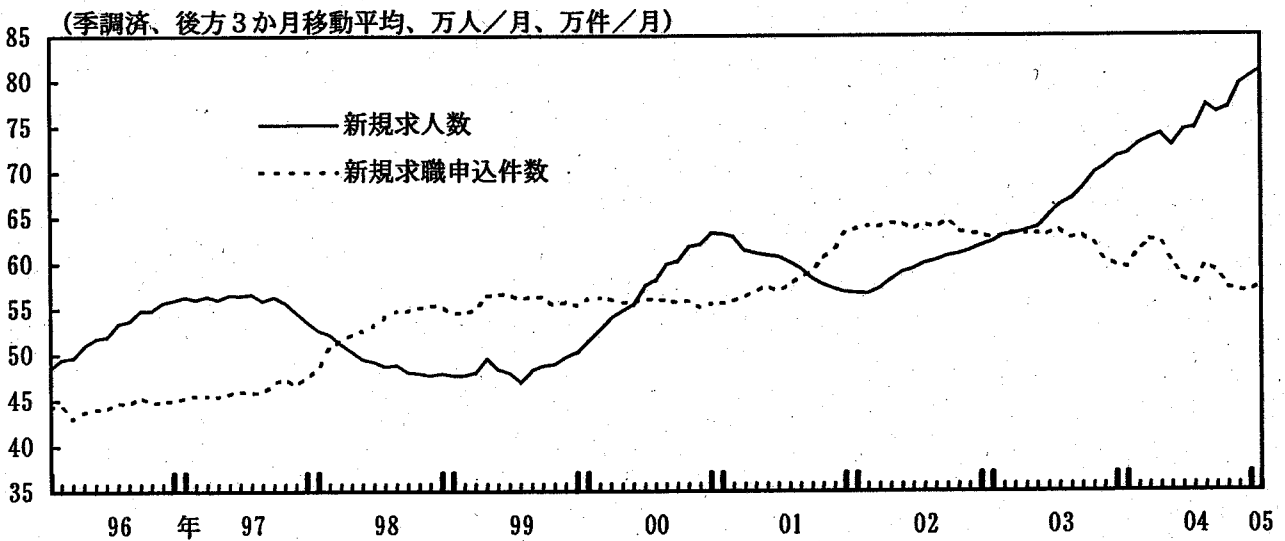
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

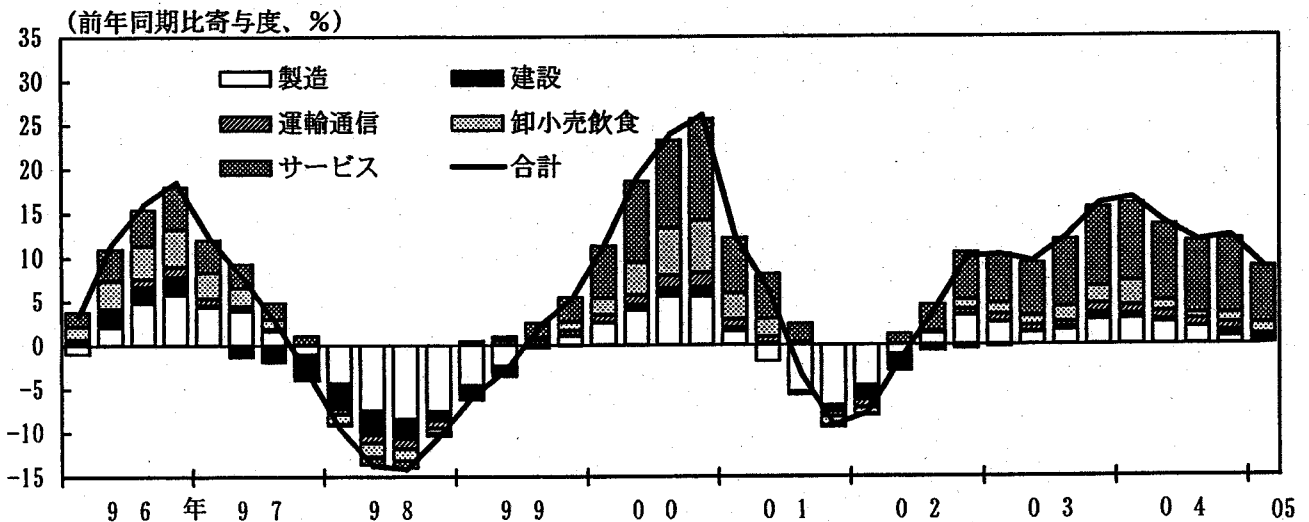


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



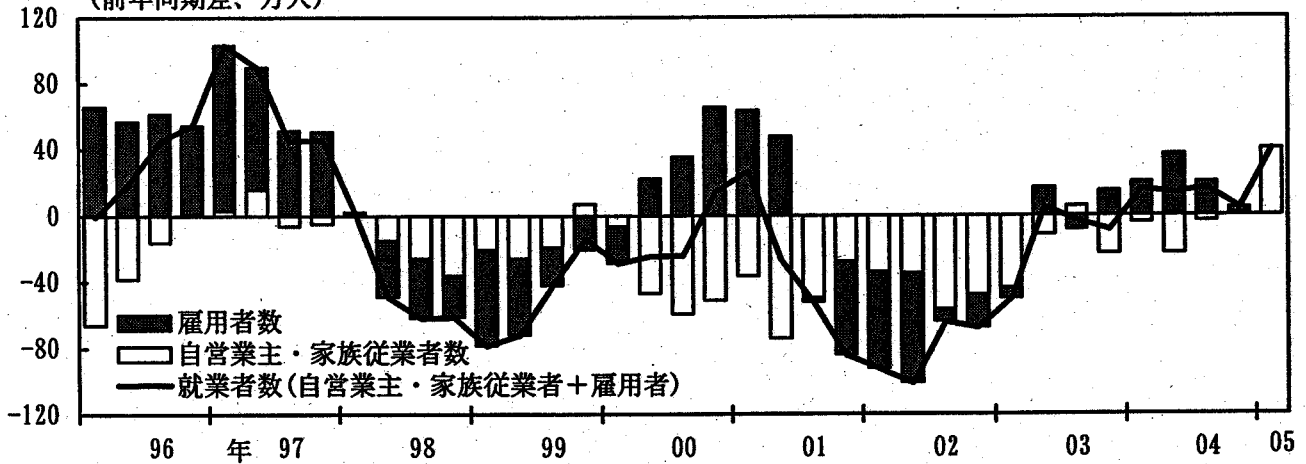
(注) 2005/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

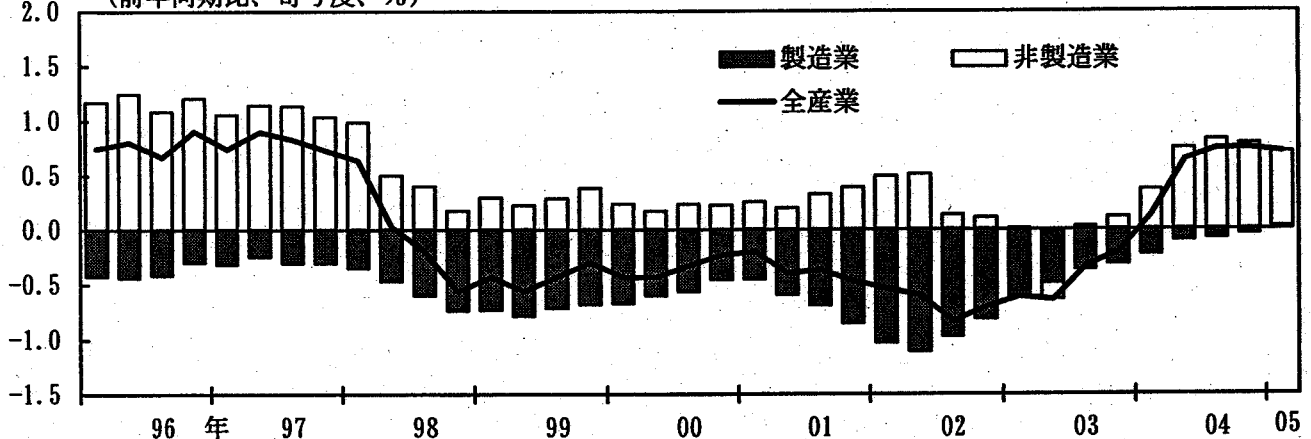
(前年同期差、万人)



(注) 2005/1Qは1月の前年同月差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

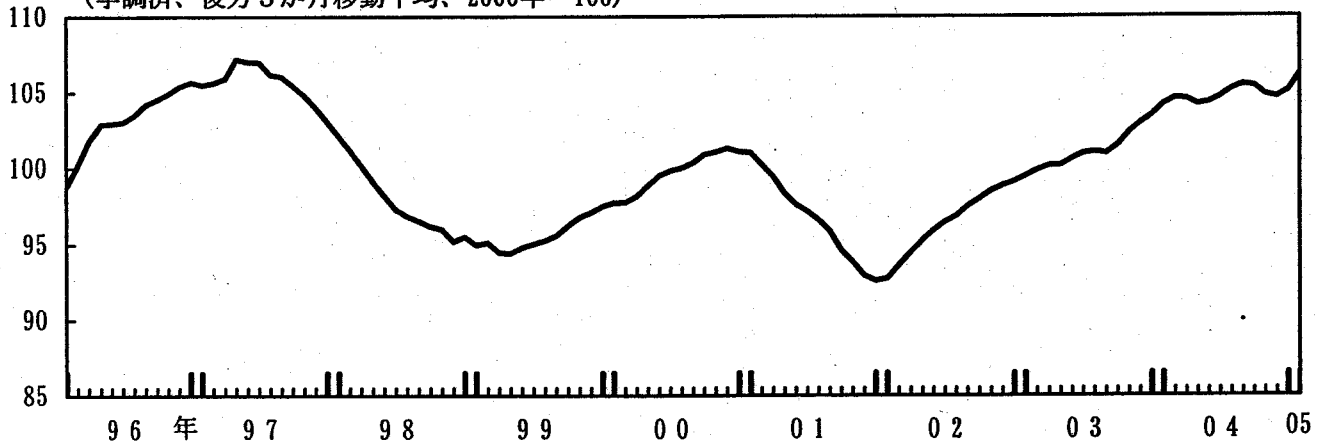
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2005/1Qは1月の前年同月比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

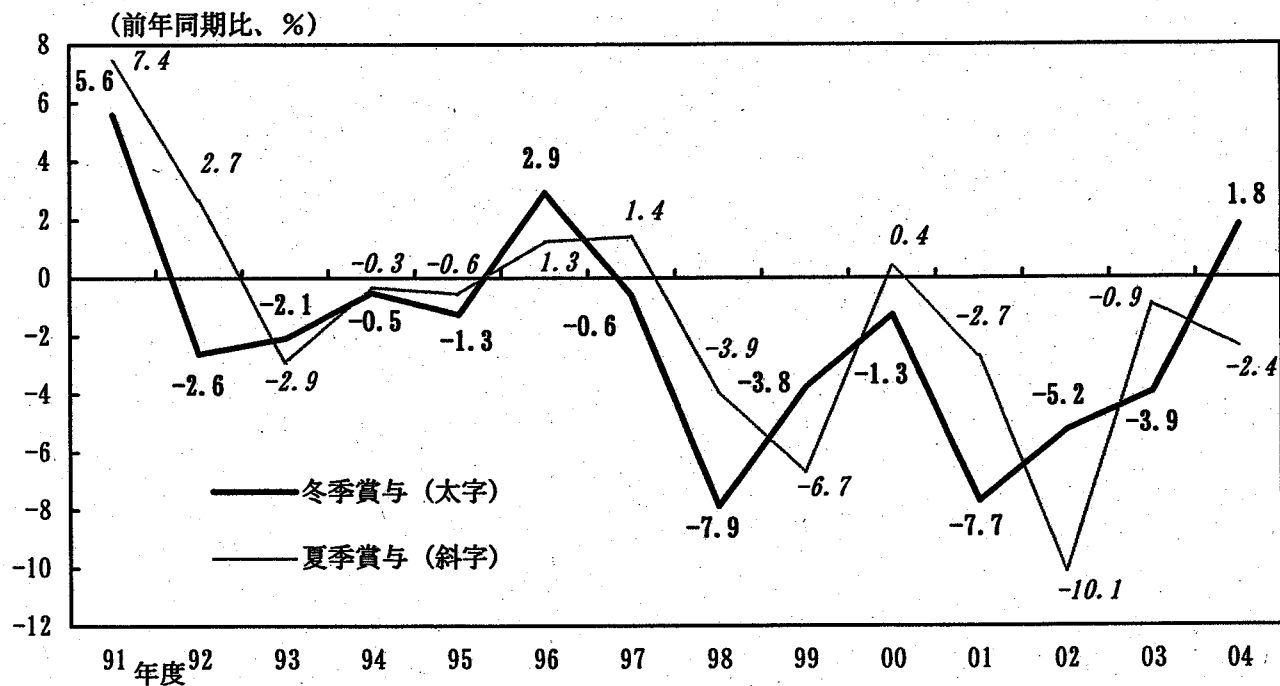
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

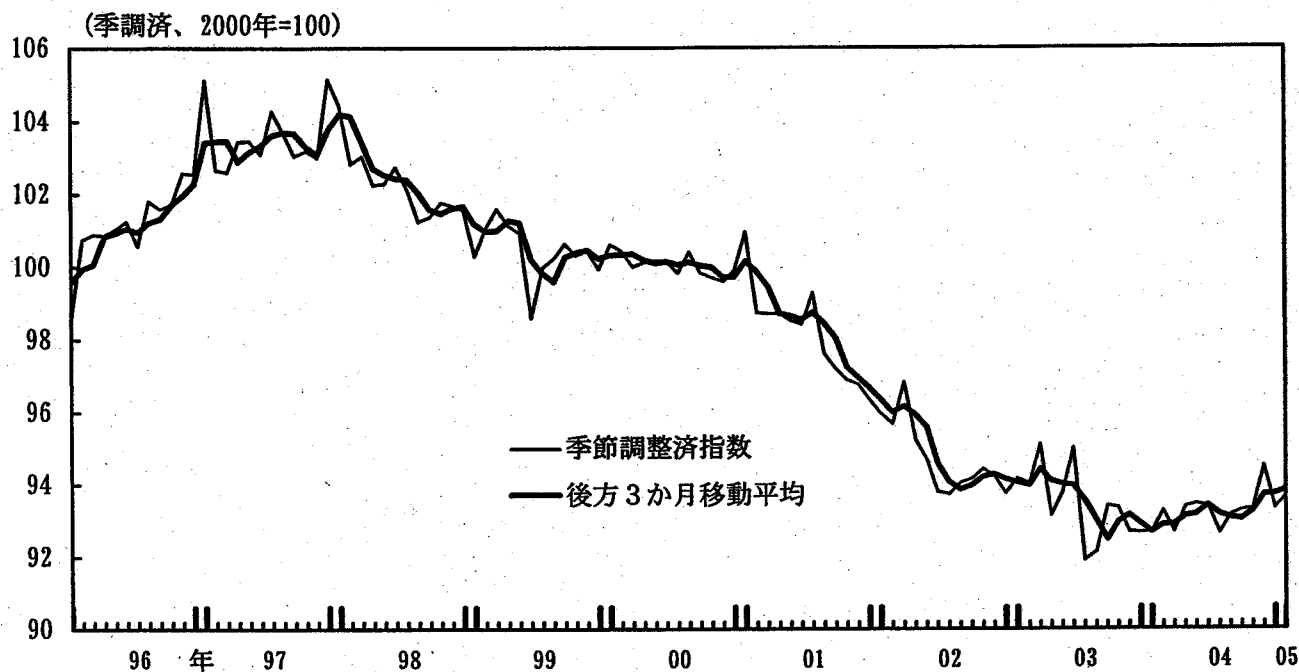
		(前年比、%)			〈参考〉 日経新聞調査
		03年 (11~1月)	04年 (6~8月)	04年 (11~1月)	
全 体		-3.9	-2.4	1.8	3.4
	製造業	1.1	4.3	4.4	4.5
	非製造業	-5.4	-4.5	1.1	0.9

(注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
2. 事業所規模5人以上。2005/1月の値は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

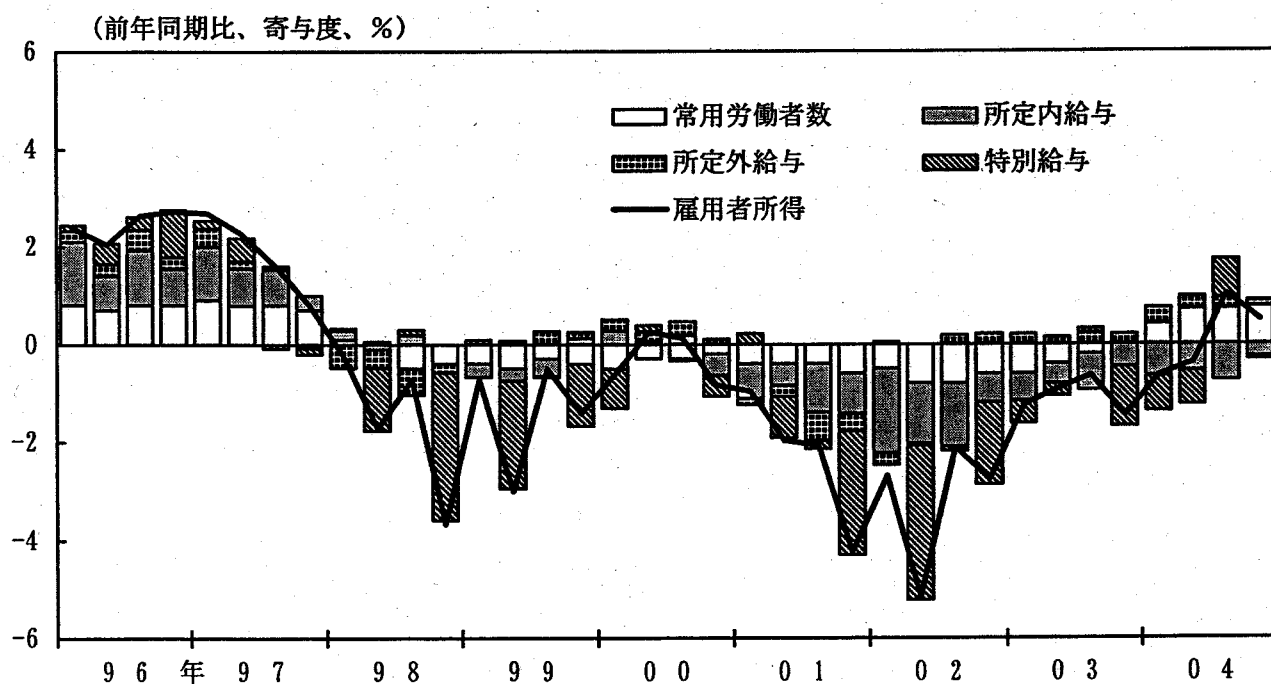
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2. 2004/4Qは、12～1月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

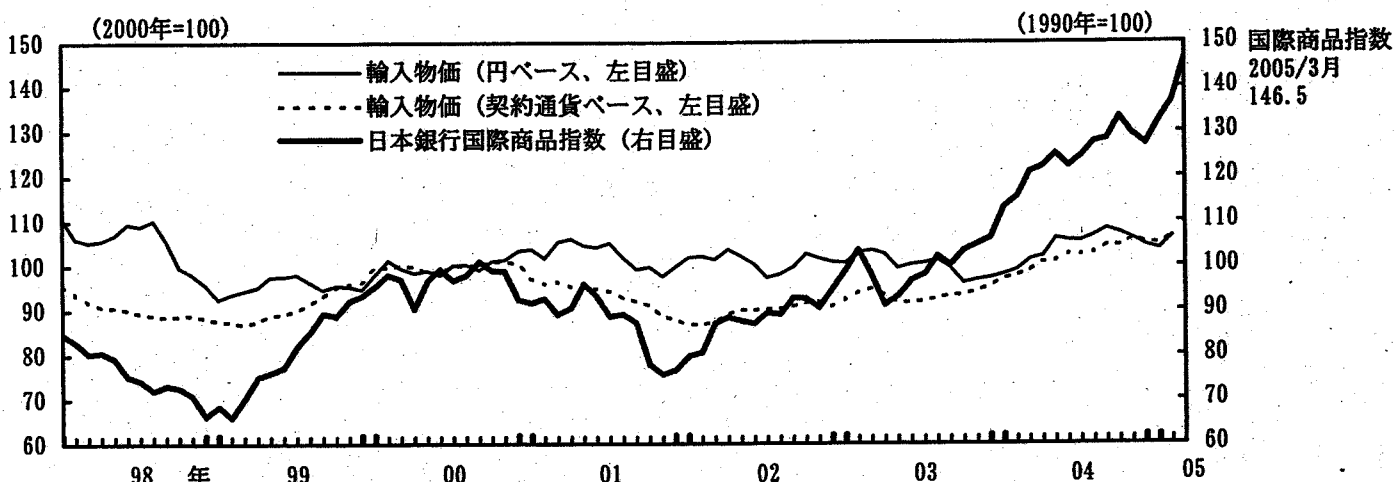
	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/11月	12	05/1	2
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.5)	(-0.8)	(2.8)	(0.8)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.0)
		<1.3>	<-1.1>	<-0.9>	<-1.8>	<-0.6>	<-0.6>	<1.5>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.7)	(2.7)	(3.5)	(2.2)	(3.8)	(3.3)	(2.4)	(2.0)
		<1.1>	<0.6>	<0.2>	<0.2>	<-0.3>	<0.1>	<0.4>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-1.8)	(6.3)	(9.5)	(6.7)	(9.5)	(7.4)	(5.7)	(7.6)
		<2.1>	<-0.8>	<-0.8>	<-1.2>	<-1.5>	<-0.8>	<2.8>
					[-0.7]	[-3.5]	[-3.4]	[0.5]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(3.3)	(11.5)	(11.5)	(8.6)	(12.5)	(10.3)	(8.1)	(9.0)
		<1.9>	<1.8>	<0.6>	<1.6>	<-0.9>	<-0.2>	<1.6>
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<3.0>	<2.5>	<3.6>	<-2.9>	<-1.7>	<4.2>	<3.2>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.5>	<1.4>	<0.1>	<0.6>	<-0.1>	<-0.6>	<1.1>
国内企業物価	(-0.5)	(1.7)	(1.9)	(1.3)	(2.0)	(1.8)	(1.3)	(1.3)
		<0.5>	<0.3>	<-0.2>	<0.1>	<-0.1>	<-0.3>	<0.2>
					[0.4]	[0.2]	[-0.3]	[-0.2]
CSPI 総平均	(-1.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	
総平均 除く海外要因	(-1.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.6)	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.1)	(0.5)	(-0.1)	(0.8)	(0.2)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.8)	(-1.5)	(-1.4)	(-1.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.2)	(0.3)	(-0.4)	(0.6)	(0.0)	(-0.3)	(-0.5)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)
公共料金 [1705]	(1.3)	(-0.7)	(-1.6)	(-2.2)	(-1.9)	(-1.7)	(-2.2)	(-2.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2005年1月のデータは中旬速報値。
 5. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2005年1~3月は、1~2月平均のデータを、CSPI、全国CPIの2005年1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

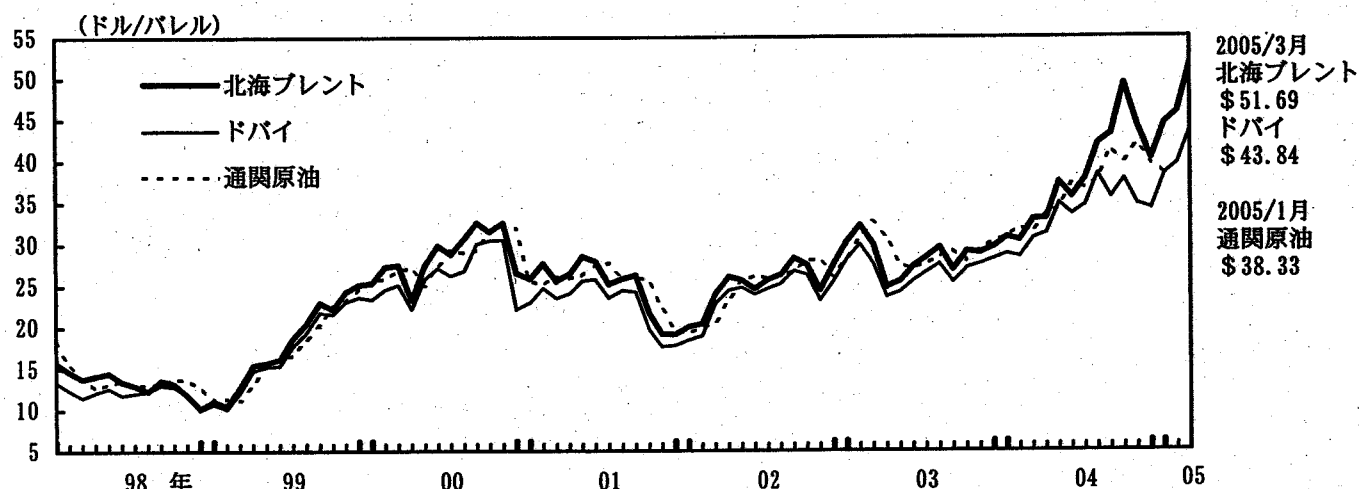
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



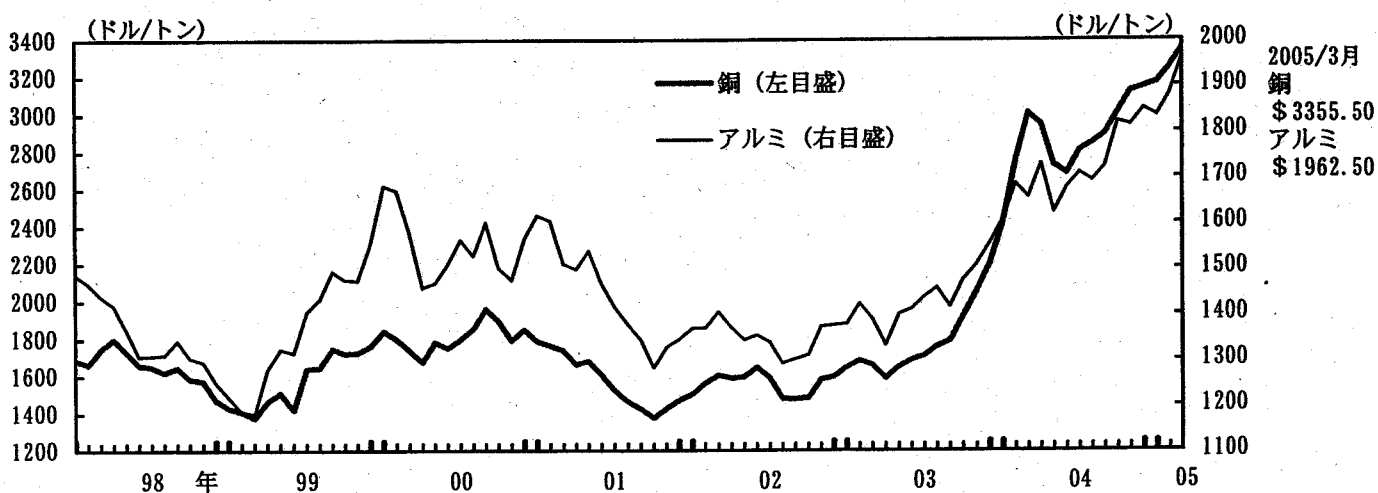
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近3月は9日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近3月は9日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近3月は9日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
輸入物価	[100.0]	3.9	6.3	9.5	6.7	9.5	7.4	5.7	7.6
金属・同製品	[8.1]	23.2	22.5	24.6	15.7	24.2	20.2	16.8	14.7
木材・同製品	[3.2]	10.7	8.7	6.0	0.7	5.0	3.1	1.0	0.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	9.8	19.5	26.7	20.9	28.3	21.4	17.8	23.9
化学製品	[6.7]	0.1	5.6	13.7	13.6	13.9	12.9	14.0	13.2
その他	[59.9]	-1.4	-1.8	-0.4	-1.6	-1.1	-1.2	-2.1	-1.1

— []はウェイト (%)

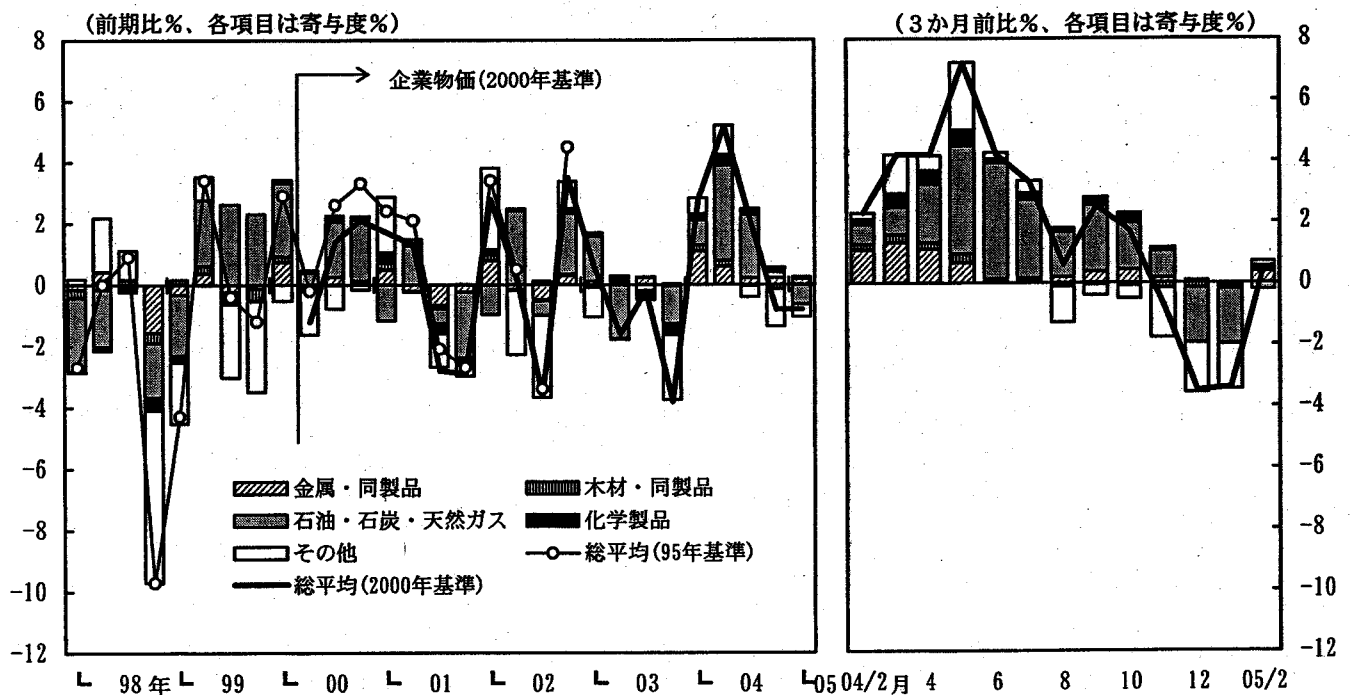
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
輸入物価	[100.0]	5.2	2.1	-0.8	-0.8	-0.7	-3.5	-3.4	0.5
金属・同製品	[8.1]	6.0	2.2	2.2	1.8	1.6	0.6	-0.8	3.7
木材・同製品	[3.2]	5.6	-1.1	-4.2	-0.7	-5.2	-4.9	-4.0	0.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	7.9	0.7	-2.2	3.2	-6.4	-6.4	-0.8
化学製品	[6.7]	5.0	3.0	2.2	1.1	1.6	0.4	-0.3	1.8
その他	[59.9]	1.7	-0.6	-2.4	-0.9	-3.1	-3.1	-2.9	0.3

— []はウェイト (%)



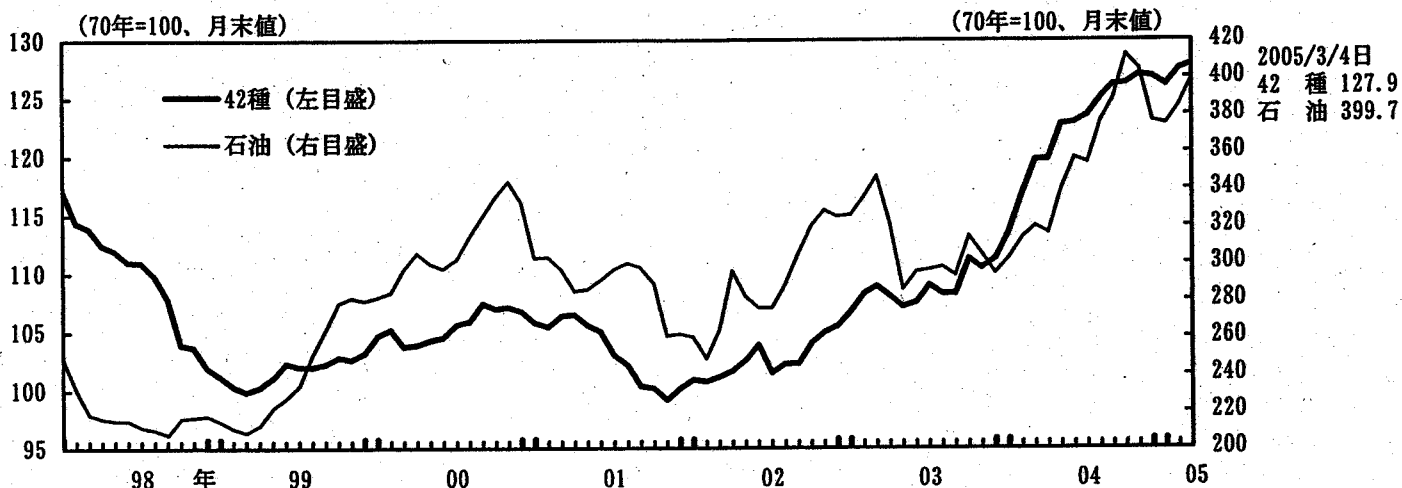
(注) 2005/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

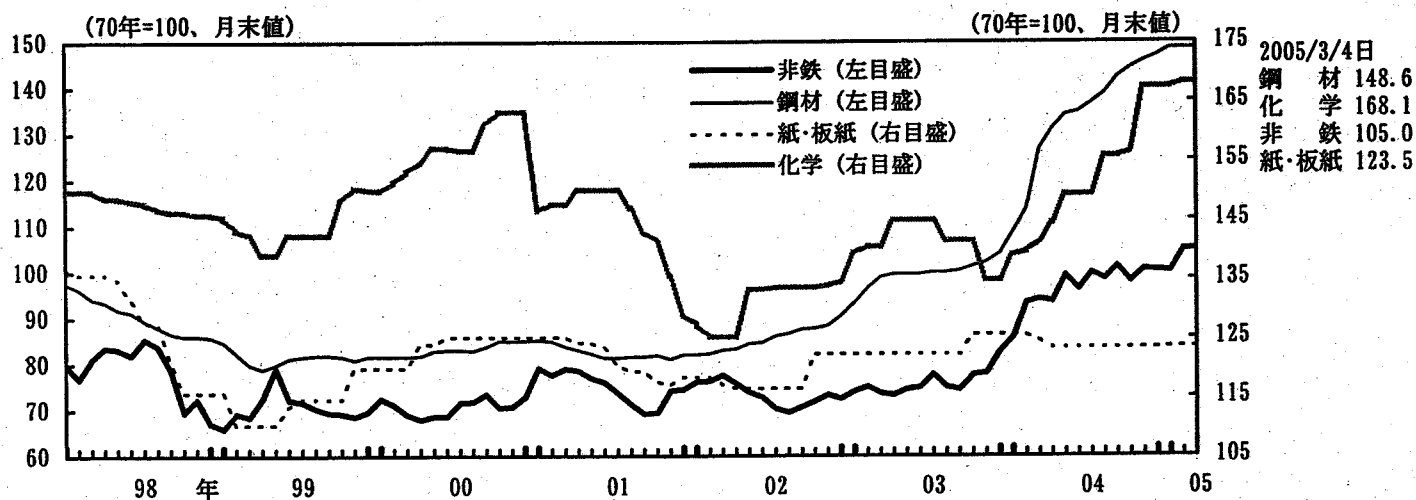
国内商品市況

(1) 日経商品指数

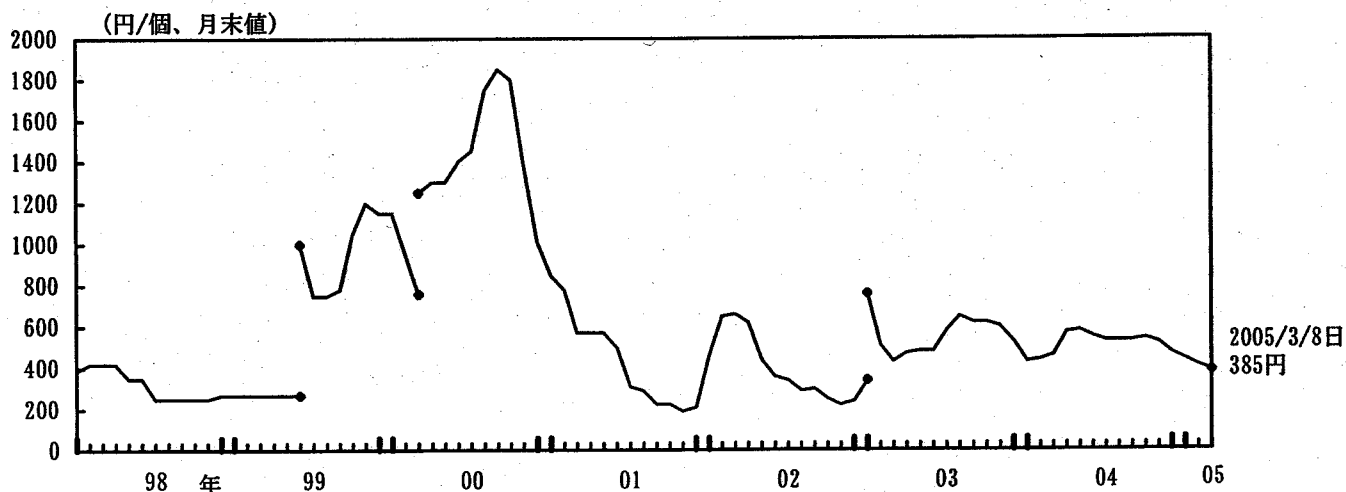
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクロ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
国内企業物価	[100.0]	1.1	1.7	1.9	1.3	2.0	1.8	1.3	1.3
機械類	[37.5]	-2.2	-2.1	-2.0	-2.2	-2.1	-2.1	-2.3	-2.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	5.8	7.2	7.9	6.7	8.0	7.7	7.3	6.1
素材(その他)	[16.7]	1.1	2.2	4.0	3.7	4.0	4.2	3.7	3.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	8.2	14.1	17.7	12.5	18.3	16.6	13.1	12.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.9	-0.8	-1.2	-1.6	-1.2	-1.1	-1.7	-1.6
その他	[23.2]	1.2	0.7	-0.9	-1.1	-0.6	-1.1	-1.4	-0.9

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

(前期比, %)

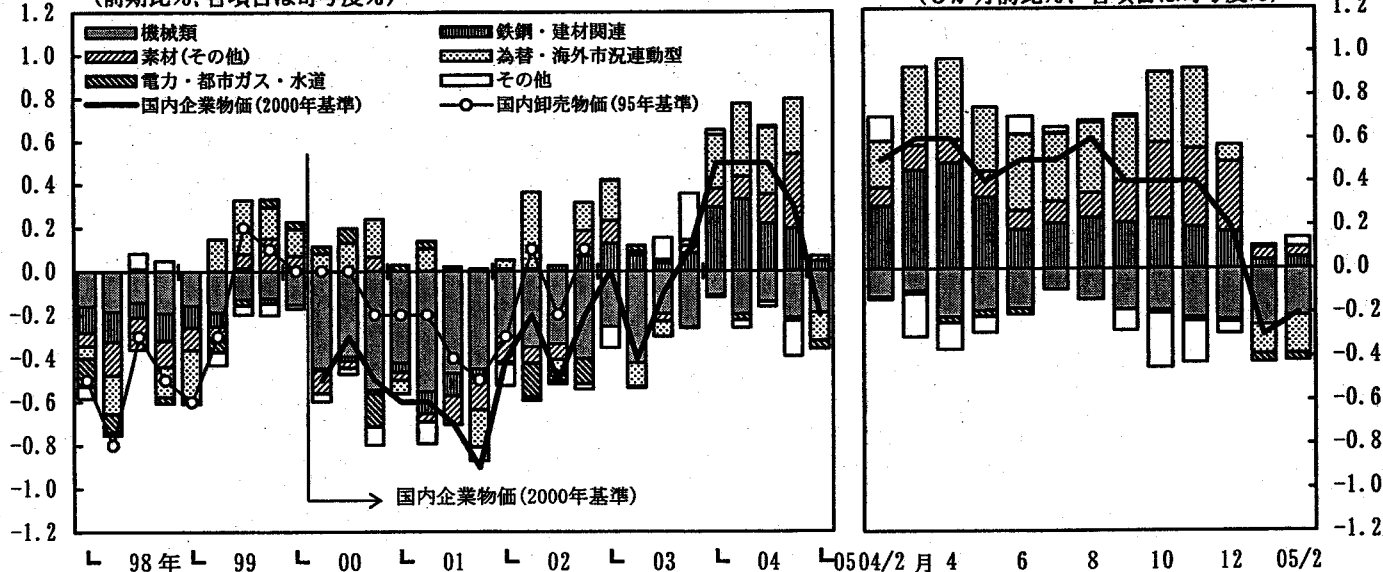
(3か月前比, %)

		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.5	0.3	-0.2	0.4	0.2	-0.3	-0.2
機械類	[37.5]	-0.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.8	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.5	1.6	1.4	0.4	1.4	1.2	0.3	0.4
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.8	2.0	0.1	2.1	1.9	0.3	0.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.0	4.3	3.5	-1.7	5.0	1.1	-1.8	-2.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.6	0.2	-0.4	-0.8	-0.4	-0.3	-0.9	-0.8
その他	[23.2]	-0.2	-0.1	-0.7	0.1	-0.8	-0.2	0.1	0.2

— []はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)

(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

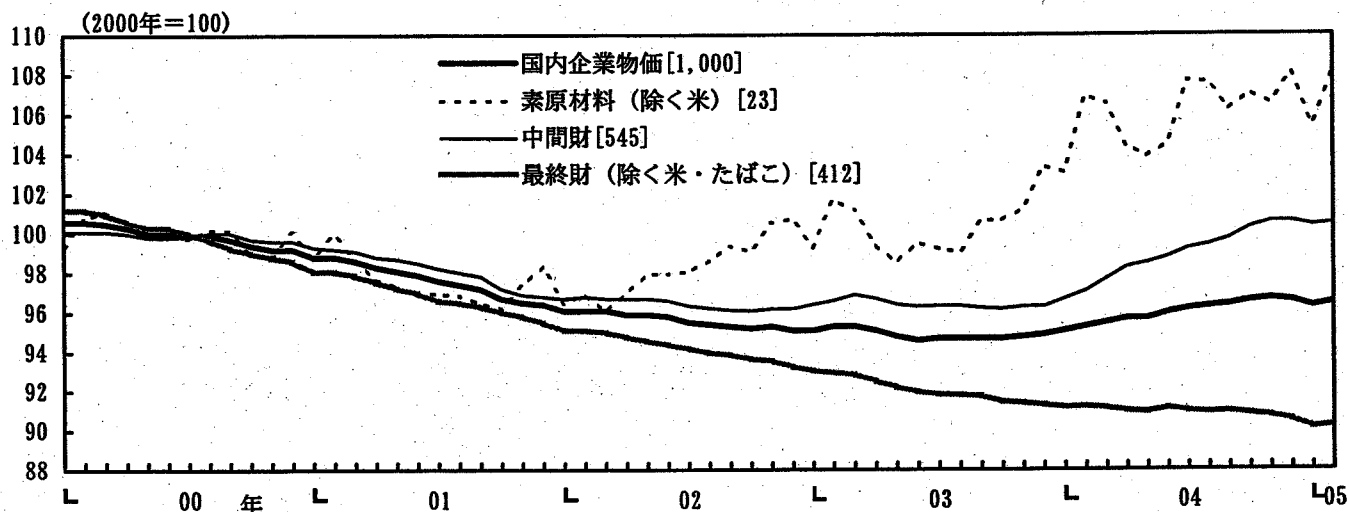


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2005/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

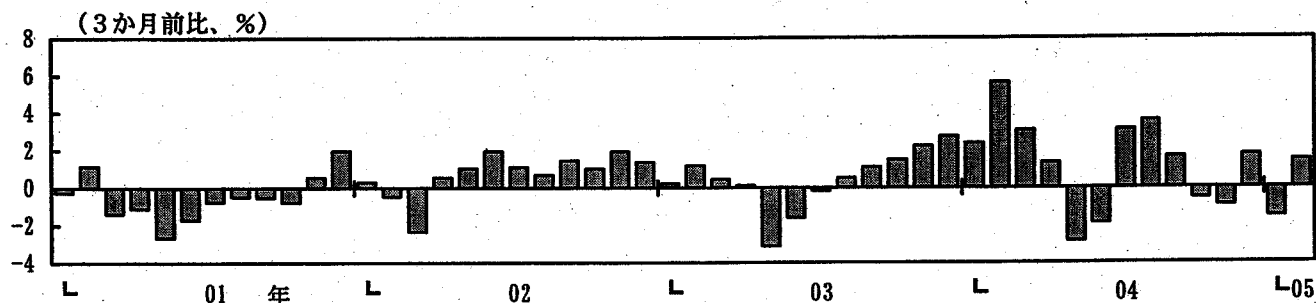
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

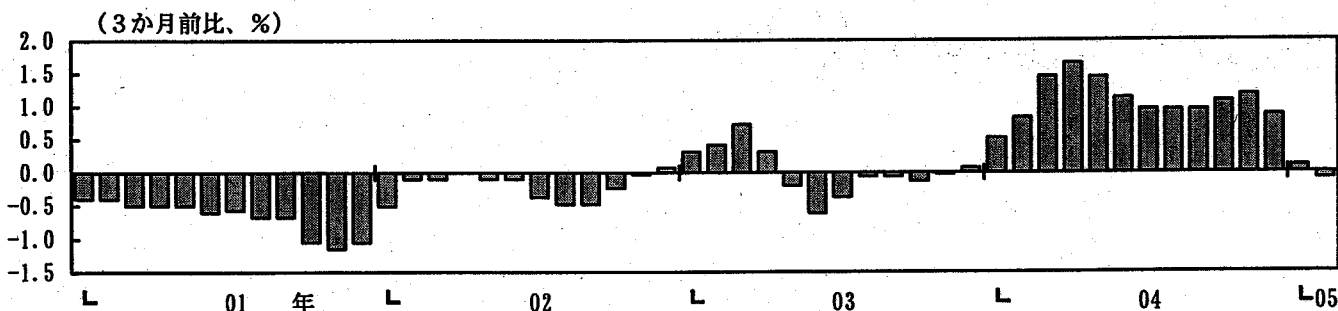


(2) 各需要段階別指数の推移

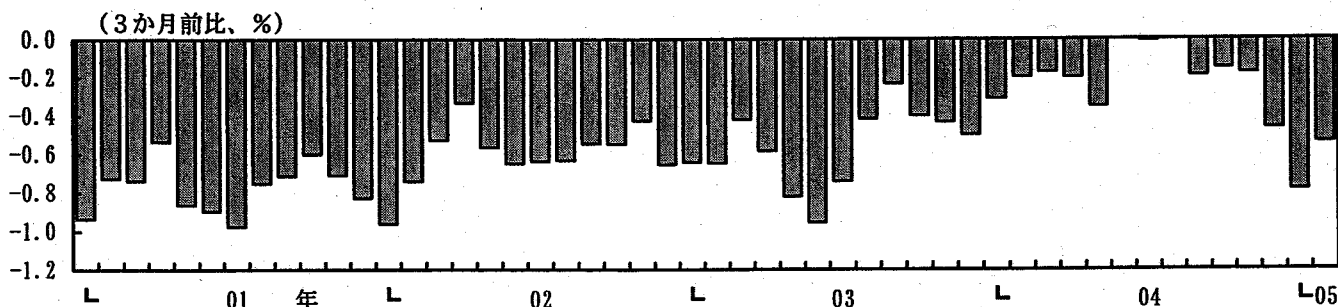
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

企業向けサービス価格

(四半期)

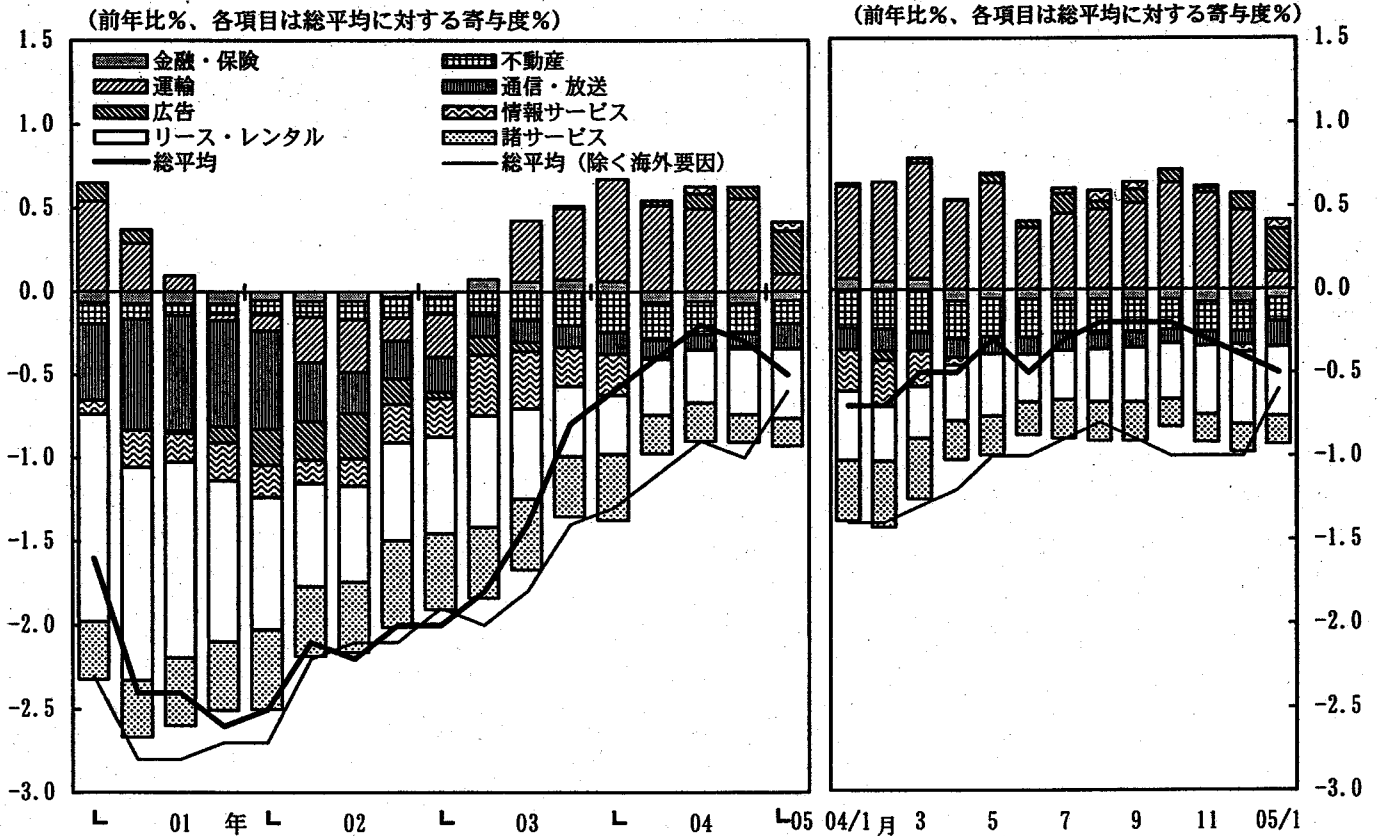
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/10月	11	12	05/1
総平均	[100.0]	-0.4	-0.2	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5
金融・保険	[5.0]	-1.2	-1.1	-1.3	-1.0	-1.1	-1.4	-1.4	-1.0
不動産	[7.3]	-3.1	-2.7	-2.6	-1.9	-2.5	-2.6	-2.4	-1.9
運輸	[19.3]	2.5	2.4	2.7	0.5	3.1	2.8	2.2	0.5
通信・放送	[9.6]	-1.1	-1.0	-0.9	-1.7	-0.9	-0.9	-0.9	-1.7
広告	[7.5]	0.4	1.2	0.9	3.5	1.0	0.4	1.3	3.5
情報サービス	[10.6]	-0.1	0.4	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.4	0.5
リース・レンタル	[9.3]	-4.5	-4.3	-5.4	-5.7	-4.6	-5.7	-6.0	-5.7
諸サービス	[31.3]	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-1.1	-0.9	-1.0	-0.6	-1.0	-1.0	-1.0	-0.6

— []はウェイト (%)

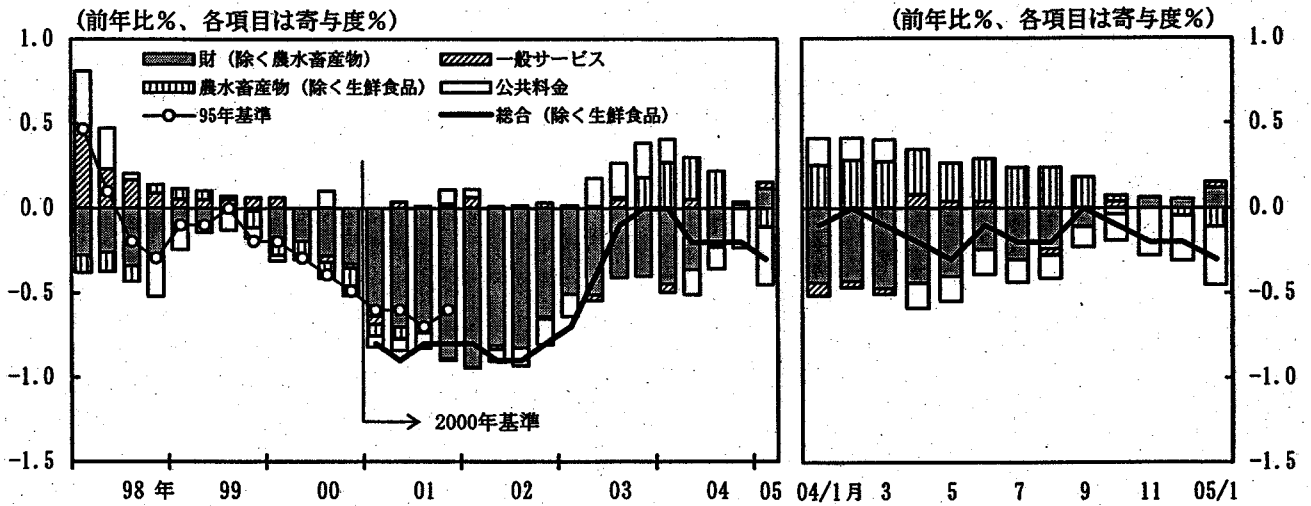


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2005/1Qは、1月の値を用いて算出。

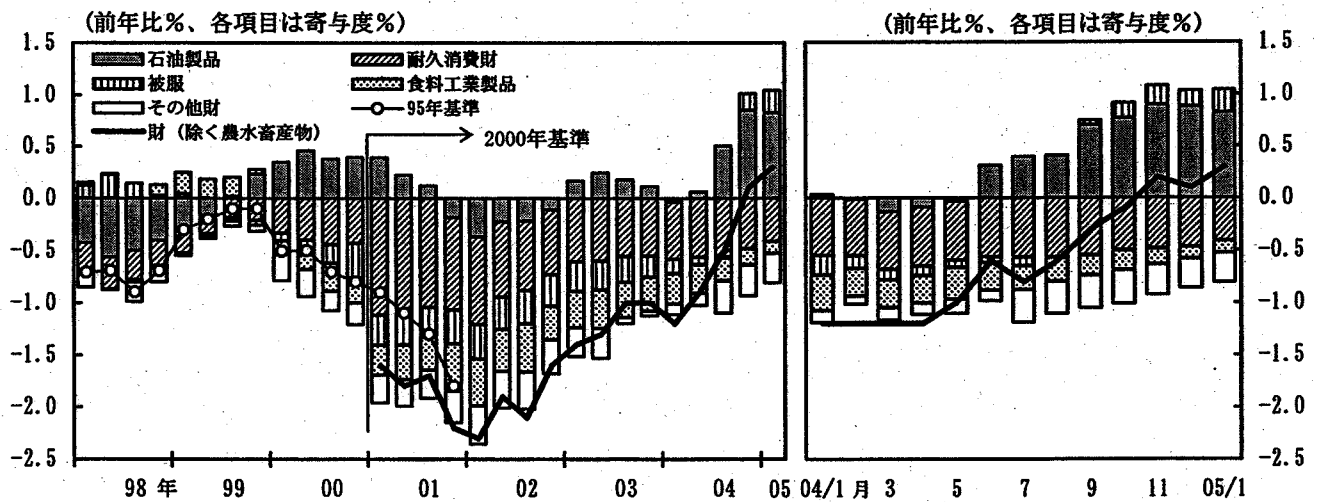
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

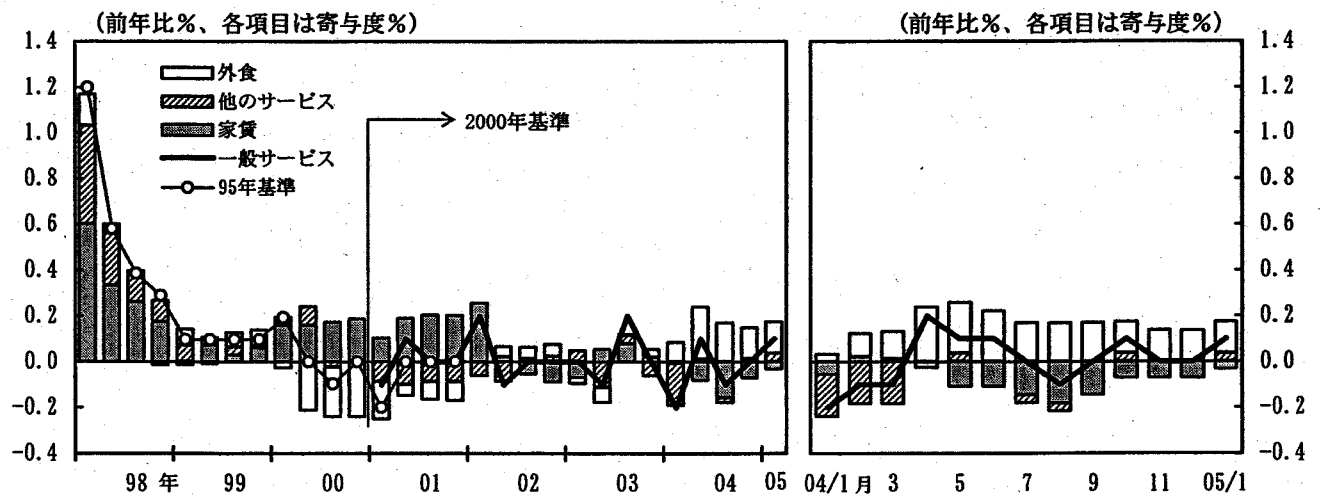
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



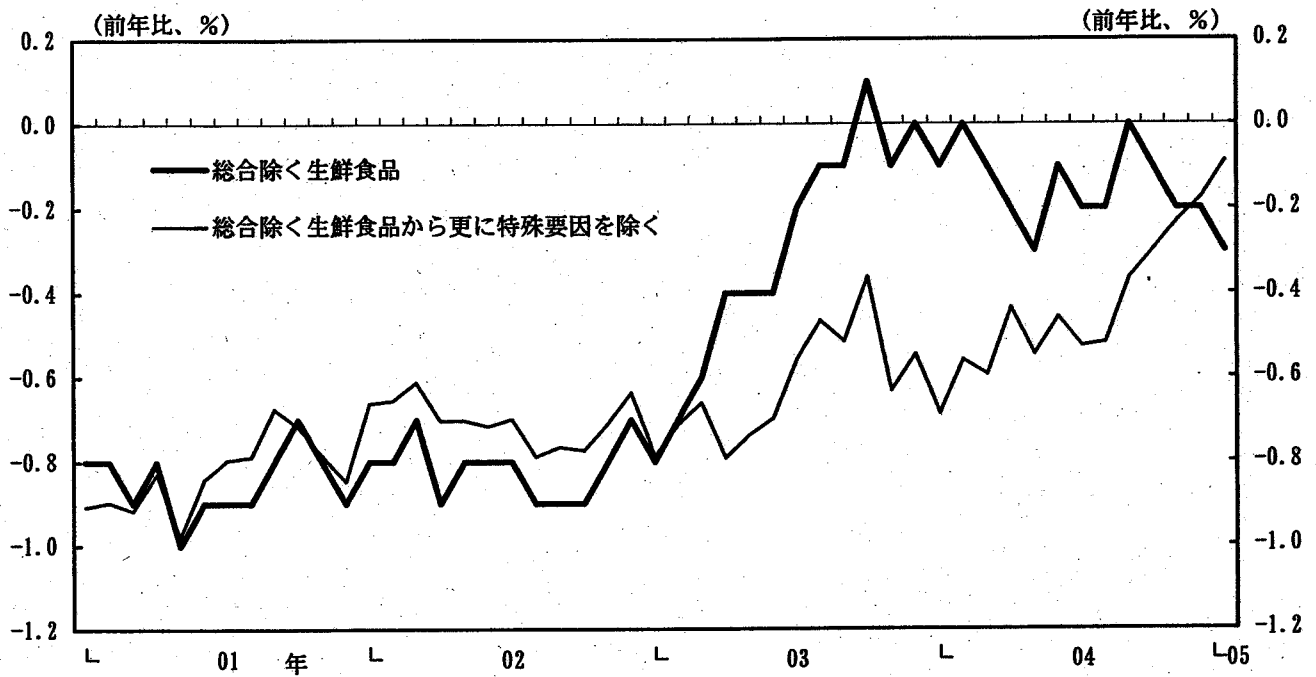
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2005/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



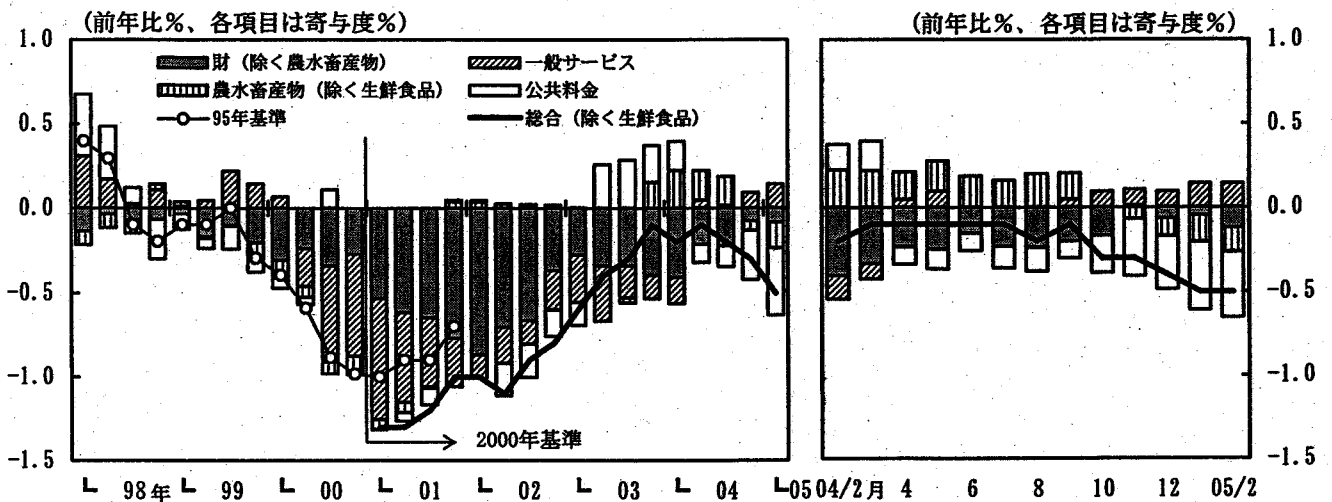
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く
04/2Q	▲0.2	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	0.03	0.00	0.22	▲0.5
3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3
05/1Q	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.32	▲0.21	▲0.23	▲0.1
04/5月	▲0.3	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	▲0.01	0.00	0.18	▲0.5
6月	▲0.1	▲0.03	0.06	0.16	▲0.02	0.12	0.00	0.30	▲0.5
7月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.15	▲0.02	0.15	0.00	0.26	▲0.5
8月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.14	▲0.02	0.16	0.00	0.25	▲0.5
9月	0.0	▲0.03	0.00	0.09	▲0.02	0.27	0.00	0.32	▲0.4
10月	▲0.1	▲0.03	0.00	▲0.07	▲0.03	0.30	0.00	0.16	▲0.3
11月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.15	▲0.03	0.35	▲0.13	0.00	▲0.2
12月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.20	▲0.03	0.34	▲0.13	▲0.05	▲0.2
05/1月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.32	▲0.21	▲0.23	▲0.1

(注) 2005/1Qは、1月の値を用いて算出。

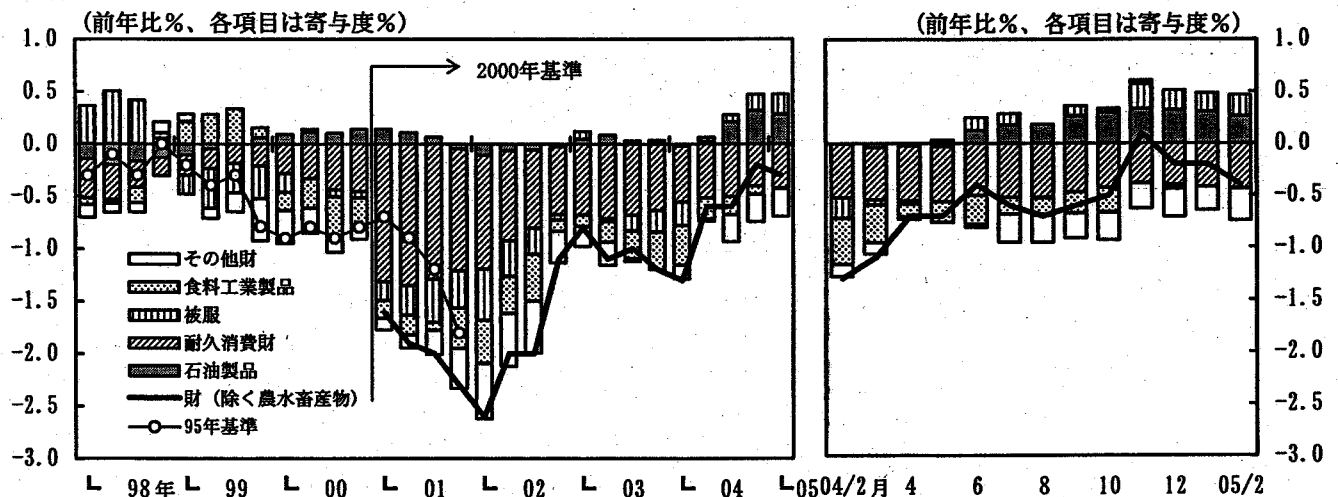
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

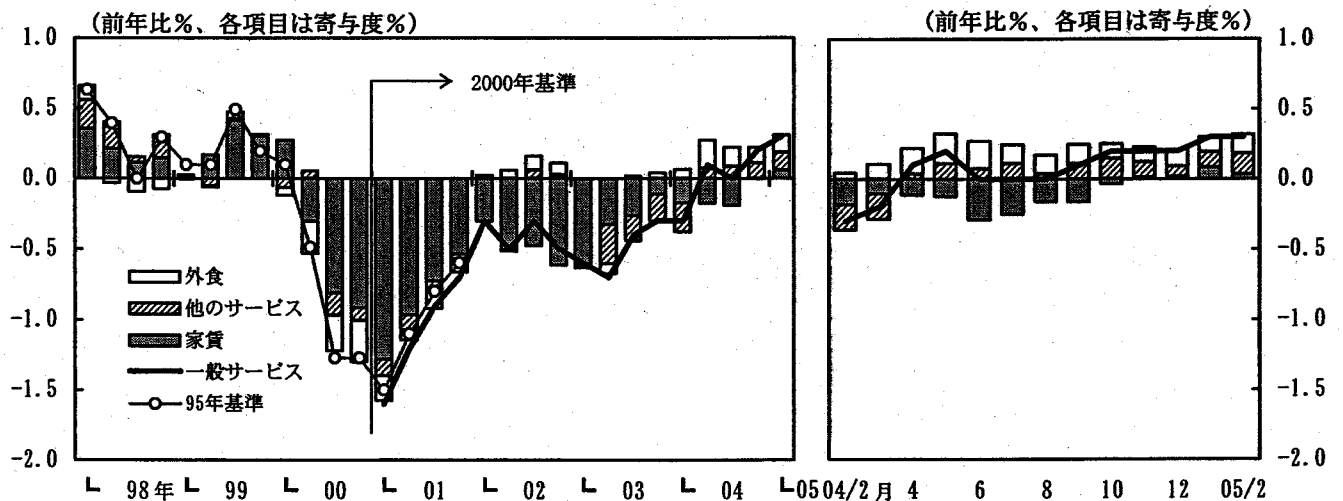
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2005/2月のデータは中旬速報値。
 4. 2005/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		02/9月末	03/3月末	9月末	04/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0
	住宅地	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7
	住宅地	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		01/7月時点	02/1	7	03/1	7	04/1	7
住宅地	東京圏	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3
	大阪圏	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8
	名古屋圏	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9
	三大圏平均	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0
	地方平均	-2.5	—	-3.4	—	-4.3	—	-4.4
商業地	東京圏	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9
	大阪圏	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6
	名古屋圏	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2
	三大圏平均	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0
	地方平均	-5.9	—	-6.8	—	-7.4	—	-7.1

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	7.0	6.9	5.9	5.9	5.9	6.0
	大阪市	10.6	10.6	10.4	10.0	9.9	9.5
	名古屋市	8.7	8.7	8.4	8.8	8.7	8.2
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0	-0.2
	大阪市	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3	-2.1	-0.1
	名古屋市	1.3	-2.4	-1.0	-0.5	1.3	-1.9

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
02年	03年	04/1Q	2Q	3Q	2004/9月	10	11	
1,600	1,608	420	398	365	117	129	128	
(-2.7)	(0.5)	(9.6)	(-6.6)	(-1.5)	(-4.2)	(-11.8)	(10.1)	

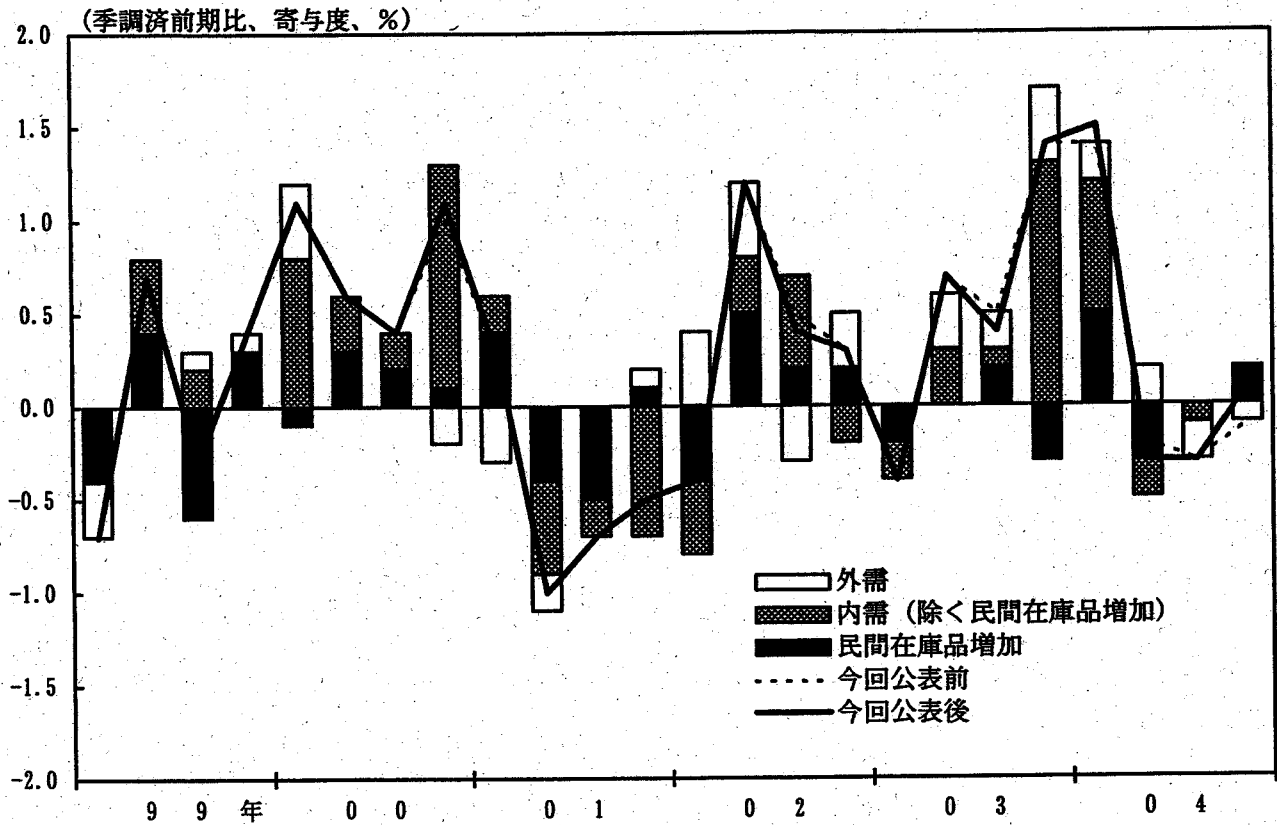
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

議事録公表時まで対外非公表

(図表 1)

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%) 1次速報

	2003年	2004年				2004年 10~12
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12	
実質GDP	1.4	1.5	-0.3	-0.3	0.1	-0.1
国内需要	1.0	1.3	-0.5	-0.1	0.2	0.1
民間最終消費支出	1.1	0.7	0.1	-0.2	-0.3	-0.3
民間企業設備	5.7	-2.3	3.7	-0.1	0.1	0.7
民間住宅	-1.0	0.4	1.1	0.8	0.9	0.9
民間在庫品増加	(-0.3)	(0.5)	(-0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
公的需要	-0.9	3.0	-3.4	-0.1	0.6	0.3
公的固定資本形成	-3.6	8.7	-16.9	-1.9	-0.4	-0.3
純輸出	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)
輸出	5.2	4.7	3.5	0.6	1.2	1.3
輸入	2.1	3.3	2.0	2.2	2.4	3.1
名目GDP	0.6	1.2	-0.6	-0.2	0.2	0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」